

東京大学博士論文

総合文化研究科 国際社会科学専攻

経済グローバル化による米国対外経済政策決定過程の変容

労働組合の分析を中心に

2014 年 5 月

富 田 晃 正

経済グローバル化による米国対外経済政策決定過程の変容  
労働組合の分析を中心に

富 田 晃 正

## 目次

図表一覧

略語一覧

### 序章

1. 自由貿易の危機——ファスト・トラック権限制度の揺らぎ——／4 頁
  - (1) 1934 年互惠通商法案成立と米国通商制度の確立
  - (2) NAFTA 以降のファスト・トラック権限制度の揺らぎ
2. 米国通商政策における民間アクター／9 頁
  - (1) 国際競争力低下からの説明
  - (2) 自由貿易の志向を強める企業
3. 労働、環境、人権アクターの通商政策形成過程に対する影響力の増大／13 頁
  - (1) 非貿易的関心事項の出現
  - (2) 通商アクターの拡大——NAFTA を契機とする変化——
4. 分析枠組みの提示——労働組合への着目——／18 頁
  - (1) 通商アクターとしての労働組合
  - (2) グローバル化による米国労働組合の変化
  - (3) 時系列分析
5. 本稿の構成／22 頁

## I 問いと先行研究

### 第1章 米国通商政策の分析枠組み——企業中心の分析——

1. 米国労働組の現状／27 頁
  - (1) 米国労働組合 AFL-CIO の特徴
  - (2) 組織率の縮小
2. 先行研究——企業中心の通商政策分析——／37 頁
  - (1) 政策決定アプローチ
  - (2) 国際政治経済学からの視点
  - (3) 先行研究の限界
  - (4) 先行研究の限界の克服

### 第2章 通商アクターとしての労働組合——グローバル化進展前後での変化——

1. 経済グローバル化の定義と実態／49 頁

- (1) 経済グローバル化の定義
  - (2) 米国における経済グローバル化の実態
2. 経済グローバル化進展前の米国通商政策における労働組合／54 頁
  - (1) 米国通商政策の転機
  - (2) 逆風下の米国労働組合
  - (3) 小括
3. 経済グローバル化進展後の米国通商政策における労働組合／59 頁
  - (1) クリントン政権の通商政策——多国間アプローチと二国間アプローチの混在——
  - (2) ブッシュ政権の通商政策——二国間アプローチ（FTA）への傾倒——
4. バイ・アメリカン条項／64 頁
  - (1) バイ・アメリカン条項成立の経緯
  - (2) 推進派の行動
  - (3) 反対派の行動
5. 2009 年対中タイヤ・セーフガード発動措置問題／69 頁
  - (1) 米中貿易関係
  - (2) セーフガード発動の経緯
  - (3) 小括

## II 実証編

### 第3章 政策選好の変化——経済グローバル化の労働組合への作用からの視点——

1. 企業と労働組合の選好関係を考察する分析視座／77 頁
2. 仮説の提示——経済グローバル化「セクター」「ファクター仮説」——／78 頁
3. 考察方法の提示／79 頁
  - (1) 考察アクターの特定制と経済グローバル化の測定
  - (2) 選択事例——1962 年通商拡大法案と NAFTA——
4. 考察の結果——経済グローバル化の社会集団への影響——／81 頁
5. 小括／84 頁

### 第4章 米国労働組合の通商政策に対する発言内容の「多様化」

1. 労働組合の発言内容の変化を考察する分析視座／88 頁
2. 1962 年通商拡大法案に対する AFL-CIO の発言内容／89 頁
  - (1) 自由貿易の拡張期
  - (2) 自由貿易への信頼——貿易拡大を望む AFL-CIO——

3. 1974 年通商法案に関する AFL-CIO の発言内容／92 頁
  - (1) 自由貿易と保護貿易の相克
  - (2) 保護貿易の萌芽——AFL-CIO の転向——
4. 1988 年包括通商・競争法案における AFL-CIO の発言内容／95 頁
  - (1) 議会の逆襲
  - (2) 保護貿易発言の変遷
5. NAFTA に対する AFL-CIO の発言内容／97 頁
  - (1) 通商政策論争の沸点
  - (2) 非貿易的関心事項への言及
6. 小括／100 頁

## 第5章 連携相手の変化——環境団体等との連携活動の実施——

1. NAFTA における労働組合と環境団体の連携活動／103 頁
  - (1) NAFTA 成立の経緯
  - (2) NAFTA を巡る対立構造
  - (3) 法案成立における攻防
  - (4) 小括
2. 1997/98 年ファスト・トラック承認問題をめぐる労働組合と環境団体の連携活動／110 頁
  - (1) 米国通商政策の転換点としての 1997/98 年ファスト・トラック権限承認問題
  - (2) ファスト・トラック権限承認問題の政治過程
3. ファスト・トラック権限推進派の行動と影響力／122 頁
  - (1) 推進派の動き
  - (2) 行政部への影響力
  - (3) 下院議員への影響力
  - (4) 小括
4. ファスト・トラック反対派の行動／129 頁
  - (1) 反対派の動き
  - (2) 下院民主党議員への影響力
  - (3) NAFTA から立場を変えた民主党議員
  - (4) 小括

### III 結論

#### 終章 経済グローバル化時代の米国通商政策

1. 労働組合や環境団体が影響力を示す米国通商政策／147 頁
2. 労働組合と環境団体の政治的リソースの違い／151 頁
3. 通商政策分析の必要性／154 頁

付録① 企業と労働組合の通商選好の分析手法／157 頁

付録② 企業集団が働きかけた議員の投票行動一覧／164 頁

付録③ 労働組合、環境団体、人権団体の献金を受けた議員の投票行動一覧／168 頁

参考文献一覧／173 頁

## 図表一覧

- 【図 0-1】 ジニ係数の推移(米国、日本、ドイツ)／15 頁
- 【表 0-1】 NAFTA に関連する新聞記事の中に各 이슈が記載されている割合／17 頁
- 【図 0-2】 経済グローバル化と米国通商政策の変容：労働組合の観点から／21 頁
- 【表 1-1】 第 2 次世界大戦終了直後までの米国労働運動史／28 頁
- 【図 1-1】 米国労働組合の組織率の変遷／30 頁
- 【図 1-2】 製造業者の雇用割合の推移／32 頁
- 【表 1-2】 米国労働組合の州別組織率の変遷／33 頁
- 【表 1-3】 2007－2008 年 PAC 総支出ランキング／41 頁
- 【表 2-1】 NAFTA の労働補完協定一覧／48 頁
- 【図 2-1】 米国産業の輸出入の変遷(GDP 比)／51 頁
- 【図 2-2】 米国産業の海外直接投資の変遷(GDP 比)／52 頁
- 【図 2-3】 米国企業の海外進出数の推移／53 頁
- 【図 2-4】 米国貿易収支額の推移／57 頁
- 【表 2-2】 企業と労働組合の通商選好関係の推移／59 頁
- 【表 2-3】 NAFTA 以降の主要な通商政策一覧／62 頁
- 【表 2-4】 米国再生投資法案の内容／64 頁
- 【表 2-5】 米国再生投資法案提案者と労働組合との関係／66 頁
- 【図 2-5】 対中輸出入額の推移／69 頁
- 【図 2-6】 対中貿易収支の推移／69 頁
- 【表 2-6】 米中貿易摩擦の歴史／70 頁
- 【表 2-7】 米通商法 421 条調査の実績／71 頁
- 【表 3-1】 1960 年代経済グローバル化の値と企業と労働組合の選好関係／82 頁
- 【表 3-2】 1990 年代経済グローバル化の値と企業と労働組合の選好関係／83 頁
- 【表 4-1】 米国労働組合の通商政策に対する発言内容の推移／100 頁
- 【表 5-1】 NAFTA 関連年表／104 頁
- 【表 5-2】 米国下院の NAFTA 表決／108 頁
- 【表 5-3】 ファスト・トラック権限獲得年表／111 頁
- 【図 5-1】 ファスト・トラック権限獲得の推移／112 頁
- 【図 5-2】 米国通商政策における党派対立の推移／113 頁
- 【表 5-4】 ファスト・トラック権限法案(H.R.2621)の内容／117 頁
- 【図 5-3】 ファスト・トラック権限を巡る対立構図／119 頁
- 【表 5-5】 ファスト・トラック権限法案(H.R.2621)下院投票結果／121 頁
- 【図 5-4】 米国失業率の推移／122 頁
- 【表 5-6】 企業連合のロビー活動を受けた議員の投票結果／127 頁

- 【表 5-7】 ファスト・トラック権限法案(H.R.2621)における下院議員の投票結果／127 頁
- 【表 5-8】 NAFTA における下院議員の投票結果／127 頁
- 【図 5-5】 NAFTA と 1998 年ファスト・トラック権限法案(H.R.2621)の下院議会の投票結果／129 頁
- 【図 5-6】 NAFTA とファスト・トラック権限法案における環境団体の態度の推移／131 頁
- 【表 5-9】 AFL 及び AFL-CIO の歴代会長／133 頁
- 【表 5-10】 ファスト・トラック権限反対派のロビー活動の影響／135 頁
- 【図 5-7】 ピーター・ヴィスクロスキー議員への献金額／138 頁
- 【表 5-11】 ファスト・トラック権限承認問題関連年表／142 頁
- 【表 6-1】 TPP 会合出席団体リスト／154 頁



## 略語一覧

- ACMI : American Cotton Manufacture Institute (全米綿製造業者)
- A LOT : American Leads on Trade(米国貿易連合)
- AFL-CIO : American Federation of Labor and Congress of Industrial Organizations(米国労働総同盟・産業別組合会議)
- AFSCME : American Federation of State, Country and Municipal Employee(米国州郡市職員連盟)
- APEC : Asian Pacific Economic Cooperation(アジア・太平洋経済協力会議)
- ACFTU : The All-China Federation of Trade Unions(中華全国総工会)
- BCTGM : The Bakery, Confectionery, Tobacco Workers and Grain Millers International Union(国際大  
麦・タバコ・砂糖・穀物労働組合)
- CAFTA : Central America Free Trade Agreement(中米自由貿易協定)
- CEO : Chief Executive Officer(最高経営責任者)
- CIO : Congress of Industrial Organizations(産業別組合会議)
- CTC : Citizen's Trade Campaign(シチズン・トレード・キャンペーン)
- CTM : Confederation de Trabajadores de Mexico(メキシコ労働組合連盟)
- GATT : General Agreement on Tariffs and Trade(関税及び貿易に関する一般協定)
- EFTA : European Free Trade Association(欧州自由貿易連合)
- EU : European Union(欧州連合)
- FTA : Free Trade Agreement(自由貿易協定)
- FTAA : Free Trade Area of the Americas(米州自由貿易圏)
- GDP : Gross Domestic Product(国内総生産)
- GE : General Electric(ゼネラル・エレクトリック)
- GM : General Motors(ゼネラル・モーターズ)
- GMP : Glass, Molders, Pottery, Plastics & Allied Workers International Union(国際ガラス・鋳型・陶器・  
プラスチック労働組合)
- GSP : Generalized System of Preferences(一般特惠関税制度)
- NAALC : North American Agreement on Labor Cooperation(労働補完協定)
- NAFTA : North American Free Trade Agreement(北米自由貿易協定)
- NAS : National Audubon Society(全米オードボーン協会)
- NGO : Non-Governmental Organizations(非政府組織)
- NRDC: The National Resources Defense Council(全米環境保護評議会)
- NWF : National Wildlife Federation(全米野生生物連盟)
- IAM : International Association of Machinists(国際機械工労働組合)
- IMF : International Monetary Funds(国際通貨基金)

IBB : International Brotherhood of Boilermakers(国際鉄・ボイルメーカー労働組合)  
IBEW : International Brotherhood of Electrical Workers(国際電機労働組合)  
IBRD : International Bank for Reconstruction and Development(国際復興開発銀行)  
ICFTU : International Confederation of Free Trade Unions(国際自由労働組合連盟)  
ITC : International Trade Commission(米国国際貿易委員会)  
ILO : International Labor Organization(国際労働機関)  
PAC : Political Action Committee(政治活動委員会)  
RTAA : The Reciprocal Tariff Act(互惠通商協定法案)  
SMWIA : Sheet Metal Workers' International Association(国際板金工組合)  
TAA : Trade Adjustment Assistant(貿易調整支援)  
TPA : Trade Promotion Authority(大統領貿易促進権限)  
TPP : Trans-Pacific Strategic Economic Partnership Agreement (環太平洋経済連携協定)  
UAW : United Automobile Workers Union(全米自動車労働組合)  
UFCW : United Food and Commercial Workers(国際食品・商業労働組合)  
UMWA : United Mine Workers of America(全米鉱山労働組合)  
USDA: United States Department of Agriculture(米国農務省)  
USTR : United States Trade Representatives(米国通商代表部)  
USWA : United Steelworkers of America(全米鉄鋼労働組合)  
UNITE : Union of Needletrades, Industrial, and Textile Employees(全米縫製・繊維産業労働組合)  
WTO : World Trade Organization(世界貿易機関)  
WWF : World Wide Fund for Nature(世界自然保護基金)

## 序章

- 1 自由貿易の危機——ファスト・トラック権限制度の揺らぎ——
  - (1) 1934 年互惠通商協定法案成立と米国通商制度の確立
  - (2) NAFTA 以降のファスト・トラック権限制度の揺らぎ
- 2 米国通商政策における民間アクター
  - (1) 国際競争力低下からの説明
  - (2) 自由貿易の志向を強める企業
- 3 労働、環境、人権アクターの通商政策形成過程に対する影響力の増大
  - (1) 非貿易的関心事項の出現
  - (2) 通商アクターの拡大——NAFTA を契機とする変化——
- 4 分析枠組みの提示——労働組合への着目——
  - (1) 通商アクターとしての労働組合
  - (2) グローバル化による米国労働組合の変化
  - (3) 時系列分析
- 5 本稿の構成

## 序章

1999年にシアトルで生じた、WTO（世界貿易機関）閣僚会議での暴動以降、多国間での通商交渉が行き詰まる一方、FTA（自由貿易協定）を初めとする二国間貿易協定の締結は飛躍的に増大している<sup>1</sup>。このように現在は、多国間での自由化と、二国間での自由化が錯綜する国際通商体制の過渡期となっており、通商政策に対する注目度、そして研究の必要性が国際政治経済学の領域においても増している。こうした中、1934年の互惠通商協定法

（RTAA）で、議会から大統領に貿易交渉権限が委譲されて以来、長年、GATT（関税及び貿易に関する一般協定）及びWTOの創設といった、グローバルな自由貿易システムを先導してきた米国の通商政策に、1990年代以降変容が生じている<sup>2</sup>。その変容とは、米国の自由貿易を支えた国内制度である、議会から大統領への貿易交渉の権限委譲（以下、ファスト・トラック権限）が認められない状況が常態化していることである。確かに、90年代以前にも70年代の繊維産業、80年代の自動車産業のように、保護貿易的な政策が採られることはあった<sup>3</sup>。しかしながら、議会から大統領への貿易交渉権限の委譲という、ファスト・トラック権限の必要性に関しては、米国内に広くコンセンサスが存在しており、大統領への交渉権限委譲という制度自体が脅かされることはなかった。それが90年代、特にNAFTA（北米自由貿易協定）設立以降、ファスト・トラック権限が米国内において認められない状況が出現するようになってきているのはなぜであろうか。この問いを明らかにするのが本稿の主目的である。

---

<sup>1</sup> Mansfield and Reinhardt 2003.

<sup>2</sup> 第二次世界大戦後、米国は無差別・多角原則を掲げてGATTの成立を主導し、関税引き下げ交渉をリードして世界貿易の拡大に寄与してきた。また、現在においても米国は世界最大の貿易国である。世界最大の消費市場に製品、部材を供給すべく年間1兆9131億ドルを輸入し、大規模生産を得意とする農産品や化学品、世界の先端をいく医療機器、航空機など1兆2782億ドルを海外に輸出する(United States Department of Commerce 2011)。ただし、これは常に米国が自由貿易的な政策を採ってきたということは意味しない。例えば1980-90年代、日本に向けての301条の適用など、保護主義的とされるような政策を実行することもあった。しかしながら、戦後のGATT・WTO体制を主導してきたのは間違いなく米国であり、米国を国際自由化のリーダーとして認識することは誤りではないだろう。デスラーもまた、米国の通商政策は、グローバルな貿易システムにおける中心的地位を占めているが、それは米国経済の規模と、米国の国際自由化のリーダーとしての伝統的な役割に起因すると指摘している(Destler and Balint 1999:7)。さらに、日米通商関係を研究した小尾によると、例えば自動車を巡る日米貿易摩擦における米国の対応においても、必ずしも保護主義的な政策が支持されていたわけではなかった。また、結果的に輸出自主規制による調整を行ったレーガン政権ですら、政策アイデアとしての自由貿易主義を放棄したわけではなく、公正貿易概念と組み合わせることで「自由かつ公正」な貿易体制の構築を主張することで、逆に自由貿易主義を重視する政策方針を強調し続けたと指摘する(小尾 2009年:125頁)。

<sup>3</sup> 代表的な保護貿易志向産業である繊維産業の通商政策に対する関わりに関しては以下を参照(Destler, Fukui and Sato 1979)。

米国の通商政策を扱った先行研究は、USTR（米国通商代表部）のような行政機関を除いた民間アクターの中では、企業（そして一部農業団体）に焦点を当てる傾向がある。しかしながら、米国企業は、海外直接投資の拡大により、世界市場に進出したことで、自国の保護貿易政策を望むことが減少している。米国企業の海外展開が増大することにより、米国以外の第三国で生産した製品を、逆に米国に輸入するような状況が増えているからである。そのため、企業の観点からは上記の問いを上手く説明できない。戦後の米国通商政策を支えてきた、ファスト・トラック権限の制度が揺らぐようになってきたのはなぜか、という「問い」に対して、本稿では、過去の保護主義とは異なり、労働組合や環境団体、そして人権団体といったアクターが通商政策の形成過程に与える影響を増してきたことが、米国のファスト・トラック権限制度（議会から大統領への貿易交渉権限委譲）を妨げている、という主張を提示する。

米国通商政策を説明する上で、重要な課題であるファスト・トラック権限とは、「追い越し車線」の意味を持ち、主に 1934 年の互惠通商協定法以来の伝統を有する、議会の大統領に対する通商協定交渉権限の付与、②協定案に対する議会の一括審議手続き——の二つの要素から成る。ファスト・トラック権限は当初、1974 年通商法（Trade Act of 1974）に盛り込まれた後、1988 年包括通商法（Omnibus Trade and Competitiveness Act of 1988）にも 91 年までの期限付きで盛り込まれた<sup>4</sup>。なぜ、このようなメカニズムが必要かという以下理由による。通常、米国議会では、提出された法案がそのままの形で採択されることはまずない。法案は、議会審議過程の中で、当初案とは大きく姿を変えるのが一般的である。ところが、一括審議手続きが採択されるとこうしたことは起こり得ない。ファスト・トラック権限とは、まさに議会による修正を排除するための仕組みだからである。また、ファスト・トラック権限があると、それが外国との通商交渉を有利かつ効率的に進める手段としても有効になる<sup>5</sup>。反対に、もしこうした権限が無いと、途端に政府の通商政策の決定を滞らせることになる<sup>6</sup>。そのため、大統領が積極的な通商政策を展開するには、ファスト・トラック権限の保持が必要不可欠であり、第二次世界大戦後の米国の自由貿易政策の実施を支えてきた重要な通商制度であると言える。

このファスト・トラック権限は、70 年代のフォード（Gerald R. Ford）政権以来、レーガン（Ronald W. Reagan）、G.W.ブッシュ（George W. Bush）各政権に付与されてきた。だが、例外的にクリントン（William J. Clinton）政権下で 94 年に失効して以来、2002 年に、G.W.ブッシュ政権が再度権限を獲得するまで、ファスト・トラック権限の不在状況が

---

<sup>4</sup> Baldwin and Magee 2000:11.

<sup>5</sup> デスラー 1987 年: 380 頁。

<sup>6</sup> これは、ファスト・トラック権限がない状況では、政府は他国と通商交渉を行った場合においても、締結した協定がそのまま国内法として制定される保証がないから、実質的に他国との交渉はできないということになるからである。

続き<sup>7</sup>、そして一度はその権限を獲得した G.W.ブッシュ政権も 2006 年に更新に失敗して以降は、再度、不在状況が現在まで続いている（2007 年 7 月 1 日より正式に失効）。

本稿では、こうした米国通商政策における重要な制度である、ファスト・トラック権限制度の 1990 年代以降の揺らぎの原因を、通商政策に参加するアクターの拡大に求める。これは、グローバル化の進展により、通商政策の政策決定過程において影響力を行使するアクターが、従来は企業に限定されていたものが、労働組合や環境団体、そして人権団体等にまで拡大したことが、制度を揺るがしているということである。また、この分析は、企業中心の先行研究が目を向けてこなかった側面に焦点を当てている。本稿では、この分析の検討を通じて、米国通商政策に生じた変化を明らかにする。なお、本稿で言うファスト・トラック権限制度の揺らぎとは、議会から大統領への貿易交渉権限委譲が議会により拒否されることを指し、ファスト・トラック権限の制度自体の廃止を指すものではない。

序章では、本研究の意義と具体的な検証方法について述べる。第 1 節では、米国通商政策の歴史を振り返り、1990 年代以降生じている変容が、それまでのものと大きく異なっていることを指摘し、本稿での問いの重要性を明らかにする。第 2 節では、問いに対する米国の通商政策を扱った先行研究の見解、そして、その限界を指摘する。第 3 節では、問いに対する本稿の主張を提示する。ここでは、労働組合や環境団体、そして人権団体といった、1990 年代以降、新たに通商政策において影響を示してきたアクターの行動により、米国のファスト・トラック権限の制度が脅かされていることを指摘する。第 4 節では、新しい通商アクターの中でも、本稿では特に労働組合に着目する意義、そして労働組合に焦点を当てた分析枠組みを指摘する。そして、第 5 節では、本稿の構成を説明する。

## 1. 自由貿易の危機——ファスト・トラック権限制度の揺らぎ——

### (1) 1934 年互惠通商協定法案成立と米国通商制度の確立

米国通商政策の最も重要な特徴として、外国との貿易協定の締結を実施するのが立法府たる議会であることが挙げられる。米国合衆国憲法第 1 条は、議会に「外国との貿易を規制する」独占的な権限を与えている。また、合衆国憲法は「関税・・・を賦課し徴収する」権限も与えている。このように議会は、通商規制権、関税の賦与、徴収権、関連する法律の制定権を持つことによって、米国の国際通商政策を決定する最重要機関として位置づけられている。逆に言うと憲法は、貿易に特定化した権限を大統領に全く付与していないのである。これを称して、米国通商政策研究者であるデスラー（I.M.Destler）は、政府の政策領域の

---

<sup>7</sup> 2002 年 8 月、TPA 法(2002 年超党派貿易促進権限法)が成立したことで、議会から大統領への貿易交渉権限付与の名称が、ファスト・トラック権限から TPA(貿易促進権限)へと変更されたが、現在においても依然としてファスト・トラック権限という名称が使われることが多い。

中でこれほど立法府の優位が明白な領域はない、と指摘している<sup>8</sup>。議会は、自らこれを否定する決定をしない限り、貿易に関しては最高の権限を有するのである。このことは結果的に、米国の通商政策を高関税な保護貿易政策へと導く。特定の地域代表として選出されていない大統領及び行政府とは異なり、議員達は再選を実現するためには地元の有権者の利益を、米国全体の国益よりも優先する傾向がある。そのため、議会に決定権がある状況下では、しばしば米国全体の経済的メリットを損ねるような保護主義的な通商法案が成立してしまうからである<sup>9</sup>。実際に、1828年のアンドリュー・ジャクソン（Andrew Jackson）とジョン・C・カルフーン（John C. Calhoun）によって非難された「関税法案」から、1890年のマッキンレー関税法（McKinley Tariff Act）、1922年のフォードニー・マッカumber法

（Fordney-McCumber Act）といった歴代の通商法案の成立を通じて、米国は高関税率が設定されてきた。また、こうした関税収入は連邦政府の主要な財源となっており、1910年に至るまで、関税収入は連邦政府財源の約半分を占めていたのだった<sup>10</sup>。

こうした議会支配の弊害が、最も明白な形となって表れたのが、世界経済のブロック化を招き、第二次世界大戦を引き起こした遠因ともされる、悪名高き1930年のスムート・ホーレー法（Smoot-Hawley Tariff Act）の成立である。スムート・ホーレー法は、農産品を中心に20,000品以上の輸入品に高関税をかけた（平均関税は40%にも達する）。これにより各国の米国への輸出は伸び悩み、世界恐慌が深刻化したとされる<sup>11</sup>。このように国際経済の安定よりも国内産業の保護を過度に優先した、極めて保護貿易的な色合いの強い法案が成立するのは、先にも述べたように、議会が通商政策の決定権を有するがためである。議会においては、米国通商政策研究の大家であるシャットシュナイダー（Elmer E. Schattschneider）が指摘するように、輸入に対して保護を求める特定利益の総合力が立法過程において優勢になりやすいのである。シャットシュナイダーは、低関税ないしは自由貿易政策を支持する勢力が団結して、保護貿易政策を阻止させることはない、と指摘し、議会が通商政策の決定権を有する状況下における、保護貿易勢力の優位性を強調している<sup>12</sup>。

しかしながら、彼のこの予言は幸運なことに外れることになる。この後すぐに、高関税、保護貿易的な米国通商政策の転機が訪れたのである。それが、1934年の互惠通商協定法案の成立である。確かにシャットシュナイダーが言うように、議会が通商政策を支配する状況下においては、自由貿易政策が実施される可能性は低い。実際に米国通商政策の歴史を通じ

---

<sup>8</sup> デスラー 1987年: 18-9頁。

<sup>9</sup> Lohman and O'Halloran 1996 : 599.

<sup>10</sup> デスラー 1987年:16頁。

<sup>11</sup> Choev 2007:44. さらにこの関税法に関しては、成立前から欧州各国と米国経済学者による大きな反対運動がなされていた。法案が上院に届く頃には、欧州を中心とする世界各国の外務省からの抗議が米国国務省に集まっていた。また、当時の米国における経済学者のほぼ全員にあたる1028名がフーヴァー（Herbert C. Hoover）大統領に拒否権発動を求める嘆願書に署名していた（Kindleberger 1989）。

<sup>12</sup> Schattschneider 1935.

て、保護貿易を望む特定の利益は優位に立ち続けてきたし、今後もその流れが続くことが予測された。しかしながら、通商政策の決定機関が議会から他に移れば、異なるシナリオが出現する。スムート・ホーレー法が余りに保護主義的であり、世界経済及び米国に多大な負の影響を与えたことは、米国に大きな教訓と反省を与えた。議会は分権的な機関であり、組織された特定利益からの圧力に影響されやすい。したがって、そこで決定される通商政策は、特定集団の利益は増進するが、国民全体にとっては損害となるような高い水準の貿易障壁となることが、スムート・ホーレー法の成立により再認識されたのである。そうした反省に立ち、議会に通商政策決定権限があることの問題点を是正するために、議会の権限に制限をかける必要性が国内で言われるようになる。議会内においても、国際通商問題についての管理をすべて立法府の中で保持、行使するのは困難であることが確認された。そして、1934年には、議会が互惠通商協定法を制定し、大統領に関税引き下げのための通商協定の交渉権限を委譲したのだった<sup>13</sup>。この法律は米国にとって、通商協定プログラムの始まりという性格を有し、国際通商政策について議会から大統領へ、はじめて意義のある権限を委譲したことを意味する。これにより通商政策は、保護貿易を望む特定の利益集団の支配から開放されることになったと同時に、議員達も特定の利益集団からの圧力に晒されないですむようになったのである。これは米国通商政策の大きな転換点であり、その後の通商政策を自由貿易へと規定する重要な制度変化であったことが、ゴールドスティン（Judith L. Goldstein）やデスラーを初め、多くの米国通商政策研究者によって指摘されている<sup>14</sup>。

実際、互惠通商協定法によって、他国と関税について交渉し、協定を結ぶことを大統領に認めることは、これまでとは逆に関税を下げる方向に働いたのだった。これは、それまでの関税収入に頼る政策から、積極的に自由貿易を推進する政策への変化でもあった。こうした政策の結果、1945年までに米国は、27ヶ国と32余りの二国間通商協定を結び、輸入の64%に関税譲許を与え、平均44%まで関税率は低下した<sup>15</sup>。第二次世界大戦が終わり、通商交渉が多国間交渉に移行した後も、議会から大統領への貿易交渉権限の委譲は継続された。これにより、米国主導のもとGATTの交渉が実施された。そのため、米国内における議会から大統領への貿易交渉権限の委譲は、結果的に国際通商体制の成立に大きく寄与したのであった。その後も、議会から大統領への貿易交渉権限の委譲は続き、関税に関する通商協定を締結し、布告する権限を大統領に認めた1934年互惠通商協定法第350条は、その後1962年通商拡大法（Trade Expansion Act of 1962）まで30年間、合計11回も修正、延長された。そして、こうした制度的変化は、国際通商体制をリードする第二次世界大戦後の米国の通商

---

<sup>13</sup> クルーガー 1996年: 300-1頁。

<sup>14</sup> Goldstein 1988; Lohmann and O'Halloran 1994; Bailey, Goldstein and Weingast 1997; Hiscox 1999; Destler 2005.

<sup>15</sup> デスラー 1987年:16頁。



政策に大きな影響を与えたのだった<sup>16</sup>。例えば、戦後最大の関税削減が実現されたとされ、GATT 体制の推進に貢献したとされる 1962 年の通商拡大法案 (Trade Act of 1962) においても、議会から大統領に交渉権限が委譲された状態で交渉が行われ、成立している<sup>17</sup>。このように議会から大統領への交渉権限の委譲という制度的変化は、米国の通商政策を自由貿易の方向に向けることに加え、米国に国際通商体制のリーダーとしての役割も与えることになったのである。なお、その後、この権限は 1967 年に満了し、1974 年まで更新されなかった。ただし、この間は、ケネディ・ラウンドが終結し、東京ラウンドが開始されるまでの期間で、大統領に権限が与えられていなくても影響はなかった。GATT の多国間の交渉の再開とともに、関税交渉権限は 1974 年通商法で復活し、同法によって新設された非関税交渉権限とともに、歴代の通商法によって 1990 年代に入るまで継続されてきた<sup>18</sup>。また、この 1974 年通商法の時に、議会から大統領への通商政策に関する交渉権限委譲のことを、ファスト・トラック権限として名づけるようになった。以降は、ファスト・トラック権限が大統領に付与されていくのである。さらに 1974 年には、制度化が進み、大統領の交渉権限は、関税削減だけでなく、非関税障壁にまで拡大するようになった。こうした、大統領への議会からの貿易交渉権限委譲が、自由貿易を促進した効果は大きく、輸入の平均関税率は、1931 年の 60% から 1985 年には 5.5% という大幅な低下をもたらしたのだった<sup>19</sup>。

## (2) NAFTA 以降のファスト・トラック権限制度の揺らぎ

議会から大統領へと、貿易交渉権限が与えられた後も、米国内で保護主義勢力が消滅したわけでは無かった。1970 年代の繊維産業や、1980 年代の自動車産業など、特定産業から保護貿易圧力を受け、それが実際の通商政策に反映されることは、たびたび生じた。それは 1980 年代の対日通商政策に、顕著に表われている。他方、議会から大統領への交渉権限委譲という、1934 年以降、米国の通商政策を自由貿易へと規定してきたファスト・トラック権限の制度自体が、保護主義勢力によって脅かされることはなかった。この制度の必要性は米国内に広くコンセンサスが存在していたのである。実際、ファスト・トラック権限法案の下院議会の表決結果を見ると、1974 年通商協定法案 (民主党賛成 45% : 共和党賛成 86%)、1979 年通商協定法案 (民主党賛成 89% : 共和党賛成 93%)、1983 年包括的関税規則修正法案 (民主党賛成 87% : 共和党賛成 82%)、1988 年包括的通商・競争力法案 (民主党賛成 95% : 共和党賛成 75%) と、概ね民主、共和両党からの支持を得ていることが分かる<sup>20</sup>。

---

<sup>16</sup> Hiscox 1999.

<sup>17</sup> Mundo 1999:47.

<sup>18</sup> Hiscox 1999: 671-2.

<sup>19</sup> デスラー 1987 年: 17 頁。

<sup>20</sup> The Brookings Institute HP < [http://www.brookings.org/comm.policybriefs/pb91\\_votersonfasttrack.htm](http://www.brookings.org/comm.policybriefs/pb91_votersonfasttrack.htm) > (2012/9/21 アクセス)。

しかしながら、1990年代以降、こうした状況は一転し、ファスト・トラック権限の獲得が、議会における大きな争点となる。ファスト・トラック権限は、NAFTA成立後の1994年1月から一度失効する。これ自体は、スムート・ホーレー法案以来、最も議論を巻き起こした通商案件であったと言われる、NAFTAが成立したすぐ後のこともあり、米国の通商政策に及ぼす影響は限定的であった。

しかしながらその後、NAFTAを中南米に拡大しようと考えた、当時のクリントン大統領が再度、ファスト・トラック権限の獲得に動いた時に、米国内の変化が表出することになった。1997年に、ファスト・トラック権限の獲得に向けて働きかけを行ったクリントン大統領だが、民主党議員を中心に反対する声が多く、法案成立に向けての道筋をつけられなかったため、法案の採決を断念する。そして翌年には、今度は共和党からファスト・トラック権限法案(H.R.2621)が議会に提出されるが、下院で否決され成立することはなかった。これにより、クリントン大統領は、残りの任期期間、積極的な通商政策を実施することができなくなった。なお、こうしたファスト・トラック権限が不在の状況は、1994年1月から2002年8月までの約8年間(クリントン大統領の約7年間、G.W.ブッシュ大統領の約2年間)に渡って続いた。2002年には、当時のG.W.ブッシュ大統領が権限の獲得に成功し、それを利用して多くのFTA協定を結んでいる。しかしながら、2006年にはその延長に失敗し、2007年7月1日から現在(2013年4月時点)まで、大統領の通商交渉権限は失われた状態にある。このように、大統領に他国との貿易交渉権限が与えられていない状況は、まさしく高関税率の保護貿易政策が実施されていた、1934年までの通商制度に回帰したとも言える。そして、これは過去にシャットシュナイダーが、保護貿易の台頭を不安視した状況に、1990年代以降の米国通商政策が置かれていることを意味する。

実際に、ファスト・トラック権限を喪失していた時期のクリントン政権は、NAFTAを中南米に拡大することに失敗している。また、2002年から2007年1月までの約4年間、同権限を議会により認められていたG.W.ブッシュ政権は、その期間中、中東や中南米諸国を中心に数多くのFTA協定を締結した。しかしながら、議会により交渉権限の委譲を拒否された2007年1月以降は、新たなFTA協定を一つも締結できていない。さらに、オバマ政権成立以降も、ブッシュ政権時代の積み残し3FTA協定(韓国、コロンビア、パナマ)を議会との間に妥協を行い、なんとか批准にこぎつけた以外は、一つのFTA政策も締結できていない状況にある。このように、ファスト・トラック権限(2002年からはTPA(大統領貿易促進権限)に名称を変更)が存在しない時期には、米国は、新たなFTA協定を初めとする自由貿易政策を打ち出すこともできず、デッドロックに陥っている状況にある。さらに、オバマ大統領就任直後の2009年2月に、国内でのインフラ整備に使用する鉄・鉄鋼を米国産に限定する、バイ・アメリカン条項が導入された、米国再生・投資法案が成立するなど、議会主導で保護貿易主義的な法案が成立する事態も生じている。

上述したように、米国の通商政策運営を支えてきた、議会から大統領への通商交渉権限委譲が、それまでとは異なり、1990年代以降、特に NAFTA 以降は認められていない状況が常態となりつつある。これは、1934年以降、米国の通商政策を自由貿易へと導いてきた、米国の通商政策制度の大きな転換である。言い換えれば、戦後の米国通商政策及び国際通商体制を支えてきた、ファスト・トラック権限の制度が揺らいでいるのである。なぜ、1990年代以降、このようなことが生じたのだろうか。これは米国の通商政策、そしてその影響力を鑑みて、国際通商体制を考える上でも重要な問いである。次節ではこの問いに先行研究からはどのように答えられるかを見ていく。

## 2. 米国通商政策における民間アクター

### (1) 国際競争力低下からの説明

米国の通商政策を扱った先行研究は、様々な私的集団が政策決定過程に影響を与える、多元主義的特徴を強調しつつも、議会と大統領府の関係性を研究するもの、また官僚政治の観点で、USTR という行政機関の働きを検討してきた。先進国の経済政策を比較したカッツェンスタイン (Peter J. Katzenstein) は、政府が社会の団体の圧力に大きく依存している「弱い国家 (Weak State)」と、政府が社会的圧力からかなり独立して行動できる「強い国家 (Strong State)」があると指摘した<sup>21</sup>。こうした分類では、米国は、政府が社会的圧力から強く影響を受ける「弱い国家」であるとされる。つまりは、米国における通商政策を初めとする政策決定を考察する上では、民間アクターの影響を考察する必要性が高いことを示唆する<sup>22</sup>。そうした中、先行研究の多くは、通商政策に影響を与える最も有力な社会集団が企業だったこともあり、民間アクターに関しては、伝統的に「企業」に焦点を当てる傾向があった。これは先行研究の多くが、1934年の互惠通商法案に始まり、NAFTAに至るまでの過去の主要な通商政策決定過程の帰結を説明する際に、主に繊維産業や自動車産業といった産業間（つまりはその産業に属する企業間）の関係性により、説明してきたことに端的に表れている。ただ、一部には、労働組合といった、企業以外のアクターに触れたものも散見される。例えばデスラーは、米国通商法案史上最大規模の関税削減を達成した、1962年の通商拡大法案や、自由貿易でも保護貿易でもない「公正貿易」という概念が米国通商政策において明確化された、1988年包括通商・競争力法案といった、米国通商政策における重要法

---

<sup>21</sup> Katzenstein 1985.

<sup>22</sup> 勿論、米国のような「弱い国家」でも、国家の制度(産業からの自律性を担保する制度)が通商政策に影響を与える。前述したように、連邦議会からの議員は地元の産業から強い政治圧力を受けやすいのに対して、大統領は「全国区」から選ばれるため、様々な圧力が中和され自由貿易に傾きやすい。従って、議会が通商交渉権を大統領に委譲し、互惠通商協定法案成立後、大統領が自由貿易交渉を行うようになってから、米国の通商政策は急激に自由貿易の方向に向かった。

案の成立における、労働組合の貢献を指摘している<sup>23</sup>。ただし、こうした先行研究においても、企業以外の民間アクター（つまりは労働組合）は、あくまで所属する産業に付随するアクターとして扱われているに過ぎない。つまりは、こうした研究において、労働組合は企業と同一の選好を持つアクターとして、副次的に触れられているのに過ぎないのである。労働組合を所属する産業の企業から切り離れた、独立したアクターとして、正面から労働組合と通商政策の関係を扱ったものは、ほとんど存在しない。なお、先行研究の多くが、労働組合を軽視してきたことには、一つの妥当な理由が存在する。貿易や企業の海外生産といった、グローバル化が進展していない時代（例えば 1960 年代）は、企業と労働組合の通商選好がセクター（産業）関係から説明できたのに対して、グローバル化が進展した時代（90 年代以降）に至っては、ファクター（生産要素）関係へと収束してきている。よって、経済グローバル化の進展する以前は、産業ごとに選好を見ていくことが可能であり、通商政策を考察する上で、企業のみをアクターとしてとりあげることで、事足りることが多かった。つまりは過去の研究の多くが、企業中心的なものであり、労働組合を軽視してきたことには、充分な理由が存在していたと考えられる（詳しくは第 3 章）。

では、こうした企業に特化した先行研究から、長年米国の自由貿易を支えてきたファスト・トラック権限の制度が、1990 年代以降揺らいでいるのはなぜか、という本稿の問いはどのように考えられるのだろうか。鍵となるのは米国企業の「競争力」である。米国企業は、1970 年前後から欧州や日本に対して、相対的に国際競争力を失い始めたと言われている。また、それに伴い米国は貿易収支を悪化させ、赤字を蓄積し始める。このような米国の競争力の低下と併行して、国内では保護主義的な動きが表面化するようになる。特に 80 年代に入り、そうした傾向はより顕著なものになる。この時期、米国の貿易赤字は止まることを知らない勢いで膨らみ続け、86 年にはついに 1600 億ドルを超える規模にまで達した。その上、欧州経済や日本経済の追い上げも進み、一部の産業においては、米国の労働生産性を凌駕するまでになった。こうした状況下において、米国内では日本や欧州への経済的脅威感が高まり、米国の保護主義的な勢いに、拍車をかけることになったのである。実際に、1980 年代は、保護主義圧力が高まったことから、議会の通商政策への介入が強まる。互惠通商協定法案以来、大統領に委譲された貿易交渉権限を奪い返すまでには至らなかったが、それまでの時期と比べて、明らかに議会の通商政策への関与は強まり、大統領の通商権限や裁量は制限されると同時に、個別産業利害が政策に反映される度合いも大きくなった。こうした議会の通商政策に対する介入が強まる中、1988 年に成立した包括・競争力法案は、スムート・ホーレー法案の成立以来、初めて議会主導で制定された通商法であり、保護主義に傾倒していた、この時期の米国国内の状況を反映した法案である<sup>24</sup>。なお、この包括・競争力法案は、

---

<sup>23</sup> Destler 1998; Destler 2005.

<sup>24</sup> 佐々木 1997 年：140 頁。

通商法を産業競争力強化のための手段として強く意識していた点、競争力の低下が、当時の重要な課題と認識されていたことが明白である。さらに、1992 年の大統領選挙においても、民主党のクリントン候補（当時）が、国内産業の国際競争力向上を最重要課題の一つとして打ち出し、ハイテク産業の集積地シリコンバレーを中心に支持を取り付け、元来共和党基盤であったカリフォルニア州をも制している。このように産業競争力重視のクリントンの態度は広範な支持を集める。そして結果的に、クリントン政権は湾岸戦争で圧倒的な支持を得た現職の H・W ブッシュ大統領に対して、大逆転を演じて大統領に就任しており、米国内における国際競争力に対する注目度の高さを裏付けている<sup>25</sup>。

こうした米国企業の競争力の観点から、1990 年代以降のファスト・トラック権限制度の揺らぎは、次のように考えられる。1990 年代以降、より一層米国企業の国際競争力が低下したため、企業の保護貿易政策を望む声がより高まるようになり、その結果、そうした声に押された議会が、ついにはファスト・トラック権限を大統領に与えることを拒否するようになった。つまりは、米国企業の競争力の低下が、問いの答えとなっていると先行研究から導けるのである。

## (2) 自由貿易を志向する企業

しかしながら、米国企業の競争力低下から、ファスト・トラック権限制度の揺らぎを説明することには問題がある。それは事実の点から、1990 年代以降、保護貿易及びファスト・トラック権限制度に反対している企業を見つけることが困難なことである。実際、ファスト・トラック権限制度の揺らぎが明白になった、1997 年そして 98 年のファスト・トラック権限承認問題では、ボーイング社や GE（ゼネラル・エレクトリック）社等の大企業や、全米商工会議所やビジネス・ラウンドテーブルを初めとする企業集団は、当時のクリントン大統領へファスト・トラック権限獲得を後押しする、推進勢力として行動している。この時、ファスト・トラック権限の承認に反対している企業は見当たらない（詳しくは第 5 章）。また、NAFTA 以来、米国が結んだ最大の FTA である、2005 年に締結された CAFTA（中米自由貿易協定）に対する企業の対応を見ても、それを賛成するものが多く、反対する企業は見当たらない。1990 年代以降、企業の保護貿易を支持する声は、鉄鋼産業のような一部の例外を除き、大きく縮小しているのである。つまりは、国際競争力の低下を受けて保護主義を高め、ファスト・トラック権限委譲に反対する企業が、ほとんど存在していないのである。これはなぜであろうか。一つの答えとしては、米国企業の海外市場進出が進んだことが考えられる。これは、経済グローバル化の進展によって、1990 年代以降、特に、従来まで保護

---

<sup>25</sup> 大統領に当選したクリントン政権には、国際競争力を高めるための戦略的通商政策論の代表的提唱者である、カリフォルニア大学バークレー校教授ローラ・タイソンが大統領経済諮問委員会に抜擢されている。なお、タイソンの主張に関しては以下を参照(Tyson 1993)。

主義勢力の中心的存在であった米国企業が、海外進出の拡大により、自国の保護貿易政策を希求することが少なくなったことである<sup>26</sup>。特に、多くの国々へ必要な部品や中間生産物を配分するような経営戦略を採用している企業は、自由貿易を望む傾向が強まっている<sup>27</sup>。実際、近年、NAFTA や FTA 政策の推進といった、米国が実施した自由貿易的な通商政策の背後には、多国籍企業を中心とする経済団体のロビー活動が存在しているのである。より、近年においてもこうした傾向は増進しており、オバマ政権誕生後のバイ・アメリカン条項や、対中タイヤセーフカード発動問題といった保護主義的な政策の発動を見ても、前者では鉄鋼産業以外の企業はその導入に反対していたし、後者においても当事者であるタイヤ産業でさえ、セーフガードの発動に強く反対していた。つまりは、企業側の保護貿易選好は以前に比べて低下していることが明白である。

このように、企業に着目する先行研究から導き出される、米国企業の競争力低下の観点からでは、米国通商政策に生じた 1990 年代以降のファスト・トラック権限制度の揺らぎを説明できない。実際のところ、米国企業は世界市場に組み込まれる、つまりはグローバル化が進むことで、保護貿易を志向することが著しく低下し、逆に自由貿易を望む傾向が強まっている。それゆえに、企業の観点からは、ファスト・トラック権限制度の揺らぎの要因を説明できない。

また、そもそも競争力の低下自体に疑問を投げかける議論も存在する。よく知られている言説によると、米国企業は 1970 年前後から国際競争力を失い始めたと言われている。そこでは、米国の人件費のほんの一部にすぎない程度の工賃でも、喜んで働く人々の作った製品が米国に流入し、高給取りの米国人労働者の仕事が、容赦なく減少していったという説明がなされる。だが、クリントン政権で労働省長官を務めたロバート・ライシュ (Robert B. Reich) によると、実際には、競争力の相対的な低下は余り大きなものではなく、米国企業活動のグローバル化が進んでいたことが、米国内の職が失われていく上で重要であったと指摘される<sup>28</sup>。グローバル化の進展が加速した 1970～80 年代は、外国からの輸入品が急増し、米国国民に米国産業のいわゆる「競争力低下」の懸念を増大させた時期と重なる。この時期、米国産業は、輸送・通信技術の発展を利用して海外に工場を作り、必要とする部品を外国企業から調達したのだった。言い換えれば、コンテナや通信技術の進歩を世界規模のサプライチェーン構築に活用していった。つまりは 1970 年代、特に 80 年代から、米国内の生産拠点が減少した背景には、確かに米国企業が相対的な競争力を失っていく側面はあったが、加えて純粋に米国国内だけで活動する企業が減少し始めたことも、大きな原因として存在して

---

<sup>26</sup> Milner 1988; Destler 2005: 8.

<sup>27</sup> 近年においても保護主義を主張する数少ない産業の一つである鉄鋼産業(そして一部繊維産業)においては、その大多数が多国籍企業というよりも国内企業である。こうしたことから、逆説的であるが多国籍企業が自由貿易を志向することが分かる。

<sup>28</sup> ライシュ 2008 年: 83-4 頁。

いた、と言うのである。さらに、米国企業が海外で売る製品を、海外工場で製造することが増えたこともまた、米国の輸出データ上で米国企業の「競争力」を過小評価させてしまった側面があるとライシュは指摘している<sup>29</sup>。

### 3. 労働、環境、人権アクターの通商政策形成過程に対する影響力の増大

#### (1) 非貿易的関心事項の出現

指摘したように、民間アクターの中でも、企業を軸に米国通商政策を論じる研究では、1990年代以降のファスト・トラック権限制度の揺らぎを説明することができない。では、どのような説明が可能になるのか。本稿では、労働組合や環境団体、そして人権団体といったアクターが、新しく通商政策の形成過程に影響力を行使するようになったことが、米国の通商制度（ファスト・トラック権限制度）を阻害していると考ええる。1990年代以降、貿易の拡大や対外直接投資の増大といった経済グローバル化の進展により、通商政策の政策決定過程で影響力を行使するアクターが、従来は企業（イシューによっては農業団体を含む）に限定されていたものが、労働組合や環境団体、人権団体等にまで拡大した。そしてまた、そうした新規アクターがファスト・トラック権限の制度を揺るがす要因となっている、と考えるのが本稿の主張である。

1990年代以降経済グローバル化の進展によって、米国通商政策には二つの変化が生じている。一つ目の変化は、先にも述べたように、企業が海外市場に組み込まれるようになったことで、自国の保護貿易政策を望むことを減少させたことである。二つ目の変化は、通商政策の政策形成過程において、影響力を行使するアクターが増加したことに伴い、通商政策の決定過程に変化が生じたことである<sup>30</sup>。従来、専門家やビジネス業界によって形成されてきた米国通商政策が、1990年代以降の経済グローバル化の進展によって、それまでは一国の国内問題だと思われてきたような労働や環境、そして人権問題といった社会的要素を含む、非貿易的関心事項と呼ばれるようなイシュー群が、通商政策と関連を持つようになってきている<sup>31</sup>。それまで、通商政策と言え、純然たる経済的な問題であると考えられており、問題となるのは、自由貿易（もしくは保護貿易）の進展により利益、もしくは損失を被る集団間の争いに関してであった。しかしながら、1980年代後半から90年代に至ると、従来通商政策と関係ないと思われていた労働問題、環境問題、人権問題、そして消費者問題などの社会的関心事項と言われるイシューが、特にNAFTAの締結問題において、通商政策との関係性で大きくクローズアップされるようになる。

なお、このように米国通商政策の領域において、労働問題や環境問題などの非貿易的関心

---

<sup>29</sup> 前掲書 84-5頁。

<sup>30</sup> Cohen 2001:88.

<sup>31</sup> Destler and Balian 2003:1-2.

事項が注目を集めるようになってきた最大の要因は、経済グローバル化の進展と大きく関連している。グローバル化の進展により、国家間の結びつきの緊密さが増すと、国家間の政治的、経済的、社会的な相違が、貿易交渉における問題としてクローズアップされる<sup>32</sup>。これは何も米国だけに限った現象ではなく、国際的な潮流である。それは、関税をいかに引き下げるかが貿易交渉の焦点であった GATT 期を中心とする貿易交渉が、WTO の成立を境とし、交渉の課題として非関税障壁に関する 이슈、つまりは従来、国内問題とされていた 이슈が、貿易交渉のアジェンダとして扱われるようになってきたことから明らかなである<sup>33</sup>。こうして貿易交渉の場で、新たな 이슈として注目を集めるようになったのが、労働や環境の問題である<sup>34</sup>。かつては、一国内の労働状況や環境状況は、あくまで国内問題であって、他国が関与することではないとされていた。しかしながら、貿易の国内事象への浸透は、労働問題や環境問題といった 이슈を貿易に関する事項として捉える見方を拡大させたのだった。

また、米国通商政策の分野において、非貿易的関心事項が注目を集めるグローバル化に関連するもう一つの要因として、国民の中に広く蔓延したグローバル化の進展への恐怖（「グローバル化恐怖症（Globaphobia）」）の存在がある。1990 年代の米国経済は、第二次世界大戦後最長の持続的な景気拡大を達成したが、同時に所得や資産の社会階層分化が進み、国民の間に「グローバル化恐怖症」という不安を生み出すことになった<sup>35</sup>。実際に、所得の不平等度を示すジニ係数<sup>36</sup>を見ると、1970 年代半ばに 0.316 だったものが、1980 年半ばには 0.337、そして 1990 年代半ばには、0.361 へと拡大している（図 0-1 参照）<sup>37</sup>。こうした不平等の拡大と、グローバル化の進展との間の関連性については、議論が存在するが<sup>38</sup>、格差の拡大時期と、貿易や資本移動を通じた経済統合が進んだ時期と重なるため、国民の間に両者を関連させる考えが流布されたとしても何ら不思議はない。また、貿易赤字の拡大、米国産業の競争力喪失といった環境の変化も、グローバル化への不安を増大させ、グローバル化のストップ、抑制もしくは規制への声を高めたのだった。

---

<sup>32</sup> Gilpin 2001:42.

<sup>33</sup> フラチ他 2001 年: 7-12 頁。

<sup>34</sup> Destler and Balian 2003:9-10.

<sup>35</sup> Pearlstein 1997.

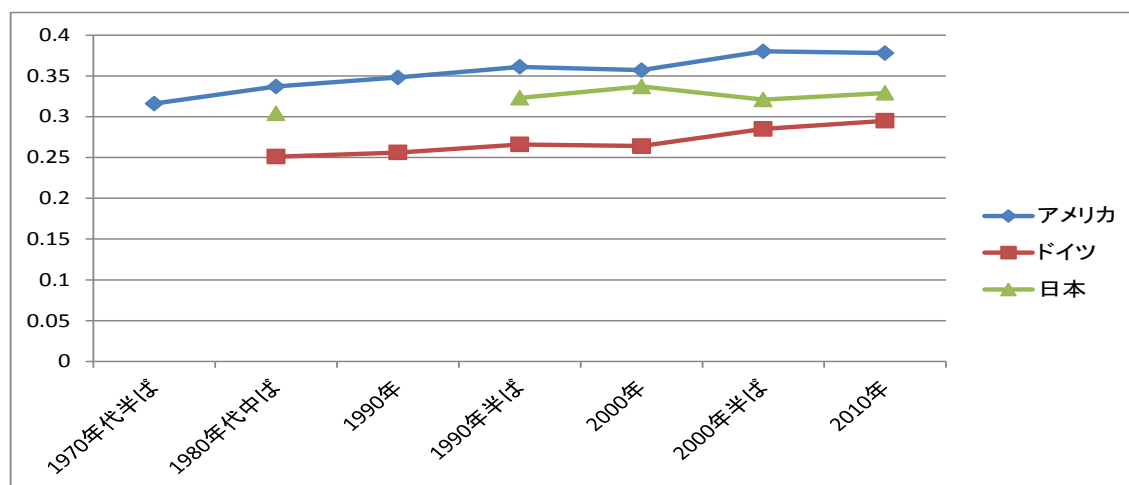
<sup>36</sup> ジニ係数とは、1912 年にイタリアの統計学者コッラド・ジニが考察した格差を表す指標である。これは、所得額が全員同じゼロから、たった一人が全所得を得る 1 までの不平等に関する集約尺度を提供するものである。

<sup>37</sup> これ以降も米国における不平等化は止まらず、1980 年には、上位 1%の富裕層の所得が国民所得の 8% を占めていたのが、2008 年には 18%(日本は 9%)にまで拡大。

<sup>38</sup> 米国を代表する経済学者であるクルーグマン(Paul Krugman)は、米国で拡大しつつある賃金格差の原因は、高技能労働者の賃金増加と、高所得者を優遇する税政策の転換にあると考えている。他方、経済学者のエイドリアン・ウッズ(Adrian Wood)によると、賃金格差の原因は全てとは言えないが、多くは国際貿易の増加によるものであると指摘している(Krugman 1995; Wood and Riddo-Cano 1995)。



【図 0-1】 ジニ係数の推移（米国、日本、ドイツ）



出典：Dataset: Income distribution-Inequality, 2011.

注：1970年代半ばのドイツと日本、そして1990年の日本のデータは欠損

経済学者の世界では、その大多数が、グローバル化の中心的命題とされる自由貿易主義を支持し、例外なく保護主義に反対している。著名な歴史経済学者であるアーウィン (Douglas A. Irwin) は、自由貿易主義は良いアイデアというだけではなく、これまでに経済学者が考え出した中で、最も実用性が高いと述べている。アーウィンによると、「自由貿易は、利益というものは本質的に国家間でのモノとモノとの自由な交換によってもたらされるものだ」という根本的命題が、限定的な条件や例外によって覆されずに済んだために、もちこたえることができたのだ。したがって、自由貿易主義は、経済政策と密接な関係にあるいかなる経済理論よりも健全なまま残っていくだろう」と、自由貿易への信頼を述べている<sup>39</sup>。他方、こうした専門家達の考えと、一般の人々との間で大きな隔たりが、自由貿易をめぐる考え以上にある分野もまた存在しない。一般市民の多くは、漠然と途上国から無制限に製品が入ってくことに脅威と恐怖を感じている。1990年代初めは、それがメキシコからであり、2000年以降はそうした脅威の対象は中国に移っている。

このように、経済学者と一般市民の見解に差が出ている要因としては、その目線の差がある。経済学者は、物事を国単位あるいはグローバルな視野で捉えるが、一般国民の多くは身近な地域単位で考える。自由貿易は、世界全体の富を増やすことに貢献してはいるが、地域単位で見ると、地元の労働者や企業や地域社会が敗者になることがある。自由貿易の経済的利益は、広く波及していくものの、そのための代償は概して集中してしまう。こうした状況を受けて、労働組合、環境団体、人権団体といった団体から、キリスト教原理主義団体、反

<sup>39</sup> アーウィン 1999年: 9頁。

中絶団体、孤立主義者等までが、反グローバル化を主張するようになってきている<sup>40</sup>。

さらに、こうしたグローバル化への反発に伴い、経済グローバル化の大きな形成要素である自由貿易に対しても、米国国内に大きな反発が生じるようになってきている。米国国内では、現行の GATT・WTO 体制を基礎とする自由貿易体制が、民主主義や人権、そして環境保護や労働基準などに代表される重要な社会的価値を犠牲にして推進されている、と考える人の数が増加している<sup>41</sup>。こうした現状に、不安と不満を有する人々が増えたことで、グローバル化の進展に伴い拡大している、現在の自由貿易体制に異議を唱え、そうした体制が見逃してきた、社会的価値に対して目を向ける必要性があるとの主張が活性化している。このようなグローバル化の進展に対し、異議を唱え、規制をかけようという流れの中に、通商政策に労働問題や環境問題等の社会的要素を含んだ、非貿易的関心事項を導入しようという動きが存在するのである。

## (2) 通商アクターの拡大——NAFTA を契機とする変化——

このように 1990 年代以降、米国の通商政策の領域に從來、関係性が存在しないと思われていた労働問題や環境問題、さらには人権問題などの社会的要素を含んだ、非貿易的関心事項と言われるようなイシューを導入しようという流れが、反グローバル化、反自由主義貿易の文脈で出現しつつある。それは近年、通商政策を議論する上でフリートレード対フェアトレード、アウトソーシング、労働基準、環境基準といったテーマが重要であることから明らかである。これにより從來、米国国民があまり関心を持たなかった貿易問題が、より米国国民の生活にとって、直接影響を与えるものとの認識が広がっていき、いまや政治的、経済的、そして道徳的な議論においても中核をなすようになった。

なお、こうした通商イシューの拡大が実際に生じた事例は、NAFTA が最初であった。NAFTA において、通商イシューが拡大した理由としては、NAFTA が米国にとって初の途上国との間での自由貿易協定であったことが指摘できる。それまで、米国が締結した自由貿易協定は、1985 年のイスラエルとの自由貿易協定と、NAFTA の前身ともなった 1989 年のカナダとの自由貿易協定の二つであり、大きな経済格差を有する国との自由貿易協定を締結した経験はなかった。米国と、経済発展の段階の異なる途上国（メキシコ）との自由貿易協定は、今回が初であった。これは、従来までの通商協定では考える必要がなかったことを、米国は考察する必要に迫られたことを意味する。実際に、米国からメキシコへの大量の雇用流出が生じるのではないかと、あるいは米国企業のメキシコ進出に伴って、米国とメキシコ間の国境地帯の環境悪化が進むのではないかと。さらには、米国とメキシコとの間で、労働基準

---

<sup>40</sup> Pearlstein 1997.

<sup>41</sup> Greven 2003:223.

や環境基準の低位基準の水準化が生じるのではないかと、といった議論が行われるようになった。つまりは、従来までとは異なり、労働や環境、そして人権といった 이슈が、通商政策との関連で語られるようになったのである<sup>42</sup>。これは、実際に、NAFTA が米国国内において論争を巻き起こした時に、新聞記事の中で通商 이슈としてとりあげられたのは、ビジネス関連のものに関わらず、労働や農業、環境、移民、人権といった広範なものであったことから、上記の主張を裏付けることができる（表 0-1 参照）。

【表 0-1】 NAFTA に関連する新聞記事の中に各 이슈が記載されている割合

イシュー	労働	農業	ビジネス	エネルギー	環境	移民	人権
割合	22%	28%	26%	5%	15%	4%	3%

出典：Congressional Record documentation of hearing on NAFTA.

さらに NAFTA 以降、米国が締結した FTA には、労働と環境に関する規定が盛り込まれていることから、近年の米国通商政策における非貿易的関心事項の重要性が分かる。なお、労働に関する規定は、貿易拡大を目的とした労働基準の引き下げ禁止や ILO（国際労働機関）の労働規約の遵守であり、環境に関する規定は、持続可能な開発原則の遵守や環境法規の強化を求めるものである。これらの規定は、NAFTA の議会承認に際して、労働組合や環境団体の支持を得ることを狙いとして補完協定に盛り込まれたのが最初であるが、ヨルダンとの FTA で協定本体の一部となり、以後米国が FTA を締結する際に、常に議論の対象となる。

見てきたように、近年、こうした非貿易的関心事項の問題が、米国の通商政策を決定する上で、非常に重要なテーマとなりつつある。また、それに伴い労働組合や環境団体、そして人権団体といった、従来まで通商政策において注目されることの少なかったアクターに対する関心が高まると同時に、それらが通商政策における新規アクターとして影響力を増してきたのである<sup>43</sup>。実際に、NAFTA や 1997 年から 98 年にかけてのファスト・トラック権限承認問題、そして 1999 年の WTO シアトル閣僚会議といった、米国通商政策において転換点となった重要な事例において、労働組合や環境団体、そして人権団体といった企業や農業団体以外のアクターの通商政策の形成過程における影響力の行使が観察できる。さらに、こうしたアクターが扱う、労働や環境、そして人権といった 이슈は、反自由貿易及び反グローバル化の流れの中で注目されるようになった。よって本稿では、労働組合や環境

<sup>42</sup> Mayer 1998:70-5; Destler and Balian 2003:10.

<sup>43</sup> なお、こうした労働や環境といった 이슈を通商政策の枠組みで扱うことには、批判も存在する。例えば途上国の労働基準の上昇や環境や人権保護といった目的を達成するためには、貿易制裁といった制裁措置的な手段をとるのではなく、貿易歪曲効果の少ない他の手段を講じるほうが効果的であるとの主張が、経済学者を中心になされている（赤根谷 2003 年:78 頁）。

団体といった非貿易関心事項を扱うアクターが、自由貿易に反対して通商政策の形成過程に対する影響力を増加したことが、米国の通商制度（議会への貿易交渉権限委譲）を阻害している。つまりは、そうしたアクターが、ファスト・トラック権限の制度を揺るがす要因となっていると考えるのである。

#### 4. 分析枠組みの提示——労働組合への着目——

##### (1) 通商アクターとしての労働組合

本稿では、1990年代以降、ファスト・トラック権限の制度が揺らいだ要因を、労働組合や環境団体等の、新しく通商政策の形成過程に影響力を示すようになってきたアクターに求める。なお、こうしたアクターの中でも、その規模、リソースとも最大であり、最も伝統を有しているのが AFL-CIO（米国労働総同盟・産業別組合会議）を初めとする労働組合である。よって、本稿では、新しく通商政策の形成過程において影響力を増してきたアクターの中でも、労働組合に焦点を当てることで、グローバル化の進展によって米国通商政策の政策決定過程に生じた変化を考察する。

近年、労働組合や環境団体といったアクターが、米国通商政策において、自由貿易を初めとするグローバル化に反対する理由として、グローバル化がもたらす配分的影響がある。実際近年、グローバル化が一国政治経済に与える影響の中でも、先進国において最重要課題とされているのが「格差」に関する問題である。自由貿易や海外直接投資の拡大に代表される、経済グローバル化の進展が一国経済全体の厚生を拡大することは、経済学の実証により証明されているが、国内の社会集団に対する影響は均等なものではない。つまりは、グローバル化の進展は、国内に勝者と敗者を生み出すのである。例えば、自由貿易に限っても、国内には貿易によって利益をあげるものもいれば、損失を被る者もいる。自由貿易の下で一国の輸出産業が拡大すれば、そこで働く人々の所得は増えるが、同時に輸入代替産業が縮小すれば、そこで働く人々の所得は減るかもしれない。これは国際政治経済学の始祖の一人である、ハーシュマン（Albert O. Hirschman）以来、通商政策を論じる時の最重要観点となっている<sup>44</sup>。この場合、人々の平均所得は貿易によって増大するとしても、ある人々の所得が大きく増加し、他の人々の所得はかえって減少するわけである。したがって、利益をあげた人々から損失を被った人々に所得の再分配が行われな限り、自由貿易の是非を巡って利害の対立が生じる可能性は高い<sup>45</sup>。米国でも、グローバル化により勝者と敗者が生み出され、例えばそれが政治的に大きな問題となった、2011年9月にニューヨークで発生した「ウォール街占拠運動（Occupy Wall Street）」のような社会現象が見られる。実際、米国では、激しい国際競争に晒される労働者（特に非熟練労働者）は、特にグローバル化の進展から不利益を

<sup>44</sup> ハーシュマン 2011 年：37 頁。

<sup>45</sup> 大来 1983 年：213 頁。

被っているとされる。加えて、そうした労働者達を代表して声を上げるべき労働組合は、漸進的な組織率の低下に苦しみ、影響力を行使するのに適した状況ではない。しかしながら、こうした状況にも関わらず、1990年代以降の米国通商政策を見ると、1993年のNAFTAや1999年のWTOシアトル会議、そして2007年の対ペルーFTA協定といった米国通商政策の重要事例、そして1997年から98年にかけてのファスト・トラック権限承認問題といった、米国の通商制度を巡る事例において、労働組合が影響力を示している状況がある。なお、本稿で、労働組合の影響力がある状況とは、労働組合が通商政策における、最重要アクターとされてきた企業から、独立して通商政策に自らの選好を実現するための行動を行使できることを指す。そのため、労働組合と企業の選好が対立した時に、労働組合が企業に勝利し、自らの選好を反映させることに成功した状況下において、労働組合の「影響力」があると見なす。また、本稿では、労働組合が企業から独立して影響力を行使できるか否かを重視しており、必ずしも労働組合単体での行動のみを分析するわけではない。

他方、経済グローバル化の進展により、米国通商政策の重要アクターであると考えられる労働組合であるが、漸進的な組織率の低下等、その影響力を示す上で必ずしも有利な状況にあるとは言えない。そうした状況にありながらも、なぜ、労働組合は通商政策における重要アクターとして、その影響力を示せるのだろうか？本稿においては、経済グローバル化の進展を鍵に、こうした作業上の「問い」を明らかにする。こうした作業により、長年米国通商政策の運営を支えてきたファスト・トラック権限制度の揺るぎが、1990年代以降、なぜ生じたかという大きな「問い」を明らかにすることを目指す。

## (2) グローバル化による米国労働組合の変化

具体的には、米国労働組合にとって最大の目的である雇用確保達成に向けての活動内容が、経済グローバル化の結果として変質していることに着目することで、「なぜ、労働組合が通商政策において影響力を示すことができるのか」という作業上の問いを考察する。ここで、グローバル化による労働組合の行動変化は、以下の二段階に集約できる。第一に、経済グローバル化の進展がもたらす、企業と労働組合間の通商政策に対する「政策選好の変化」である。経済グローバル化の進展により、1990年代以降、労働組合と企業との間の通商選好関係に変化が生じ、労使間の選好の亀裂が拡大している。企業の海外直接投資の増大といった経済グローバル化の進展は、国境を越えた自由な移動が可能な資本側には便益を与えるのに対して、移動の制約が存在する労働者側には、不利益を付与することになる<sup>46</sup>。この結果、以前は産業ごとに分裂状態であった選好が、経済グローバル化の進展により、セクター間(産業間)では収束し、一方で企業と労働組合には差が出てきているのである。これにより、従

---

<sup>46</sup> 岩田 1990年:26頁。

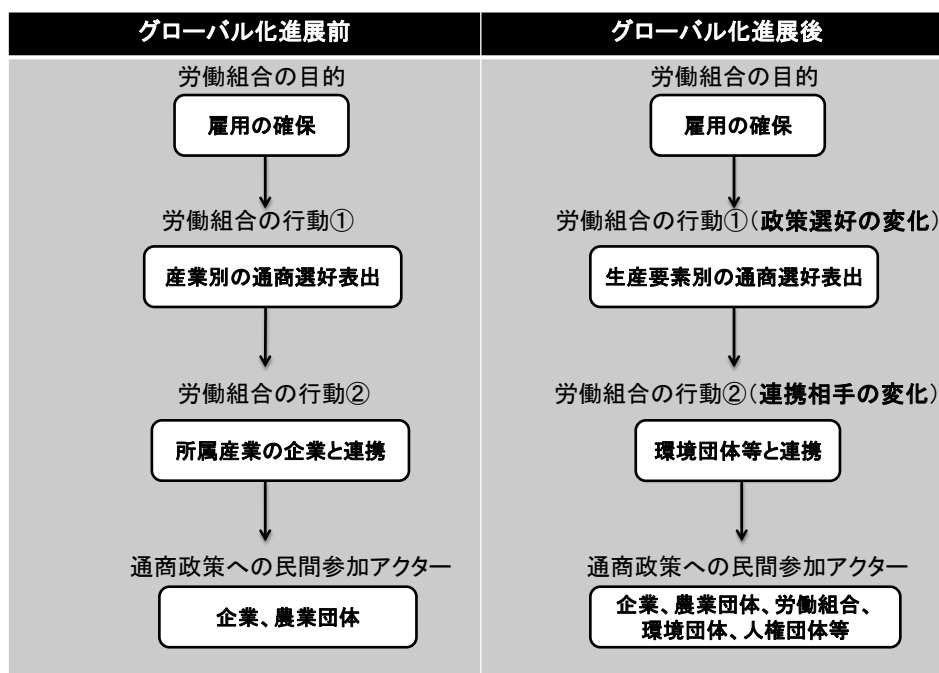
来、同一産業内の企業と連携して通商政策の決定過程への働きかけを行ってきた労働組合は、そうした企業との連携が困難になったことで、通商政策決定過程に対し新たな働きかけの方法を模索するようになった。これが経済グローバル化の進展によって生み出された、労働組合の「政策選好の変化」である。

第二に、「連携相手の変化」がある。これは企業との連携を解消した労働組合が、他の社会集団、特に環境団体と連携活動を行っていくことを表す。上記のように、経済グローバル化の進展を受けて、企業との間で、通商政策に対する政策選好の対立が生じるようになり、米国労働組合は、経済グローバル化が進展した 1990 年代以降は、かつてのように企業と連携活動がとれなくなった。こうした状況を受けて労働組合は、通商政策に自らの選好を反映させるために、企業に代わる新しい連携相手を模索する。そしてその相手として選択したのが、労働組合と同じように、反現行自由貿易、反グローバル化を唱え、1990 年代以降、通商政策の決定過程の形成過程において影響力を増してきた、新しいアクターである NGO(非政府組織)、その中でも特に環境団体であった。

また、労働組合はそうした団体と連携活動を実施するために、1990 年代に入るまでは触れることの無かった、貿易が環境や人権といった、社会的 이슈に及ぼす影響についても、通商政策に関して発言する上で、頻繁に言及するようになった。その結果、1990 年代以降は、1993 年の NAFTA、1997 年から 98 年にかけてのファスト・トラック権限承認問題、1999 年の WTO シアトル閣僚会議、そして 2005 年の CAFTA 等の米国において重要な通商課題とされた事例において、環境団体を始めとする NGO と連携活動を行っている。こうした連携活動の実施が、通商政策決定過程において、労働組合が影響力を示す上で貢献している状況を明らかにすることで、米国通商政策決定過程の領域において生じた変化を提示する。

本稿では、経済グローバル化の進展を受けて、米国労働組合が、「雇用の確保」という目的を実現するための「行動の変化」を、労働組合の通商政策への①政策選好の変化、及び②それに伴う連携相手の変化、の 2 段階により分析する。そして、そうした行動の変化の帰結として、経済グローバル化の進展によって、米国通商政策の決定過程に生じた変化を明らかにすることを目指す (図 0-2)。

【図 0-2】 経済グローバル化と米国通商政策の変容：労働組合の観点から



### (3) 時系列比較

政策選好の変化に関しては、グローバル化が進展する前の 1960 年代と、進行した後の 90 年代における比較検証を行う。そこでの検証事例は、米国にとって最大の関税削減法案となった 1962 年通商拡大法案と、スムート・ホーレー法案以来の論争を巻き起こしたと言われる NAFTA をとりあげる。さらに、連携相手の変化に関しては、①NAFTA、②1997 年から 98 年にかけてのファスト・トラック権限承認問題、を事例として扱う。NAFTA は、それまで多国間無差別主義を貫いてきた米国の通商政策が、初めてその原則を破り地域主義に転換を図った米国通商政策史上、画期的な事例である。加えて NAFTA は通商政策の領域において、初めて労働組合と環境団体が連携を行った事例でもあり、連携の効果を考察する上では適切な事例であると考えられる。

1997 年から 98 年にかけてのファスト・トラック権限承認問題に関しては、先に述べたように、第二次世界大戦後の米国通商政策を支えてきた制度の揺らぎの端緒となった事例であり、米国通商政策、そして国際通商体制にとっても転換点となった事例である。さらに、本事例は、ファスト・トラック権限に関して、初めて労働組合が積極的に関与するようになった事例でもあり、労働組合に焦点を当てる本稿の目的からも、本事例に着目することには意義があろう。また、通常、グローバル化は国際システムレベルで議論され、必ずしも一国レベルでその外交政策に与える影響は十分には明らかにされていない。本稿は、この点にも示唆を与えるべく以下議論する。

なお、経済のグローバル化による影響を考察する際には、主に、比較政治の領域で多く採用されている各国比較研究による手法と、同一国内における時系列による比較検証の二つのアプローチが存在する<sup>47</sup>。本稿においては、一国内における時系列的変化を追うことによって、つまりは異なる時点の比較を実施することで、米国通商政策におけるグローバル化の影響を抽出する。いわば「横」の相違ではなく「縦」の変化を見る。既存のグローバル化研究の多くは、各国比較による「横」の変化を検証しており、時間軸の変化を比較する「縦」の変化を考察しているものは希少である。しかしながら、グローバル化が一国の政策決定過程に与えた変化を理解する上では「横」の変化の検証と同様に、「縦」の変化の検証を行うことも重要である。そのため、本稿においては、米国を対象として時間軸における異なる時点の比較検証を行い、経済グローバル化が米国の労働組合に与えた影響を考察する。

## 5 本稿の構成

本稿は、三部構成となっている。第一部は、作業上の問い及び先行研究を検討し、第1章と第2章が該当する。第1章で、米国労働組合はなぜ通商政策に影響力を示すことができるのか、という作業上の問いの背景を、労働組合の特徴及び現状を観察することで明らかにする。さらに、こうした作業上の問いを解きほぐす上で、米国通商政策を扱った既存研究の限界をも提示する。第2章では、米国通商政策の歴史の中で、労働組合がどのような働きを行っていたかを説明する。ここでは特に、経済グローバル化の進展する前と後で、米国通商政策における労働組合の影響力に変化が生じてきていることを明らかにする。

第二部は、実証部分であり、第3章から第5章がそれにあたる。第3章では、グローバル化が進んだ1990年代以降、労働組合が通商政策において影響力を示せる理由を明らかにするため、グローバル化が労働組合に与えた一つ目の変化である「政策選好の変化」を考察する。ここでは、グローバル化進展前の事例として1962年通商拡大法案を、そして、グローバル化が進展した後の事例を1993年のNAFTAとして、両事例における企業と労働組合の通商政策選好の変化を観察する。

続く、第4章と第5章では、グローバル化が労働組合に与えた第二の変化である「連携相手の変化」を考察する。第4章では、企業との連携の解消を余儀なくされた労働組合が、新たな連携相手を求めて、通商政策に対して発言する上でそれまで触れることのなかった、例えば環境問題などに言及するなど、通商政策に対する発言内容を変化させている様子を提示する。

第5章では、環境団体等の集団との連携を実施するために、自らの発言内容を変化させてきた労働組合が、実際に連携活動を行っている様子、そして、そうした連携活動の実施が、

---

<sup>47</sup> 例えばセーレンは国内「制度」を分析する際に一国内における時系列的分析と各国横断的な比較分析の二つの方法を指摘。詳しくは以下を参照(Thelen 2004:4-5)。



通商政策の領域において効果を発揮している様子を、NAFTA と 1997 年から 98 年にかけてのファスト・トラック権限承認問題を事例としてとりあげ明らかにする。そして、それにより、グローバル化が進んだ時代に、労働組合が米国通商政策で影響力を示す要因を提示し、戦後の米国の通商政策を支えてきたファスト・トラック権限制度が、なぜ、1990 年代以降、揺らぐようになってきたか、という本稿の大きな問いに対する答えを提示する。

第三部（終章）は、本稿のまとめとインプリケーション提示しており、今後の米国通商政策の展開等に関して考察を行い、議論を締めくくるものとする。



## I 問いと先行研究

## 第1章 米国通商政策の分析枠組み

### ——企業中心の分析——

#### 1 米国労働組合の現状

- (1) 米国労働組合 AFL-CIO の特徴
- (2) 組織力の縮小

#### 2 先行研究——企業中心の通商政策分析——

- (1) 政策決定アプローチ
- (2) 国際政治経済学からの視点
- (3) 先行研究の限界
- (4) 先行研究の限界の克服

## 第1章 米国通商政策の分析枠組み

### ——企業中心の分析——

1990年代以降、新しく通商政策の形成過程で影響力を増してきたアクターの中でも、労働組合はその規模、伝統から最重要アクターであると言える。しかしながら、米国の労働組合は漸進的な組織率の低下等、その影響力を示す上で、必ずしも有利な状況にあるとは言えない。本稿ではこうした状況を踏まえ、なぜ、労働組合は通商政策における重要アクターとしてその影響力を示せるのだろうか、という作業上の問いを立てた。以下、この問いを検証していくのだが、そのためにはまず、米国労働組合がどのような組織であるかの理解が必要不可欠である。米国の労働組合は、社会運動の色合いが弱い等、西欧の労働組合から見ると極めて特徴的な点がある。それゆえ、作業上の問いを理解する上でも、そうした米国労働組合の特徴を理解することが欠かせない。

そこで本章は、まず作業上の問いの背景を、米国労働組合の特徴及び組織率の低下に苦しむ現状を指摘し明らかにする。特に、米国労働組合が苦しむ組織率低下の状況、そして、その要因に関しては、作業上の問いを提示する上で重要であるがゆえに詳細に述べる。

次に、組織率の低下に苦しみながらも、なぜ米国の労働組合は、通商政策の決定過程において影響力を示すことができるのか、といった作業上の問いに、先行研究からは、どのように答えることが可能なのかを考察する。ここでは、米国通商政策におけるアクターの観点から問いを考察し、企業に焦点を当てる先行研究の特徴と、その限界を指摘する。

### 1. 米国労働組合の現状

#### (1) 米国労働組合 AFL-CIO の特徴

米国労働組合は、日本のような企業別組合とは異なり、様々な業界団体の労働組合の集合体（連合体）として組織されている。米国の労働組合は、産業・職業ごとに組織されており、組合員は直接産業・職業別組合に加盟している<sup>1</sup>。例えば、米国最大手の労働組合である AFL-CIO<sup>2</sup>も、様々な業界団体の労働組合の集合体（連合体）から構成されている産業別労働組合である。このことは、AFL-CIO が多くの異なった労働組合を代表し、それら労働組合は、しばしば高度に分散されていることを表している<sup>3</sup>。また、AFL-CIO と加盟組合の関

---

<sup>1</sup> 岡崎 1996 年：211 頁。

<sup>2</sup> 米国においては AFL-CIO が唯一のナショナル・センターであり、全米教育連合などを除き、UAW をはじめとする米国を代表する労働組合を筆頭にほとんどの有力な産業・企業別組合が加盟している。また、AFL-CIO は 57 の産業・職業別組合の連合体であり、50 の地方組織を有しており、その加盟組合員数は 2009 年時点で 884 万人である(AFL-CIO HP<<http://www.aflcio.org/>>(2011/11/10 アクセス))。

<sup>3</sup> ボール、ミラード 1997 年。

係については、加盟組合の自治権、管轄権の尊重が基本となっている。すなわち AFL-CIO は、産業・職業別の連合体として、その活動の中心を労働組合や労働者全体の利益のための立法活動、国際活動や加盟組合に対する援助等においており、組織化活動、団体交渉、争議行為等は、産業・職業別組合が、それぞれの責任において実施している<sup>4</sup>。

この AFL-CIO は、1886 年にサミュエル・ゴンパース（Samuel Gompers）によって結成された様々な職業別組合組織、かつ熟練工を中心とした米国労働総同盟（AFL）と、もっぱら産業別労働組合を代表し、1930 年代のフランクリン・D・ルーズベルト（Franklin Delano Roosevelt）のニュー・ディール（New Deal）政策の所産であり、半熟練工も含めたより包括的な産業別組合である CIO が、1955 年に合同した組織であり<sup>5</sup>、世界で最も古い歴史を持つ労働組合である（表 1-1 参照）<sup>6</sup>。

【表 1-1】第 2 次世界大戦終了直後までの米国労働運動史

1880 年代	労働騎士団が労働関連の団体として米国最大の組織となる
1886	AFL 結成
1929	世界大恐慌に突入
1932	大統領選でフランクリン・D・ルーズベルトが当選
1935	米国労働関係法（NLRA）成立。CIO 結成
1936	ルーズベルトが地すべりの大勝で大統領に再選される
1937	GM（ゼネラル・モーターズ社）が UAW（全米自動車労働組合）を承認
1945-46	GM 社に対して 113 日間のスト
1946	中間選挙での共和党の勝利
1947	タフト・ハートイ法成立
1946-53	ディクシー作戦
1950	UAW と GM の間で結ばれた「デトロイト協約」（Treaty of Detroit）により労働者の賃金・諸手当が改善される

出典：ウェザーズ 2010 年:15 頁。

AFL-CIO の主要加盟業種としては、①自動車、②公務員、③鉄鋼、④教職員、⑤郵便、⑥消防、⑦電機、⑧建設、⑨俳優・芸術家、⑩航空、⑪農場、⑫鉱山、⑬海員、⑭鉄道、⑮

<sup>4</sup> 岡崎 1996 年:209 頁。

<sup>5</sup> ボール、ミラード 1997 年: 111-2 頁。

<sup>6</sup> AFL-CIO の初代会長は旧 AFL 会長のジョージ・ミーニーである。彼は今までピケを張ったこともなければ、ストも打ったことがないというのが自慢の種であるような、社会運動型の組合活動を軽視するような人物であった。こうしたタイプの人物が AFL-CIO の初代会長に就任することも、保守性の強い米国労働組合の特徴を良く表している（ウェザーズ 2010 年:25 頁）。

繊維、⑯ホテル、⑰レストラン、といった多岐にわたる。こうした歴史ある AFL-CIO は、長年、雇用者や敵対する政治家からの攻撃を切り抜け、社会政策や大企業に対して大きな影響力を保持してきた<sup>7</sup>。労働組合は、最低賃金の引き上げ、国民に幅広く社会保険を提供する「ソーシャル・セキュリティ」制度の拡張、高齢者医療保険制度「メディケア」の創設などの成果を上げてきた。さらに、AFL と CIO（産業別組合会議）が合併した 1955 年の『フォーチュン』誌には、「彼らは高給取りであり、公人であり、社会的影響力を持っている」と書かれており、この時期には労働組合の全国組織は大企業と並ぶ米国経済の支柱となっていたことが分かる<sup>8</sup>。

また、この時期には、もはや社会運動の色彩は消え失せ、労働組合は民主的資本主義という体制の重要な一環となるに至っていたことも、上記の記述から見てとれる<sup>9</sup>。さらに、クリントン政権で労働長官を務めたライシュによると、この時期から、米国の労働組合は、国民の更なる経済的繁栄を求めて、経済界と立場を共にしてきたとされる。

こうした労使共同の経済戦略は、実際、米国に繁栄をもたらした。米国の労働者に与えられる給与と福利厚生給付は、第二次世界大戦終了時から 1970 年代の半ばにかけ、年率 2.5% から 3% の伸びを示した。そして、生産性の向上がこの伸びを支えていた。生産性の向上は、1947 年から 1973 年にかけて、労働者一人当たりの付加価値を 2 倍に引き上げ、その結果、世帯の平均収入は同時期に実質ベースで 2 倍に増加した。際立って豊かになった人は多くはなかったが、大半の米国人がかつてない豊かな生活を享受できるようになった。さらに、週休 2 日制の一般化により、労働時間も短縮された。このように米国の労働組合は、政治的影響力を伸張させるだけでなく、米国経済全体の成長にも大きく寄与してきたのである。

また、AFL-CIO を含む米国労働組合の政治的特徴として、民主党候補との強固な結びつきが指摘できる。労働組合は、民主党候補者のための財政支援の準備、選挙での組織的支援、ワシントンでの労働者ロビーと、上下両院の民主党議員との間の親密な協力を通じて、民主党を支持している<sup>10</sup>。

---

<sup>7</sup> こうした労働組合の政治的影響力の伸張の背景には、鉱山労働者組合のジョン・L・ルイス(John L.Lewis)や全米自動車労働組合のウォルター・ルーサー(Walter Reuther)、そして鉄鋼労働組合のフィリップ・マレイ(Philip Malay)などの強烈な個性のリーダーの存在があった。当時の米国労働組合の影響力の大きさを示す一例として、組合員以外にも恩恵をもたらすその波及効果がある。1950 年以降、団体交渉によって獲得した賃上げと付加給付のおかげで、自動車産業の団体交渉による労働協約が多くの企業のモデルとなって、自動車産業の賃上げや付加給付が他の産業にも波及した。その上、非組合員もその恩恵に浴すことができたのだ。組合のない企業でも労働者の組合加入を抑えるために、組合のある企業と同等の賃金と付加給付を提供するところが多かったのである(ライシュ 2008 年: 42-6 頁)。

<sup>8</sup> 前掲書 48-9 頁。

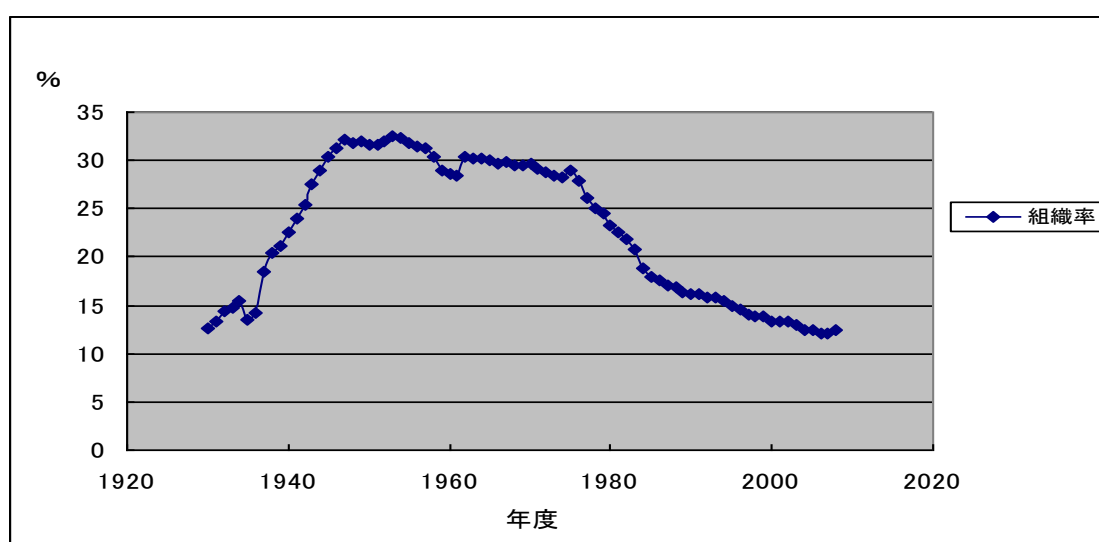
<sup>9</sup> 前掲書 48 頁。

<sup>10</sup> 米国労働組合と民主党のとの間には、正式な関係というものはなく、実際に AFL-CIO は国政選挙においてその中立性を公式に宣言している。しかしながら、それにも拘らず全てのレベルでの選挙支持は民主党候補に与えられている。

## (2) 組織率の縮小

こうした特徴を持つ米国労働組合は、序章でも述べたように、近年米国通商政策においてその影響力を示している。しかしながら、米国労働組合が直面する現状を踏まえると、これは必ずしも自明なことではない。1980年代以降、労働組合によって代表される労働者の割合は低下している。米国労働組合は、1950年代の34%をピークに漸進的にその組織率を低下させているが、こうした低下傾向は止まることを知らず、2010年の時点においては、その組織率を12.4%にまで下げている（図1-1）<sup>11</sup>。

【図1-1】 米国労働組合組織率の変遷



出典：Union Members in 2011 より作成。

1950年代半ば、米国の労働組合の組織率は絶頂に達し、組合員は米国労働者の約3分の1を占めた。これは当時の日本と同じ比率だが、西ヨーロッパに比べるとやや低めである。それでも、組合の影響力は大きく、例えば組合のない企業が給与や賦課給付（fringe benefit：雇用主提供の年金・医療保険等）を決めるときは、組合のある企業の決定を参考にした。しかし、1970年代前半から、このような組合の影響力は弱まり始めた。1973年に25%であった組合組織率は、35年後の2008年には13%にまで低下した。しかも民間部門だけを見ると7.9%しかない。かつては組合員の多かった各種産業でも、組合の発言力は大幅に低下した。その典型として見られる業種は、自動車製造、航空、スーパーマーケット、

<sup>11</sup> こうした労働組合の組織率の低下は米国に限定した話でなく、日本を初めとする他の先進諸国においても同じような状況にある（久米 1998年：19頁）。



そしてトラック運輸などである<sup>12</sup>。

こうした組織率の低下に関しては、1950年代のピーク時に比べて、60年代以降は北部工業地帯からサンベルト地域への産業移動、商業、サービス業の伸張、就業者構造や雇用形態の変化が生じ、それが労働組合の勢力低下を引き起こしたことに起因すると言われる<sup>13</sup>。1980年代の初めに製造関連の職が激減したので、何十万人もの組合員が失職した一方で、小売業などの組織率が低い部門は急成長したのであった。実際に、米国労働者の就業構造の推移を観察すると、雇用者における製造業者の割合が著しく低下していることが分かる。その割合は、1950年代は30%近くを占めていたのに対して<sup>14</sup>、2008年には10%に迫るまでになっている（図1-2）<sup>15</sup>。

---

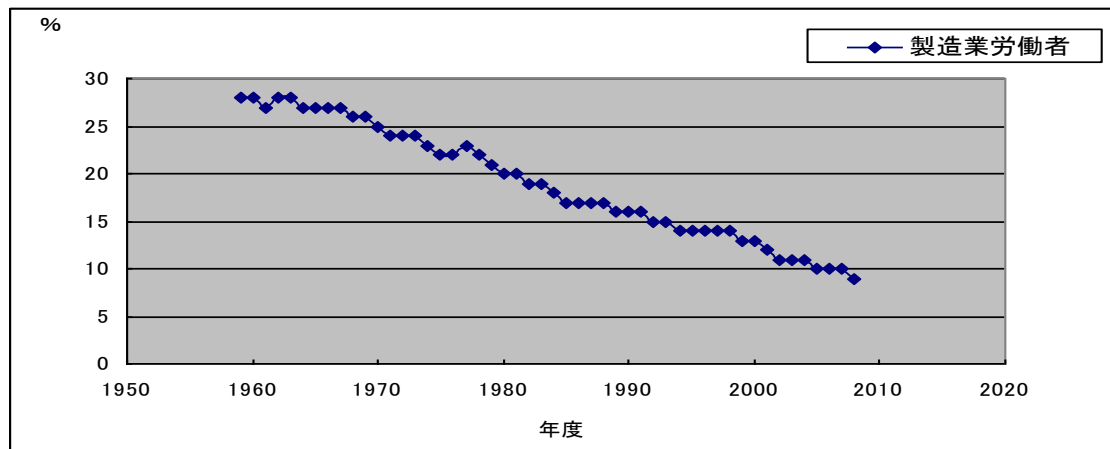
<sup>12</sup> なお、現在米国で最大の労働組合は、全国教育評議会(NEA)で、組合員数は約320万人に達する。この組織は組合であると同時に職業団体としても活動している。AFL-CIOには加入していないが、協力的な関係を持つ団体である。

<sup>13</sup> 製造業の部門には、かつては給与面で恵まれた組合員が多数いたが、人員削減のために何十万人もの労働者が職を失うことになった。

<sup>14</sup> なお、それ以前の組織率に関しては以下の通り。19世紀の終わりから20世紀の初めに関しては一桁で推移。1920年の第一次世界大戦前後に、米国では激しい労働運動が展開されたこともあり、一時的に上昇するが、その後、労働組合に対する攻撃や、経営側が福祉資本主義という形で社員にある程度の福利を提供できたこともあり、20年代後半は再び20世紀初頭と同じ数字になる。これが大恐慌を期に、1930年代から50年代の半ばまでは着実に数字が上がっていく(篠田2008年)。

<sup>15</sup> こうした経済的な要因以外にも、組合の組織率が低下したとされる理由はいくつか存在する。一つとして、米国全土を覆う政治経済的風土と組合運動そのものの保守性を指摘する声もある。まず、米国の政治経済的メンタリティーが組合運動の足かせになっていることが指摘される。社会主義、または、社会民主主義系である程度の力を持つ政党なら、組合をサポートし、企業側を抑制可能である。しかし、日本を別にすると20世紀の世界における主な民主主義諸国でこのような政党を持たないのは米国だけである。その結果、労働者を組織化しようとする組合の動きに対して、経営者は比較的自由に反撃することができた。1970年代後半以降になると、経営者側は組合に対する抑圧を強化し、組合対策コンサルタントを活発に活用するようになり、スト破りだけでなく、武装した警備員まで雇うようになったのであった(ウェザーズ2010年：2-3頁)。

【図 1-2】 製造業者の雇用割合の推移



出典：Employment & Earnings in 2011 より作成。

加えて 1970～80 年代になると、組織率の低下はこれまで組織率が高かった部門にまで波及するようになった。そして、AFL-CIO 執行部はこうした低減傾向を長い間気にしていなかったことも、組織率の減少を後押しした。その端的な例として、1972 年に AFL-CIO のミーニー会長（George Meany）は、なぜ加入者数が減るのかという質問に対して、「分かりませんね。私はそんなことは気にしませんよ。組合には入りたくないという素振りを見せる連中に入ってもらおうと思ったって仕方がない」と答えている。また、労働者側の勢力が衰える可能性について聞かれた時には、「昔は組合員数のことを良く心配したものだ。だが、今ではもう余り心配していない。今となってはそんなことはどうでもよいことだと考えている。私にとっては、組合に入っている人間だけがお得意様であり、彼らのことだけを考えている<sup>16)</sup>」と述べている。このように、長年、労働組合の執行部が、組織率の低下をそれほど重要視していなかった、という驚くべき事実もまた、米国労働組合の組織率の低下を促進したと考えられる<sup>17)</sup>。

他にも、労働組合内で広く行きわたっている見解としては、レーガン政権の政策を指摘する声もある。組織率の低下の原因は、レーガン大統領が、1981 年 8 月にストライキ中の全

<sup>16)</sup> ウェザーズ 2010 年：30-1 頁。

<sup>17)</sup> 1995 年の AFL-CIO の会長選挙で、こうした旧体制を打倒し、新しい会長についた SEIU のスウィーニーとそれを後押しする革新派の行動により、組合員を増やすための活動が活発に行われるようになった。1996 年には AFL-CIO 本部に、オルグ部が新設されたことなどに端点に表れている。こうした活動により、1998 年には一時的に組合員を増やすことに成功したものの、結局のところ現在まで組合員通減の流れを食い止めることはできていない。また、組織化に成功した組合も介護産業のような少数の業界に限定されるものであり、オルグ活動に本腰を入れようとしたスウィーニーの政策が成功したとは言えなかった。USWA や UAW などの製造業種の労働組合も、本格的に組合員確保のための活動を行ったが、その効果は非常に限定的であったと言われている(前掲書 70-7 頁)。

国の航空管制官（そもそも航空管制官にストライキの権利はなかった）を解雇し、職場復帰をも禁じたとき、米国企業とその CEO（最高経営責任者）が、これを契機とばかりに、いっせいに反組合活動にまい進し始めたことにある、とされる。この見方によれば、米国の大企業はレーガンのとった行動を、組合を叩いてもよいとの合図として理解し、一気に攻勢に転じたことになる<sup>18</sup>。しかしながら、こうした見解には問題点がある。図 1-1 から分かるように、組織率の急落は、ジミー・カーター（James E. Carter）が大統領だった、1970 年代半ばに始まっている。レーガンが、航空管制官をくびにした時には、既に下落のスピードは著しいものがあり、レーガンの政策がそうした下落のスピードを多少加速させた可能性はあるものの、それが組織率減少の根本的な原因であるとは考えにくい<sup>19</sup>。さらに米国労働組合の苦境は、組合員のほとんどが、ニューヨーク、カリフォルニア、ペンシルバニア、イリノイ、オハイオ、そしてミシガンを含むわずかな産業諸州に集中しており、全国に広範な影響力を有していないという事実によってさらに深められている<sup>20</sup>（表 1-2）。

【表 1-2】 米国労働組合の州別組織率の変遷

	1970 年	1980 年	1990 年	2000 年	2003 年	2010 年
全国平均	31%	25%	16%	1.5%	12.9%	11.9%
<u>ニューイングランド</u>						
メイン	22%	24%	17.5%	14.3%	12.9%	11.6%
ヴァーモント	21%	18%	12.6%	10.3%	9.6%	11.8%
ニューハンプシャー	21%	16%	11.5%	10.4%	9.2%	10.2%
マサチューセッツ	27%	25%	17.6%	14.3%	14.2%	14.5%
ロードアイランド	28%	28%	18.2%	18.2%	17%	16.4%
コネティカット	27%	23%	17.7%	16.3%	15.4%	16.7%
<u>中部大西洋沿岸</u>						
ニューヨーク	40%	39%	28.2%	25.5%	24.6%	24.2%
ペンシルバニア	40%	35%	20.4%	16.9%	15.1%	14.7%
ニュージャージー	31%	26%	24.1%	20.8%	19.5%	17.1%

<sup>18</sup> ライシュ 2008 年: 109-10 頁。

<sup>19</sup> また、レーガン政権の政策に原因を求める考えは、米国だけで起こったのではなく、ヨーロッパや日本でも同じように組織率の低下が生じていた理由からも、説明力を削がれる。

<sup>20</sup> 2010 年時点、全米平均組織率の 11.9%を上回っている州は全米 53 州中 19 州。組織率が高い州は、①ニューヨーク州(24.2%)、②アラスカ州(22.9%)、③ハワイ州(21.8%)、④ワシントン州(19.4%)、⑤カリフォルニア州(17.5%)、⑥ニュージャージー州(17.1%)、⑦ミシガン州(16.5%)となっている。なお、こうした東部そして中西部は、1950 年代から 60 年代までの間に製造業が集中していた地域である。これらの地域は、現在は工場のアウトソーシング化が進み非工業化されつつあるが、依然として組織率が全国的には高い状況にある。

<b>東北中部</b>						
オハイオ	39%	32%	21%	17.3%	16.7%	13.7%
ミシガン	43%	37%	25.4%	20.8%	21.9%	16.5%
インディアナ	38%	30%	19.9%	15.6%	11.8%	10.9%
イリノイ	37%	31%	20.9%	18.6%	17.9%	15.5%
ウィスコンシン	33%	29%	12.6%	10.3%	.6%	14.2%
<b>北西中部</b>						
ミネソタ	32%	26%	20.3%	18.2%	17%	12.7
アイオワ	25%	22%	15.5%	13.6%	11.5%	11.4
ミズーリ	38%	28%	13.7%	13.2%	13.2%	9.9
ノースダコタ	21%	17%	12%	6.5%	7.4%	7.4
サウスダコタ	15%	15%	8.4%	5.5%	5.4%	5.6
カンザス	21%	15%	11.3%	9%	8%	6.8
ネブラスカ	21%	18%	11%	8.4%	7.8%	9.3
<b>南部大西洋岸</b>						
デラウェア	26%	25%	16.1%	13.3%	11.5%	11.4%
メリーランド	25%	23%	14.5%	14.6%	14.3%	11.6%
ワシントン D.C.			14.9%	14.7%	14.6%	9%
ヴァージニア	18%	15%	12.6%	10.3%	9.6%	4.6%
ウェスト・ヴァージニア	47%	34%	19.3%	14.3%	13.1%	14.8%
ノースカロライナ	9%	10%	5.2%	3.6%	3.1%	3.2%
サウスカロライナ	12%	8%	4.6%	4%	4.2%	4.6%
ジョージア	18%	15%	6.9%	6.3%	6.7%	4%
フロリダ	16%	12%	8.1%	6.8%	6.1%	5.6%
<b>中東南部</b>						
ケンタッキー	32%	24%	14.3%	12%	10.4%	8.9%
テネシー	24%	19%	11.7%	8.9%	5.2%	4.7%
アラバマ	23%	22%	12.3%	9.6%	8.1%	10.1%
アーカンソー	19%	16%	10.3%	5.8%	4.8%	4%
<b>中西南部</b>						
ミシシッピ	15%	16%	7.9%	6%	4.9%	4.5%
ルイジアナ	19%	16%	7.7%	7.1%	6.5%	4.3%
オクラホマ	19%	15%	10.6%	6.8%	6.8%	5.5%
テキサス	16%	11%	9.4%	7.3%	5.2%	5.4%

<b>マウンテン</b>						
モンタナ	34%	29%	18.1%	13.9%	13.9%	12.7%
ワイオミング	25%	19%	13.5%	8.3%	8%	7.4%
アイダホ	22%	18%	9.4%	7.6%	7.1%	7.1%
コロラド	25%	18%	10.5%	9%	7.8%	7.8%
アリゾナ	21%	16%	7.8%	6.4%	5.2%	5.2%
ユタ	26%	18%	9.4%	7.3%	5.2%	5.2%
ニューメキシコ	19%	19%	8.1%	8.1%	7.7%	7.7%
ネヴァダ	37%	24%	17.1%	17.1%	14.4%	14.4%
<b>太平洋沿岸</b>						
ワシントン	45%	34%	22.8%	18.2%	19.8%	19.4%
オレゴン	37%	26%	20.4%	16.1%	15.7%	16.2%
カリフォルニア	36%	27%	18.4%	16%	16.8%	17.5%
アラスカ	34%	34%	12.3%	9.6%	8.1%	22.9%
ハワイ	30%	28%	29.1%	24.8%	23.9%	21.8%

出典：United States Department of Labor HP<<http://www.bls.gov/>>（2012/1/12 アクセス）より作成。  
※ 四角で囲われている数字は全米平均値を上回る州

こうした労働組合の漸進的な組織率低下ゆえに、単に労働等の 이슈への注目が高まったからといって、実際に、そうした 이슈を扱うアクターの影響力が高まると考えることは、労働組合に限っては説得的な説明ではない。また、そもそも、こうした説明には論理的な飛躍もあろう。そうしたことから、なぜ米国労働組合が通商政策において「影響力」を示すことができるのはなぜか？という「問い」を明らかにすることには意義がある。

むしろ一般的には、米国労働政治の研究者であるダーク (Taylor E. Dark) が言うように、米国労働組合が直面する漸進的な組織率低下から、労働組合の政治的影響力の低下を指摘する研究が主流である。ダーク自身は集団の政治的影響力というのは、数の大小だけでは単純に決められるものではないと考えているが<sup>21</sup>、組織率の低下と組合の影響力低下を関連づけて論じる議論が主流である。例えば、労働組合の組織率の減少が、民主党にとって労働組合の重要性を減少させることによる、影響力の縮小を指摘するボーゲル (David Vogel) や<sup>22</sup>、労働組合の組織率の低下に伴う資金力の減退により、民主党議員の多くがビジネス集団の PAC (政治活動委員会)<sup>23</sup>への依存を強める傾向があることから、労働組合の政治的影響力

<sup>21</sup> Dark 2001:29.

<sup>22</sup> Vogel 1996:293.

<sup>23</sup> PAC は企業や労働組合、業界団体などが作る献金組織で、広く寄付金を募りどの政治家にいくら回すか決める政治献金の調達・配分組織である。なお、PAC は、CIO(産業別組合会議)が民主党の候補者に献

の低下を主張するデービス (Mike Davis) による議論がある<sup>24</sup>。また、ライシュも、米国労働組合の組織率の低下により、米国労働者の賃金や福利厚生の上昇を求める交渉力は、明らかに急落したと指摘している。1945 年から 1980 年までの間、組合の賃金協定のほとんどにおいて賃上げが繰り込まれていたが、労働組合の組織率の低下が顕著な 1980 年以降は、賃金・福利厚生についての既得権益返上が記されているケースが増えたとされる。つまりは、労働組合は、もはや産業全体の平均賃金を押し上げるに足る影響力を、持てなくなったということである<sup>25</sup>。

さらに別の視点から、組織率低下がもたらす労働組合の影響力の減少を指摘する研究もある。日系自動車企業の米国への進出状況を調べた、パールッチ (Robert Perrucci) によると、1980 年代に米国への生産拠点の進出を活性化させた、自動車産業を中心とする日系企業が、その進出先として考慮したのは、JIT (Just in Time) 方式の経営を行う上で重要な自動車サプライヤー工場の有無であり、労働組合の勢力が強い地域かどうかでは無かった。なお、強力な労働組合の存在が進出の決定要因とならなかった点について、パールッチは、日系自動車メーカーが進出した 1980 年代後期には、すでに米国内での労働組合が低下傾向にあり、勢力が低下していたことを指摘している<sup>26</sup>。このように米国労働組合の組織率の漸進的な低下は、労働組合の政治的影響力自体も引き下げている、との議論が中心であることが分かる。

他方、組織率と労働組合の政治的影響力を関連づける上では、米国の「排他的代表 (Exclusive Representation)」という労使制度の存在には留意する必要がある。米国では、全国労働関係法により、ある職場単位内で従業員の過半の支持を得た代表者 (労働組合) は、その組合に所属しない従業員をも含めた、単位内全従業員を代表して経営側と交渉するという「排他的代表」の地位を与えられている。従って、組合に所属していない従業員や、少数派組合に所属している従業員の報酬、労働条件等も、経営側と排他的代表である多数派組合の交渉結果に、左右されることになる。労働組合に「排他的代表」としての地位が与えられている場合、労働組合による交渉が影響を及ぼす範囲として、当該労働組合の組合員に加え、労働組合の交渉によりカバーされている従業員数 (組合員も含む) も把握する必要がある<sup>27</sup>。つまりは、労働組合に所属していないものの、排他的代表たる労働組合により代表されてい

---

金するため、組合員からの寄付金の受け皿として分離基金を設けて、それを通じ献金するようになった組織を前進とし、1974 年の法改正でその合法性が認められるようになった。その後、企業や労働組合、社会团体などが次々に PAC を作るようになり、今やその数は 4000 とも 5000 とも言われる (Open Secrets.Org HP<<http://www.opensecrets.org/>>(2009/12/12 アクセス))。

<sup>24</sup> Davis 1986: 289, 292.

<sup>25</sup> ライシュは、現在の米国労働組合の影響力は、明らかに労働問題を直撃する課題のほかには、ほとんど存在しなくなっているとまで指摘している (ライシュ 2008 年: 224 頁)。他にもセーレンも「規制緩和」と「ネオ・リベラル」が米国労働組合の政治的影響力を縮小させていると指摘する (Thelen 2001:92)。

<sup>26</sup> Perrucci 1994: 72.

<sup>27</sup> 労働政策研究・研修機構 2005 年: 261 頁。

る従業員が存在するので、労働組合の組織率の低下がそのまま影響力の低下に直結するとは、必ずしも言えない側面があるのである。ただし、労働組合の組合員、そして労働組合によりカバーされている従業員の割合（カバー率）は、2001年時点で14.8%であり、その年の労働組合の組織率、13.5%から大きく増えるものではない<sup>28</sup>。それゆえ、組織率の低下と、影響力の低下に関係性があると考えことに違和感はない。その点からも、通商政策の領域において、近年労働組合が影響力を提示できているのはなぜか、という問いを検討することは重要である。

また、こうした「問い」は、比較政治の観点からも興味深い側面がある。一般に、労働組合の政治的影響力が強いとされるのは、オーストリアやスウェーデンに代表される、いわゆるネオ・コーポラティズム（Neo-Corporatism）の国々である。これに対して米国は、労働組合の政治的影響力が低いとされる、多元主義国家の代表格として捉えるのが普通である<sup>29</sup>。しかしながら、近年グローバル化の進展に伴い、コーポラティズム国家の制度的基盤が崩れつつあることで、労働組合がその政治的影響力を低下させつつある<sup>30</sup>。他方、労働組合の政治的影響力が、相対的に弱いと考えられてきた米国において、少なくとも通商政策の領域においては、ここ最近、労働組合はその影響力を示すようになってきている。これは、従来のコーポラティズム論の説明からは明らかにすることができない「問い」でもある。

以上のような理由から、本稿では、グローバル化時代の米国通商政策の変化を生み出す中心的アクターとして、労働組合に着目し、労働組合が通商政策において影響力を示す理由を、経済グローバル化の進展が与えた影響から考察する。

## 2. 先行研究——企業中心の通商政策分析——

次に、こうした問いに答えるために、米国通商政策を分析した先行研究の有用性、そして限界について考察する。米国の通商政策を分析した研究は、主に米国政治学の文脈で論じられる政策決定アプローチと、国際政治経済学の視点から国際経済における変化と通商政策の関係を扱った、社会集団アプローチの二つに大別できる。

### (1) 政策決定アプローチ

米国通商政策の政策決定過程を分析した研究、いわゆる政策決定アプローチは、シャットシュナイダーの研究以来の伝統を持つが、これはデスラーに代表されるような通史的な研究

---

<sup>28</sup> Hirsch 2006.

<sup>29</sup> 米国では労働組合が生まれて以降、一貫して弱くて保守的であり、民主主義諸国の中で、その存在は最も弱くて、最も保守的な部類に入るとされる。

<sup>30</sup> グローバル化の進展の中で、国際的な競争(国家、企業とも)が激化する中で、コーポラティズムのコスト(生産性、国際競争力の低下)が認識されるようになり、コーポラティズムの制度的基盤が崩れつつある(石田 1992 年)。

と、オルソン（Mancur Olson）の集合行為理論を基盤に発展した、理論的な研究とに分けられる。

### ① 通史的な研究

米国通商政策の政策決定過程を通史的に分析した研究の中で、圧倒的な影響力を示してきたアクターは「企業」であった。それは既存研究の多くが、1934年の互惠通商協定法案に始まり、NAFTAに至るまでの、過去の主要な通商政策決定過程の帰結を説明する際に、主に繊維産業や自動車産業といった産業間（つまりはその産業に属する企業間）の相互作用により説明してきたことに、端的に表れている。例えば、米国通商法案史上最大の関税削減法案となり、米国通商政策の歴史の中でも大きな影響力を放っているとされる、1962年の通商拡大法案の成立過程は、法案を支持する全米商工会議所に代表される製造業の支持を背景に、法案成立を目指すケネディ（John F. Kennedy）政権が、輸入の急増に懸念を有する繊維産業の企業を説得したことから説明されている<sup>31</sup>。また、貿易自由化とともに公正貿易政策の復活を示す通商法案であり、米国通商政策の転換の始まりとなった1974年の通商法においても、法案支持の立場を取る多国籍企業と、法案に懸念を示す繊維産業及び鉄鋼産業の企業との関係から、法案成立の帰結を説明するのが一般的である<sup>32</sup>。

ただし、こうした企業の観点から米国通商政策を通史的に扱った研究の中でも、労働組合に触れたものも散見される<sup>33</sup>。古くは1934年の互惠通商法案に始まり、米国通商政策史上最大の関税引き下げを取り決めた1962年の通商拡大法案や、スーパー301条に代表される公正貿易政策を展開した1988年包括通商・競争力法案といった、米国通商政策において節目となった法案の成立において、労働組合の働きかけが寄与したとの指摘が存在する<sup>34</sup>。例えばデスラーは、1962年の通商拡大法案や、1988年包括通商・競争力法案といった、米国通商政策の重要法案の成立における労働組合の貢献を指摘している<sup>35</sup>。また、1990年代に入っても、例えば1993年に締結されたNAFTAにおいては、労働基準を規定するという労働組合の意向を、サイド・アグリーメント条項として載せることで、限定的ながらも自らの選好を反映させることに成功した、との指摘がある<sup>36</sup>。

しかしながら、こうした通史的に通商政策を扱った先行研究においても、そこでの労働組

---

<sup>31</sup> Mundo 1999:53-4; Chorev 2007:72; O' Halloran 1994:94.

<sup>32</sup> Destler 2005:8-9.

<sup>33</sup> Destler and Balian 2003; Cohen 2001.

<sup>34</sup> 互惠通商法成立における労働組合の貢献に関しては、以下を参照(Chorev 2007:48)。通商拡大法及び包括通商・競争力法における労働組合の貢献に関しては、以下を参照(Destler 1998:391, 397)。

<sup>35</sup> Destler 1998; Destler 2005.

<sup>36</sup> Mayer 1998:203-5. また、米国通商政策研究者であるムンド(Phip A. Mundo)も NAFTA の成立過程において、限定的ながらも労働組合が示した影響力を指摘するなど、米国通商政策における重要アクターの一つとして労働組合を捉えている(Mundo 1999)。



合は、あくまで、所属する産業の企業に付随するアクターとして、扱われているに過ぎない。つまりは、こうした研究において、あくまで労働組合は、企業と同一の選好を持つアクターとして、副次的に触れられているのに過ぎないのが現状である。労働組合を所属する産業の企業から切り離れた、独立したアクターとして正面から労働組合と通商政策の関係を扱ったものはほとんど存在しない。

## ② 理論的な研究

上述したように、通史的に米国通商政策の決定過程を扱った研究では、副次的ではあるものの労働組合を分析射程に含んでいるものがある一方で、米国通商政策を体系的（理論的）に扱った研究では、労働組合の存在を重視したものは少ない<sup>37</sup>。

理論的に、米国の通商政策決定過程を分析した研究は、各社会集団が通商政策において影響を持ち得るのはどのような場合であるかを扱っている。これは米国政治学において、1930年のスムート・ホーレー法の成立過程を分析した、シャットシュナイダーの研究以来の伝統を持つが<sup>38</sup>、その後、こうした研究をより発展させる上での理論的な基盤となったのが、オルソンの提唱した「集合行為理論」である<sup>39</sup>。これは小さい集団こそが、政治的圧力を掛ける上で大いに有利であることを指摘している。集団の規模が大きくなると、組織の目的実現の上で、個人の果たす役割は低下することになる。それゆえ、共通のコストを負担しなくても、恩恵を受けることが可能になり、個人にフリーライダーになろうとする誘因が働くため、組織的行動が取りづらくなる。反対に集団の規模が小さくなると、一人ひとりの活動が組織の目的達成の上で重要となるため、フリーライダーになる誘因が低下し、組織的な行動をとる可能性が増大する<sup>40</sup>。

こうした理論を応用すると、通商政策における影響力のパターンを説明することができるため<sup>41</sup>、以降の通商政策の政策決定過程を扱った研究は、集合行為理論を前提及び発展させたものが主流となる。そして、そうした研究の代表的なものとして、グロスマン（Gene M. Grossman）とヘルプマン（Elhana Helpman）の研究がある<sup>42</sup>。これは、利益集団（ここ

---

<sup>37</sup> 例外は Destler 1998:389-97.しかし、デスラーの研究も 1995 年までを分析したものであり、95 年以降の労働組合と米国通商政策との関係を考察することはできない。

<sup>38</sup> シャットシュナイダーは 1930 年に米国で成立した保護主義的なスムート＝ホーレー法の成立に、保護主義を支持する農業団体を中心とした利益集団の政府への働きかけがあったと説明する (Schattschneider 1935)。

<sup>39</sup> Olson 1965.

<sup>40</sup> Baumgartner and Leech 1998:67-8.

<sup>41</sup> 集合行為理論によると、自由貿易から恩恵を受ける利益は社会に広く拡散するのに対して、コストは特定の集団に集中する。そのため、この理論からは保護主義を主張する集団の方が、フリーライダーとなる誘因が減少し、結果的にそうした集団の意向（つまりは保護主義）が通商政策に反映されやすいとの推論が導かれる。

<sup>42</sup> Grossman and Helpman 2002.

では生産者)が、通商政策の政策決定過程に与える影響を、再選を一義的な目標とする議員の選好と、政治献金等の手段から自らの選好実現を目指す利益集団との関係から明らかにしている<sup>43</sup>。なお、このグロスマン達の研究がそうであるように、こうした理論的かつ体系的な政策決定アプローチの多数は、企業のみをアクターとして考えており、労働組合をその分析射程に含んでいない<sup>44</sup>。

このように政策決定アプローチの多くは、企業に焦点を当てすぎる傾向があるため、本稿における作業上の問いである、「なぜ、逆風下における労働組合が米国通商政策において影響力を示すことができるのか？」を考察することができない。ただし、企業偏重な政策決定アプローチの中でも、少数ながらも労働組合の存在に関して言及しているものもある。こうした研究においては、労働組合が影響力を示す上でのリソースをどのように説明しているのであろうか。次に見ていく。

### ③ 米国労働組合の動員力と資金力

労働組合が、通商政策において影響力を示すことのできる一つ目のリソースとしては、動員力からの説明がある<sup>45</sup>。これは、以前に比べると組織率は低下しているものの、依然として多くの組合員を有する米国労働組合の特徴に着目する。例えば、米国労働組合最大手のAFL-CIOは、世界中のどの労働組合よりも多くの約880万人の組合員を抱えているが(2009年時点)<sup>46</sup>、この説明は、そうした組合員を動員して行われるグラスルーツ活動の政治的影響力を評価する<sup>47</sup>。なお、こうした動員力に着目する説明は、通商政策における労働組合の政治的リソースを扱う最も一般的な説明である。

次に、二つ目の説明として、動員力による説明よりは数少ないが、資金力から説明を行っ

---

<sup>43</sup> Ibid.

<sup>44</sup> 以下を参照(Matilde and Trebbi 2012; Hillman 1982)。

<sup>45</sup> Destler 1998; Shoch 2001. なお、米国政治学全般には、献金額の大小から社会集団の影響力を推論する考えがある(Baumgartner and Leech 1996:36)。また、グロスマンとヘルプマンの研究も、献金額の多寡が通商政策に影響を与える上で重要であるとの前提に立っている(Grossman and Helpman 2002)。さらに、PACからの議員に渡る金額の大きさによって、議員の投票行動が強く規定されているとの研究もある(Healey and Moore 1997: 3183)。

<sup>46</sup> AFL-CIO HP<<http://www.aflcio.org/>>(2011/12/11アクセス)。なお、同時期の米国以外の主要労働組合の組合員数は、日本の連合が670万人(2009年時)、ドイツのDGB(Deutscher Gewerkschaftsbund)が659万人(2006年時)である(連合 HP<<http://www.jtuc-rengo.or.jp/>>(2010/1/19アクセス); 厚生労働省 2009年: 49頁)。

<sup>47</sup> 労働組合を含む各団体が、上下両院の連邦議員に対して、自らの選好にどの程度応えてくれているかを点数づけたものに、レイティングという指標がある。それを見ると、AFL-CIOの全議員に対するレイティングスコアの平均が61%なのに対して(0が最低で100に近づくほど選好の満足度が高まる)、代表的な企業団体である全米商工会議所の平均スコアは59%と(いずれのスコアも1995年から2008年までの平均値)、両団体が遜色のないスコアを示していることが分かる(Project Vote Smart HP<<http://www.votesmart.org/>>(2010/7/12アクセス))。

ているものがある<sup>48</sup>。大統領選挙が行われた 2007－08 年の PAC の献金額ランキングを見ると、上位 20 の中に労働組合が 10 個ランクインしており（①Service Employee International Union, ②American Federation of Teachers, ③American Federation of Teachers, ④Intl Brother of Electrical Workers, ⑤Teamsters Union, ⑥United Auto Workers, ⑦Laborers Union, ⑧Plumbers/Pipefitters Union, ⑨AFL-CIO, ⑩Operating Engineers Union）、資金力の観点から、米国労働組合が非常に大きな規模を誇っていることが分かる（表 1-3）。

【表 1-3】 2007-2008 年 PAC 総支出ランキング

順位	PAC の名称	総支出
1	Denver 2008 Convention Host Cnte	\$ 112,758,397
2	Minneapolis Saint Paul 2008 Host Cmte	\$ 106,250,250
3	Service Employee International Union	\$ 71,019,477
4	ActBlue	\$ 54,382,729
5	Moveon. org	\$ 38,123,571
6	Emily's List	\$ 34,965,661
7	American Fedn of St/Cnty Employee	\$ 33,097,385
8	Friends of Fred Thompson	\$ 24,316,836
9	American Federation of Teachers	\$ 20,995,532
10	National Assn of Realtors	\$ 18,383,414
11	Intl Brother of Electrical Workers	\$ 17,128,126
12	National Rifle Assn	\$ 16,828,298
13	Teamsters Union	\$ 16,148,705
14	United Auto Workers	\$ 13,121,064
15	Labors Union	\$ 12,785, 613
16	National Education Assn	\$ 11,521,063
17	Plumbers/Pipefitters Union	\$ 10,365,854
18	National Republican Trust PAC	\$ 10,024,954
19	AFL-CIO	\$ 9,201,544
20	Operating Engineers Union	\$ 8,510,420

出典：Open Secrets.Org HP<<http://www.open.secrets.org/>>（2010/12/15 アクセス）より作成。

<sup>48</sup> Baldwin and Magee 2000.

こうした資金力の大きさが、労働組合の政治的影響力を示す上で、効果的に働いていることを説明するのが二番目の説明である。

上述した二つの説明は、労働組合が米国通商政策において影響力を示すことに関する重要な手掛かりにはなるが、あくまで労働組合単独での説明であり、他の社会集団との連携活動を分析射程には含めてはいない。NAFTA やファスト・トラック権限承認問題といった、米国通商政策の重要事例において生じている、社会集団間の連携活動の現象及びその効果を説明するためには、こうした先行研究を基に更なる発展が必要となる。

## (2) 国際政治経済学からの視点

国際政治経済学の視点から米国通商政策を分析した研究は、国際経済の変化が通商政策に与えた影響を分析する、いわゆる逆第二イメージ論からの影響と、国内社会集団の選好

(preference) を重視する第二イメージ論からの影響を受けた、社会集団アプローチがある<sup>49</sup>。これは、産業セクター、企業、階級、利益集団といった社会集団の選好が、一国の政策決定過程に直接反映されるとの、多元主義的立場に立脚したアプローチである。そして、特定の社会集団の選好が国家の政策を決定づけるという観点から、社会集団の選好によって国家の政策選択を理解できる、という前提に立っている。

通商政策に対する、国内社会集団の選好を扱う研究としては、第一に、国際貿易の進展から社会集団の選好変化を考えるアプローチが存在する。このアプローチは、貿易の進展がいかに国内社会集団の選好に影響を与え、どのように社会集団間の連携を生み出すかを明らかにする。さらにこうした研究は、検証対象アクターによって以下の三つに分類可能である。

①企業を検証対象としたもの、②企業、労働組合、(土地所有者)を検証対象としたもの、③消費者団体や個人を検証対象としたもの——である。まず、一つ目の企業を検証対象アクターとした研究は、国際貿易の進展がどのように企業の通商選好に影響を与え、変化させているのかを考察する。代表的なものとして、国際貿易と直接投資の進行が、米国の多国籍企業の通商選好に及ぼす影響を扱ったミルナー (Helen Milner) の研究がある<sup>50</sup>。

二つ目の企業、労働組合、(土地所有者)を検証対象アクターとしている研究は、国際貿易の進展が社会集団の選好に与える影響を、特に企業と労働組合の関係から明らかにするものであり、ヒスコックス (Michel J. Hiscox) を初め数多くの研究蓄積がある。そしてそうした両者の通商選好関係の説明として「セクター (産業) 説明」と、「ファクター (生産要素) 説明」が存在する<sup>51</sup>。前者は、セクター関係から社会集団の通商選好を説明し、国際貿易進展の影響は生産要素間 (企業対労働者) ではなく、産業ごとに選好形成を生み出すとす

---

<sup>49</sup> Milner 1996:38.

<sup>50</sup> Milner 1988; Milner and Yoffie 1989. その他にも Chase 2008.を参照。

<sup>51</sup> Hiscox 2001:1-3.

るものである<sup>52</sup>。これに対して後者の考え方は、企業や労働組合といった社会集団の通商選好は、ファクター間から説明できるとする。この論理に立つと、貿易の拡大や資本移動の増大といった経済のグローバル化による影響は、産業ベースではなく生産要素ごとに選好を凝縮させると考えられ、通商政策選好はファクター間（つまりは生産要素間）で対立が生じるとされる<sup>53</sup>。

国際貿易からの影響を扱った三つ目の研究は、従来の選好を扱った研究が分析の射程に内包してこなかった、個人や消費者団体といった新しいアクターに焦点を当てたものである。例えば、2006年のヒスコックス(Michael・J・Hiscox)や、2011年のミルナーとティングレー(Dustin・H・Tingley)の研究は、学歴に焦点をあて、高学歴な人は自由貿易を志向する、というような主張を展開している<sup>54</sup>。こうした研究は、国際貿易の進展と通商選好の関係を扱った新しい研究動向であると同時に、近年増加している研究アプローチである<sup>55</sup>。また、こうしたアプローチは、個人や消費者団体といった従来の米国通商政策研究では顧みられることのなかったアクターを分析射程に含んでいる。それゆえ、企業以外の民間アクターが通商政策の形成過程で影響力を示すようになった時代の、米国通商政策を分析する上では有用な研究アプローチである。

以上、大きく三つに分類可能な社会集団アプローチは、政策決定アプローチと異なり、企業だけでなく労働組合をも分析射程に含んでいる。その意味では、政策決定アプローチが有する限界を乗り越えるものである。しかしながら、こうした社会集団アプローチにも、グローバル化の進展が、米国通商政策に生じた変化を考察する上では限界がある。社会集団アプローチは、国際経済の変化を受けて、各国内社会集団間において、どのような連携が形成されるかに関しては考察しているものの、そうした連携活動が実際に通商政策決定過程において、どのような役割を果たすかについては、分析射程の外に置いている。つまりは、実際の政策決定過程がブラックボックスに置かれており、経済グローバル化の進展によって生じた、連携形成の実際の効果が測定できないのである。

### (3) 先行研究の限界

米国の通商政策を扱った政策決定アプローチを俯瞰すると、デスラーのように米国通商政策においてアクターとしての労働組合の存在を意識したものがある一方、理論的に政策決定過程を分析した研究は、労働組合の存在を軽視している。ただし、通商政策において労働組合の影響を議論した通史的な研究も、労働組合を同じ産業に属する企業に付随する、あくま

---

<sup>52</sup> 例えば、Baldwin and Magee 2000: 79-101; Irwin 1994. を参照。

<sup>53</sup> 例えば、Rogowski 1986; Scheve and Slaughter 2001; Ladewig 2006. を参照。

<sup>54</sup> Hiscox 2006; Milner and Tingley 2011.

<sup>55</sup> 例えば、Baker 2005; Mayda and Rodrik 2005; Hiscox 2006; Hainmueller and Hiscox 2006. を参照。

で副次的なアクターとして扱っているに過ぎない。よって、1997年から98年にかけてのファスト・トラック権限承認問題や、2009年の対中タイヤ・セーフガード発動措置問題のような、企業と労働組合の通商選好が真っ向から対立したような事例において、労働組合が企業に勝利し、自らの選好反映を実現したことを説明することはできない。

ただし、政策決定アプローチの多くが労働組合を軽視してきたことには、一つの妥当な理由が存在する。グローバル化が進展していない時代（例えば1960年代）は、企業と労働組合の通商選好がセクター（産業）関係から説明できたのに対して、グローバル化が進展した時代（90年代以降）に至っては、ファクター（生産要素）関係へ収斂してきている。よって、経済グローバル化の進展する以前は、産業ごとに選好を見ていくことが可能であり、通商政策を考察する上で、企業のみをアクターとしてとりあげることで事足りることが多かった。つまりは、過去の研究の多くが、企業中心的なものであり、労働組合を軽視してきたことには、充分な理由が存在していたと考えられる（詳しくは第3章）。しかしながら、経済グローバル化が進展した後では、企業と労働組合間の選好の距離は拡大しているため、労働組合を企業から分離した、独立したアクターとして考察する必要性は増していると考えられる。

また一部、労働組合が影響力を示す上でリソースとなるものに、動員力、資金力の観点から考察する研究もあるが、そうした研究も労働組合単独での活動に焦点をあてており、90年代以降出現している環境団体や人権団体との連携活動の実態及び政治的効果を測定することはできない。

さらに、ヒスコックスに代表される、国際政治経済学から米国通商政策を扱った分析（社会集団アプローチ）は、企業と同様に労働組合をも分析アクターとして扱っているものの、そこでの分析射程はあくまで、国際経済の変化がどのように各国内社会集団の通商選好形成に影響を与えるか、そして各社会集団間でどのような連携が形成されるかに止まっている。よってこうしたアプローチからは、国際経済からの影響を受けて形成される各社会集団間の連携が、実際の通商政策決定過程において、どのような役割を果たしているかに関しては分析することができない<sup>56</sup>。そのため、経済グローバル化の進展が米国通商政策の決定過程に与えた影響を考察する上では限界がある。

#### （4）先行研究の限界の克服

上記のことから、ここでは労働組合の存在を考慮しない、もしくは、あくまで労働組合は企業に付随するアクターにしか考えてこなかった、政策決定アプローチの限界を克服する目的で、労働組合を企業に付随するアクターと見なさず、企業から独立したアクターとして捉

---

<sup>56</sup> Milner 1988:138.

える。また、社会集団アプローチが分析の射程に含んでいない、国際経済の変化による各社会集団の連携形態の変容が、実際の通商政策決定過程においてどのような役割を果たしているかを扱うことで、社会集団アプローチの限界をも乗り越えることも目指す。その上で、経済グローバル化が進展した後において、なぜ、組織率の低下という政治的影響力を行使する上で不利な状況下において、労働組合は企業と対立しつつも通商政策において影響力を示すことができるのか、といった作業上の問いに答えることによって、現在の米国通商政策を理解する上で欠かせない、労働組合と通商政策との関係を明らかにする。

続く第2章では、上述した作業上の問いを考察する前段階として、経済グローバル化が進展する前の時代と、進展した後の時代の米国通商政策における労働組合の役割について、通史的に比較することで、米国労働組合の影響力についての考察を行う。

## 第2章 通商アクターとしての労働組合

——グローバル化進展前後での変化 ——

### 1 経済グローバル化の定義と実態

- (1) 経済グローバル化の定義
- (2) 米国における経済グローバル化の実態

### 2 経済グローバル化進展前の米国通商政策における労働組合

- (1) 米国通商政策の転機
- (2) 逆風下の米国労働組合
- (3) 小括

### 3 経済グローバル化進展後の米国通商政策における労働組合

- (1) クリントン政権の通商政策——多国間アプローチと二国間アプローチの混在——
- (2) ブッシュ政権の通商政策——二国間アプローチへの傾倒——

### 4 バイ・アメリカン条項

- (1) バイ・アメリカン条項成立の経緯
- (2) 推進派の行動
- (3) 反対派の行動

### 5 2009年対中タイヤ・セーフガード発動措置問題

- (1) 米中貿易関係
- (2) セーフガード発動の経緯
- (3) 小括



## 第2章 通商アクターとしての労働組合

——グローバル化進展前後での変化——

環境や労働、人権といった社会的要素を含んだ 이슈が、通商政策に入ってきたことに付随する、米国通商政策決定過程に影響力を行使するアクターの拡大といった新たな現象において、主要アクターとして重要視されているのが、労働組合や環境団体、そして人権団体である。実際、NAFTA 論争が起こった時には、労働組合に加えて、グラスルーツ活動を得意とする環境団体のシェラ・クラブやパブリック・シチズン、そしてラルフ・ネーダー (Ralph Nader) 率いる消費者団体などが、政治アクターとして注目を集めた<sup>1</sup>。そしてまた、その中でも規模、リソースとも最大であり、最も伝統があることから最重要視されているのが労働組合である。1990 年代以降の通商政策の変容において、労働組合をそうした変化を生み出した中心的アクターに据える指摘は散見される<sup>2</sup>。

実際、上記の主張を裏付けるように、1990 年代以降、米国通商政策において労働組合の「影響力」が目立つようになっている。例えば、1993 年に締結された NAFTA では、限定的ながらも労働基準を規定するという労働組合の意向を、サイド・アグリーメント（補完協定）として載せることで、自らの選好反映に成功している。米国の各労働組合は、NAFTA に対して反対の態度を取っていたが、そうした反対の理由として挙げていたのが、NAFTA には(1)自由な結社作りを認めること、(2)共通の国際人権規約と基準の導入（国内裁判、もしくは国際的な制裁による実現）——といった条項が存在しないため、労働者保護の観点から問題があると言うことであった<sup>3</sup>。これに対して、行政府は NAALC（労働補完協定）を導入することで応えた。なお、この補完協定は 11 個の原則から成っている（表 2-1）。

---

<sup>1</sup> Destler and Balian 2003:10.

<sup>2</sup> Ibid., 15-8.

<sup>3</sup> Mayer 1998:203-5.

【表 2-1】NAFTA の労働補完協定一覧

1	結社の自由と団結権の保護	7	民族、宗教、年齢、性別などを理由とする雇用差別の排除
2	団体交渉の権利	8	男性と女性への平等な給与
3	ストライキの権利	9	職場での傷害と病気の予防
4	強制労働の禁止	10	職場での傷害と病気に対する補償
5	幼児及び若年者の労働保護	11	移住労働者への保護
6	最低賃金、超過勤務手当など最低の雇用水準		

出典: Mayer 1998. より作成。

この補完協定は、結社の自由と団結権の保護といった労働組合が主張した内容を、第一の条項として入れており、行政府（特に USTR）が NAFTA 成立のために労働組合の意向を最大限尊重したことを窺わせる。当時の USTR 代表、ミッキー・カンター (Micky Kantor) は、NAFTA 成立のためには労働補完協定の導入が重要だと、非常に強く認識していたとされる<sup>4</sup>。そのため、補完協定の NAFTA への導入に対して、企業側から強い反対があったものの、最大限労働組合の意向を反映した形で、労働補完協定を NAFTA に導入することになったのである。

さらに、1999 年の WTO シアトル閣僚会議において、当時のクリントン政権が、途上国、そして EU からの反対にも関わらず、強硬に WTO に労働基準を導入することを主張したが、背景には、米国労働組合 AFL-CIO の強い働きかけが存在し、それが功を成したためである、との指摘もある<sup>5</sup>。さらに、より最近においても、2007 年に提案されたペルーとの間の自由貿易協定に関して、労働組合が主張する実効的な労働基準の導入を成功させている。当時の連邦議会の貿易小委員会委員長である、サンダー・レビン (Sander Levin) 民主党議員によると、労働条件に関する基準が、貿易協定の本文に書き込まれたのは、この対ペルー自由貿易協定が初めである、ということである<sup>6</sup>。こうしたことから、労働組合を外して近年の米国通商政策を考察することは、適切ではないことが分かる。

また、通商政策との関連が強く言われるようになってきている、非貿易的関心事項の最大の 이슈は、労働問題と環境問題であるが、通商政策との関わりに対する歴史は実際のところ大きく異なっている。環境問題と通商政策との関連は、NAFTA の時に初めて出現したのであり、その擁護者である環境団体が通商アクターとして出現してきたのもその時が初である<sup>7</sup>。それに対して、雇用と貿易が密接に関係することから、労働組合と通商政策との関

<sup>4</sup> Mayer 1998:93.

<sup>5</sup> Stigliani 2000:190.

<sup>6</sup> Levin 2007.

<sup>7</sup> Anderson 1998: 12.

係は古くから存在する。

よって本章では、米国通商政策の歴史の中で、労働組合がどのような働きを行っているかを説明する。ここでは、最初に、経済のグローバル化とはどのような現象であるのか、そして米国における進展具合に関して説明した上で、経済グローバル化の進展する前と後で、米国通商政策での労働組合の影響力の変化が生じてきていることを、通史的に明らかにする。また、近年の米国通商政策決定過程の場で、労働組合が実際にどのように影響力を提示しているかを、オバマ政権で生じたバイ・アメリカン条項、そして対中タイヤ・セーフガード発動措置問題を事例としてとりあげ考察することで、企業に対抗する労働組合の影響力を提示する。

## 1. 経済グローバル化の定義と実態

### (1) 経済グローバル化の定義

グローバル化という用語は、1980年代から1990年代に入って広く使用されるようになった言葉であり、その用語は政治、経済、社会、軍事、環境といった様々な領域で使われている、極めて多様な概念である。また、そこで扱われている要素は、資本や物質に限らず、情報、アイデア、そして人間といった多種多様なものから成っている。そうしたグローバル化を構成する一つ概念である経済のグローバル化とは、主に、ヒト、モノ、カネの三つの要素が、国境を越えて移動する現象であると考えられている。こうした考えをなぞるかのようによコヘイン (Robert O. Keohane)、ナイ (Joseph Nye) によると、経済グローバル化とは、世界大での資本移動の増加、貿易量の増加、情報移動の増加、そしてサービス移動の増加から成るとしている<sup>8</sup>。この定義づけは、経済グローバル化を選定する上で妥当かつ包括的な定義であると考えられる。

このように一般的に、経済グローバル化の意味する範囲は広い。ただし、米国企業及び労働組合の観点から見ると、二つの意味に限定可能である。それは、①貿易の拡大、②企業の海外直接投資の拡大——である。この二つに限定できる第一の理由として、企業が海外市場を拡大する方法として、①輸出の拡大、②海外生産の拡大、③国際提携の活用——といった手法を積極的に利用していること。第二の理由として、貿易の拡大と海外直接投資の増大が、労働組合に大きく影響を与えることがある。特に、海外生産の拡大に関しては、米国企業のグローバル化を表す最大の特徴となっている<sup>9</sup>。米国企業に限らず、現代企業の特徴として「多国籍企業」がある。現代の企業の多くは、国内で事業活動するだけでなく、国境を越

---

<sup>8</sup> Keohane and Nye 2002: 202.

<sup>9</sup> 経営学の領域におけるグローバリゼーションとは、資本の集積・集中のグローバルな展開であるとともに、そのグローバルな相互依存関係の緊密化をいう。そして、そうしたグローバリゼーションを表す典型的な例は、多国籍企業であり、国際トラストであり、国際コンツェルンである、とされる(赤羽 2009 年:3 頁)。

えてグローバルに活動する多国籍企業となった。現代の企業は、当初の事業分野での寡占的な産業支配を確立すると、新規の地域への事業拡大を行う。これは、一国内の地域的な事業を越えて他国への地域的な拡大を含むことであり、現代の企業が国境を越えて多国籍企業へと、グローバルに事業展開する過程でもあった。米国企業も、こうした多国籍企業化の波に乗ることになり、それが企業経営のグローバル化となったのである<sup>10</sup>。

例えば、伝統的に米国が世界に誇る代表的産業である自動車産業においても、1990年代以降、海外進出が活発になってきている。1997年11月の時点で、米国における自動車産業関連有力シンクタンクであるミシガン大学自動車問題研究所のデイビット・コール(David Cole)所長は、海外生産を展開していくことの重要性を以下のように説明している。「今後米国の自動車産業が業績を上げていくには、グローバルな活動を推進していくことが重要である。米国の自動車産業がグローバル化を進める際の課題は、自動車産業とその部品サプライヤーの統合をいかに世界中で上手く進めていくか、ということである」と述べており、米国企業の海外進出の重要性と共に、その活発さを指摘している<sup>11</sup>。

また、労働組合側から海外生産の拡大を見ると、以下の二つの経済グローバル化が重要である。一つは、安価な労働力を求めて海外に進出していく企業の増大により、国内産業の空洞化の問題を引き起こす意味での経済グローバル化の進展である。二つ目は、1980年代中頃以降のアジアやメキシコを中心とする、新興工業諸国からの格安製品の輸入増大が、米国製造業を脅かしていることに関してである<sup>12</sup>。このように、米国においては、企業と労働者の観点から経済グローバル化を見ると、貿易及び海外直接投資の二つの現象に焦点を絞ることができる。

## (2) 米国における経済グローバル化の実態

次に米国産業全体において、実際にどの程度、経済のグローバル化が進展しているかについての考察を行う。図2-1は、米国における1960年から2011年までの輸出量と輸入量の推移を表したものである。これを見ると、1970年代に入ってから漸進的に輸出入が拡大している。加えて、米国国内においてグローバル化や国際化が言われるようになった1980年以降、米国産業全体において、輸出量、輸入量がともに、大きく拡大していることが分かる。このことから1980年以降、米国産業内において貿易量の増大が生じたということが言えるであろう。また、米国全体の貿易額を国際比較してみると、2010年時において、輸出量は13,011億ドル、輸入量は21,690億ドルであり、両値とも世界一の額を占めている<sup>13</sup>。

---

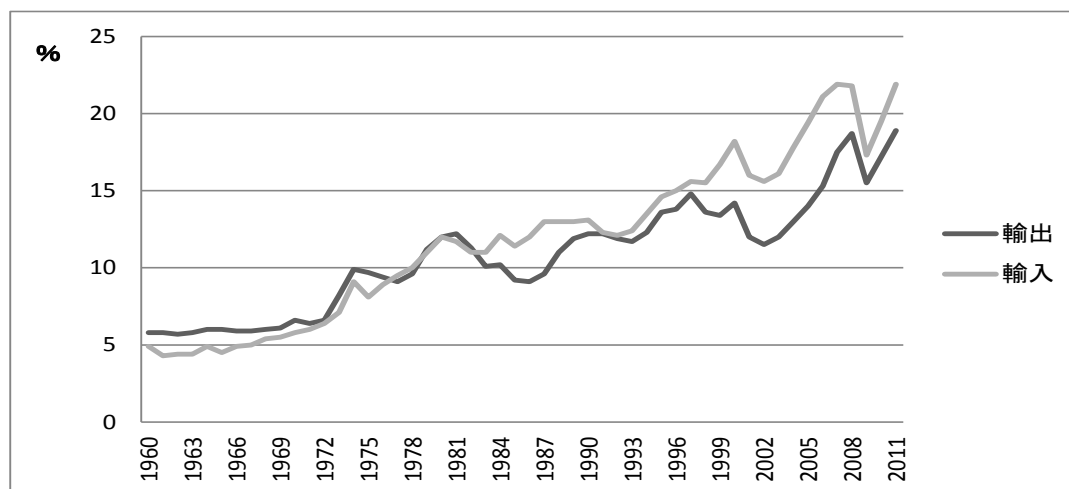
<sup>10</sup> 片岡他 2010年:304、312頁。

<sup>11</sup> 日本貿易振興会 1997年 7頁。

<sup>12</sup> 経済産業省 2002年。

<sup>13</sup> United States Department of Commerce 2011.

【図 2-1】 米国産業の輸出入の変遷（GDP 比）



出典：U.S.Department of Commerce, Bureau of Economic Analysis.より作成。

次に、海外直接投資のデータを図 2-2 に提示した。これは、米国の海外直接投資額を対 GDP（国内総生産）比で表したものである。これを見ると、1990 年代に入ってから、急激に米国企業の海外直接投資額が増大していることが分かる。この背景には、米国企業の海外進出の質的変化がある。1990 年代に入ってから、多国籍企業のアウトソーシング戦略は、新たな段階に入った。米国多国籍企業と多国籍銀行は、オフショアリング（offshoring）、オフショア・アウトソーシング（offshore outsourcing）といわれる事業活動の海外移転を展開し始めた。もちろん、多国籍企業の事業活動の海外移転は、いまに始まったことではない。多国籍企業は、すでに見たように、製品や部品の製造や開発などの事業活動の海外移転を、直接投資やアウトソーシング戦略として展開しており、民生用エレクトロニクス製品、自動車など工業製品のみならず、衣服やおもちゃなどの日用品の産業に広く普及していた。多国籍企業は、長年、研究開発やマーケティング、経営管理機能を本国に残しながら、製造の機能やルーチン（日常業務）な研究開発機能を海外に移転してきた。

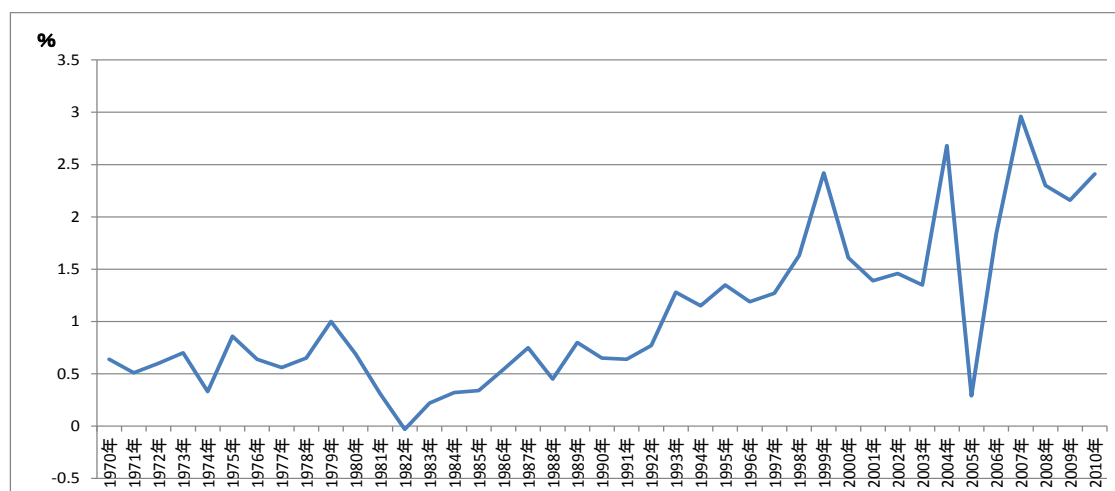
しかしながら、1990 年代以降、米国の多国籍企業は、それまで本国に残していた本社の事務・管理部門、研究開発の一部をも海外へ移転し始めた。これらの本社にある研究開発、事務・管理部門は、従来は技術・知識を必要とする専門職のものであり、技術者やホワイトカラーが担ってきた仕事であった。米国の多国籍企業による技術者やマネジメントなどの知識労働の海外移転は、IT 産業、エレクトロニクス、航空宇宙、医療などの製造業、証券会社、投資銀行、格付機関など金融業、建築業、航空業など幅広い分野に渡っている<sup>14</sup>。

なお、国別の直接投資額を見ると、米国は 2010 年の時点において、3,515 億ドルの投資

<sup>14</sup> 片岡 2010 年:317-8 頁。

額を有し、世界全体のシェアの約 27%を占めている（1990 年の時点では約 15%であった）<sup>15</sup>。これは貿易額と同様に世界第一位である。

【図 2-2】 米国産業の海外直接投資額の変遷（GDP 比）



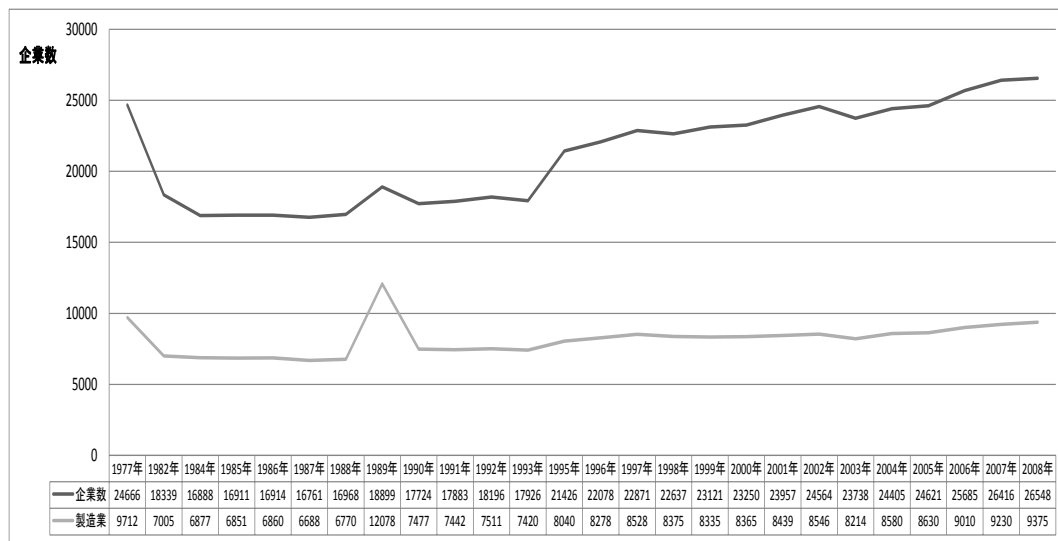
出典：Jackson 2012. より作成<sup>16</sup>。

そして、海外進出企業数の推移を表したのが、図の 2-3 である。これを見ると海外進出企業数は、1993 年頃から徐々に増加していることが分かる（1993 年：17926 企業、2008 年：26548 企業）。他方、製造業の海外進出企業数は、この時期大きな変化が生じていないが、微増状況にはあることが見てとれる（1990 年時点で 7477 企業だったものが、2008 年時点では 9375 企業）。

<sup>15</sup> なお、2 位はルクセンブルグで 1,304 億ドル、3 位ドイツで 1,063 億ドル、4 位フランス 843 億ドル、5 位香港の 761 億ドル、となっている(国際貿易投資研究所『国際比較統計データベース』<<http://www.itii.or.jp>>(2012/5/12 アクセス))。

<sup>16</sup> 2005 年に米国の海外直接投資額が急落しているのは、この年、米国の多国籍企業の多くが、海外で上げた利益をそのまま再投資することなく、国内に還流したことによる。これは、1986 年以来の大規模な税制改正となった 2004 年成立の米国雇用創出法(American Jobs Creation Act of 2004)が、国内製造業所得に係る所得控除、海外子会社からの配当に係る所得控除、米国企業の国際競争力を高めるための国際税務分野における改正など多国籍企業に対する大規模な優遇措置を設けたことで、それを多くの企業が有利に利用しようとし、大幅な直接投資額の急落に繋がったからである(Jackson 2012:1)。

【図 2-3】 米国企業の海外進出数の推移



出典：U.S. Direct Investment Abroad：Operations of U.S. Parent Companies and Their Foreign Affiliates, 2010.より作成。

こうして見ると、グローバル化の進展程度については、議論が存在するものの<sup>17</sup>、少なくとも米国に限定すれば、企業と労働者に大きく影響を与える貿易量、資本移動はともに 1980 年代から 1990 年代にかけて増大し、この時期、経済グローバル化の進展と言えるような現象が生じていることが分かる。さらに、米国は貿易額も直接投資額のどちらも世界一であり、その点からも経済グローバル化が進展した国であると言えるだろう。

また、一年に一度、大統領が連邦議会の両院の議員を対象に、国の現状について自らの見解を述べ、主要な政治課題を説明する一般教書演説（State of the Union Address）を見ても米国のグローバル化の進展状況が分かる。演説の中に初めてグローバル（Global）という言葉が出てくるのは、1993 年のクリントン大統領（当時）の時が初である<sup>18</sup>。この 1993 年以降は、一般教書演説の中にグローバル経済やグローバル競争といった形で、グローバルという言葉が頻繁に登場するようになる。こうした大統領の発言からも、1990 年代以降、グローバル化という状況が米国内で注目を浴びていく様子が分かる。

<sup>17</sup> 経済グローバル化の進展が実際にどの程度インパクトを与えるものかについては議論がある。それはグローバル化が過去の事象と比べて果たして新しい現象であるか否か、という議論にもつながる。もし、グローバル化と呼ばれる事象が過去の事象と比べて大きなインパクトを与えるものでなければ、現在言われるグローバル化は必ずしも目新しいものではないとの結論に至る。こうしたグローバル化が新しい現象であるか否かは、国際政治経済学において重要なテーマとなっている。詳しくは以下を参照(古城 2001 年:2-7 頁)。なお古城によるとグローバル化に関する争点としては、①グローバル化は新しい現象か否か、②グローバル化の要因とは何か、③グローバル化は国家の役割を低下させるか否か、④グローバル化の配分的影響、⑤グローバル化が地球的課題を生み出すか否か、の 5 つに大別される(古城 2001 年:2-7 頁)。

<sup>18</sup> Clinton 1993.

なお、こうしたグローバル化の流れは、当然のことながら米国の各産業及びそこで働く労働者に多大な影響を与えていると考えられる。次にこうした経済グローバル化の進展が、米国通商政策における労働組合の影響力に、どのような影響を与えているかについて考察を行う。

## 2. 経済グローバル化進展前の米国通商政策における労働組合

経済グローバル化が進行した 1990 年代以降の米国通商政策では、労働組合が対立する選好を有する企業に対抗して、自らの選好を反映する様子、つまりは労働組合が影響力を示す状況が度々見られる。しかしながら、こうした労働組合が影響力を示す状況は、以前から当たり前のことではなかった。指摘したように、米国労働組合は環境団体や人権団体といった、NAFTA 以降に通商政策に関与してきたアクターとは異なり、古くから通商政策に関与してきたアクターである。それにも関わらず、経済グローバル化が進展する前の 1990 年代までの時代、米国労働組合は通商政策において影響力を示すことに苦慮してきた様子が伺える。以下、経済グローバル化が進展する前の第二次世界大戦から、90 年代までの米国通商政策において、労働組合が示してきた影響力について考察する。

### (1) 米国通商政策の転機

第二次世界大戦後、名実共に世界最大の国家となった米国は、戦争で疲弊し米国と大規模な貿易を取り交わす力を失っていた西側諸国の経済発展を実施するために、積極的に国際制度作りに励んだ。米国は、国際通貨流動性を確保する IMF（国際通貨基金）を始め、開発資金を供給する IBRD（国際復興開発銀行）、そして自由貿易を推進する関税及び貿易に関する一般協定（GATT）の作成を主導し、戦後の国際経済体制の制度作りを実施した。なお、こうした米国の行動の背景には、西側諸国の経済を成長させることで、ソビエト共産主義の拡張に備える防波堤を築こうとする意図が存在していた。

そして、結論から言えば、こうした米国の努力は大きな成功を収めた。それは経済統計が裏付けている。1945 年から 1970 年にかけて世界の実質所得は 3 倍に増え、世界貿易額は 4 倍になった<sup>19</sup>。また、こうした米国の開放的な外交政策は、自国の企業にも新たな商機をもたらした。当時、米国の巨大企業は、規模、資産、技術水準などで他国の企業を圧倒していた。しかも、米国ドルが国際的な固定通貨制度の基軸通貨となっていたため、米国の銀行や企業はリスクを軽減しながら海外進出をすることができたのだった。

こうした開放的な米国の通商政策の恩恵は、労働者にも付与されることになった。そのため、米国通商法にとって画期的な法案となった 1934 年の互惠通商協定法から、1960 年代

---

<sup>19</sup> ライシュ 2008 年: 59 頁。



に至るまで、労働組合は全体として長らく民主党の拡大的な自由貿易政策を支持してきた<sup>20</sup>。こうした労働組合の行動の背景には、第二次世界大戦後、米国の生産性の圧倒的な優位が貿易黒字と労働者の高賃金を実現し、また、外国の競争力もこの期間は重大な問題では無かったという事実があった。さらに、外国投資はそれが輸出拡大、市場拡大、そして、利益が米国に還元されるという点に限っては労働者の利益となった<sup>21</sup>。つまりは、海外での企業利益の増加が国内で働く労働者に還元され、企業の成長がそのまま労働者の恩恵となって表れていたのである<sup>22</sup>。

このため、デスラーによると、全米最大手の AFL-CIO を初めとするいくつかの労働組合は、「関税引き下げに関する権限として、今まで大統領に与えられていたものの中で最も大きな権限が付与された」と言われるケネディ政権期の 1962 年通商拡大法案<sup>23</sup>をも、支持してきたとされる<sup>24</sup>。しかしながら、実際のところ、この時期、産業ごとに労働組合が所有する通商選好が異なっており（例えば、自動車業界と繊維業界では労働組合の選好が異なっていた）、必ずしも全ての労働組合が一致して自由貿易を選好していなかったことには、留意が必要である（詳しくは第 3 章）。また、より重要なことは、この時期、産業ごとに企業と労働組合との選好が一致する傾向にあったため、実際に法案成立にどの程度労働組合が所属産業の企業から独立したアクターとして、影響力を行使したかを明らかにするのが困難なことがある。実際、上述のデスラーをはじめ先行研究の中には、1962 年の通商拡大法案の成立において、労働組合の貢献を指摘する傾向もあるが<sup>25</sup>、上記の理由によりその効果を正確に測ることは容易ではない。通商政策における労働組合の影響力をある程度正確に測るには、労働組合の選好が企業の選好から乖離していった後の時期を観察する必要がある。

企業側と労働組合側の選好が分裂し始めるのは、1960 年代の後半から 1970 年代に入ってからである。1960 年代後半に入ると、国際経済における米国の位置づけにも大きな変化が生じるようになる。その背景には、1960 年代の後半から 70 年代の初めにかけて、世界市場における競争は激化し、米国の保護主義の傾向は強まり、1950～60 年代の自由貿易の風潮に大きな変化が見られ始めたことがある。インフレによって、困難を感じていた米国産業は、輸入の増加で一層の苦境を強いられるようになり、米国の貿易収支も大きな変化を見せ始めた。また、輸出も拡大したけれどもそれ以上に輸入は伸びた。そのため、貿易収支の

---

<sup>20</sup> この時期、米国の貿易政策が安定的な様相を呈すことができた理由として、プロダクト・サイクル論で有名なレイモンド・バーノンは、以下の二つの理由を提示している。すなわち、世界の開放市場体制が米国の利害に一致するという根強い米国の見解と、米国の指導によってこのような体制が実現できるという仮定とである（大来 1983 年:13 頁）。

<sup>21</sup> Greven 2003:183.

<sup>22</sup> Ibid., 15.

<sup>23</sup> 歴代大統領の中で最も大きな関税引き下げ権限と、それを認めた法案との評価がある。

<sup>24</sup> Destler 1998:391.

<sup>25</sup> Ibid., 391.

黒字幅は縮小し、1971年には戦後初めて22億6000ドルの赤字に転換し、72年には64億ドルへと悪化した。その後一時持ち直すが、76年以降は貿易収支の大幅な赤字は定着、そして拡大傾向を示すようになった<sup>26</sup>。

そうした国際経済における潮流を受けて、1960年代の終わりから徐々に米国労働組合は自由貿易への不支持を示すようになっていった。この時期、AFL-CIOも自由貿易支持から転向した。加盟組合員の純減に悩んでいたAFL-CIOは、1966年から1969年の間に輸入急増による貿易赤字と、多国籍企業による「職の輸出」によって、70万人の雇用が奪われたことを主張し<sup>27</sup>、外国の不公正貿易や多国籍企業による在外生産に、反対の姿勢を取るようになった。こうした米国労働組合の通商政策に対する選好の変化は、通商法案への姿勢の変化から見て取れる。

この変化を示す顕著な例が、AFL-CIOが草案を作り、議会でかなりの支持を集め71年と72年に議会に提案されたバーク・ハートケ法案（Burke-Hartke bill）である<sup>28</sup>。これは雇用防衛の立場から、包括的な輸入制限や、対外直接投資・技術移転の規制を求めるものであったが成立はしなかった<sup>29</sup>。また、62年の通商拡大法案には及ばないが、貿易自由化の推進を目指した、1974年の通商法及び1979年の通商協定法にも、AFL-CIO等の主要労働組合は反対の立場をとったものの、その成立を阻止することはできず、その影響力の限界を露呈させることとなった<sup>30</sup>。

他方、1960年代の終わりから1970年代にかけての米国における保護貿易の高まりの中で、自由貿易政策を推進する、積極的な役割を取り始めた企業と産業も出てきた。急速に増加しつつあった多国籍企業は、資源と財の流れの最も利潤の上がる組み合わせを妨げる理由で、貿易制限を最小限にすることを好んだ。1970年頃には、コンピューターやビジネス機器、航空機と航空宇宙製品、工作機器、科学機器、電子・電気製品、そして紙製品などは、より一層の関税の引き下げに賛成の証言をしている<sup>31</sup>。

このように1970年代は、徐々に反自由貿易選好を有する労働組合が増加するのに対して、自由貿易を支持する多国籍企業が目立つようになった時期であり、後に労働組合と企業間の通商政策に対する激しい亀裂が生じる萌芽となった時代と言える。そうした状況の中、70年代の米国通商政策において労働組合は、自由貿易を推進するニクソン（Richard M. Nixon）、カーターの両大統領及び多国籍企業、輸出に依存する農家、そしてイデオロギー

---

<sup>26</sup> 秋山 1999 年:23 頁。

<sup>27</sup> Baldwin 1988:27.

<sup>28</sup> この法案は、貿易と投資の問題を初めて明確に結びつけた保護主義法案として注目された(佐々木 1997 年:105 頁)。

<sup>29</sup> Pugel and Walter 1985:466-7.

<sup>30</sup> Shoch 2000:278.

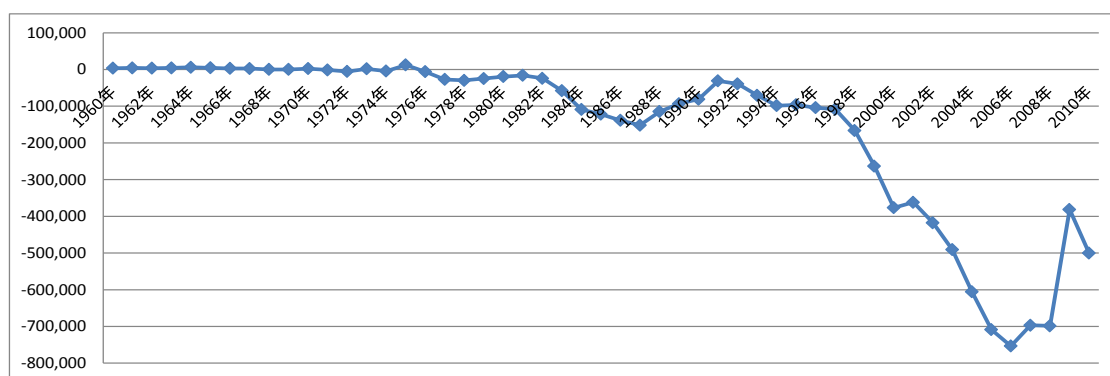
<sup>31</sup> Baldwin 1985:59.

的に自由貿易傾向の強いサンベルト地域の各州の企業に屈し、その影響力を限定的にしたのだった。

## (2) 逆風下の米国労働組合

1980年代に入ると、ドル高と米国産業の国際競争力低下のために、米国産業の置かれた状況は一層厳しくなった<sup>32</sup>。80年代前半から後半にかけて、米国の貿易収支は急激に悪化し1987年に頂点に達した。この年、1521億ドルの赤字額を計上する。しかも1983年を境として、貿易赤字の内容がそれまでの石油輸入の増加によるものから、製造業部門での収支悪化によるものへと変化した<sup>33</sup>。また、1980年代の貿易収支悪化の要因は、米国製造業の競争力低下だけに限らない、はっきりしたマクロ経済要因が存在していた。1980年代前半の国際経済状況は、他国からの輸入を集めることになり世界経済の回復をリードするとともに、米国自体の貿易収支の赤字幅を増大させることになったのである<sup>34</sup> (図2-4)。

【図2-4】米国貿易収支額の推移 (単位：100万USドル)



出典：U.S. Trade in Goods and Services-Balance of Payments (BOP) Basis, 2011.

こうした状況は、米国労働組合を更なる保護貿易選好へと向かわせる。他方、国際政治経済学者のミルナーによると、この時期、企業の海外進出は拡大し、国際的なサプライチェーンの中に置かれるようになっていった。その結果、国際相互依存が高まったため、企業の間

<sup>32</sup> 財団法人世界経済情報サービス(ワイズ)『米国：経済・貿易の動向と見通し』(ARC レポート、1995 年)、10 頁。ニューヨーク出身の人気ロック歌手のビリー・ジョエル(Billy Joel)が「アレントウン」という歌を発表し、製鉄業などで栄えてきた町が衰退していく様子を描き出したのが、1982 年であった。ジョエルは、戦争から戻った男たちが鉄鋼や自動車などの工場で働き、家、車、家電を持ち中流生活を送る。そんな古き良き日々が、日本などの新興勢力の追い上げで難しくなってきた状況を受けて、「まじめに働けば報われる」という教師の言葉は嘘だ。職場が消えていく、それでも僕らはこの町で生きる」と歌ったが、これには当時に時代背景が如実に表れていた。

<sup>33</sup> 東京銀行調査部 1994 年:46 頁。

<sup>34</sup> 前掲書 12 頁。

で保護貿易政策へのリスクが大きくなり、自由貿易への支持が拡大したと指摘される<sup>35</sup>。

それゆえ 1980 年代に入ると、さらに自由貿易に対する労働組合の反発は大きくなるのに対し、企業側の自由貿易選好は強まっていき<sup>36</sup>、両アクターの政策選好の差は拡大していった。そうした状況の中、1982 年、83 年の二度に亘って、労働組合は困窮する米国産業及び労働者を救済する目的で、ローカルコンテンツ法を下院に提出するが、成立させるには至らなかった。また、84 年には通商関税法案に関しても、その中に米国への輸入増加を促進することにも繋がる GSP(一般特惠関税制度)<sup>37</sup>が含まれていることから、労働組合は反対の立場に回ったが、この法案の成立を阻止することにも失敗している。

このように、労働組合がその影響力の提示に苦慮する中、1988 年の包括的通商・競争法は、労働組合がその導入を強く支持したスーパー 301 条が挿入されるなど、その影響力の行使に成功した事例であるとも言える。しかしながら、他に労働組合がその導入を後押しした条項は、企業、レーガン大統領の働きかけのもと、次々と抜け落ちた点には注意が必要である。特に、労働組合が強硬に後押しした、日本を始めとする過剰な貿易赤字国に対して数量割当及び関税強化の手段を用いて対抗する、いわゆる「ゲッパード条項」が削除<sup>38</sup>されたことは、労働組合の影響力の限界を露呈する証となった。

### (3) 小括

1970 年代に入るまでは、企業と労働組合の通商政策に対する政策選好（保護貿易か自由貿易かの選択）が一致していたため、所属企業から独立したアクターとして労働組合の影響力を観察することが困難であった。そして、両者の通商選好の分裂が徐々に明らかになる、1970 年代から 80 年代にかけては、労働組合は通商政策に対して大きな影響力を行使できていないことが明らかになった。ただし、この時期、AFL-CIO 傘下の労働組合が一律で保護貿易に傾倒したのではないことには留意する必要がある。例えば AFL-CIO 構成労働組合の中で中心的な役割を果たしている UAW（全米自動車労働組合）は、1980 年代に決定的な打撃を海外からの輸入により受けるまで、強固な自由貿易支持勢力であり続けた。他方、UNITE（全米縫製・繊維産業労働組合）は自由貿易政策を支持した時期が存在せずに、一貫して保護貿易支持勢力であり続けたのである<sup>39</sup>。また、企業側も同様であり、70 年代以降、

---

<sup>35</sup> Milner 1988:4.

<sup>36</sup> Ibid.

<sup>37</sup> これは、途上国に対し、無税で米国市場へのアクセスを認めるもので、1976 年に開始され、2009 年時点で世界 133 ヶ国・地域から 4800 品目に無税で米国市場アクセスを認めている途上国向け支援である。なお、対象国は定期的に見直しされており、見直し基準は経済規模の変化など様々であるが、最近では相手国における労働者の権利保護、環境保護に対する取り組み状況などが注目されている(桜内 2010 年:150 頁)。

<sup>38</sup> Destler 1998:421.

<sup>39</sup> Destler 1998:390-1.

一義的に自由貿易に傾いたわけではない。つまり、70年代及び80年代は、産業ごとに労使間の通商選好が一致していた、セクター関係が段々と崩れながらも、明確に企業と労働組合の選好亀裂が表れるファクター関係にまで至らない、極めて流動的な時代であったと言えよう（表2-2）。それが、労使間で明確に選好の対立が見られるようになり、生産要素間（つまりはファクター関係）で説明できるようになったのは、後ほど説明するが NAFTA が最初であると指摘できる。

【表2-2】企業と労働組合の通商選好関係の推移

年代	1970年代まで	1970～80年代	1990年以降
労使関係	セクター関係 (産業ごとに同一)	セクター関係からファクター関係への流動期 (労使間の選好同一産業と選好分裂産業が混合)	ファクター関係 (労使間の選好分裂)

### 3. 経済グローバル化進展後の米国通商政策における労働組合

見てきたように、経済グローバル化が進展する以前の90年代までは、米国通商政策において労働組合を重要アクターとしてとりあげる、特段の必要性は見られなかった。ただし、この状況は、経済グローバル化が進展した後には大きく変容する。それは前述した NAFTA、1997年から98年にかけてのファスト・トラック権限承認問題、WTO シアトル会議、2007年対ペルー FTA 等の事例からも明らかである。

ここでは以下、NAFTA からオバマ政権に至る米国の通商政策を、労働組合との関連で振り返った上で、より近年において労働組合が影響力を発揮した具体的な事例として、第一期オバマ政権時に生じたバイ・アメリカン条項と、対中セーフガード発動措置問題を取りあげ、経済グローバル化が進展した時代の米国通商政策において、労働組合がどのような役割を果たしているかを考察する。そうした一連の作業により、米国通商政策において、労働組合を重要な分析アクターとしてとりあげる意義を考える。

#### (1) クリントン政権の通商政策——多国間アプローチと二国間アプローチの混在——

米国は1990年代以降、主に二つのアプローチを通じて通商政策を展開している。一つ目は、WTO や地域横断的な枠組みである多国間（マルチ）でのアプローチであり、二つ目は、個別に自由貿易協定（FTA）を締結する二国間（バイ）のアプローチである。

米国は、第二次世界大戦後、1948年に発足した GATT のもとで、一貫して多国間の自由貿易推進を行ってきた。しかし、1995年に GATT から WTO に移行し、新たなアクターとして途上国の交渉参加が進むことで、多国間交渉は行き詰まる。かつては、比較的国内状況が同質的な先進国同士の交渉であったが、経済発展の段階がこれまでの交渉相手国とは大きく異なる途上国が参入することで、貿易交渉の妥結は容易ではなくなったのである。こうし

た状況を受けて、米国も多国間の貿易交渉に拘泥せず、自国にとって利益のあると考えられる貿易相手国と、個別に貿易協定を結ぶ手法にシフトしていく<sup>40</sup>。その最たるものが 1994 年発効の NAFTA である<sup>41</sup>。

ただし、NAFTA を締結することで、それまで一貫してきた無差別という基本原則から大きく転換したクリントン政権であったが、依然として多国間の貿易交渉を完全に諦めたわけではなかった。米国が、多国間の貿易交渉へのコミットメントを、大幅に低下させるのは、1999 年の WTO シアトル会議以降である。この時、労働者の権利保護を WTO の議題に導入しようとするクリントン政権に、途上国が反発し新ラウンドの立ち上げに失敗した。結局、このことは、多国間貿易交渉の困難さを改めて浮き彫りにしたのである。GATT 発足時の加盟国は 23 だったが、WTO の加盟国は当時 100 を超え、特に途上国の発言が増す中、多国間交渉の難しさを露呈したのである。

このように、米国通商政策におけるターニングポイントとなったクリントン政権において、労働組合が果たした役割も 1980 年代後半までとは大きく変化する。企業側との間で「労働」と「環境」基準の取り扱いで対立が激化する中<sup>42</sup>、米国労働組合は、NAFTA においては、サイド・アグリーメント条項として「労働協力協定」、「環境協力協定」を導入することで、限定的ながら自らの選好を反映させたことを皮切りに、1997 年から 98 年にかけてのファースト・トラック権限承認問題では、推進派であるクリントン政権及び企業側に、環境団体等の NGO と連携することで対抗し、権限法の成立を阻止することに成功している。さらに、2000 年のヨルダンとの FTA 協定交渉（発効は 2001 年）では、労働組合が主張していた、協定本文中に ILO が定める国際労働基準に準拠させた「労働」及び「環境」規定の導入がなされるなど、1990 年代に入る前とは異なり、米国通商政策における影響力を労働組合が示すようになってきている<sup>43</sup>（表 2-3）。

しかしながら、常に労働組合や環境団体の連合が、企業側に勝利し自らの通商選好を反映させているのではないことには注意を要する。例えば、2000 年の対中最恵国待遇（MNF）更新問題では、中国政府の人権侵害問題を理由に、最恵国待遇の更新に反対する労働組合陣営と、ビジネス上の理由から更新に賛成する企業側との間で激しい対立が生じたが、結果的

<sup>40</sup> なお、これ以降、米国に止まらず、世界的な潮流として、多国間交渉に見切りをつけ、特定の相手と戦略的に手を組む自由貿易協定(FTA)に向かう動きが進む(山田、大矢根 2006 年:154 頁)。

<sup>41</sup> 厳密には、レーガン政権が 1985 年に発表した「新通商政策」が、GATT 中心の多国間交渉のみならず、地域間・二国間協定に踏み込むことを宣言したものと位置づけられる。同政策のもと、NAFTA の前身である米・カナダ FTA 協定が締結され、続くブッシュ政権でメキシコ、カナダとの NAFTA の足場を作り最終的にクリントン政権のもとで法律が成立した。なお、米国にとって初の二国間 FTA は 1985 年にイスラエルとの間で締結したものである(桜内 2010 年:145 頁)。

<sup>42</sup> 貿易と労働の問題は、1980 年代からイシューとなっていたが、それが米国国内において議論の対象として盛り上がるのは 90 年代以降である。

<sup>43</sup> USTR HP<<http://www.ustr.gov/trade-agreements/free-trade-agreements/jordan-fta>>(2012/11/12 アクセス)。

には後者が前者に勝利し、中国への最恵国待遇の更新が実施されることになったのである。

## (2) ブッシュ政権の通商政策——二国間アプローチへの傾倒——

一定の留保はつくものの、クリントン政権の通商政策は NAFTA 成立に代表されるように、それまでの多国間での通商アプローチから、二国間アプローチへと大きな転換を見せた。そしてまた、後を引き継いだ G.W.ブッシュ政権は、よりそうした流れを加速させることになる。ブッシュ政権の基本方針は、ABC (All But Clinton : クリントンの政策は継がない) と言われたが、前政権の FTA 拡大路線は確実に引き継いだ<sup>44</sup>。ブッシュ政権は、2001 年に生じた 9・11 テロ事件の直後の 11 月に立ち上がった、WTO の新ラウンドであるドーハ・ラウンドの妥結に目を向けつつも、クリントン政権時よりも、さらに二国間の貿易協定の締結を推進するようになる。それは、ブッシュ政権が通商政策を「テロとの戦い」という安全保障を推進する上での一つのツールとして認識していたことが、大きな要因としてある。

ブッシュ政権は、中東などのテロリストの温床となる地域に共通する大きな問題の一つが貧困であると捉え、その解消こそが長期的にテロ防止に役立つと考えており、その一手段として FTA を積極的に活用した。これは、自由な貿易・投資の流れから経済発展が成功すれば、人々の所得は上昇し、貧困は減少するとの考え方に由来する。従って、交渉相手国の選定は、米国にとっての経済的利益という観点ではなく、安全保障上の理由から行われた。ゆえに結果として比較的小規模な国との交渉が並んだ<sup>45</sup>。中東とはモロッコ、バーレーン、オマーンとの FTA を締結、さらには、サウジアラビア、エジプト、アラブ首長国連邦(UAE) などとの FTA も検討した。また、実現はしなかったものの、ブッシュ政権は FTA のネットワークを一つずつ築いていき、最終的に中東全域との自由貿易協定を構築することをも目的に掲げていた<sup>46</sup>。

なお、こうしたブッシュ政権の積極的な通商政策展開の背景には、上下両院を共和党が押さえていたことも大きい。そしてまた、そうした議会の状況は、通商政策を円滑に推進するために必要不可欠である TPA の獲得にも繋がった。TPA とは、ファスト・トラック権限が 2002 年に名前を変えたものである。ブッシュ政権は、1994 年にクリントン政権が TPA の前身、ファスト・トラック権限を失って以来、8 年ぶりにその獲得に成功していたのであった。

---

<sup>44</sup> 滝井 2007 年:50 頁。

<sup>45</sup> 例えばオーストラリアと結んだ FTA も、テロとの戦いで盟友との関係を強化する意味が強かった。それは、元来農業国同士の FTA が難しい状況の中、米国側が、乳製品や砂糖、牛肉の市場開放を遅らせるといった譲歩を行うことで合意に至ったことから明らかである。

<sup>46</sup> なお、こうしたブッシュ政権の FTA 戦略に対して、民主党は米国にとっての経済的利益が考慮されていないと、批判していた。例えば、通商問題を所管する上院財政委員会のマックス・バークス(Max Baucus)委員長(民主・モンタナ)なども、ブッシュ政権下での多数の FTA 締結は誤りだと主張していた(桜内 2010 年:146 頁)。

なお、共和党大統領、そして共和党が議会も支配するこの時代、労働組合が通商政策に関与する余地は大きなものではなかった<sup>47</sup>。それは、2005年に締結された CAFTA を、環境団体等の NGO と連携して行動しても、阻止することができなかったことに端的に表れている<sup>48</sup>。しかしながら、2004年に発効したチリ、そして、シンガポールとの間に結んだ FTA 協定では、労働組合が厳格な労働及び環境基準の導入を主張することを受けて、労働・環境規定への違反に対しては、罰金を科す紛争処理規定が設けられた<sup>49</sup>。また、TPA の獲得においても、ブッシュ政権が民主党議員からの賛成を得ることが可能になったのは、当時の下院歳入委員会・民主党筆頭理事のチャールズ・ランゲル(Charles Rangel)議員（ニューヨーク）が、TPA 法案への民主党支持を得る条件として、労働組合が主張する通商交渉で厳格な労働・環境基準を相手国に求め、それが政権に受け入れられるなど<sup>50</sup>、限定的には労働組合がその影響力を提示している様子も窺える。

【表 2-3】 NAFTA 以降の主要な通商政策一覧

年度	政権	出来事	説明
クリントン 政権 (第 1 期)	1993	NAFTA 批准	<ul style="list-style-type: none"> <li>・クリントン政権は共和党と手を組み、民主党議員を取り込む形で批准を実現</li> <li>・サイド・アグリーメント条項を導入することで環境団体と労働組合の連携を割くことに成功</li> <li>・環境団体が賛成に回ることで成立</li> <li>・「労働」と「環境」が論争のテーマに</li> </ul>
	1994	中間選挙	・企業よりの議員が多数落選（民主党内で労働組合や環境団体の影響が強い議員が主流に）
	1996	大統領選挙	・労働組合、環境団体からの影響の強い民主党議員が多数当選（労働組合の強い働きかけが貢献）
クリントン 政権 (第 2 期)	1997	ファスト・トラック権限承認問題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・民主党議員からの反対が多く成立の目途が立たず（労働組合、環境団体の反対及びその影響を受けた議員達が反対の姿勢を示したため）</li> <li>・「労働」と「環境」がテーマに</li> </ul>
	1998	ファスト・トラック権限承認問題（下院投票）	・共和党側から成立の動きが生じるが、下院の投票で否決

<sup>47</sup> また、ブッシュ政権自体も労働組合に対する態度は有和的なものでは無かった。例えば、ブッシュ政権の労働長官であったエレヌ・チャオ(Elaine Chao)などは、繰り返し労働組合に対して批判的な発言を繰り返した。また、彼女が自ら手柄として誇っている業績として、労働組合に対する活動資金締め付け策を実施したことがある。一方、賃金や労働時間等を監視すべき連邦査察官の数は削った。その結果、何ヶ月も、いや何年にも渡って自社内の安全基準違反を黙認したり、自ら違反行為をして平然としている会社が増大したとの批判が噴出することになった(Miniter 2008)。

<sup>48</sup> 下院投票では、賛成：217 票、反対：215 票の僅差で可決された。なお共和党議員の賛成：202 票、反対：15 票に対して、民主党議員の賛成：27 票、反対：187 票と、完全に党派対立が生じた投票結果となった(House Vote On Passage: H.R. 3045[109<sup>th</sup>]: Dominican Republic-Central America-United States Free Trade Agreement Implementation Act, Gov Track)。

<sup>49</sup> Office of the United States Trade Representative 2002; 2003.

<sup>50</sup> Lawrence, Devereaux and Watkins 2006:229.



	1999	WTO シアトル会議	<ul style="list-style-type: none"> <li>・農業問題を巡る米国と EU の争い及び労働基準を巡っての先進国と途上国の争いに妥協点が見つけられず会議は決裂</li> </ul>
	2000	対中最恵国待遇 (MNF) 更新問題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・中国への最恵国待遇更新を実施するかどうかで議論が生じる</li> <li>・労働組合を初めとする反対派の圧力に関わらず更新なる</li> </ul>
		ヨルダンと FTA 交渉開始 (2001 年 12 月発効)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・クリントン政権で NAFTA を除いて唯一の FTA</li> <li>・協定本文に「労働」「環境」規定が盛り込まれた (「ヨルダン基準」の成立)</li> <li>・多くの労働組合は支持</li> </ul>
ブッシュ政権 (第 1 期)	2002	TPA を盛り込んだ通商法案成立	<ul style="list-style-type: none"> <li>・舞台裏では下院歳入委員・民主党筆頭理事のチャールズ・ランゲル議員 (ニューヨーク州) が TPA 法案に対する民主党への支持を得る条件として、通商交渉で厳格な「労働」「環境」基準を相手国に求めるよう要請し、共和党が応じる</li> <li>・これ以降、ブッシュ政権は積極的な FTA 戦略を展開</li> </ul>
	2003	中東自由貿易構想を提唱	<ul style="list-style-type: none"> <li>・戦略的な観点から FTA の推進を宣言 (2002 年の TPA 獲得を受けての流れ)</li> <li>・これ以降、中東地域との FTA が増大</li> </ul>
	2004	チリ・シンガポールと FTA 締結	<ul style="list-style-type: none"> <li>・労働、環境規定への違反に対し罰金を課す紛争処理規定が設けられた</li> </ul>
ブッシュ政権 (第 2 期)	2005	CAFTA が議会で批准	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ブッシュ政権の通商政策の中心的課題</li> <li>・CAFTA をめぐり沸騰した労働者の権利保護に関する議論は、その後米・コロンビア間の FTA 発効を滞らせ、パナマとの FTA 審議への遅れに波及</li> </ul>
	2006	中間選挙 (通商政策の転換点)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・民主党が上下両院の過半数を共和党から奪い、これ以降民主党の意向が通りやすくなる<sup>51</sup></li> <li>・対中貿易赤字の拡大を問題視し保護主義的な主張を行う新民主党議員が多数当選</li> <li>・2007 年以降、対中 WTO 提訴、アンチダンピング (AD)、補助金・相殺関税 (CVD) が増大</li> <li>・積極的な FTA 戦略展開がストップ</li> </ul>
	2007	TPA の消失	<ul style="list-style-type: none"> <li>・これ以降、TPA を獲得した政権はない (積極的な通商政策を展開すること不可)</li> </ul>
オバマ政権	2009	バイ・アメリカン条項発動	<ul style="list-style-type: none"> <li>・米国内での保護主義台頭の象徴にあげられる</li> <li>・米国再生・再投資法 (いわゆる景気対策法) に盛り込まれる</li> </ul>
		対中セーフガード発動	<ul style="list-style-type: none"> <li>・USWA (全米鉄鋼労働組合) の訴えに基づき 1974 年通商法 421 条 (対中セーフガード) を発動</li> <li>・ビジネス集団は強く反発</li> </ul>
	2011	韓国、パナマ、コロンビアとの FTA の国内批准に成功	<ul style="list-style-type: none"> <li>・G.W.ブッシュ政権以来、長年の懸念事項であった大型 FTA の批准に成功</li> <li>・手厚い TAA (貿易調整支援) を導入することで、巨大労働組合の UAW からの支持を得たことが批准への後押しとなる</li> </ul>

出典：各種資料より作成。

<sup>51</sup> 2006 年の中間選挙では、民主党が議会で多数派となった。この選挙で AFL-CIO は 4000 万ドルの資金を投じ、民主党議員の躍進に貢献したと考えられている (Rosenkrantz 2009)。

#### 4. バイ・アメリカン条項

クリントン政権、そしてブッシュ政権と、1990年代以降、積極的に二国間の通商協定の締結を進めてきたが、2009年に8年ぶりに、共和党から政権を奪還したオバマ大統領の通商政策は、以前の二つの政権から大きく転換を遂げることになる。

オバマ大統領は、そもそも自由貿易に反対する労働組合や環境団体、そして人権団体の支持を受けていることに加え、2008年の大統領戦から2010年の中間選挙までは、上下両院を、同じく労働組合等の影響の強い議員が多数所属する、民主党が支配したこともあって、自由貿易的な通商政策を展開する余地は大きなものではなかった。実際、オバマ政権が成立して以降、2012年11月の時点で、新たなFTA協定は一つも締結されていない状況である<sup>52</sup>。これは、NAFTAを成立させたクリントン政権や、多数のFTA協定を締結したブッシュ前政権とは大きく異なる。

逆に、バイ・アメリカン条項や対中タイヤ・セーフガードという、保護主義政策と言われるような通商政策を実施している。以下、こうした事例において米国労働組合が果たした役割について考察することで、オバマ政権における労働組合と通商政策との関係を分析する。

##### (1) バイ・アメリカン条項成立の経緯

オバマ政権誕生直後の2009年2月に成立した、米国再生・投資法案（H.R.1: American Recovery and Reinvestment Act of 2009）に導入されたバイ・アメリカン条項（表2-4）は、米国国内の保護主義台頭の代表例として挙げられる<sup>53</sup>。

【表2-4】 米国再生投資法案の内容

内容
2009年米国再生・再投資法のもと実施される、公共事業及び公的建造物の建設、改善、メンテナンス、修復に用いられる鉄鋼と一般製品を米国製に限る。
米国には、1933年に制定された連邦政府の調達の際に米国製品の購入や資材の使用を義務付ける法律（バイ・アメリカン法）がある。米国再生・再投資法に含まれたバイ・アメリカン条項は同法に関連したプロジェクトに限られる。これ以外に、高速道路や鉄道に関して国産品の優先使用を規定する法律等が存在する。
適用除外項目
a. 国産品を使うことが公共の利益に反するもの

<sup>52</sup> ブッシュ政権の積み残しFTAである、韓国、パナマ、コロンビアとのFTAに関しては、2011年10月に議会の批准に成功している。

<sup>53</sup> 本条項は、米国国内の雇用創出目的で導入された(Davis 2012:36)。

- 
- b. 米国で作られていない、あるいは国産品では必要量を満たせないもの
  - c. 国産品で使うとコストが 25%以上増大するもの
- 

出典：Bill Summary & Status 111th Congress (2009 - 2010) H.R.1, CRS Summary.

2009 年 1 月、米国再生・投資法のもとで行われる、インフラ整備に使用する鉄・鉄鋼を、米国産に限定する条項（いわゆる「バイ・アメリカン条項」）を付した修正案（H.R.595）が下院に提出され、下院歳出委員会にて全会一致で承認された。そもそも米国には、連邦政府と各州政府に、政府調達や公共事業で自国産品優先を課す様々な法律がある。このうち、基本法的な存在である「バイ・アメリカン連邦法」は、大恐慌最中の 1933 年に制定されている。公共の利益に反する場合や、米国製品価格が外国製より 6%以上高い場合などを除き、連邦政府の調達は国産品優先を原則としている。ただ、既存のバイ・アメリカン関連法規はウルグアイ・ラウンド実施法に基づき、大統領権限で WTO の政府調達協定参加国などに対し、適用の除外を認めている。このため、WTO 協定違反ではないとの解釈が一般的である。

これに対し、今回のバイ・アメリカン条項は、そうした適用の除外が認められないため、WTO 協定の「内外無差別原則」に抵触する可能性があった。このため、こうした「バイ・アメリカン」条項の導入に対しては、世界中から保護主義との非難が高まることになったが<sup>54</sup>、それを受けてオバマ大統領は、WTO ルールとの整合性を逸脱しないように議会に対し懸念を示す<sup>55</sup>。こうした大統領の意向を受けてか、上院では、米国の国際的な貿易協定の遵守・義務に沿った形で、適用する旨の文言を追加した修正案が可決されたが<sup>56</sup>、条項自体を外すには至らず、同条項を含む米国再生・投資法案が 2 月に成立することとなった<sup>57</sup>。

## （2）推進派の行動

こうした、バイ・アメリカン条項が導入された背景には、鉄鋼業界・労働組合及びこれら利益団体を支持基盤とする、5 大湖周辺州選出の連邦議員らの強い働きかけがあった。実際、下院では鉄鋼業界や、USWA（全米鉄鋼労働組合）と近い鉄鋼議員連盟のメンバーが中心

---

<sup>54</sup> 実際、カナダや EU(欧州連合)を始めとする主要貿易相手国は米国の保護主義傾向への動きに警戒を強めている。例えば EU は、「米国連邦議会が最終法案にバイ・アメリカン条項を盛り込んで可決し、欧州委員会がこれを WTO 規定に反すると判断すれば、WTO に提訴する用意がある」として、警告を発していた(King and Miller 2009)。

<sup>55</sup> G20 は 2008 年 11 月の金融サミットで、保護貿易主義に反対していくことを申し合わせていた。そのため、バイ・アメリカン条項はこの国際合意を破るものとして、各国は一斉に反発したのであった。欧州やカナダに続き日本も藤崎一郎駐米大使の名で米国政府や議会に懸念を表明している。

<sup>56</sup> オバマ大統領の発言を受けてか、条項推進派であるバイロン・ドーガン上院議員(民主)が「米国が負う国際協定の履行義務と整合的な方法で適用する」との一文を挿入する修正案を提出され、本会議にて全会一致で可決された。

<sup>57</sup> Bill Summary & Status 111<sup>th</sup> Congress(2009-2010)H.R.595.

となって、条項の導入を推進した。特に、同条項の提案者であるピーター・ヴィスクロスキー（Peter Visclosky）下院議員（民・インディアナ）は、労働組合からの強い影響を受けた議員である（表 2-5）。また、AFL-CIO を始めとする労働組合は、バイ・アメリカン条項の導入を強く主張していた<sup>58</sup>。さらに、上院において法案を推進した議員（バイロン・ドーガン（Byron Dorgan：民・ノースダコタ）、マックス・ボーカス（Max Baucus：民・モンタナ）、シュロッド・ブラウン（Sherrod Brown：民・オハイオ）、ダニエル・イノウエ（Daniel Inoue：民・ハワイ）、パトリック・レーヒー（Patrick Leahy：民・バーモント））の中にも、各議員に対する労働組合からの献金額や、労働組合によるレイティング評価等の指標から、労働組合の影響が比較的に強いと思われる議員がいる（表 2-5）。特に、ブラウン議員は、自由貿易に懐疑的な公正貿易の推奨者として、反 CAFTA の急先鋒であった。彼は、「バイ・アメリカン条項を景気対策法案に盛り込むのは常識である」と述べ、今回のバイ・アメリカン条項導入の推進派の中心であった。なお、ブラウン議員は、製造業の衰退が著しいオハイオ州の選出であり、サブプライムローン危機以来の経済危機の下、同州の 2008 年 12 月の失業率は、7.8%と 22 年振りの水準まで悪化しており<sup>59</sup>、地元の雇用確保に、なりふり構っていない姿勢を示す必要があった。また、バイロン議員はこれまで多くの自由貿易法案に反対してきた他、米国労働者に及ぼす不利益の観点から、企業の海外へのアウトソーシングを批判する内容の著作を執筆<sup>60</sup>するなど、労働組合の通商選好と一致した行動を取っている。

【表 2-5】 米国再生投資法案提案者と労働組合との関係

法案	提案者 (スポンサー)	州・党	注記（労働組合との関わり）	労働組合の 反応
American Steel Amendment in Stimulus Package (2009 年 1 月 21 日 下院委員会通過)	Peter Visclosky	インディアナ (民主)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・両親が鉄鋼会社で働く</li> <li>・公正貿易の推奨者</li> <li>・労働者の職を守ることを政治目標として掲げる</li> <li>・CAFTA に反対</li> <li>・労働組合からの献金多い</li> <li>・労働組合からのレイティング指数高い</li> </ul>	評価する 声明を発表
下院通過（2009 年 1 月 28 日）				

<sup>58</sup> Connell 2009.

<sup>59</sup> United States Department of Labor 2009.

<sup>60</sup> Dorgan 2006.

Amendment SA300(S.MDT.300) (2009 年 2 月 4 日、 上院提出)	Byron Dorgan	ノースダコタ (民主)	<ul style="list-style-type: none"><li>・ 大部分の自由貿易法案に反対</li><li>・ 2006 年に企業のアウトソーシングがいかに米国労働者の職を奪っているかに関する本を執筆</li><li>・ CAFTA に反対</li><li>・ 労働組合からのレーティング評価高い</li></ul>	評価する 声明を発表
	Max Bucus	モンタナ (民主)	<ul style="list-style-type: none"><li>・ 穏健派の民主党議員</li><li>・ 貿易規制に懐疑的</li><li>・ 企業からのレーティング評価高い</li><li>・ 他のメンバーよりは労働組合からのレーティング評価低い</li></ul>	
	Sherrod Brown	オハイオ (民主)	<ul style="list-style-type: none"><li>・ 公正貿易の推奨者（自由貿易に懐疑的）</li><li>・ 反 CAFTA で中心的役割を果たす</li><li>・ 娘が SEIU（サービス労働組合）の職員</li><li>・ Myth of Free Trade という自由貿易に懐疑的な本を出版</li><li>・ 労働組合からのレーティング評価高い</li></ul>	
	Daniel Inouye	ハワイ (民主)	<ul style="list-style-type: none"><li>・ CAFTA に反対</li><li>・ 労働組合のレーティング評価高い</li></ul>	
	Patrick Leahy	バーモント (民主)	<ul style="list-style-type: none"><li>・ 通商協定締結時には労働基準や最低賃金基準の導入を強硬に主張</li><li>・ NAFAT、CAFTA に反対</li><li>・ 労働組合からのレーティング評価高い</li></ul>	
上院通過（2009 年 2 月 10 日）				

出典：各種資料より作成。

### (3) 反対派の行動

一方、鉄鋼業以外の企業や関連団体等は、バイ・アメリカン条項の導入に否定的な反応を示した。2009年1月22日、航空宇宙工業協会（the Aerospace Industries Association）や、全米国防産業協会（the National Defense Industrial Association）を含む15の事業者団体が、バイ・アメリカン条項の導入反対の書簡を、上下両院の院内総務に送付した他、2月3日には、Lockheed Martin Corp や、Northrop Grumman Corp 及び United Technologies Corp を含む100の企業及び業界団体が、上院民主党院内総務に同様の書簡を送付している。また、米国産業界における巨大企業であるGE社（ゼネラル・エレクトリック社）も条項導入に強く反対の態度を取る<sup>61</sup>。他にも、自社製品の作成に海外からの部品輸入に大きく依存している、Caterpillar社なども反対の意向を示していた。また、全米商工会議所は、1月末に「もし私たちが外国製品を拒否したら、各国も米国製品を買わなくなる

<sup>61</sup> Faiola 2009.

だろう」とバイ・アメリカン条項に反対を表明している。

なお今回、多くの企業が「バイ・アメリカン」条項導入に反対した理由としては、同条項の導入によって、①公共事業プログラムの実施が遅滞する可能性、②資材調達の際の国際競争がなくなることにより、公共事業自体の低品質、高コストを招く可能性、③諸外国からの報復措置を招く可能性等を懸念した、との指摘がある<sup>62</sup>。

他方専門家の間にも、バイ・アメリカン条項の導入は、米国経済にとって不利益になるとの指摘もある。米国における代表的な経済シンクタンクである、ピーターソン国際経済研究所がまとめた報告書によると(ゲーリー・クライド・ハウバウアー (Gary Clyde Hufbauer)、ジェフリー・ショット (Jeffrey J. Schott) の両上席研究員が作成)、バイ・アメリカン条項が成立した場合、貿易相手国が米国産製品に対して報復措置を取る可能性が強く、結果的に米国経済の雇用を喪失されるものとの予想を打ち出し、バイ・アメリカン条項の導入に反対している<sup>63</sup>。この報告書によると、バイ・アメリカン条項による雇用増は、鉄鋼業界を中心に 1000 人程度に過ぎず、その一方で、貿易相手国の報復を伴い、米国からの輸出が落ち込むため、最悪のケースでは全産業で約 6.5 万人の雇用が減少する可能性があるとする。そして、バイ・アメリカン条項を導入することは、WTO 違反の疑いで米国の対外的評判を落とすだけでなく、雇用には何の好影響を与えないと結論づけている。

このように、バイ・アメリカン条項導入を巡っては、条項導入を主張する鉄鋼労働組合を始めとする各労働組合及び鉄鋼業界と、それに反対する鉄鋼業界以外の企業団体、専門家という構図が展開された<sup>64</sup>。そうした状況の中、鉄鋼労働組合や鉄鋼業界は、企業団体からの反対及びオバマ政権の懸念を撥ね退け、自らの選好を反映させることに成功している。こうした結果に、労働組合の働きかけが貢献したことは、労働組合の影響を強く受けた議員(ヴィンスクリスキー等)が条項の導入において、重要な役割を示したことからも明らかである。また、バイデン副大統領 (Joseph Biden) もテレビのインタビューで、法案にバイ・アメリカン条項を含めることは正当である、と発言しているが、彼は労働組合に近い人物と見られており、政権内部にも労働組合の影響力が深く浸透していることが分かる<sup>65</sup>。これは、自らの選好を反映することがほとんどできなかった、ブッシュ共和党政権時代からの転換を示すと同時に、今後も更なる影響力を行使する可能性を強く示唆する。

---

<sup>62</sup> “Industries Clash Over ‘Buy American’ Provisions In Stimulus Package,” *Inside US Trade*(January 30, 2009).

<sup>63</sup> Hufbauer and Schott 2009.

<sup>64</sup> 2009 年 2 月にバイ・アメリカン条項が導入された景気対策法が成立した後も、企業団体からの条項撤廃の動きは継続。例えば、2010 年 1 月には、都市の水道インフラ整備におけるバイ・アメリカン条項の厳格な適用は 1,200 億ドル規模での水道関連業界での雇用創出を深刻に遅滞させるとして、全米商工会議所、全米製造業協会、水・廃水設備製造協会他 34 団体が、同条項の撤廃を要求している(磯部 2010 年:68-9 頁)。

<sup>65</sup> Kornblut and Faiola 2009.

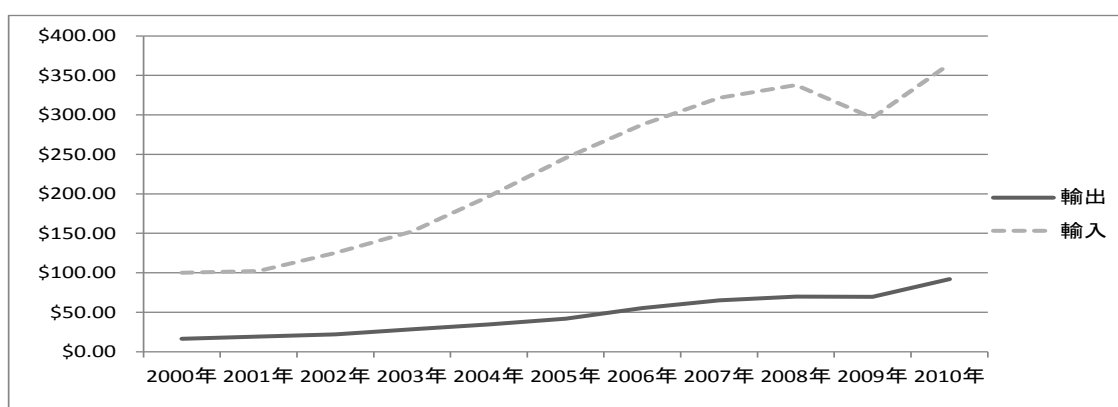
## 5. 2009 年対中タイヤ・セーフガード発動措置問題

### (1) 米中貿易関係

このように、バイ・アメリカン条項の導入で、その政治的影響力の一端を示した労働組合が、より活発な活動を実施したのが 2009 年の対中タイヤ・セーフガード発動措置問題である。以下、この事例において労働組合が果たした役割について考察する。

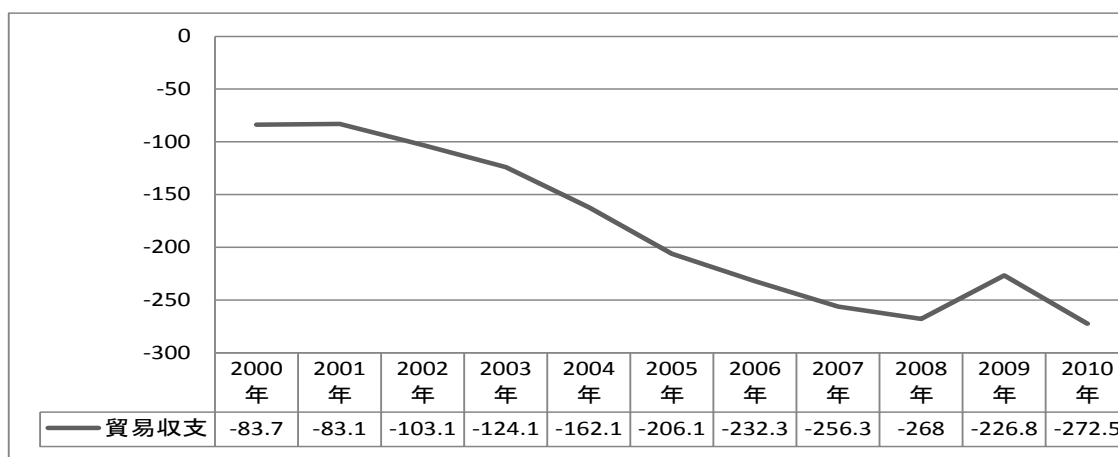
近年、米中間の貿易関係は急速に緊密化が進んでいる。例えば、2008 年度の中国から米国への輸入額は、約 3380 億ドルにも上り、米国の輸入額の実に 16.1%を占めるようになっていた（これは EU、NAFTA を除く国別の割合では米国最大の輸入国である）（図 2-5）。

【図 2-5】 対中輸出入額の推移（単位：10 億 US ドル）



出典：U.S. Imports of Goods from China in 2011; U.S. Exports of Goods to China in 2011 より作成。

【図 2-6】 対中貿易収支の推移（単位：10 億 US ドル）



出典：Trade Balance: Goods, Balance of Payments Basis in 2011 より作成。

## (2) セーフガード発動の経緯

中国から米国への輸出品としては、以前は食品や鉱物燃料などの一次製品が中心であったが、近年は一般機械や電気・電子機器などが、その大部分を占めるようになっている<sup>66</sup>。また、こうした輸入の増大から予測できるように、現在、米国にとって中国は最大の貿易赤字国であり、貿易赤字全体の1/4以上を占めている国でもある<sup>67</sup>。なお米中貿易が米国に対して貿易赤字を生み出す理由としては、主に以下の二つの要因が指摘される。①人民元レートが実態よりも過小評価されていること、②米国企業の中国移転が増大していること<sup>68</sup>——である。こうした中国との貿易関係の密接化、そして中国に対する貿易赤字の増大は、特に、2000年以降、両国間に多くの貿易摩擦問題を引き起こすようになっている（表2-6）。

【表2-6】 米中貿易摩擦の歴史

2004年3月	・米国、中国の国内半導体産業優遇税制に対しWTOの紛争処理委員会（パネル）の設置要求（同年解決済み）	2008年1月	・WTO、中国の輸入自動車部品関税につき、改めて中国の敗北を決定 ・インド、中国製亜鉛ナトリウムの輸入に対し反補助金調査を決定 ・インド・中国製炭酸ナトリウムの輸入に対し特別セーフガード措置を決定 ・インド、中国製ネジなど固定財の輸入に対し反ダンピング措置を決定
2006年3月・9月	・米国、中国の自動車部品調達義務に対しWTO設置要求		
2007年2月・7月	・米国、中国製の輸出補助金に対しWTO設置・パネル設置要求		
2007年3月以降	・米国、中国製の光沢紙、標準鋼管、角型鋼管、ラミネート加工布袋、オフロード用タイヤなどに相次いで相殺関税を適用	2009年2月	・米国、インド、中国製ベッド用スプリングやアルミ材などの輸入に対し反ダンピング措置を発動
2007年4月・8月	・米国、中国による米国知的財産権侵害に対しWTO提訴・パネル設置要求	2009年9月	・米商務省、中国製鋼管に対する相殺関税の適用を仮決定 ・米国、中国製自動車タイヤの輸入に対しセーフガード発動を決定 ・中国、米国のセーフガード発動につきWTO提訴 ・中国、米国製の一部輸入自動車と鶏肉製品に対し反ダンピング・反補助金手続きを開始
2008年12月	・米国、中国製円形溶接鋼管に最大40.05%の相殺関税適用を許可		

出典：USTR HP<<http://www.ustr.gov/>> (2011/11/10 アクセス)より作成。

このように、米中関係の通商問題が先鋭化している最中に、大統領に就任したバラク・オバマは、2009年9月11日に、米通商法421条に基づく、中国製の乗用車及び軽トラック

<sup>66</sup> United Nations Commodity Trade Statistics Database. <<http://comtrade.un.org/db/>> (2009/11/12 アクセス)。

<sup>67</sup> 2008年時において、米国の貿易赤字の実に68.8%を占めている(2009 Report to Congress of the U.S.-China Economy and Security Review Commission, 117th Congress, 1st Session(November 2009): 22)。

<sup>68</sup> 米国企業の生産拠点は、安価な労働力を求めて米国国内の都市部から地方へと、そして地方から国外へと移動が進展している。



用タイヤに対する追加関税措置（いわゆる中国製タイヤへの特別セーフガード）の発動を発表した<sup>69</sup>。この対中セーフガードとは、2001年に中国がWTOに加盟する際に、①加盟後12年間に限り、②中国からの輸入のみを対象として、一般セーフガードより緩い要件でセーフガードを発動すること——を可能にした措置である。このセーフガード発動は、ITC（米国国際貿易委員会）の勧告を大統領が受け入れた格好でなされた。自由貿易を重視したブッシュ前政権は、国内製造業や労働組合からセーフガード発動を求める同様の提訴が6件あったが（ITCはそのうち6件全てにクロ判定「輸入急増による被害あり」を出した）、その全てのケースでセーフガード発動を見送ってきた（表2-7）。それに対して、オバマ大統領が、「保護主義寄り」の決定を下したことは、オバマ政権の通商政策への態度が不透明な中、最大の貿易国である中国に対する米国の通商政策が「内向き」に振れたことを国際社会に印象づけることになった<sup>70</sup>。

【表 2-7】米通商法 421 条調査の実績（対中特別セーフガード措置）

発表時期	中国製品目	提訴者	ITC の判断	大統領判断
2002 年 2 月	Pedestal Actuators	Motions System Cop	救済の必要あり	×（ブッシュ）
2003 年 2 月	Steel Wire Garment Hungers	CHC Industries inc 他	救済の必要あり	×（ブッシュ）
2003 年 8 月	Brake Drums and Rotors	Coalition for the Preservation of American Brake Drum and Rotor Aftermarket Manufactures	救済の必要あり	×（ブッシュ）
2003 年 12 月	Ductile Iron Waterworks Fittings	Mc Wane, Inc	救済の必要あり	×（ブッシュ）
2004 年 3 月	Uncovered Innerspring Units	American Innerspring Manufactures	救済の必要あり	×（ブッシュ）
2005 年 10 月	Circular Welded Non-Alloy Steel Pipe	Allied Tube and Conduit Corp, USW, AFL-CIO 他	救済の必要あり	×（ブッシュ）
2009 年 7 月	Certain Passenger Vehicle and Lights Trucks Tire	USWA	救済の必要あり	○（オバマ）

○ ITC は救済措置の実施を大統領に勧告し、大統領は救済措置を実施

<sup>69</sup> 本決定は、自動車及び軽自動車用中国製タイヤの米国への有害な輸入急増を停止する。また、1974年米国通商法第421条の下、救済措置を課すことを決定したものでもあり、3年間の救済措置を実施する。なお実施される追加関税は、従価税で1年目は35%、2年目は30%、3年目は25%を課賦することが決定した（“Presidential Documents,” *Federal Register* 74, no.179 (2009/09/17)）。

<sup>70</sup> この発表は、オバマ政権が通商政策において下した最初の重要決定で、同じ週に予定されているG20サミットを控えてどのような決定を下すかが注目されていた。なお、2012年3月の演説でオバマ大統領は、中国の不正な貿易慣行と戦ってきた実績を強調したが、その具体例として、この対中タイヤ・セーフガード発動を挙げている。この演説の中で、セーフガードの発動により米国の労働者の1000人以上が職場に復帰できたと述べ、オバマ大統領が今回のセーフガード発動を一つの成果として捉えているとみなせる（The White House 2012）。

× 救済措置の実施を大統領に勧告したが、大統領は「国家経済の利益に反する」との根拠で救済措置の実施を拒否

出典： USTR HP<<http://www.ustr.gov/>> (2011/11/2 アクセス) より作成

今回のオバマ大統領の決定は、2009年4月20日に、AFL-CIO傘下の労働組合であるUSWAが、ITCに申請したことを受けて、ITCによる調査が進められてきた流れに沿う。USWAによると、中国製自動車用タイヤの輸入急増によって、米国のタイヤ業界が被害を受け、2004年から2008年の間で4つの米国国内のタイヤ工場が閉鎖し、5000人以上の雇用が喪失する状況にあるということを主張し、それを根拠に今回の提訴に踏み切った<sup>71</sup>。6月末、ITCはこうしたUSWAの訴えを受けた上で、米国に輸入される中国製タイヤの急増が米タイヤ市場の混乱を引き起こしているとの調査結果をまとめ、大統領に対し上乗せ関税の導入（関税額は1年目55%、2年目45%、3年目35%）を求める勧告を確定した<sup>72</sup>。そしてこれを受けて9月2日、USTRがホワイトハウスに意見具申し、最終的に大統領がセーフガードの発動を決定したのであった<sup>73</sup>。

このセーフガード発動措置は、従来とは異なり製造業者からではなく、労働組合側からの申し立てを元に成立した点が特徴的である<sup>74</sup>。また、USWAに限らず、AFL-CIOなどの他の労働組合も、セーフガードの発動に賛成の意向を示していた<sup>75</sup>。反対に、全米タイヤ業界や全米タイヤ自由貿易連盟などの業界団体は、今回の特別セーフガード措置の発動に反対の姿勢を示している<sup>76</sup>。これは、米国のタイヤメーカーは、低価格なタイヤの国内生産をほぼ諦め、海外の生産拠点（多くの場合、海外の合弁会社）から輸入する道を選んでいるため、輸入制限による「救済」措置の実施は、彼らにとって不利益となるからである。例えば、タイヤメーカーのクーパー社<sup>77</sup>などは、「セーフガード発動による対中タイヤ輸入関税引き上げは、市場に少なからぬ混乱をもたらし、消費者にネガティブな影響を与える」と反対の理由を述べている<sup>78</sup>。また、米国の三大メーカー（クライスラー、フォード、ゼネラル・モーターズ）の利益を代表する自動車貿易政策評議会（American Automotive Policy Council）なども今回の措置に反対の態度を示している<sup>79</sup>。ここでもバイ・アメリカン条項と同じよう

---

<sup>71</sup> USWAはUAWと並ぶ、伝統を有する米国の代表的、かつ鉄鋼業界のみならずタイヤ産業の労働者を代表している労働組合である。

<sup>72</sup> ITC, Notices, Federal Register 74, no.121(2009/06/25).

<sup>73</sup> 中国側は、こうしたオバマ大統領の決定に対して保護主義的であると批判している(Andrews and Wong 2009)。その後の中国側に反応は以下を参照(Tang 2009: 25)。

<sup>74</sup> United States International Trade Commission 2009: 48.

<sup>75</sup> AFL-CIO HP<<http://blog.aflcio.org/>>(2009/11/11 アクセス)。

<sup>76</sup> United States International Trade Commission 2009: 236-7.

<sup>77</sup> Cooper社は、米国を拠点とするタイヤ会社としては、Good Year社に次いで2番目の規模である。

<sup>78</sup> United States International Trade Commission 2009: 227.

<sup>79</sup> Hornby 2009.

に、保護貿易政策を嫌う資本（企業）陣営に対し、保護貿易政策を志向する労働（労働組合）陣営という対立構造が提示された。

さらに、議会においても、鉄鋼議員連盟に所属する議員によって、セーフガード発動推進の動きが見られた。実際、6月にITCが開催した公聴会で同議連のメンバーが、セーフガードの発動を訴えたことに加え、9月にはセーフガード発動を求める書簡を大統領に送っている<sup>80</sup>。これは、労働組合からの影響を強く受けているヴィスクロスキー議員（民・イリノイ）が、中心的な役割を担った行動であった。このように労働組合の影響を強く受けた議員を中心に、セーフガード発動を支持する動きがあった。

なお、こうした決定に対して、ワシントン・ポストのコラムニストであるハロルド・マイヤソン（Harold Mayerson）のような自由貿易懐疑派は、オバマ大統領の方針は、米国のタイヤ製造業とその従業員を守るための正しい措置だとし、これによって、中国の不公正な経済的慣行がもたらす悪影響を防げると指摘している<sup>81</sup>。他方、保守的な自由貿易擁護派は、オバマ大統領の方針に反対の態度を示した。著名な経済ジャーナリストのロバート・サミュエルソン（Robert Samuelson）は、オバマは労働組合側に肩入れしすぎであり、このような対応は、貿易をめぐる報復合戦を導く可能性が高く、危険な一歩を踏み出していると批判している<sup>82</sup>。

なお、バイ・アメリカン条項は、議会が労働組合の意向を受けて法案に盛り込んだものを、政権が追認せざるを得なかったものであったが、今回の対中セーフガードは、苦渋の選択ではあったものの、オバマ政権が自ら発動を決めたものである。これは、議会に左右されず政権が決定できる措置で、「オバマ政権のリトマス紙」と位置づけられていた。また、ニューヨークでの国連総会に加えて、24・25日にはペンシルバニア州のピッツバーグにてG20サミットが開催される予定で、そこで、オバマ大統領は中国の胡錦濤国家主席に顔を合わせるようになっていた。そうした点を鑑みると、この時期に、本件に対する決定を下すのは極めて政治的リスクが高かったとも言えよう。また、こうした状況下でありながらも、今回対中セーフガードを発動したオバマ政権の決定が意味するところは大きく、その後のオバマ政権の通商政策を占う重要な事例となったと言える。

### （3）小括

第1期オバマ政権下で成立したバイ・アメリカン条項、対中セーフガードともに、国内外で大きな反発が生じた中、労働組合は、自らの選好を反映させ影響力を示すことに成功した。その理由としては、以下に示す国内政治上の要因が指摘できる。

---

<sup>80</sup> USW 2009.

<sup>81</sup> Meyerson 2009.

<sup>82</sup> Samuelson 2009.

両事例に共通する一つ目の理由は、2008 年秋の大統領選挙において、オバマ候補の当選に労働組合が大きく寄与したことや<sup>83</sup>、伝統的に労働組合と民主党との結びつきが強固なこともあって、オバマ大統領にとり労働組合は有力な支持基盤であったことがある。また、二つ目の要因としては、2008 年の中間選挙以来、上下両院で労働組合と結びつきが強い民主党が多数を占めており<sup>84</sup>、労働組合が議会を通じても影響力を行使しやすい状況にあったことがある。

さらに、特に、対中セーフガードの事例においては、この時期、オバマ大統領にとって目下最大の政治的案件であり、その行方が不透明であった医療保険制度改革法案を成立させるためには、労働組合の支持を確保しておく必要があり、その意向を考慮せざるを得ない状況にあった。オバマ大統領は、ニューヨークでの国連総会や G20 のサミットを控え、国際社会からの批判を、可能な限り受けたくない状況がある一方、国内的には、医療保険制度改革法案での労働組合との協調を必要としており、後者がより重要であるとの判断が働いたものと思われる。なお、こうしたオバマ政権の対応に関しては、政権は医療保険制度改革推進の機運を得るために、対中通商関係を犠牲にした、とニューヨーク・タイムズに指摘されているが、まさしく正鵠を得ているだろう<sup>85</sup>。

このようにこの時期、米国労働組合が影響力を行使しやすい国内政治上の事情が存在したことから、以前より開かれた自由貿易体制の維持を主張するオバマ大統領であったが、労働組合の圧力に対抗することができず、仕方なく今回の措置へと踏み切らざるを得なかったと考えられる。

ここでは、経済グローバル化が進展した 1990 年代以降の米国通商政策の中で、労働組合がどのような役割を果たしてきたかを考察した。そうした一連の作業により分かったことは、オバマ政権の二つの事例に代表されるように、グローバル化が進展する前とは違い、米国通商政策において、労働組合が重要な役割を果たす状況が、増大していることである。なぜ、こうした状況が出現するようになったのであろうか、第二部にあたる次節以降の実証部分で考察を進める。

---

<sup>83</sup> 労働組合は PAC を通じて、2008 年の大統領選挙で、450 億ドルもの資金を民主党議員のキャンペーンのために使ったとされる(Rosenkrantz 2009)。

<sup>84</sup> 民主党は 2006 年の中間選挙以降、下院の多数を占めるようになっており、2008 年選挙後の第 111 議会においても、その議席数を伸ばし、257 議席を占めている(定数 435)。なお、共和党は 178 議席である。同様に第 111 議会においては、上院についても民主党が、定数 100 のうちの 58 議席を占めている。なお共和党が 40 議席、独立候補が 2 議席である(McCutcheon and Lyons 2009)。

<sup>85</sup> オバマ大統領は、医療保険制度改革法案を成立させるために、AFL-CIO の草の根のキャンペーンを頼りにしている。よって、この時期 AFL-CIO 及びその傘下の USWA の意向を無視しづらい状況にあった。(Andrews and Wong 2009)。

## Ⅱ 実証編

## 第3章 政策選好の変化

——経済グローバル化の労働組合への作用からの視点——

- 1 企業と労働組合の選好関係を考察する分析視座
- 2 仮説の提示—経済グローバル化「セクター」「ファクター」仮説
- 3 考察方法の提示
  - (1) 考察アクターの特定と経済グローバル化の測定
  - (2) 選択事例
- 4 考察の結果—経済グローバル化の社会集団への影響
- 5 小括

### 第3章 政策選好の変化

——経済グローバル化の労働組合への作用からの視点——

第2章で見たように、グローバル化が進展した1990年代以降の米国通商政策においては、労働組合の重要性が増しているように見える。組織率低下に苦しむ中、なぜ米国労働組合は通商政策において影響力を示せたのだろうか。こうした問いに答えるために、実証部分にあたる第二部では、第一に、経済グローバル化の進展が、企業と労働組合の通商選好関係に与えた変化から、通商政策における労働組合の「政策選好の変化」を説明する。ここでは、経済グローバル化が進展する以前、企業と労働組合は産業別にその通商選好を同一にしていたが、経済グローバル化の進展とともに両者の選好の差異は拡大し、労働組合が企業と連携して活動することが、困難になっていることを明らかにする。従来、同一産業内の企業と連携して通商政策への働きかけを行ってきた米国の労働組合は、そうした企業との連携が困難になったことで、新たな働きかけの方法を模索するようになっていくのだが、その端緒となった、企業との間の選好亀裂がどのように生じたのかを説明する。

具体的には、経済グローバル化の進展が生じる前の1960年代の米国における労使選好関係が、経済グローバル化進展後の1990年代において、どのように変容しているかを考察する。これにより、経済グローバル化の進展が、労使間の通商政策関係に与えた影響を明らかにする。こうした一連の作業によって、労働組合が企業との連携を解消して新たな行動を模索していく「政策選好の変化」を提示する。

#### 1. 企業と労働組合の選好関係を考察する分析視座

経済グローバル化が、企業と労働組合の通商選好関係に与える影響を説明する枠組みとしては、「セクター（産業）説明」と「ファクター（生産要素）説明」が存在する<sup>1</sup>。前者は、セクター関係から社会集団の通商選好を説明し、経済グローバル化による影響は、生産要素間（企業対労働者）ではなく、産業ごとに選好形成を生み出すとする。こうしたセクター説明の中で、貿易の拡大からの影響を扱ったものに「リカルド・ヴァイナー（Ricard-Viner）定理」が存在する。この理論に拠ると、生産要素による利益は、その特定の産業の所得に還元されるので、貿易の結果、たとえ同じ生産要素の所有者であっても、輸出産業の収入は増大し、輸入産業の収入は減少するとされる。そのため、この理論からは同一産業内の人達は選好を同じにすると結論が導き出され、社会集団の通商政策選好はセクター間（つまりは産業間）ごとに形成されと考えられる。

これに対して後者の考え方は、企業や労働組合といった社会集団の通商選好は、ファクタ

---

<sup>1</sup> Hiscox 2001:1-3.

一間から説明できるとする考え方である。この論理に立つと、貿易の拡大や資本移動の増大といった経済のグローバル化による影響は、産業ベースではなく生産要素ごとに選好を凝縮させると考えられる。こうしたファクター説明のうち、貿易の拡大からの影響を扱ったものに「ストルーパー・サミュエルソン（Stolper-Samuelson）定理」が存在する。この理論に依ると、貿易の拡大はその経済に豊富に賦存する土地、労働、資本といった生産要素の所有者の所得を拡大させると考えられ、貿易は（どの産業に属していようと）同じ生産要素を所有する者に、同じ効果をもたらすとの結論が導き出される。これは、貿易の自由化によって生ずる、輸入材の価格低下による輸入材の生産縮小と、輸入材の生産拡大の発生という生産パターンの変化に着目している。そこでは、輸入材の生産縮小によって、その国に相対的に希少な資源の保有者が不利益を受け、相対的に豊富な資源の保有者が利益を得ることを明らかにした。例えば、先進国の場合、労働のほうに資本に比べて稀少であるとすれば、労働者は資本の所有者に比べて所得分配上不利を被ることになる。先進国で労働組合がしばしば保護主義を主張しがちであるのはこのためである<sup>2</sup>。つまりは、この理論に拠ると、同じ生産要素を有する集団間で選好が凝縮されるために、通商政策選好はファクター間（つまりは生産要素間）で対立が生じるとされる。

## 2. 仮説の提示——経済グローバル化「セクター」「ファクター」仮説——

こうした、リカルド・ヴァイナー定理を理論的基盤とする「セクター（産業）説明」と、ストルーパー・サミュエルソン定理を理論的基盤とする「ファクター（生産要素）説明」は、貿易を初めとする経済グローバル化の国内社会集団に対する、全く異なった配分的影響を予測するため、グローバル化が米国の企業と労働組合の通商政策選好関係に与えた影響を考察する上で有用である。よって、ここでは「セクター説明」と「ファクター説明」に依拠した、経済グローバル化「セクター」仮説と経済グローバル化「ファクター」仮説という二つの仮説を提示して、グローバル化が企業と労働組合の通商選好関係に与えた影響を考察する。

企業と労働組合の通商選好を説明する一つの柱は、セクター（産業）関係から説明する枠組みである。「リカルド・ヴァイナー定理」が示唆するように、セクター説明によると、経済グローバル化の進展は、自由貿易によって何らかの利益を得る産業（例えば一部の工業）と、利益が得られない産業（例えば農業）を生み出す。また、グローバル化の結果、利益が得られる産業は、企業も労働組合も自由貿易を支持し、利益が得られない産業は、企業も労働組合も保護主義を主張すると考えられる。よって以下のような仮説が導き出される。

---

<sup>2</sup> 岩田 1990年:26頁。



### 【経済グローバル化「セクター」仮説】

グローバル化が進展したセクターは自由貿易を支持するセクターと自由貿易に反対するセクターに分かれるため、セクター間の通商選好のばらつきが大きくなり、一方で企業と労働組合の通商選好の差は相対的に小さくなる

この仮説からは、経済グローバル化が進展した 90 年代においては、同一産業内における企業と労働組合の通商選好は近似してくるのに対して、各産業間の選好の差異が拡大するという推論が導き出される。つまりは、経済グローバル化が進展すると自由貿易によって不利益を被る産業の企業と労働組合は保護貿易を支持し、自由貿易によって利益を得る産業の企業と労働組合は、自由貿易を主張すると考えられる。これが、グローバル化が企業と労働組合の通商政策選好に与えた影響を考察する一つ目の分析枠組みである。

企業と労働組合の通商選好関係を説明する、二つ目の分析枠組みとして、ファクター（生産要素）関係から説明するものがある。「ストルーパー・サミュエルソン定理」が示すように、この枠組みによると、グローバル化が進展すると、自由貿易によって何らかの利益を得る階層（例えば企業のオーナー）と利益を得ない階層（例えば労働者）に分かれることが予想されるため、仮説は以下のものになる。

### 【経済グローバル化「ファクター」仮説】

グローバル化が進展しているセクターにおいては、通商政策に対する階層間の選好の差は大きくなるのに対し、セクター間の差は相対的に小さくなる

経済グローバル化が進展した 90 年代の労使間の通商選好は、産業間における企業、労働組合間の選好の差異が縮小するのに対して、同一産業内における企業と労働組合の選好の差異は拡大に向かう。つまりは、経済グローバル化が進展すると自由貿易によって利益を受ける企業側は自由貿易支持を打ち出すのに対して、自由貿易によって損害を被る各労働組合は保護主義を主張するといったように、生産要素間（ここでは企業と労働組合）の選好の差異が拡大すると予想される。

ここでは上記二つの仮説のうち、どちらが米国通商政策における労使間の選好をより適切に説明するのかを明らかにする。

## 3. 考察方法の提示

### (1) 考察アクターの特定と経済グローバル化の測定

実際に、通商選好を考察する労働組合と企業は、AFL-CIO に加盟している労働組合の中

から、直接的に資本移動と貿易の拡大から影響を受けると考えられる 11 組合を選択し<sup>3</sup>、そうした労働組合と、その所属産業の企業を対象として選んでいる。考察対象労働組合は、①UNITE（全米縫製・繊維産業労働組合）、②USWA（全米鉄鋼労働組合）、③IBEW（国際電機労働組合）、④UMWA（全米鉱山労働組合）、⑤UFCW（国際食品・商業労働組合）、⑥SMWIA（国際板金工組合）、⑦GMP（国際ガラス・鋳型・陶器・プラスチック労働組合）、⑧IBB（国際鉄・ボイルメーカー労働組合）、⑨BCTGM（国際大麦・タバコ・砂糖・穀物労働組合）、⑩UAW（全米自動車労働組合）、⑪IAM（国際機械工労働組合）である。

次にグローバル化の測定であるが、第 2 章のグローバル化定義の箇所ですべてのように、現在の米国産業界において重要なグローバル化の構成要素は、貿易の拡大と企業の海外直接投資である。よって、ここでも両指標が米国労使間の通商選好関係に与えた影響を考察する。なお、資本移動と貿易の拡大といった変数を、どのように測定するかについては以下の通りとする。資本移動の増加（カネの移動）については、産業ごとの多国籍度から測定する。多国籍度の具体的な測定値としては、0-4%低い、5-9%中程度、10%以上高いといった基準を設定している。なお、この基準値は概ねミルナーの議論を参考にして定めたものである。輸入依存度と輸出依存度の値に関しても、同様の基準を採用している<sup>4</sup>。多国籍度とは、各産業内に占める外国直接投資による利益率の割合を示しており、米国産業界内における資本移動の増加を測る上で適切な指標であると考えられる<sup>5</sup>。また、貿易量の増加（モノの移動）については、産業ごとの輸入依存度と輸出依存度から測定を行う<sup>6</sup>。輸入依存度とは、各産業内における総供給に占める輸入の割合を表した値であり、各産業がどの程度他国からの輸入に晒されているかを測定した値である。この値は、他国からの輸入が増えれば増える程増加することになる。また、輸出依存度とは、各産業内における企業の国内総生産における輸出量の割合であって、この数値は輸出量の増加との間に相関性を有している。こうした両値は、産業ごとの輸出入量を測った指標であり、米国における各産業の貿易量の進行程度を観察す

<sup>3</sup> 2006 年の時点で AFL-CIO には計 59 の労働組合が加盟しているが、ここで選択した 11 以外の労働組合については、モノとカネの移動といった経済グローバル化の事象に関連性を有していないと考えられるので検証対象から除去した。ここで検証対象から外した労働組合の内訳は以下の通りである。AMF(全米音楽労働組合)を初めとする芸能・スポーツ・芸術関係の 15 労働組合、ALPA(国際パイロット労働組合)を初めとする交通・流通関係の 11 労働組合、AFGE(全米公務員労働組合)を初めとする公務員関係の 6 労働組合、AFT(全米教員関係労働組合)を初めとするサービス関係の 5 労働組合、ARA(全米ラジオ労働組合)を初めとする放送・通信関係の 2 労働組合、そして IUEC(国際エレベーター労働組合)を初めとするその他の 7 労働組合である。詳しくは以下参照(AFL-CIO HP<<http://www.aflcio.org/>>(2006/9/14 アクセス))。

<sup>4</sup> Milner 1988:41.

<sup>5</sup> ミルナーは多国籍度を測定する値として、①外国直接投資のレベル、②外国での活動による利益率(全利益率における外国での活動による利益率)、③企業の特質(製品の性質、技術的リーダーシップ、企業のサイズ)、④企業内貿易の程度といった四つの要素を上げているが、ミルナー自身は特に、②の外国での活動による利益率(全利益率における外国での活動による利益率)を重要視していたので、本稿でもそれに準じ、外国利益率の値から多国籍度を算出する。詳しい説明は以下を参照(Milner 1988:37-40)。

<sup>6</sup> 輸入依存度と輸出依存度の具体的な測定値も、多国籍度で提示した基準(0-4%低い、5-9%中程度、10%以上高い)を使用する。

る上で妥当な基準であると考えられる<sup>7</sup>。

## (2) 選択事例——1962 年通商拡大法案と NAFTA——

ここでは、主要産業の企業と労働組合の通商選好に関して、経済グローバル化の進展前の 1960 年代は 1962 年通商拡大法案から、そして、経済グローバル化が進展した後の 90 年代には NAFTA に対する態度から判断する。こうした二つの事例は、いずれも米国通商政策に対して、大きなインパクトを与えた事例である。1962 年通商拡大法案は、米国通商政策史上最大の関税引き下げを実現したものであり、米国の通商政策が自由貿易を体現した代表的な通商法であると言える。また、NAFTA は、自由貿易に代表される経済グローバル化を巡る社会集団の争いが顕在化した初の事例である。

さらに、両事例とも貿易や海外直接投資の増大が、米国産業に与える影響が論争となっており、経済グローバル化の初期段階と成熟段階を比較する上で典型的な事例である。そして、さらに、いずれの事例も民主党政権下で生じた事例である点も共通している。米国労働組合の支持政党は一貫して民主党であるが<sup>8</sup>、そうした民主党政権下に生じた事例を選択することで、企業と労働組合の選好変化を観察するための、比較の一貫性が保たれると考えている。

なお本稿では、通商選好の判断においては、以下の四つのカテゴリによる分類を採用する。①自由貿易選好、②準自由貿易選好、③利益混合選好、④保護貿易選好である。ここでは、通商拡大法及び NAFTA に積極的な姿勢を示せば、そのアクターは自由貿易選好であり、法案に対し活動的ではないが、賛成の態度を有するアクターは準自由貿易選好、法案に対し留保付きで賛成しているアクターは利益混合選好、反対の態度であれば保護貿易選好である、といった基準において各アクターの通商選好を観察する。

## 4. 考察の結果——経済グローバル化の社会集団への影響——

実際に、1960 年代の経済グローバル化の進展程度と、労使間の通商選好関係を提示したものが表 3-1 であり、90 年代の結果を示したのが表 3-2 である。なお、表の見方は以下の通りである。例えば、表 3-1 の繊維産業を観察すると、外国利益率 (1%)、輸入依存度 (不明)、そして輸出依存度 (1%) の値は概ね低いことから、この時期、繊維産業において、

<sup>7</sup> 輸出依存度の値は、産業ごとの①国内総生産における輸出の割合、②国際収支のバランスといった二つの指標から算出している。ただし、ミルナー自身は自らの研究の中で、①国内総生産における輸出の割合を重要視していない。よって本研究においても、輸出依存度の値を決める主要な指標として、国内総生産における輸出の割合を置き、副次的な指標として国際貿易収支のバランスの値を考えている。詳しくは以下を参照(Milner 1988:37-40)。

<sup>8</sup> AFL-CIO は政治活動の基本的原則として、形式的には「無党派支持」を保持しているが、AFL-CIO が実際に展開してきた民主党との関係はその原則を逸脱しているといっても過言ではなく、実質的な支持政党は長年に渡り民主党であった。信田 1989 年:28 頁。また、こうした労働組合の民主党支持の端緒は、ローズヴェルトが労働者の団結権と団体交渉権、最低賃金、そして最高労働時間を保証する政策を打ち出した出来事にあると言われる(久保 2004 年:301 頁)。

経済グローバル化が進展していないことが分かる。また同時に、この産業の労働組合、企業の選好ともに保護主義選好であることも見てとれる。これは、繊維産業においては企業、労働組合の両アクターとも、1962年通商拡大法案に対して反対の選好を有していたことを表している。このように、表3-1と表3-2との比較することによって、60年代、90年代の両時期において、それぞれの産業における経済グローバル化進展の度合いと、企業、労働組合の両アクターの選好がどのようなものか明らかにすることができる。

この検討により、1970年代から80年代に進んだとされる経済グローバル化が、企業と労働組合の選好関係に与えた影響を理解できる。

【表3-1】1960年代経済グローバル化の値と企業と労働組合の選好関係

産業		労働組合	経済グローバル化			労働組合選好	企業選好
			外国利益率	輸入依存度	輸出依存度		
①	繊維	UNITE	1%（低い）	不明	1%（低い）	保護	保護
②	鉄鋼	USWA	1%（低い）	5%（中間）	1%（低い）	保護	保護
③	電機	IBEW	1%（低い）	不明	1%以下（低い）	自由	自由
④	石炭	UMWA	1%以下（低い）	1%以下（低い）	1%以下（低い）	保護	自由
⑤	食料品	UFCW	1%（低い）	不明	不明	自由	自由
⑦	ガラス・陶器・プラスチック	GMP	1%以下（低い）	1%以下（低い）	12%（高い）	保護	保護
⑩	自動車	UAW	2%（低い）	1%以下（低い）	5%（中間）	自由	自由
⑪	機械	IMA	2%（低い）	不明	1%以下（低い）	自由	保護

各産業の輸入依存度と輸出依存度に関しては、U.S. Commodity Exports and Imports, 1967, Washington DC: GPO, 1968.を参照。多国籍依存度に関しては、U.S. Direct Investment Abroad, 1966, U.S. Department of Commerce, 1966.を参照した。ただし、1960年代の指標においては、データが欠けている産業も多く、それを補うために本研究では関連産業の指標からの推測を行ったことを指摘しておく。

なお、産業ごとの労働組合通商選好に関しては、各労働組合代表者の議会公聴会での発言をもとに作成し、企業の通商選好に関しては、主要業界団体代表者の議会公聴会での発言を参考に作成。

議会公聴会の資料に関しては、CIS U.S. Congressional Committee Hearings, 86th-88th Congresses (1959-64).を参照。

【表 3-2】 1990 年代経済グローバル化の値と企業と労働組合の選好関係

産業	労働組合	経済グローバル化			労働組合選好	企業選好
		外国利益率	輸入依存度	輸出依存度		
① 繊維	UNITE	2% (低い)	10% (高い)	8% (中間)	保護	準自由貿易
② 鉄鋼	USWA	5% (低い)	11% (中間)	11% (低い)	保護	利益混合
③ 電機	IBEW	11% (低い)	不明	25% (高い)	保護	自由
④ 石炭	MWA	不明	1% (低い)	16% (高い)	自由	自由
⑤ 食料品	FCW	不明	10% (高い)	25% (高い)	保護	準自由貿易
⑥ メタル	SMWIA	不明	16% (高い)	14% (高い)	保護	利益混合
⑦ ガラス・陶器・プラスチック	GMP	19% (高い)	20% (高い)	12% (高い)	保護	準自由貿易
⑧ ボイル・鉄	IBB	5% (中間)	22% (高い)	11% (高い)	保護	利益混合
⑨ 大麦・タバコ・砂糖・穀物	BCTGM	7% (中間)	10% (高い)	中間	利益混合	保護ではない
⑩ 自動車	UAW	22% (高い)	21% (高い)	11% (高い)	保護	自由
⑪ 機械	IMA	16% (低い)	27%	25% (高い)	保護	自由

各産業の輸入依存度と輸出依存度に関しては、U.S. Commodity Exports and Imports as Related to Output, 1992, Washington DC:GPO, 1995.を参照し、外国利益率については、Enterprise Statistics, 1992, Washington DC:GPO, 1997.を参照に算出した。なお、産業ごとの労働組合通商選好に関しては、各労働組合代表者の議会公聴会での発言や、各労働組合が発行しているパンフレット、公聴会での発言を参考に作成。議会公聴会の資料に関しては、CIS U.S. Congressional Committee Hearings, 101th-103th Congress (1989-94).を参照。

外国利益率が 1%から 5%へ、輸入依存度が 5%から 11%へ、そして輸出依存度が 1%から 11%へと増加した鉄鋼産業に代表されるように、ほとんどの産業において、外国利益率・輸入依存度・輸出依存度といった値が増加しており、1960 年代から 90 年代の間に主要な米国国内産業において経済グローバル化が進展していることが分かる。

さらに表 3-1 によると、①繊維、②電機産業、⑤食料品、⑦ガラス・陶器・プラスチック、⑩自動車の 5 つの産業（網かけ部分）において、労使間の選好が一致していたのに対して、表 3-2 を観察すると、④石炭産業（網かけ部分）以外は産業内での選好の一致が存在せず、生産要素間（労働組合同士、企業同士）で選好統合へと向かっている。つまりこれは、経済グローバル化進展前の 60 年代においては、セクター間で分裂状態であった選好が、経済グローバル化の進展した 90 年代においては、見事にセクター間では収束し、一方で企業と労働組合には差が出てきていることを表している（表 3-1：表 3-2）。これは、グローバル化が進展しているセクターにおいては、通商政策に対する階層間の差は大きくなるのに対し、セクター間の差は相対的に小さくなるという経済グローバル化「ファクター」仮説と整合的である。なぜ、こうした結果が生じたかに関しては、以下のようなことが考えられる。今回、経済グローバル化「ファクター」仮説が予測するような結果が出た大きな要因として、海外

直接投資の存在が考えられる。多くの場合、企業がより安価な労働コストを求めて世界中を移動することに比べると、労働者の移動の制約は大きい。例えば、アップル社が、マッキントッシュの製作工場を米国から中国の深圳に移したとしても、米国の労働者が中国に渡ってその工場働くことは非常に困難である<sup>9</sup>。これはすなわち、海外直接投資が拡大すると企業（資本）はそれから恩恵を得るので、それを制限するような通商政策（いわば保護貿易的な政策）に反対するのに対して、労働組合は結果的に雇用が消失することになるため、企業の海外直接投資を推奨するような政策（自由貿易的な政策）には反対するということが予測されるのである。

1990年代は60年代とは異なり、米国産業全体で水平的に経済のグローバル化が進んでいると考えられる。また、それに伴い、90年代における米国労使間の通商選好関係を理解するにあたっては、産業ごとに選好形成が成されるセクター関係に注目するよりも、生産要素ごとに選好形成がされる、ファクター関係に注目することが大切である、との結論が導き出される。

## 5. 小括

こうした、企業と労働組合の間に通商政策に対する対立関係が存在するとの結論は、経済グローバル化の進展した時代の米国通商政策を考察する上で、労働組合を企業から独立したアクターとして扱う必要性を裏付ける。経済グローバル化が進んでいない60年代の米国においては、産業ごとに選好を見ていくことが可能である。また、こうした時代においては、通商政策を考察する上で、企業のみをアクターとしてとりあげることで問題が無かった。この時代、両アクターはその選好を同一にしていたため、通商政策に対して両アクター間の対立が生じることは少なかった。ゆえに、労働組合は企業の影に隠れ、通商アクターとしてそれほど重要視されず、あくまで副次的な扱いを受けるに留まってきた。このことから過去の米国通商政策研究の多くが、企業中心的なものであり、労働組合を主要な検証アクターから外してきたことには十分な理由が存在していたと考えられる。

他方、企業と労働組合の選好の不一致が特徴的である、90年代以降の米国通商政策においては、労働組合を重要な分析アクターとして扱うことの必要性がある。企業と労働組合の選好が一致していた時代とは異なり、両者の選好の違いは、必然的に通商政策における衝突を生じさせる。また、それに伴い、労働組合は以前のように所属産業の企業と連携して働きかけを実施することが困難になり、新しい働きかけの方法を模索するようになる。こうした、

---

<sup>9</sup> Apple社は1983年にマッキントッシュの製作を開始して以来、カリフォルニア州のエルグ・グレーの工場等の米国内を中心にその製作を行っていたが、2004年頃までにはそうした国内工場はほとんど海外生産に切り替えている(Duhigg and Bradsher 2012)。

自らの選好を政策実現に反映させようと活発に働きかけを行っていく様子が、経済グローバル化の進展を受けての労働組合の「政策選好の変化」である。

さらに、ここでの検証結果は、グローバル化が米国企業の競争力を低下させている、といった通念的な理解にも疑問を投げかける。よく知られているグローバル化の言説によれば、米国企業は1970年前後に国際競争力を失い始めたと言われている。そこでは、米国の人件費のほんの一部にすぎない程度の工賃でも、喜んで働く人々の作った製品が米国に流入し、高給取りの米国人労働者の仕事が容赦なく減少していった、という説明がなされる。グローバル化の進展が加速した1970～80年代は、外国からの輸入品が急増し、米国民に米国産業のいわゆる「競争力低下」の懸念を増大させた時期と重なる。この期間、議会は何十もの報告を諮問され、シンクタンクは何百もの白書を発行した。経済団体もタスクフォースを編成、州知事たちは諮問委員会や有識者会議を設立した。メディアも危機を書きたてた。『ビジネスウィーク』誌は、1980年6月に「過去10年間における米国産業の競争力低下は経済破綻以外の何者でもない」と書いている<sup>10</sup>。さらにマサチューセッツ工科大学の産業生産性調査委員会は、1989年に出した報告書の中で、「かつて世界貿易に君臨した米国産業のいくつかは、国内外で市場シェアを大きく落とし、市場での米国のプレゼンスが消滅した産業もある」と憂いていた。1986年時点で、平均的な米国人が消費する100ドル分の米国製品のうち、45ドル分が輸入された製品だった計算になる<sup>11</sup>。

だが実際には、競争力の相対的な低下に加えて、米国企業活動のグローバル化が進んでいた側面もあったのである。この時期、米国産業は輸送・通信技術の発展を利用して海外に工場を作り、必要とする部品を外国企業から調達したのだった。言い換えれば、コンテナや通信技術の進歩を世界規模のサプライチェーン構築に活用していった。なお、こうしたサプライチェーンの構築は、偶然形成されたものではない。米国は、第二次世界大戦後、戦争で疲弊したヨーロッパや日本を復興させるため尽力をつくしたが、実はそうした米国の行動自体に、企業のサプライチェーンをグローバル化する原因を内包していた。それは、冷戦に関連した輸送・通信技術の数々だった。貨物船や輸送機、海底ケーブル、鋼鉄製コンテナ、そして大陸間の電気通信を可能にする衛星、といったものが、地球上のあらゆる地点から別の地点へと物資を運ぶコストを劇的に下げることになったのである<sup>12</sup>。こうした背景もあり、サプライチェーンはさらに高度化していき、ある国の設計技術者が新製品のモデルを考え、別の国の製造技術者がそれを第3国で製造するのに必要な組立ラインと設備を設計するようになった。

さらに、その後もこうしたグローバル・サプライチェーンは成長を続け、1990年代、国

---

<sup>10</sup> Business Week 1980.

<sup>11</sup> Dertouzos, Lester, Solow and The MIT Commission 1990.

<sup>12</sup> ライシュ 2008年: 81頁。

外で操業する米国企業からの輸入は米国の輸入全体の約 45%を占めるようになった。加えて、商務省のデータによると 2006 年には約 48%にまで上昇している。米国国内で組み立てるために外国企業から購入する部品と、外国から購入して自社ブランドで販売する製品を含めると、この数字はさらに大きくなる。例えば、家電メーカー、ワールプールのグローバル・サプライチェーンには、スウェーデンで設計し、中国で製造する電子レンジがある。GE は、ボンバルディアが、カナダで生産しているコンピューター機の小さなジェットエンジンを製造しているが、エンジン価格にしてほぼ 4 分の 1 を日本製の部品が占めている。デルは、顧客を直接外国のサプライヤーにつないでいる。顧客がラップトップを一台買おうとデルのサイトでクリックすると、その注文は、台湾の企業クワンタが経営する工場のコンピューター画面に表示され、注文主である米国の顧客に向けて、その工場で作られたラップトップが直ちに発送される。自動車メーカーのイートン社は、ブラジルでトラックの変速機を製造しているが、その一部はオハイオに向けて発送され、ナビスター社のトラックに使われる。ビックスリーの自動車も外国から運んでくる割合が高くなり、北米で組み立てた場合でも、外国製部品の割合は年々高まるばかりである<sup>13</sup>。つまりは、1970 年代、特に 80 年代から米国内の生産拠点が減少した背景には、米国企業が相対的な競争力を失っていくことに加えて、純粋に米国国内だけで活動する企業が減少し始めた側面もまた、存在したというのが正しいのである。

かつて、国の大企業は、労働界と政府との強固な結びつきというシステムに埋め込まれていたもので、経済の生産性が高まれば賃金も利益も一律に増加した。今やそのシステムは崩壊し、外にある米国と内なる米国という結びつきが、新たに生まれたのだった。これにより、外なる企業と内なる労働者といった、かつての仲間同士で通商政策をめぐる対立が激化するようになったのである。そしてまた、こうした現実には、1990 年代において企業と労働組合の通商政策に対する選好の差が拡大したとの、ここでの検証結果とも整合性を持っている。

以下、第 4 章及び第 5 章では、こうした「政策選好の変化」によって、米国労働組合に生じた二つ目の行動の変化である「連携相手の変化」について考察することで、経済グローバル化の進展が、米国通商政策において労働組合が影響力を示す上で、有益に働いた様子を明らかにする。

---

<sup>13</sup> さらに、米国企業が海外で売る製品を、海外工場で製造することも増えたことから、米国の輸出データ上で米国企業の「競争力」がひどく過小評価されてしまった側面もある。同時に、外国のサプライチェーンが米国に入ってきて、国内で売るものは国内の工場で製造する動きも加速するようになった。トヨタ、ホンダ、日産、BMW はミシガンやオハイオ州といった伝統的に自動車産業が集積している地域だけでなく、元来自動車産業の進出していなかったケンタッキー州、テネシー州、インディアナ州といった地域にも大きな自動車工場を建設した(ライシュ 2008 年: 84・5 頁)。



## 第4章 米国労働組合の通商政策に対する発言内容の「多様化」

- 1 労働組合の発言内容の変化を考察する分析視座
- 2 1962 年通商拡大法案に関する AFL-CIO の発言内容
  - (1) 自由貿易の拡張期
  - (2) 自由貿易への信頼——貿易拡大を望む AFL-CIO——
- 3 1974 年通商法案に対する AFL-CIO の発言内容
  - (1) 自由貿易と保護貿易の相克
  - (2) 保護貿易の萌芽——AFL-CIO の転向——
- 4 1988 年包括通商・競争法案における AFL-CIO の発言内容
  - (1) 議会の逆襲
  - (2) 保護貿易発言の変遷
- 5 NAFTA（北米自由貿易協定）に対する AFL-CIO の発言内容
  - (1) 通商政策論争の沸点
  - (2) 非貿易的関心事項への言及
- 6 小括

## 第4章 米国労働組合の通商政策に対する発言内容の「多様化」

第2章でみたように、バイ・アメリカン条項や対中セーフガード発動措置問題では、企業対労働組合の対立図式が見られるのと同時に、労働組合が企業に勝利し、自らの選好の反映に成功している様子が見られる。これは、以前より低下しているとは言え、依然、巨大な組合員数や豊富な資金力を活かしての、連邦議員に対する働きかけといった伝統的な活動（インサイド・ロビー活動）により、労働組合だけでも、十分通商政策において影響力を示せることを表している。ただし、こうした伝統的な活動だけでなく、経済グローバル化の進展を受けて、新たな活動を活性化している側面も存在する（アウトサイド・ロビー活動）。

よって、第4章と5章では、第3章で検証したように企業との通商政策に対する選好の亀裂が拡大したことで、企業との連携を解消した労働組合が、米国通商政策に対してどのような政治的活動を活性化させているかを検証する。以下、そうした労使間の選好関係の変化を受けて、労働組合が環境団体を中心とする NGO との連携活動を模索する様子を提示する。まず第4章では、米国労働組合が、環境団体や人権団体などの NGO と連携活動を実施するため、そして経済グローバル化の進展を受けて、労働組合が通商政策に対する発言内容を環境や人権といった、非貿易的関心事項に関することまで多様化させていることを明らかにする。ここでは、1960年代から90年代の主要米国通商政策をとりあげ、それに対して、米国労働組合の頂上団体である AFL-CIO が、どのような発言を行っているかを精査する。

### 1. 労働組合の発言内容の変化を考察する分析視座

本章では、1960年代から90年代まで時代が進むと共に、米国労働組合の通商政策への発言内容が多様化していることを示す。これは、以下のようなロジックにより生じていると考える。時代が進むにつれて、経済のグローバル化が進展したことで、他国との結びつきの緊密性が高まった。これにより、従来は他国の国内事情として米国国内の利益集団とは関連を持たなかった 이슈が、密接に自分たちの利害と関係するようになった。それゆえに、時代が進むと共に、労働組合が通商政策において関心を示す 이슈も、初期の関税に関することから、労働基準や環境、そして人権基準というように拡大していくと考えられる。本章では、この主張を以下検討する。

具体的には、1960年代から90年代半ばにかけての、米国通商政策の主要な通商政策法案である、①1962年通商拡大法案、②1974年通商法、③1988年包括通商・競争力法案、④1993年北米自由貿易協定——の4つを検証事例としてとりあげ、それに対する AFL-CIO の態度を観察することで、労働組合の通商政策に対する発言内容の変化を明らかにする。な

お、この4つの事例は、いずれも、米国通商政策に大きなインパクトを与えた、言い換えると、米国通商政策の潮目となった事例であると同時に、貿易や直接投資の増大といった、経済グローバル化の進展が米国産業に与える影響が論争になった事例である。それゆえに、いずれの事例も、経済グローバル化の進展が労働組合の発言内容に与えた影響を観察しやすいと考えられる。

## 2. 1962年通商拡大法案に関する AFL-CIO の発言内容

### (1) 自由貿易の拡張期

第二次世界大戦の終了時から、国際通商体制において圧倒的な影響力を示してきた米国だが、第2章でも指摘したように、ジョン・F・ケネディ (John F. Kennedy) が大統領に就任した1961年時には、そうした「パックス・アメリカナ」を揺るがすような状況が生じていた。それは、日本とヨーロッパ (西ドイツ) の台頭である。これら敗戦国の経済復興は目覚ましいものがあり、この時期には、米国の卓越した国際経済上の地位を脅かすようになっていた<sup>1</sup>。

こうした状況を受けて大統領に就任したケネディは、台頭する日本やヨーロッパとの競争に負けないためには、米国産業の更なる生産性の向上が必要であると認識していた。ケネディはこうした西欧、日本からの挑戦に対して、域外に対しても開放的な「大西洋共同体」構想を示し、大胆な自由化政策で応じようとした。彼は「米国は他国に追従して現在の偉大な地位に到達したのではない。経済的に孤立主義を取りつつ、世界で政治的リーダーシップを発揮することはできない」と述べており、関税障壁を設けるなどの保護貿易的な手段により、自国産業を保護しようとする方法を採らず、あくまで自由貿易を推進することで、自国産業の競争力を上昇させることを目指した。いわば、保護貿易政策で自国産業を保全するという消極的な政策を採用するのではなく、一層の貿易自由化により輸出利益を強調するという積極的な政策で、米国の比較優位産業の強さの顕在化を目指し<sup>2</sup>、米国産業の競争力の強化及び確保を志向したのである。

このような目的で、更なる自由貿易を推進しようと提案されたのが1962年の通商拡大法案である。この法案は、63年から開かれた GATT ケネディ・ラウンド交渉における議会から大統領への貿易交渉の授権を定めた法律であり、大幅な関税引き下げ権限を与えることを認めた法案である<sup>3</sup>。この法案における議会から大統領への権限委譲は、主に以下の二つである。①既存の関税を50%削減する一般交渉権限、②米国と EEC が世界貿易量の80%を占める製品にかかる全関税を削減、または廃止する特別交渉権限——である。また、この法

---

<sup>1</sup> Mundo 1999:51.

<sup>2</sup> 佐々木 1997年:97-8頁。

<sup>3</sup> 前掲書 98頁。

案は、交渉の方式を品目別多角交渉から、一括多角交渉へと大きく変化させており、保護主義条項の抑制を含めて、野心的な自由主義的な通商法であったと言える。

こうした通商拡大法案の成立は、ケネディ政権の政策順位において最優位の事項となった。ケネディ大統領は、商務長官のルーサー・H・ホッジス（Luther H. Hodges）をスポークスマンに任命し、法案成立の山場となる議会对策を彼に命じた。そして、ケネディ大統領自身も、1962年1月25日に、対外通商政策に関する特別メッセージを付して、通商拡大法案を議会に提出した。そのメッセージの中で彼は、「62年6月30日、旧通商協定法の延長による交渉権限は失効する。これにまったく新しい手段が取って代わらなければならない。激変する世界経済の挑戦や新しい環境に立ち向かうためには、新しい米国の通商政策が必要だ」と述べ、通商拡大法を成立させることの重要性を訴えた<sup>4</sup>。

しかしながら、当時の米国の経済状況は、必ずしも法案を成立させるのに有利ではなかった。1961年を通じて、失業率は6.8%と高止まりの状態であったことに加え、通商拡大法が実施されることで予想される輸入の増加が、短期的には更なる失業率の上昇を生み出すと考えられていたからである。そうした厳しい状況下において、ケネディ政権は法案を成立させるために周到な工作を行った。それが「特例的な譲歩」の実施である<sup>5</sup>。これはケネディ政権が、市場開放により打撃を受けるとされる政治力のある業界に先手を打って、保護措置を特例的に与えることで、法案に対する反対を抑えることを意図した手段であった。

例えば、当時輸入制限を要求する団体の中で、もっとも政治力を有していると思われた米国の繊維産業<sup>6</sup>に対しては、61年の5月に、ケネディ政権は、繊維産業を特別に保護するための計画（セブン・ポイント計画<sup>7</sup>）を発表し、業界に対する対応を行った。こうした、ケネディ政権の繊維業界に対する戦略は見事な成功を収めた。実際に62年の3月には、全国の繊維製造業の80%を代表する全米綿製造業者（ACMI）が、「我々は、大統領の提案する対外交渉権が正しく行使することを信じ、それが議会で成立することを支持する<sup>8</sup>」と、法案への全面的支持を打ち出した。その他にも上院で強い影響力を有する林業などに関しても、繊維業界と類似した計画を発表して、同様の効果をあげることに成功し、通商拡大法案の成立へと大きく前進することに成功したのであった。

このような、ケネディ政権の効果的な対応の甲斐もあり、62年の10月に成立された通商拡大法は、米国通商法案史上最大の関税削減法案となり、米国通商政策の歴史の中でも大き

---

<sup>4</sup> Kennedy 1962.

<sup>5</sup> Mundo 1999:54.

<sup>6</sup> 60年代初頭の米国の繊維産業は、国内総生産のうちの約7%を占める大きな産業分野であった。

<sup>7</sup> この計画の中で、ケネディは次のような約束をしている。①輸入により損害を受けた産業に政府支援を与える、②緊急関税条項(エスケープ・クローズ)の適用を積極的に考慮する、③繊維に対する国際会議を開催する——といった要件を提示することで、繊維産業の保護を図った。

<sup>8</sup> Krueger 1996: 216.

な存在感を放っている。また、この法案の重要性は、世界経済に与えた影響力の大きさからも分かる。この通商拡大法案に基づき進められた GATT のケネディ・ラウンドは、工業製品に課する関税を平均 35%以上も引き下げる成果をもたらした。これは前回のディロン・ラウンド（61 - 62 年）の交渉に比べ 8 倍の規模に相当し、国際通商体制における一層の自由化の進展に大きく寄与することになった。

## **(2) 自由貿易への信頼——貿易拡大を望む AFL-CIO——**

このような自由貿易的な色合いが強い 1962 年の通商拡大法案に対して、AFL-CIO がどのような態度を取っていったかに関して、以下考察を行う。

この時期、AFL-CIO のトップである会長職にあったジョージ・ミーニー (George Meany) は、1962 年 3 月の下院の公聴会にて、1962 年の通商拡大法に対する考えと立場を表明している。彼はこの公聴会の中で、米国が自由貿易を促進することが自国の利益となることを認識し、外国の貿易規制を削減することで、更なる国際的な自由貿易が進展することが重要であるとの主張を行い、通商拡大法案に対して賛成・支持の立場を取っている<sup>9</sup>。

このように彼は、自国及び他国の関税削減に賛同し、更なる自由貿易の推進を支持しているが、同時にまた、一定程度の留保をつけていることに注意する必要がある。彼が自由貿易を推進する上で、留保すべき条件として触れているのは、①TAA（貿易調整支援）の必要性、②公正貿易の重要性——の二つである<sup>10</sup>。労働調整援助とは、関税削減による貿易増大の結果、被害を受けた労働者及び企業に再訓練、財政救済を与えることを内容とするものであり、ミーニーはこの中で、1962 年通商拡大法において、こうした条項を導入させることを強く主張した<sup>11</sup>。ただし、裏を返せばこれは、貿易拡大による労働者への不利益は、貿易援助を実施することで十分対応でき、自由貿易自体を制限する必要性は存在しないと考えていたことを表している。また、公正貿易の重要性というのは、世界レベルでの労働基準の設定が必要であるとのことであるが、具体的にこの通商拡大法案内において導入を主張するものではなく、あくまでも将来的な課題としての主張に止まっている。

上記のように、1962 年の通商拡大法案に対しての AFL-CIO の態度を見てみると、労働調整援助の必要性、公正貿易の重要性など、一部自由貿易を留保するような発言をしているが、まず公正貿易の主張自体は、法案成立に関係するようなものではなかったこと。また、AFL-CIO が強く導入を主張していた労働調整援助の導入も、それ自体は関税障壁とも非関税障壁とも無関係であり、自由貿易の推進を妨げるものではなかった。以上のことから、この時期の AFL-CIO の通商政策に対する態度は、後の時代と比べると極めてシンプルなもの

<sup>9</sup> House Committee on Ways and Means, *Trade Expansion Act of 1962: Hearing before the Committee on Ways and Means*, 87<sup>th</sup> Cong., 2<sup>nd</sup> sess., March 19, 1962, 1145.

<sup>10</sup> Ibid., 1145.

<sup>11</sup> Ibid., 1147-9.

であったことが分かる。

なお、こうした AFL-CIO の法案支持は、通商拡大法案の成立に大きく寄与することになり、結果的に法案成立に奔走していたケネディ政権を助けることになったのである<sup>12</sup>。

### 3. 1974 年通商法案に対する AFL-CIO の発言内容

#### (1) 自由貿易と保護貿易の相克

1962 年通商拡大法の成立により、自由化への大きな進展を見せた国際通商体制であったが、1960 年代後半からそれを揺るがすような現象が、米国国内において徐々に出現するようになる。他国のキャッチ・アップの進展による、米国経済の圧倒的優位の後退や、ベトナム戦争下の過熱経済処理の失敗、そして、貿易収支の悪化等により、特に 67 年秋から 70 年初めにかけて、米国国内において保護貿易主義が高揚していった<sup>13</sup>。

また、この時期、米国経済の国際化も大きく進展した。米国の貿易依存度は 65 年頃まで非常に低く安定的であったが、その後輸入に先導されつつ大きく上昇した。工業製品輸入の国民総生産に対する比率も、戦争直後の異常な低水準から一貫して上昇し、65 年には約 2%、70 年には約 3%、80 年には約 5% と急上昇した。さらに、資本・技術・経営資源等の生産要素の国際移動の点でも大きな変化が見られた。60 年代から 70 年代初めの時期は、米国系多国籍企業の拡大の時期であり、資源や低賃金な労働を求めて新興工業国などの途上国にも向かい始めた。こうした米国経済の貿易の拡大は、外国が米国に一方的に依存する世界から、相互依存的な世界への移行過程であったとも言える。しかしながら、このような米国経済の変化はまた、変化の早さに対応できない企業にとっては自由貿易に対する不満を募らせることになった。そして更に、過去の圧倒的産業優位への安住の揺らぎや、国内経済の変調に対する不満も加わって、米国国内では通商上の不満や保護主義の強まりを伸長させることになったのである<sup>14</sup>。この流れを受けて、1960 年代後半から 70 年代の初めにかけて、議会には数多くの保護主義法案が提出されるようになる。その代表的なものとして、雇用防衛の立場から、包括的な輸入制限や、対外直接投資・技術移転の規制を求めた 1971 年のバーク・ハーフトケ輸入割当法案がある。

こうした保護主義的な風潮の中、1971 年に大統領に就任したリチャード・ニクソン (Richard Nixon) は、そうした流れに屈することなく、GATT を基盤とする自由貿易体制を維持することを基本方針とした。そのため、通商政策を実施する上で最重要ポストである、USTR をウィリアム・エバリー (William Eberly)、ハラルド・マルムグレン (Harald Malmgren)、ウィリアム・ピアス (William Pierce) といった自由貿易派で固める。さら

---

<sup>12</sup> Destler 1998:391.

<sup>13</sup> Mundo 1999:54.

<sup>14</sup> 佐々木 1997 年:104-5 頁。

に、通商政策に対して保護主義的な発言をしていた財務長官のジョン・コナリー（John Connally）を更迭することで、自由貿易政策推進への足固めを行うと同時に、自らの通商政策に対する姿勢を提示した。

1974 年通商法は、このような自由貿易の推進を目指す、ニクソンの思いを体現したものである。しかしながらこの法案は、貿易自由化を促進する性質と同時に、保護貿易政策の復活を示す通商法でもあり、米国通商法の転換の始まりともなった<sup>15</sup>。自由貿易的な特質としては、主に以下の 2 点が挙げられる。第一に、自由化のための大統領権限において、62 年の通商拡大法に匹敵するほどの関税引き下げ権限の他に、序章でも述べたように、議会から大統領へのファスト・トラック方式による非関税措置の軽減・撤廃の交渉権限が認められたことである<sup>16</sup>。第二の点として、この通商法では GATT の改革が求められたことが挙げられる。これは農作物貿易のルール強化、特定物資の輸出制限の禁止、相互主義・無差別原則の再確認などを含んだものである。

保護貿易的な性質としては、以下の 2 点が含まれたことがある。第一に、輸入被害救済の点では、免責条項や貿易調整援助など、自由貿易のための「安全弁」が広げられたことである。また、第二により重要なのは、公正貿易条項が大幅に強化され、不公正貿易取締りの名目で産業保護が行われる道が大きく開かれたことである<sup>17</sup>。このように 1974 年通商法は、一層の自由化の追求という点で 1962 年の通商拡大法を受け継ぐ一方、保護主義的要素の強化という点で、両義的意味合いを持つものであると言える<sup>18</sup>。

ニクソンはこの法案を成立させるために、ケネディと同じような手法を取った。それは法案に反対しそうな勢力に先手を取って妥協し、その動きを封じてしまおうという戦略であった。今回、そうした対象となったのは、鉄鋼業界と繊維業界であった。まず、1971 年に鉄鋼の輸出自主規制を更改し、次いで 71 年と 74 年に繊維製品の輸入割当の追加措置を行い、両業界に対する手当を行った。また、労働組合に対してもこの法案に対する反対が起こらないように、米国の多国籍企業の国外から得た収入に対しての課税強化や、国内労働者の最低賃金引き上げなどの、労働組合が以前から要求していた諸政策を実施し、その反対を和らげたのであった<sup>19</sup>。

このようにニクソン政権が、様々な根回しや妥協を行った甲斐もあり、結果的にこの新通

---

<sup>15</sup> Choev 2007:82.

<sup>16</sup> Mundo 1999:94.

<sup>17</sup> 佐々木 1997 年:107-8 頁。

<sup>18</sup> そもそも 1974 年通商法に対しては、ニクソン政権期の 1971 年 7 月に公表された大統領諮問委員会である国際貿易投資政策委員会(Commission on International Trade and Investment Policy)による『ウィリアムズ・レポート(Williams Report)』が大きな影響を与えたと言われている。このレポートは「国際収支不均衡を緩和する責任は各国が平等に負うべき」との主張が盛り込まれ、各国に対して平等、公平な義務負担を求めている(小尾 2009 年:58 頁)。

<sup>19</sup> Destler 2005:8-9.

商法案は、下院では「賛成 323、反対 36」で、上院では「賛成 72、反対 4」の圧倒的多数にて、1974 年の 12 月に成立した。この時期、保護貿易的な風潮が蔓延する中、ある一定程度公正貿易的な特徴を有しつつも、結果的に、一層の貿易自由化権限を大統領に与える法律が成立したことは、米国国内における自由貿易への支持がなお強固であることを示したと言える。

## (2) 保護貿易の萌芽——AFL-CIO の転向——

以下、こうした、両義的意味合いを持つ 1974 年通商法案に対する、AFL-CIO の発言内容を観察する。ここでは AFL-CIO の執行部の一人であるウィリアム・ムーディー・Jr.

(William Moody Jr) が、組織を代表してこの法案に対する発言を行った下院の公聴会記録を見る<sup>20</sup>。

この中で彼は、通商政策に関する重要な関心事が二つあると指摘している。その一つ目は、国際貿易に関することであり、二つ目は企業の海外操業（海外直接投資）に関することである<sup>21</sup>。ここでの国際貿易に関しての主張は、自国及び他国の関税削減による貿易の拡大を志向していた 1962 年の通商拡大法の時とは、180 度その方針を転換している。ここでは、米国の国際収支の悪化を理由に、これ以上の関税障壁の低下に強い懸念を示し、更なる自由貿易の推進に反対の姿勢を示している<sup>22</sup>。

また、もう一つの企業の海外操業、海外直接投資に関しても警戒感を示している。第 2 章でも述べたように、米国企業の中にも 1970 年代に入ると、他国に生産拠点を移す企業が出現するようになった。そうした米国企業の行動に対し、AFL-CIO は米国内の労働者に対して大きな脅威になると考えるようになった。よって、海外直接投資に対する懸念及び制限を表すようになったのである。これは 1962 年の通商拡大法の時には観察することができなかった 이슈であり、この時期の AFL-CIO の通商政策への態度を表す発言内容である。

この時期の AFL-CIO の通商政策への発言内容を振り返ると、国際貿易に関して国際収支の悪化を理由に自由貿易政策からの転換を行うと同時に、新たな 이슈として海外直接投資の制限を主張するようになってきたことが分かる。伝統的な通商政策である関税政策（モノの移動に関する政策）において、自由貿易政策から保護貿易へとその大きな方針転換が生じたと同時に、70 年代に入り経済のグローバル化が進んできたことにより、米国企業の海外直接投資への懸念といった、資本（カネ）の国際移動に関する内容が AFL-CIO の新たな通商政策に対する態度として表れたのである。

---

<sup>20</sup> House Committee on Ways and Means, *The Trade Reform Act of 1973: Hearing before the Committee on Ways and Means*, 93th Cong., 3d sess., May 18, 1973.

<sup>21</sup> Ibid., 2533.

<sup>22</sup> Ibid., 2573.



#### 4. 1988 年包括通商・競争法案における AFL-CIO の発言内容

##### (1) 議会の逆襲

米国は 70 年代を通じて、ヨーロッパや日本に対して、産業の国際競争力を相対的に低下させることで貿易収支を悪化させ、赤字を蓄積し始めていた。このような米国の経済力の低下と併行して、国内では保護主義的な動きが表面化し始めていた。そうした傾向は、80 年代に入り、より顕著なものになる。この時期、米国の貿易赤字は止まることを知らない勢いで膨らみ続け、86 年にはついに 1600 億ドルを超える規模にまで達した。その上、ヨーロッパ経済や日本経済の追い上げも進み、一部の産業においては米国の労働生産性を凌駕するまでになった。さらに、この時期は、東西冷戦構造が最終的な段階に差しかかり、ソ連や共産主義の脅威という議論が切迫感を失い、そうした主張が影を潜めるようになっていた。代わりに強調されたのが、日本やヨーロッパの経済的脅威であった。結果、こうした流れが、より米国の保護主義的な勢いに拍車をかけることになったのであった。

このような経済や通商の現状の不満や、大統領の政策に対する不満の高揚を受けてこの時期、議会の通商政策への介入は著しく強まる。戦後の通商政策展開の制度的枠組みは、強い分権的体制の下で、議会が自らの通商や関税の憲法上の権限を期限付き条件付きで行政府に委ねることで、議会が個別産業等の圧力から可能な限り解放され、通商政策をより国益重視の方向で行えるようにするものであった。しかしながら、この時期、議会からの介入が強まることで、この枠組みにも大きな変更を迫られるようになる。大統領の通商権限や裁量は制限されるようになり、個別産業利害が政策に反映される度合いも大きくなった。こうした議会の通商政策に対する反撃が強まる中、1988 年に成立した包括通商・競争力法は、スムート・ホーレイ法の成立以来、初めて議会主導で制定された通商法<sup>23</sup>であり、保護主義に傾倒したこの時期の米国国内の状況を如実に反映した法案である<sup>24</sup>。

このように、議会主導で成立した包括通商・競争力法は、当然のことながら従来までの通商法とは一線を画す性格のものである。この法案の内容は、主に以下の 3 点に集約できる。①国際通商ルール変革のための相互主義の大幅強化や国際交渉権限の大統領への委譲、②産業競争力強化を目的とする米国版産業政策への傾倒、③国内市場保護手段の強化である。なお、この包括通商・競争力法が、従来までの通商法と大きく違う点は、①通商法を産業競争力強化のための手段として強く意識するようになったこと、②相互主義条項を著しく強化したこと——の 2 点に集約可能である<sup>25</sup>。前者は、88 年包括通商・競争力法に米国版産業

<sup>23</sup> この包括通商・競争力法は、議会が、第 99、第 100 議会に新たな法案を提出し成立させた法案であった。

<sup>24</sup> 佐々木 1997 年：138-9 頁。

<sup>25</sup> 前掲書 143 頁。

政策とも言うべき条項があることから明白である。後者は、301条<sup>26</sup>の強化や類似条項の新設を行い、相互主義条項を単に米国個別企業の外国市場での苦情の処理や利益の増進ではなく、政府主導での対外競争力政策の手段に引き上げようとしたことに示されている<sup>27</sup>。

なお、この88年包括通商・競争力法案の原案となった法案は、1986年下院議会を賛成295、反対115で通過したが、時の大統領であったレーガンが「余りに保護的すぎる」と拒否権を発動し一度廃案となった。その後、その法案をベースに保護主義的な要素を抑制したものを議会に再度提出した結果、今回晴れて成立したのだった<sup>28</sup>。

この時期の米国通商政策は、ここでとりあげた1998年包括通商・競争力法に代表されるように「自由だが公正な」貿易政策であると言われる。また、この法案は過去の通商法と比較して、最も公正貿易の側面が反映された内容となっている。第二次世界大戦以降、曲がりなりにも自由貿易政策を維持してきた米国通商政策は、80年代に至って戦後最大の転換点を迎えた。それは、「自由貿易」よりも「公正貿易」をより重視するという姿勢であり、それまでの通商政策からの大きな方向転換であった。

## (2) 保護貿易発言の変遷

米国国内において、保護貿易的な風潮が蔓延していたこの時期に、AFL-CIOが通商政策に対してどのような態度を取ったかに関して、以下、当時のAFL-CIOの会長職にあったレーン・カーランド（Lane Kirkland）が、1986年に下院の議会公聴会における発言を振り返りながら考察する<sup>29</sup>。

彼はこの中で初めに、近年米国製造業において顕著に生じている、輸入増加による労働者の職の喪失問題に触れている。これは、貿易収支の赤字の額に表れているような、他国から米国国内への止まることのない輸入の増加と、減少する一方の対外輸出が<sup>30</sup>、特に製造業に従事する米国の労働者の職を圧迫していることに警鐘を鳴らし、緊急にこうした問題に対処する必要性を訴えている。

また、ここでは、労働基準と貿易の問題を明確に関連づけ、適切な労働基準が存在しない国からの輸入は、人権上問題のある不公正貿易として制限、もしくは認めるべきではないとも述べている。不公正貿易とされる労働環境、つまりは非人道的な労働環境とは、具体的に

<sup>26</sup> 1974年の通商法第301条において、国際協定を損ねたり、不公正、不合理または差別的であり、かつ米国の通商に負担をかけ、または制限する外国政府のあらゆる行為をとるよう義務付けている法案のことであり、この1988年包括通商・競争力法案にてその適用が一層強化された(Destler[邦訳、1987年]384頁)。

<sup>27</sup> Mundo 1999:121.

<sup>28</sup> Chorev 2007:127-8.

<sup>29</sup> House Subcommittee on Trade, *Trade Reform Legislation: Hearing before the Subcommittee on Trade*, 99<sup>th</sup> Cong., 2<sup>nd</sup> sess., April 8, 1986.

<sup>30</sup> 例えば工業製品に限ってみても、1980年の段階で120億ドルの黒字だったものが、1985年の段階では1130億ドルの赤字に転落している(Ibid., 392)。

は1日1ドル以下での労働を強要される児童労働、強制労働などに加え、自由に結社を結成する権利、つまりは労働組合を結成する権利が認められない労働形態がそれに当たると明言されている。こうした、労働環境に問題のある国からの輸入に対しては、セーフガード（緊急輸入制限）などの手段を用いて、人道的な観点から厳格に対応すべきであるとの主張を展開している<sup>31</sup>。さらに、この中においてカーランドは、上述したような貿易拡大に起因する歪みは、労働調整援助の実施で対処できるレベルを超過していることにも言及している。これは、自由貿易の歪みは労働調整援助法で対処できると考えた、1962年通商拡大法の時代からの大きな変化である。

以上のことから、この時期のAFL-CIOの通商政策に対する態度の特徴を以下のようにまとめることができる。この時期、国際貿易に関しては米国労働者の職への不利益を理由に、セーフガードなどの手段を用いて、以前よりもさらに自由貿易反対の姿勢を強めると同時に、児童労働などの非人道的な労働環境と、貿易との関係を明確に関連づけている。これはカーランドも述べているように、従来までには存在しない「新しい概念（New Concept）」<sup>32</sup>であり、伝統的な通商政策であった関税政策（モノの移動）からの変化であり、この時期のAFL-CIOの発言内容の大きな特徴の一つである。

なお、こうしたAFL-CIOの主張は、1988年の包括通商・競争法案の内容とかなりの程度一致するものであったため、彼らは法案支持の姿勢を示した。そして結果的に、そうした賛成・支持の態度は法案成立への重要な後押しとなったのである<sup>33</sup>。

## 5. NAFTA に対する AFL-CIO の発言内容

### (1) 通商政策論争の沸点

序章でも述べたように、NAFTA もまた、米国通商政策にとっての一大転機となった条約である。第二次世界大戦後、一貫して無差別原則の基本原則を掲げて通商政策を推し進めてきた米国が、その原則を大きく修正したのが NAFTA であった。米国は、戦後構想において通商上の差別が大戦の原因であるとの信念から、大英帝国の特恵関税制度に強く反対し、無差別主義をガットの第一の原則とした。しかし 80 年代に入ると、第 1 章でも述べたように、米国もついに地域主義に転換し、1923 年以来続けてきた無条件最恵国原則に大きな修正を行った。そうした転機の明確な形として現れたのが NAFAT の締結である。なお、余り知られてはいないが、NAFTA の構想自体は 1970 年代から米国内の一部においては存在していた。当初は、欧州共同市場を除く、米国、カナダ、EFTA（欧州自由貿易連合）加盟 7 ヶ国（準加盟のフィンランドを含め 8 ヶ国）、オーストラリア、ニュージーランド及び日本を

---

<sup>31</sup> Ibid., 393.

<sup>32</sup> Ibid., 416.

<sup>33</sup> Destler 1998:397.

加盟国として結成する先進諸国中心の西欧陣営による自由貿易ブロックのことで、将来は EEC をも包含する構想下にあった。これは、メキシコという成長段階の異なる国が含まれたことが、国内外に大きな影響を与えた実際の NAFTA とは、かなり系統の異なるものであったと言えよう<sup>34</sup>。

このように、米国通商政策の一つの大きな柱であった、無条件最恵国原則に大きな修正を行ったことで、一大転機となった NAFAT の締結問題は、米国国内においても単なる通商問題を越えたインパクトを与えた<sup>35</sup>。協定に対して反対の姿勢を打ち出した労働組合は、協定の締結により、発展途上国メキシコとの「自由貿易」が実現すると、労働コストのより低いメキシコ（メキシコの賃金は米国の 7 分の 1 程度）へ米国企業が移転し、米国からの雇用の流失が生じると考えた。それとまた同時に、関税撤廃の影響で多くの安価な輸入品が流入してくるようになり、製造業で働く労働者に多大の不利益をもたらすとも認識していた。これに対して推進派は、NAFTA の成立が必ずしも米国の労働者にとって不利益にならないことを主張した。推進派は、メキシコからの輸入増加や、多国籍企業移転の増加に端を発する労働者達の NAFTA に対する不安を、現実的な根拠の欠けるものである、と非難した。このように NAFTA においては、カネとモノのグローバル化が、生産者及び労働者に与える配分的影響が大きな焦点となった、いわばグローバル化の進展が国内に与える影響が争点になった典型的な事例であると言える。

## (2) 非貿易的関心事項への言及

NAFTA に対して、AFL-CIO はどのような態度であったのだろうか。以下、1993 年に下院で開かれた議会公聴会で、AFL-CIO の執行部代表として NAFTA に関する AFL-CIO の立場を表明したリチャード・アクトン（Richard D. Acton）の発言を中心に考察する<sup>36</sup>。

既に述べたように、AFL-CIO は、NAFTA 協定に対して明白に反対の姿勢を示している。反対の理由として最初に指摘しているのが、NAFTA が成立されることによって生じるとされる、メキシコへの職の流出問題に関してである<sup>37</sup>。これは NAFTA が成立すると、米国及びカナダに比べて労働コストが格段に安いメキシコへと、両国の企業が生産移転を増加させる。その結果、両国の多くの労働者がその職を失うことになるとの懸念である。このことは、

<sup>34</sup> ゴードン 1970 年: 32-3 頁。

<sup>35</sup> 序章でも触れたように、NAFTA は労働問題以外にも様々な問題が議論の的となった。例えば、メキシコは米国に比べてかなり環境規制の緩い国であったために、環境保護者にとっても NAFTA は賛成しかねる問題であった。そうした事情もあり、NAFTA 協定締結に関する議論は大いに盛り上がりを見せ、「環境と貿易」「労働と貿易」が大きな争点となった。環境保護派が新保護貿易派として登場し、労働組合と統一戦線を組むような事態となり、さらには NAFTA 反対を唱えるロス・ペローの大統領選への出馬等で、通商問題が大衆を巻き込む大政治論争の主題となる異例の事態ともなった(佐々木 1997 年: 140 頁)。

<sup>36</sup> House Committee on Foreign Affairs, *NAFTA and American Jobs: Hearing before the Committee on Foreign Affairs*, 103th Cong., October 21, 1993.

<sup>37</sup> Ibid., 5.

米国労働者の職を守ることが第一かつ最大の目的である、AFL-CIOにとって看過できない問題であり、それゆえ NAFAT に賛成することはできないと述べている。

次に、反対の理由としてメキシコの労働基準の問題に触れている。彼らが労働基準の観点から NAFTA に反対した理由として、以下の二つが存在する。NAFTA には、①自由な結社作りを認めること、②共通の国際人権規約と基準の導入（国内裁判、もしくは国際的な制裁による実現）——といった条項が存在しないため、労働者保護の観点から問題が存在しているとの主張である<sup>38</sup>。この中でも特に、AFL-CIO が問題視したのは、メキシコにおいては法的に労働者が、労働組合を作る権利が存在しないことである。労働組合を作ることが法的に保障されていないメキシコでは、本当の意味での人権的に保護されている労働者が存在しない。ゆえに、そうした状況を認めることは人道的な観点から問題があり、決して認めることはできない、との主張を展開した。

さらに第三の反対理由として挙げているのが、メキシコの環境規制の問題である<sup>39</sup>。メキシコには、工場稼働の上で米国やカナダにあるような厳格な環境規準が存在しない。ゆえに NAFTA の成立によって、米国及びカナダから多数の会社がメキシコ国内に流入することで、メキシコの環境状況がより一層、悪化する恐れがある。さらに、工場誘致を巡っての競争がメキシコと米国、カナダ両国との間で生じた時に、両国においてメキシコに対抗するために環境ダンピング競争が生じる恐れを懸念していた。

こうした NAFTA に対する懸念に加えて、AFL-CIO は貿易収支効果についても悲観的であった。彼らは、メキシコの経済成長が限られたものでしかなく、米国からの輸出は期待できないとした。なぜならメキシコの経済成長は、労働者の実質所得の上昇をもたらすものであり、必然的に在外調達拠点としてのメキシコの優位性を低下させ、推進派が成長のエンジンとして見なしている直接投資の流入が妨げられるからである<sup>40</sup>。

このような NAFTA に対する様々な懸念及び反対要因から、アクトンは「我々を保護主義勢力であるという批判する人達が存在するが、我々は職を『保護』するという意味では、『保護主義』であるため、保護主義勢力であると言われても一向に構わず、保護主義と呼ばれることへの抵抗はない」とまで言い切っており、NAFTA 反対への AFL-CIO の強い姿勢を見ることができる。

この時期の AFL-CIO の通商政策に対する発言は、伝統的な通商政策である関税に関することから、多国籍企業の海外直接投資の問題、非人道的な労働環境の問題、そして初めて通商政策の文脈の中で登場することになった、環境の問題に関するものまで幅広く扱われてお

---

<sup>38</sup> Mayer 1998:178.

<sup>39</sup> House Committee on Foreign Affairs, *NAFTA and American Jobs: Hearing before the Committee on Foreign Affairs*, 103th Cong., 1st sess., October 21, 1993: 6.

<sup>40</sup> 立石 2000 年:161-2 頁。

り、その発言内容が多様化していることが分かった。

## 6. 小括

見てきたように、時代が進み、貿易の推進や生産の拡大といった経済グローバル化が進むとともに、AFL-CIO が有する通商政策の発言内容も、環境や人権といった非貿易的関心事項にまで拡大し「多様化」している。1962 年通商拡大法案の時には、主に関税に関するだけで労働組合の通商選好の内容であり、その通商選好の内容は、後の時代と比べてシンプルであった。それが、1974 年の通商法案時には、貿易に関する選好が、関税の削減反対という保護貿易的なものへと変化したことに止まらず、米国企業の外国直接投資の増大といったカネの移動に関する懸念が、労働組合の通商政策の発言内容として新たに出現するようになった。

1988 年の包括通商・競争法案の時分に至っては、セーフガードなどの手段を用いて、国際貿易に対応するべきとの態度に加えて、初めて労働基準と貿易の問題を明確に関連づけている。「人権」と「貿易」の関係に対する言及は、公正貿易の概念として以前から、AFL-CIO の通商選好の中で観察されることがあったが、より明確かつ具体的な内容を伴って言及されたのは、この時が最初であり、それを AFL-CIO 自身が認めている。そして、さらに 1990 年代に入り NAFTA では、他国からの輸出増大といった貿易に関する問題から、多国籍企業の海外直接投資の問題、労働基準の問題、そして初めて通商政策の中で扱われるようになった環境基準の問題まで、幅広い 이슈が言及されるようになり、通商政策に対する発言内容が「多様化」している様子が明らかになった（表 4-1 参照）。

【表 4-1】米国労働組合の通商政策に対する発言内容の推移

年代	時代背景	発言内容
1960 年代	・ 1962 年通商拡大法案 ・ 自由貿易拡張期	・ 貿易拡大を支持（法案賛成） ・ 関税削減にのみ言及
1970 年代	・ 1974 年通商法案 ・ 自由貿易と公正貿易の相克	・ 自由貿易からの転換 ・ 海外直接投資への制限
1980 年代	・ 1988 年包括通商・競争法案 ・ 公正貿易の強まり	・ 貿易制限に対する厳しい姿勢 ・ 非人道的な労働環境
1990 年代	・ 1993 年北米自由貿易協定 (NAFTA) ・ 米国通商政策史上稀に見る論争	・ NAFTA に強く反対 ・ 関税、海外直接投資、非人道的な労働、環境問題に言及

出典：各議会公聴会記録（CIS U.S. Congressional Committee Hearings）等から作成。

なぜ、時代が進むと共にこうした発言内容の変化が見られるようになったのであろうか。第一に考えられるのが、本章の分析枠視座でも提示した、経済グローバル化が進展したことの影響である。米国産業界においてグローバル化が進展したことで、他国との結びつきがより緊密になった。これにより、従来は他国の国内事情として米国国内の利益集団とは、関連を持たないことが、密接に自分達の利害と関係するようになったのである。つまりは、国際相互依存の深化により、他国の非関税障壁が通商政策の重要なイシューとなったことと、同じような論理に基づくと解される。

第二に、NAFTA において環境や人権といったイシューに対する言及が生じた背景には、環境団体等との接合点を求めたことが考えられる。選好の対立から、企業との連携を解消することを強いられた米国労働組合は、新たな連携相手として環境団体や人権団体をターゲットとして考えていた。そのため、環境や人権といったイシューに言及することで、そうした団体との間に接点を作ろうと考えていたと思われる。

このように、時代が進み経済のグローバル化が進むに伴い、労働組合の通商政策に対する発言内容が、環境や人権といった非貿易的関心事項に至るまで、多様化していることが分かった。次に、こうした労働組合の通商政策に対する発言内容の変化が、環境団体を始めとする他の NGO との連携活動を行う上で、有意義に働いた様子及びそうした連携が影響力を示す上で貢献した様子を明らかにする。なお、ここでは NAFTA と 1997 年から 98 年にかけてのファスト・トラック権限承認問題の事例を比較してとりあげる。

## 第5章 連携相手の変化

——環境団体等との連携活動の実施——

### 1 NAFTAにおける労働組合と環境団体との連携活動

- (1) NAFTA 成立の経緯
- (2) NAFTA を巡る対立構造
- (3) 法案成立における攻防
- (4) 小括

### 2 1997/98 年ファスト・トラック権限承認問題における労働組合と環境団体との連携活動

- (1) 米国通商政策の転換点としての 1997/98 年ファスト・トラック権限承認問題
- (2) ファスト・トラック権限承認問題の経緯

### 3 ファスト・トラック権限推進派の行動と影響力

- (1) 推進派の動き
- (2) 行政部への影響力
- (3) 下院議員への影響力
- (4) 小括

### 4 ファスト・トラック反対派の行動

- (1) 反対派の動き
- (2) 下院民主党議員への影響力
- (3) NAFTA から立場を変えた民主党議員

### 5 小括



## 第5章 連携相手の変化

——環境団体等との連携活動の実施——

実証部分を扱った第二部の最後にあたる第5章では、環境団体等の集団との連携を実施するために、通商政策における自らの発言内容を変化させてきた労働組合が、通商政策の政策決定過程の場において実際に連携活動を行っている様子を示す。そしてさらに、そうした連携活動の実施が、自由貿易を志向する企業に対抗する上で、効果を発揮している状況も明らかにする。

ここでは、米国通商政策において重要事例となった1997年から98年にかけてのファスト・トラック権限承認問題を、NAFTAの事例とを比較し、法案推進派である企業連合と反対派である労働組合や環境団体の行動、そして影響力を分析する。これにより、米国労働組合の行動の変化及びその効果を考察する。NAFTAは、通商政策の領域において、はじめて労働組合と環境団体の連携活動が出現した事例である<sup>1</sup>。加えてこのNAFTAは、労働組合と環境団体の連合と企業連合が通商政策を巡って対立するという、現在まで続く対立構図が初めて顕在化した画期的な事例である。また、1997年から98年にかけてのファスト・トラック権限承認問題は、第二次世界大戦後の米国の自由貿易政策を支えてきた、議会から大統領への貿易権限の委譲というファスト・トラック権限の制度が、議会側から拒否され委譲が認められなかった初めての事例である。よって本稿の問いである、1990年代以降の米国通商制度の揺らぎがなぜ生じたか、を明らかにする上で欠くことのできない事例である。

本章では、労働組合と環境団体との連携活動が途中で瓦解したNAFTAと、強固な連携活動が継続したファスト・トラック権限承認問題を比較する。この作業により、組織の規模や財政といった有形的な政治的リソースに優位性がある労働組合が、公共性や評判といった無形的な政治的リソースに、優位性のある環境団体等と連携活動を実施する様子。そしてそれにより、自らの組織が有していない政治的リソースを獲得したことが、自由貿易を志向する企業に打ち勝ち、通商政策における自らの影響力の提示に貢献した様子を説明する。

### 1. NAFTAにおける労働組合と環境団体の連携活動

#### (1) NAFTA成立の経緯

NAFTAは、1990年6月のH・Wブッシュ大統領と、メキシコのサリナス（Carlos Salinas de Gortari）大統領との会談において、米国・メキシコ間の包括的な自由貿易協定が必要との合意が行われたことが発端となって、交渉が開始された。当初は、米国とメキシコだけで、自由貿易協定の交渉を行うと思われていたが、カナダ側が交渉に参加することを

---

<sup>1</sup> Obach 2004.

希望し、3ヶ国の間で NAFTA 交渉が開始されている。

そもそも NAFTA の発端は、1990 年 6 月にワシントンで米墨首脳会談が開かれ、両国間の包括的な自由貿易協定が、両国の利益になるとの合意に達したことによる。8 月には、メキシコのサリナス大統領は、正式にその旨を、当時のブッシュ大統領に書簡で伝えている。また、9 月には、カナダが米国とメキシコの交渉に参加すると発表している。そして、1991 年 6 月に、トロントで第 1 回の NAFTA 閣僚レベル会議が開催され、交渉 6 分野、17 作業グループの設置について合意がなされている。そして、その後の交渉は順調に進み、1991 年 8 月に合意、10 月仮調印、12 月正式調印を行うなど、この主の協定としては異例の速さで合意が成立したといえよう<sup>2</sup>。これは 1991 年 6 月の交渉開始以来、1 年 2 ヶ月ぶりのスピード合意であった（表 5-1 参照）。

自由貿易協定を結ぶということは、締結国間の貿易と投資の障壁を削減することであり、域内での貿易と投資を促進させることにつながる。既に述べたように、NAFTA は先進国と途上国との自由貿易協定であるため、当初は協定の締結には問題点が多すぎるとの懸念があった。しかしながら指摘したように、結果的には予想以上に早い合意が行われたのだった。これはいずれの国においても NAFTA への期待が高かったことを反映しているものと思われる。NAFTA が発効すると、総生産が約 6 兆ドル、人口規模でも 3 億 6000 万人と、EC を上回る世界最大の経済ブロックが形成されることになるが、各国ともその経済効果を期待していたのである。

【表 5-1】 NAFTA 関連年表

年月	事項
1985 年 3 月	米加首脳、米加 FTA に基本合意
1986 年 4 月	米国議会、ファスト・トラックを承認
6 月	米加 FTA 交渉開始
1987 年 10 月	米加 FTA 妥結
1988 年 1 月	米加 FTA 調印
1989 年 1 月	米加 FTA 発効
1990 年 6 月	米墨首脳、NAFTA に基本合意
9 月	カナダ、NAFTA に参加を表明
1991 年 6 月	米国議会、ファスト・トラック延長を承認
6 月	NAFTA 交渉開始（第 1 回 NAFTA 閣僚レベル会議開催）
1992 年 8 月	NAFTA 妥結

<sup>2</sup> Mayer 1998:2-6.

11 月	NAFTA 調印
1993 年 6 月	カナダ議会、NAFTA を批准
8 月	NAFTA 補完協定（サイド・アグリーメント）妥結
9 月	補完協定調印
11 月	米国及びメキシコ議会、NAFTA を批准
1994 年 1 月	NAFTA 発効

出典：各種資料より作成。

NAFTA はその名の示す通り、北米地域の貿易の自由化を目的としたもので、その分野に工業部門だけではなく、農業・サービス部門をも含んでいる点で、EC 統合と共通点がある。しかし、労働力移動の自由化及び経済政策の協調を含まないこと、域外共通関税を導入していないという点で EC 統合と異なっている。

## (2) NAFTA を巡る対立構造

カナダ、メキシコとの間の NAFTA 交渉は、その大部分を共和党の H・W ブッシュ大統領が執り行った。しかしながら、交渉を進めてきたブッシュ政権の任期が、1992 年の 1 月に切れるため、条約を国内で批准させる活動に関しては、後任のクリントン大統領が引き継ぐことになったのである。そしてまた、この批准過程において米国通商政策の歴史に残る、大きな論争が生じることになるのであった。

序章でも述べたように、NAFTA が米国国内において大きな注目を浴びたのは、この協定が世界の先進工業国である米国（そしてカナダ）と、途上国メキシコとの間で結ばれたものであったからである。メキシコと米国及びカナダとの経済格差は、途上国と先進工業国とのそれであった。特にメキシコと国境を接している米国にとって、この経済格差を前提に、貿易と投資の自由化を進めた場合に懸念される雇用と環境への悪影響をめぐって、大きな論争が巻き起こることになった。

法案への反対派の中心にいたのは労働組合や環境団体であり、また主にそうした集団を支持基盤とする民主党の議員であった。指摘した通り、メキシコは当時、賃金水準が米国の 7 ～8 分の 1 で、環境保護規制も緩く、生産コストが著しく低かった。このような隣国との自由貿易が実現すれば、米国の企業は工場を同国に移転して、製品を米国に逆輸入した方が有利になる。このため、米国国内雇用のメキシコ流出に対する懸念が強くなったことが労働組合の反対理由であった。また、環境団体も米国企業のメキシコ進出が、メキシコの環境問題をさらに悪化させる可能性があったことを理由に、反対を表明したのであった<sup>3</sup>。

---

<sup>3</sup> Destler 2005:200-1.

さらに NAFTA では、労働組合と環境団体が、通商政策において初めて連携活動を行った点も注目に値する。そうした両団体の連携を表す代表的な組織が、CTC（シチズン・トレード・キャンペーン）という組織の存在である。この CTC は、反 NAFTA の積極的な活動を行ったのだが、この団体への参加リストを見ると、AFL-CIO を始め、自動車、電機、衣料、鉱山、地方公務員などの職能別組合、それに環境あるいは市民団体、そして宗教団体に至る、広範な団体が参加していることが分かる。労働組合が、環境団体等とこうした共闘を可能にした背景としては、第 4 章で見てきたように、労働組合が環境や人権といった 이슈にまで、自らの関心領域を拡大することで、環境団体等の NGO と共通の利害関係を持つようになったことがある。さらに、個別の労働組合もまた、環境団体と連携活動を行っている様子も窺える。例えば、AFL-CIO 傘下の労働組合 UFCW は、1992 年 1 月にシカゴにおいて環境団体や宗教団体のメンバーとともに、反 NAFTA のデモ活動を行っている<sup>4</sup>。

そしてまた、こうした、労働組合と環境団体の連携に加えて、環境団体が独自で行う反対運動の激しさも、今回は特筆に値するものがあつたことが指摘できうる。シエラ・クラブやフレンド・オブ・アースという急進的な NAFTA 反対派は、ラルフ・ネーダーのパブリック・シチズンと組んで、NAFTA 交渉開始直後に連邦政府を NEPA（国家環境政策法）<sup>5</sup>に違反しているとして告訴している。この法は、政府が環境に影響する行動をとった場合に、「環境影響報告書」の提出を義務づけている。告訴は、NAFTA もこの例外ではないとしたものだった。こうした告訴に対して、コロンビア特別区連邦地裁は、1993 年 6 月 30 日に、この報告書の提出を政府に命ずる判決を下した。司法省は直ちに、判決を不当として控訴した。三権分立への司法の介入を問題視し、将来の対外通商交渉に、同様の主張がもちこまれるのを排除しようしたのである。結果的には、こうした司法省の訴えは認められ、9 月 24 日に原判決は破棄された<sup>6</sup>。しかしながら、こうした一連の流れにおいて反 NAFTA 勢力は勢いづき、政府は追い込まれることになったのであつた。

議会で反対派の中心となつたのは、共に民主党議員であるリチャード・ゲッパード院内総務とデビッド・ボニアー (David Bonier) 幹事の二人であつた。ゲッパード議員は、「NAFTA は米国の豊かさを減ずる。メキシコの低賃金の作用で米国の生活水準は停滞または減退する」と述べている。また、デトロイト出身のボニアー議員も、「メキシコ指導者層が賃金を低く保ち、環境を破壊し、反体制派を厳しく抑圧していると」と非難し、NAFTA に反対の姿勢

---

<sup>4</sup> United Food and Commercial Workers International Union 1992: 5.

<sup>5</sup> 1969 年に米国が制定し、1970 年 1 月 1 日に発効した環境アセスメントに関する法律である。

<sup>6</sup> 37 ERC 1300, 15 ITRD 1713, 303 U.S. App. D.C.297, 62 USLW 2192, 23 Entvtl. L. Rep. 21, 471 Public Citizen; Friends of the Earth, Inc.; Sierra Club, Appellees, v. United States Trade Representative, Appellant. No. 93-5212. Unedited States Court of Appeals, District of Columbia Circuit. Argued Aug. 24, 1993. Decided Sept. 24, 1993.

を示していたのだった<sup>7</sup>。

他方、賛成派の中心勢力としては、多国籍企業と、そうした集団を主要な支持基盤とする共和党議員があった。彼らは、NAFTA が締結されることで、新たなビジネスチャンスが生まれることから、積極的に法案成立を後押しした。なお、企業集団としては、アメリカン・エクスプレスやイーストマン・コダック社が中心となり、全米の大企業、商業会議所、そして貿易団体などを集めて USA★NAFTA という団体を作り、ワシントンの有力議員に対する働きかけの他、各州の選挙区ごとの活動を通じて国民の理解を得る活動を行った。他にも、地方レベルにおいても同様の活動が見られた。イリノイ州においては、キャタピラ社や、ジョンディア社、そしてモトローラの各社や農業組合、小売業協会などが中心となり、推進協議会は設立された。また、サンフランシスコにおいても、シェブロン、ヒューレット・パッカー、ベクトルなどの各社がメンバーとなり、CAL NAFTA という推進団体が結成されるなど、企業側も活発な活動を行っている<sup>8</sup>。

こうした両勢力の争いは極めて熾烈であり、NAFTA が批准されるかどうかは予断の許さない状況となっていた。実際、9 月上旬には下院民主党議員のリーダー的存在である、下院のボニアー院内副総務が、「下院民主党議員の 3 分の 2 が NAFTA 協定の採決に反対に回ると考えられる」と発言しており、法案の成否は極めて不透明な状況であった。こうした状況の中、クリントン大統領は反対派を抑制し、法案を成立ための戦術として、労働と環境に関する付帯協定（サイド・アグリーメント条項）を打ち出すことを決断した。これは、NAFTA に環境と労働基準の規定を導入することで、労働組合と環境団体の反対を緩和できる、と考えたからであった。結果から言うと、こうしたサイド・アグリーメント条項の導入は、法案の批准に大きく寄与することになる。この付帯協定の導入により、法案反対派の一角であった環境団体が、その態度を緩和させるようになり（NWF（全米野生生物連盟）、WWF（世界自然保護基金）といった環境団体が賛成に転じる）、NAFTA 協定の批准に大きな前進となったのである。

### （3）法案成立における攻防

このように、環境団体の取り込みに成功したクリントン大統領であったが、この時点では必ずしも法案の成立が確約されてはいなかった。以前よりは、法案成立の見通しが出てきたものの、依然としてその成否が不透明な状況は継続していたのである。こうした状況を強く認識するクリントン大統領は、その後も法案の成立に全力を尽くした。表決までの 10 日間に、彼は 70 ないし 80 回の電話をかけ、135 人の議員と大小の会合を持ち、18 回に亘って公的な場所で演説を行った。閣僚達もまた、64 の選挙区に旅行し、900 回もの電話をかけ、

---

<sup>7</sup> Thurber 2005:47.

<sup>8</sup> Mayer 1998:234-5.

200 ほどの会合を持ったと報ぜられている。投票直前の週末には、クリントン大統領は、テネシー州メンフィス空港に到着した後、演説を行い、この地で新たに 3 議員の NAFTA への支持を取り付けた。さらに、態度未定の議員に対する説得にもつとめ、何人かの議員と夕食を共にする他、何人かを午後のゴルフに誘う等、積極的に活動した<sup>9</sup>。また、共和党からの賛成票を増やすため、NAFTA に同意した共和党議員が選挙で民主党から挑戦を受けた場合、その共和党議員を支援することまで確約する。なお、この発言に対しては、AFL-CIO 会長のレーン・カーkland が、「大統領は民主党の指導者たる役割を放棄した」と激しく反発している<sup>10</sup>。

こうした、クリントン政権の形振り構わない努力は、結果的には報われることになった。1993 年 11 月 18 日に下院において NAFTA の表決が実施され、下院においては「賛成 234、反対 200」で法案が可決されたのだった。そして、同月 20 日に上院においても「賛成 60、反対 38」で可決され、無事に国内で NAFTA 法案が批准され、条約が発効するに至ったのである（表 5-2 参照）。

【表 5-2】米国下院の NAFTA 表決

	賛成	反対	計	賛成比率 (%)
[政党]				
民主党	102	156	258	39.5
共和党	132	43	175	75.4
その他	0	1	1	0.0
計	234	200	434	53.9
[地域]				
北東部	31	57	88	35.2
南部	94	56	150	62.7
中西部	49	54	103	47.6
西部	60	33	93	64.5
計	234	200	434	53.9
[メキシコ国境州]				
カリフォルニア	31	21	52	59.6
テキサス	24	6	30	80.8
アリゾナ	6	0	6	100
ニューメキシコ	3	0	3	100

<sup>9</sup> Jackson 1993.

<sup>10</sup> Friedman 1993.

計	64	27	91	70.3
[その他の分類]				
新人議員	53	61	114	46.5
黒人議員	8	30	38	21.1
ヒスパニック系議員	9	8	17	52.9
女性議員	20	27	47	42.6

出典：Rosenbaum 1993.

なお、今回の下院の投票結果を見ると、与党民主党票 258 票のうち、約 6 割の 156 票が反対に回り、賛成は 102 票であった。このように民主党議員の票は大きく割れた上に、反対者が半数を大幅に上回り、指導部の亀裂がそのまま採決結果に反映された結果となっていた。逆に、共和党は、175 票のうち 4 分の 3 の 132 票が賛成に回った。このことから、政権党である民主党で支持を固められない政府は、共和党内の支持に依拠したことが分かる<sup>11</sup>。地域別では、北東部と中西部で反対が、南部と西部で賛成が過半数を占めた。概していえば、前二者には工業州が多く、後二者には農業州が多い。メキシコと境界を接する 4 州では 70% を超える支持があった。テキサスを初めとする、メキシコ境界州から賛成が得られた理由としては、こうした州が農業州であったことがある。クリントン政権は、NAFTA 成立に向けて農業分野からの支持を得るために精力的に活動した。例えば、メキシコからの砂糖、柑橘類及び冬野菜の輸入は制限され、米国の生産者を保護することを約束した<sup>12</sup>。こうした特例は、農業生産者からの NAFTA 支持へと繋がり、同時に農業生産者を多く抱えるテキサスを初めとするメキシコ境界州からの賛成にも反映されたと考えられる。

州別にみると、賛成過半が 24 州、反対過半が 21 州、賛否同数が 5 州である。賛成 100% は、テネシー (9 票)、アリゾナとコロラド (共に 6 票)、アイオワ (5 票) など 9 州で、合計票数は 38 となっている。これだけで全体の賛否の差を上回っている。反対 100% は 10 州あるが、ウエスト・ヴァージニア州が 3 票の他は、2 票と 1 票の州ばかりである。

労働組合の強い、ニューヨーク、オハイオ、ペンシルバニア、ミシガン、ニュージャージーの各州では、反対票が支持票を超えた。新人、黒人と女性議員はそれぞれ不支持が多く、スペイン系でわずかに賛成が 1 票多い。さらに、1992 年の大統領選挙において僅差で当選したほど、また、過去に労働組合から資金供与を多く受けているほど、反対派が多かったことも明らかになっている<sup>13</sup>。

<sup>11</sup> Destler 2005:199.

<sup>12</sup> Ibid., 205.

<sup>13</sup> Rosembaum 1993.

#### (4) 小括

今回の NAFTA 法案成立は、勝者と敗者を判然と分けた。勝者の頂点に立ったのがクリントン大統領である。彼は批准を「わが国にとっての転換の瞬間」と位置づけた。ワシントン・ポスト紙も「大統領の勝利であるとともに、国家とその経済的将来にとっての勝利」と指摘した。さらに、企業集団連合も今回の勝者であった。彼らは、今後更なる海外ビジネスを展開する機会を得たのである。反対に、AFL-CIO を中心とする労働組合は敗者となった。NAFTA 阻止のため、過去最大といわれる資金を投じ、動員をかけ、そしてロビー活動を行ったが、NAFTA を阻止することはできなかった<sup>14</sup>。しかし、今回の反対キャンペーンを通じ、未組織労働者を含めて、広範な意思の統一を得られたことを画期的とみる評価もある。さらに、不完全ながらサイド・アグリーメント条項として、労働組合の要求を成立させたことは、労働組合の影響力を考察する上では一定の評価ができよう。

しかしながら、労働組合にとって今回最大の成果は、従来手を結ぶことのなかった、環境団体や人権団体と連携活動が実施できたことにある。今回の NAFTA では、サイド・アグリーメント条項を巡り、環境団体から転向が生じたこともあり、彼らの望んだような成果を得ることはできなかった<sup>15</sup>。ただし、今回の経験は、後に大きな意味を持つことになるのである。

次に、同じくクリントン政権下で生じ、NAFTA と類似した対立構造が展開された 1997 年から 98 年にかけてのファスト・トラック権限承認問題を、NAFTA と比較しつつ、推進派の企業集団と反対派の労働組合や環境団体の行動及び影響力を考察する。

## 2. 1997/98 年ファスト・トラック権限承認問題をめぐる労働組合と環境団体の連携活動

### (1) 米国通商政策の転換点としての 1997/98 年ファスト・トラック権限承認問題

序章でも述べたようにファスト・トラック権限は、外国との通商交渉を有利かつ効率的に進める手段として有効であり、第二次世界大戦後の米国の自由貿易政を支えてきた、重要な通商制度である。

このファスト・トラック権限は、主に 1934 年の互惠通商協定法以来の伝統を有する、議会の大統領に対する通商協定交渉権限の付与であり、フォード政権の下、1974 年通商法に盛り込まれた後、レーガン、ブッシュ各政権に付与されてきた。だが、例外的にクリントン政権下で 94 年に失効して以来、2002 年にブッシュ政権が再度権限を獲得するまでファス

---

<sup>14</sup> Mayer 1998: 292-4.

<sup>15</sup> もちろん、今回労働組合と環境団体の連携活動がなければ、そもそもサイド・アグリーメント条項自体が成立することは無かったわけであり、そうした点においては、今回の NAFTA 法案を巡る政策決定過程においても、確かな成果は出している。



ト・トラック権限の不在状況が続いた<sup>16</sup>。そして、一度はその権限を獲得したブッシュ政権も、2006年に更新に失敗して以降は再度、不在状況が現在まで続いているのである（2007年7月1日より正式に失効）（表5-3・図5-1参照）。

【表5-3】ファスト・トラック権限獲得年表

法案	内容	下院投票	上院投票
H.R.10710 Trade Act of 1974	ファスト・トラック権限初めての承認 他の条項：エスケープ・クローズ、アンチ・ダンピング、相殺関税、貿易調整援助、一般特惠関税制度	1973/12/13 (272-140)	1974/12/20 (72-4)
H.R. 4537 Trade Agreements Act of 1979	ファスト・トラック権限延長 他の条項：東京ラウンドの履行	1979/7/11 (395-7)	1979/7/23 (90-4)
H.R. 4848 Omnibus Trade and Competitiveness Act	ファスト・トラック権限承認 他の条項：単独での貿易報復措置強化、USTRの権限強化	1988/7/13 (376-45)	1988/8/3 (85-11)
H.Res.101  S.Res.78	ファスト・トラック権限延長不承認  ファスト・トラック権限延長不承認	1991/5/23 (192-231)	1991/5/24 (36-59)
H.R. 1876	ファスト・トラック権限延長承認	1993/6/22 (295-126)	1993/6/30 (76-16)
H.R. 2621	ファスト・トラック権限延長承認失敗	1998/9/25 (180-243)	
H.R.3009 Trade Act of 2002	ファスト・トラック権限獲得成功 他の条項：貿易調整援助、アンデス特惠貿易法、一般特惠関税制度	2002/7/27 (215-212)	2002/8/1 (64-34)

出典：USTR HP<<http://www.ustr.gov/>>（2012/10/9アクセス）より作成。

<sup>16</sup> 2002年に成立した「貿易促進権限」はTrade Promotion Authority(TPA)と、それまでのファスト・トラック権限から名前を変えた。

【図 5-1】ファスト・トラック獲得の推移



このようにクリントン政権までは、ファスト・トラック権限の獲得及び延長が常態であった。そしてその背景には、それまで、ファスト・トラック権限の承認に関して、大きな国内対立が生じ無かったことがある。1990 年までのファスト・トラック権限法案の下院議会の表決結果と見ると、1974 年の通商法（民主党賛成 45%：共和党賛成 86%）、1979 年通商協定法案（民主党賛成 89%：共和党賛成 93%）、1983 年包括的関税規則修正法案（民主党賛成 87%：共和党賛成 82%）、1988 年包括的通商・競争力法案（民主党賛成 95%：共和党賛成 75%）と、概ね民主党、共和党の両党からの支持を獲得していることが分かる(図 5-2 参照)<sup>17</sup>。それが、大きく転換したのが、1997 年から 98 年にかけてのファスト・トラック権限承認問題であった。1998 年のファスト・トラック権限法案 H.R.2621 は、民主党の賛成率は 14%、共和党の賛成率は 66%と、それ以前のファスト・トラック権限法案とは大きく異なり、党派対立が生じている。米国議会研究者であるファリアー (Jasmine Farrier) は、これ以降、ファスト・トラック権限を獲得するかどうかの論争が、活発になる転換点になった事例であると指摘している<sup>18</sup>。また今回、ファスト・トラック権限の承認を巡って、議会で激しい応酬がなされた背景として、ギルピンは 1990 年代、米国国民の多くは、経済グロ

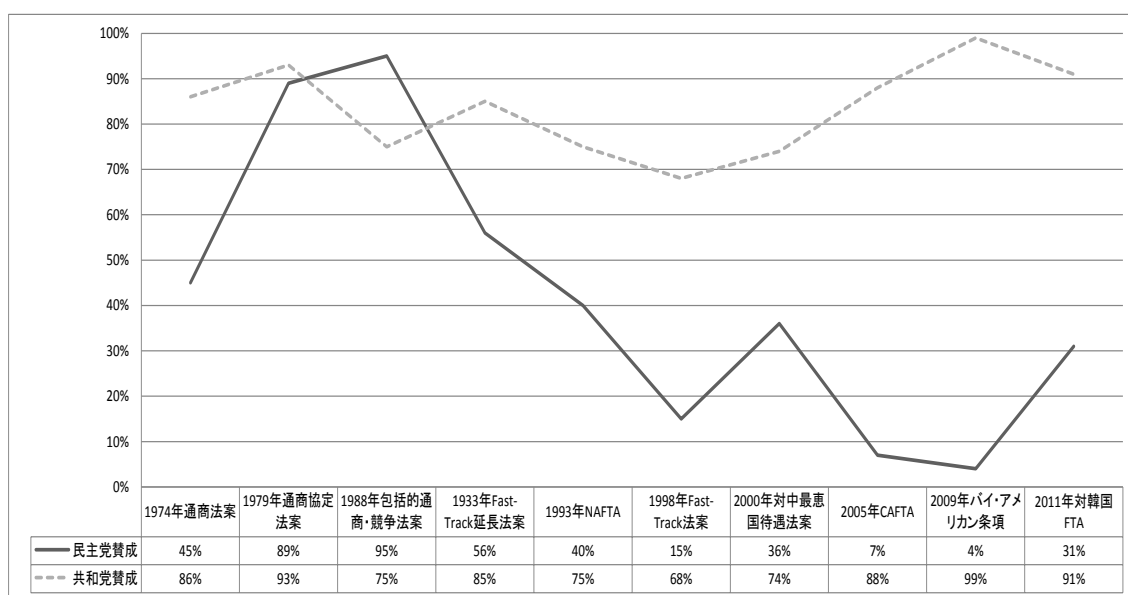
<sup>17</sup> The Brookings Institute HP

<[http://www.brookings.org/comm.policybriefs/pb91\\_votersonfasttrack.htm](http://www.brookings.org/comm.policybriefs/pb91_votersonfasttrack.htm)>(2012/9/21 アクセス)。

<sup>18</sup> Farrier 2010:97.

一バル化の進展が米国の労働、環境、人権を侵害するとして、貿易と対外直接投資の増大に反対するようになったことを指摘している<sup>19</sup>。さらに本事例は、民主党と共和党の党派対立が激化する契機となった事例でもある（図 5-2）。この事例以降、米国通商政策をめぐる共和党と民主党両党の妥協は一層困難になる。そうした意味からも、本事例は米国通商政策の重要な転換点となった事例であり、とりあげることは意義がある。

【図 5-2】米国通商政策における党派対立の推移



出典：The Library of Congress, Thomas HP<<http://thomas.loc.gov/home/thomas.php>> (2011/10/11 アクセス)。

注：バイ・アメリカン条項を含む 2009 年米国再生・投資法は、保護主義的な法案であるため、反対が自由貿易支持となる。よってここでは、実際の法案賛成者を反対、反対者を賛成としてカウントしている。

ファスト・トラック権限は、1974 年通商法案、1979 年通商協定法案、1983 年包括的関税規則修正法案、1988 年包括通商・競争力法案、1991 年ファスト・トラック権限延長否決法案、1993 年ファスト・トラック権限法案、そして 1998 年相互通商協定権限法案といった各法案で議会表決が行われてきた。しかしながら、上述したように 1990 年代までは、ファスト・トラック権限をめぐる国内論争が生じなかったこともあり、いずれの法案に対しても労働組合も活発な行動をしていない。NAFTA 論争と関連した、1991 年ファスト・トラック権限延長否決法案に関しては、UAW や UNITE を初めとする一部労働組合が、法案可決に向けての働きかけを行ったが、米国労働組合最大手の AFL-CIO などは、働きかけを行

<sup>19</sup> ギルピン 2001 年: 8 頁。

っておらず<sup>20</sup>、労働組合の関与はあくまで限定的であった。AFL-CIO を含む米国労働組合が、本格的にファスト・トラック権限獲得に対して反対活動を行うようになったのは、1997 年から 98 年にかけてのファスト・トラック権限承認問題からである。この点からも、労働組合と通商政策との関係を考察する上では、本事例を選択することには意義がある<sup>21</sup>。

こうした理由から、以下、ファスト・トラック権限承認問題を巡って、労働組合と環境団体らの反対派と、企業を中心とする推進派が、いかに対立していたかを明らかにする。

## (2) ファスト・トラック権限承認問題の政治過程

見てきたように、紆余曲折を経た後、NAFTA を成立させたクリントン大統領であったが、その後は、通商政策に関する政策運営に苦勞することになる。クリントン政権は、1994 年までは GATT ウルグアイ・ラウンドの実行法案にのみ適用される、ファスト・トラック権限を認められていた。しかし、その後は期限切れとなってしまうため、同年 6 月ウルグアイ・ラウンド実行法案の一部として、権限の延長を議会に提案した<sup>22</sup>。

上述したように、政権がファスト・トラック権限を有さない状態は、積極的な通商政策の展開を困難にする。クリントン政権は、ウルグアイ・ラウンドで積み残した交渉や、NAFTA の拡大を考えていたため、新たなファスト・トラック権限法案を成立させる必要があった。このため政府は、ウルグアイ・ラウンド協定実施法案に新たなファスト・トラック権限を盛り込もうとした<sup>23</sup>。しかしながら、これは思う通りには進展しなかった。94 年 6 月に、ウルグアイ・ラウンド実行法案の一部として権限の延長を議会に提出したが、議会共和党からの強い反発があり、上院財政委員会は、審議そのものを拒否するなど立法化には至らなかった。この法案は、環境保全コストや労働賃金などの不当な引き下げが、ダンピング輸出などの通商問題の一因となっているとして、環境保護や労働者保護問題に関する一定の基準を定める協定を含んでいた。そのため、貿易に直接関連しない、環境保護や労働者保護問題に関

---

<sup>20</sup> Mayer 1998:292.

<sup>21</sup> 2000 年代の国際通商体制に大きな影響を与えることになった、1999 年 WTO シアトル閣僚会議の帰結にもファスト・トラック権限承認問題の経過が影響を与えている。シアトル会議において、当時のクリントン政権は途上国、そして EU からの反対にも関わらず強硬に WTO に労働基準の導入を主張したが、こうした政権の態度の背景には、1994 年の NAFTA 成立に危機感を強めた米国労働組合の強い働きかけが存在していた。クリントン政権の強硬な態度が、そうした労働基準の導入に反対する途上国、EU との妥協を困難にし、1999 年の WTO シアトル会議の決裂の大きな要因となったのである。このように、シアトル会議において労働組合が影響力を提示できた背景には、労働組合の強い働きかけによりファスト・トラック権限の獲得に失敗したことで、その後の通商政策の運営に大きく苦慮したクリントン政権が、それ以降、労働組合との関係改善の必要性を痛切に感じて、それを図るようになったことがある。これ以降、通商協定を締結する折には、労働条件を付与すべきとの労働組合の主張を、基本方針とするようになる。このことからファスト・トラック権限の承認問題が、米国通商政策及び国際通商体制に与えた影響の大きさが分かる。

<sup>22</sup> Boll 2001: 1.

<sup>23</sup> Shoch 2000:126.

する規定をファスト・トラック権限に盛り込むことを好まない企業、そしてそうした団体を主な支持母体とする共和党側はこれに同調しなかったのである<sup>24</sup>。

その後 95 年 10 月には、今度は下院歳入委員会から、ファスト・トラック権限法案 H.R.2371 が提出された。この法案 H.R.2371 では、前回のものとは異なり労働・環境問題が交渉目的から外されていた。さらに、交渉目的に「直接関連する」規定に限り、交渉権限が適用されることになっていたが、この法案も下院本会議の通過が困難な見通しであったため、法案審議はそれ以上進められなかった<sup>25</sup>。

このように、ファスト・トラック権限獲得に関しては、しばらくの間棚上げ状況が続いた。これは、この期間、大統領が、通商協定実施法案の無修正短期間審議・採決を前提に通商協定を交渉する権限を有していなかったことを意味する。このため、クリントン大統領は、チリの NAFTA 加盟協定を交渉できなかった。また、大統領は APEC（アジア・太平洋経済協力会議）や米州首脳会議などを通じ、それぞれの域内貿易自由化を提唱していたが、その自由化を交渉する国内法上の権限が不在のため、実現が阻害されるという外交上の不利益を被る状況にもあったのである<sup>26</sup>。特に、彼がファスト・トラック権限獲得後の、最大の目的としたのは、NAFTA を中南米地域へと拡大し、FTAA（米州自由貿易圏）を形成することにあった。このことは、クリントン大統領が「ファスト・トラック権限の獲得は、米国をしても世界で最も成長しつつある中南米地域への輸出を可能にする。もし、米国がこの地域から退けば、他の競争相手国がそれに代わって入り込んでこよう」と述べたことから明らかである。なお、こうした大統領の発言は、中南米地域という第三国市場を巡る日本・欧州などとの競争を念頭に置いていたと言われているが<sup>27</sup>、この目的を達成するためにも、ファスト・トラック権限の獲得が必要不可欠であった。それゆえ、ファスト・トラック権限の獲得は、クリントン政権 2 期目の重点政策となったのである<sup>28</sup>。

1997 年の 9 月 10 日にクリントン大統領は、上述したような状況を打破する目的で 94 年に失われたファスト・トラック権限を再度手に入れるために、議会に対してファスト・トラック権限法案の審議・可決を改めて要請するとともに、全米で同法案の推進キャンペーンを

---

<sup>24</sup> Mayer 1998:

<sup>25</sup> Boll 2001: 6-7.

<sup>26</sup> “USTR Says Effect of Fast-Track Defeat Depends on U.S. Trading Partners,” *Inside U.S. Trade*(November 14, 1997).

<sup>27</sup> Ibid.

<sup>28</sup> なお、ファスト・トラック権限を獲得できるか否かは、米国と通商交渉を行う国々にとっても、大きな関心事項となっていた。例えば、米州自由貿易圏(FTAA)構築に向けての交渉が 1998 年春にチリのサンディエゴで開催されたが、開催国であるチリのインスルサ外相は、「ファスト・トラック権限なしでは、この交渉はシンボリックなものにとどまる。つまり、この交渉には多くを期待できないということだ」と述べており、ファスト・トラック権限がしない状況では、対外交渉も進展しないことを他の国々も認識していた様子が分かる(Estevez 1998)。

開始した<sup>29</sup>。クリントン政権は、ファスト・トラック権限の獲得が、三年間も棚上げされてきたことに焦りを感じ、是が非でも法案を成立させたいと考えていた。しかしながら、労働・環境協定の扱いを巡っては、未だに労働組合や環境団体と企業側の主張の隔たりを埋めることができないでいた。そんな状況下において、クリントン政権は企業側に近い共和党との協調を選択する。それは、9月16日に政府が発表したファスト・トラック権限法案（1997年輸出拡大・相互的貿易協定法）の労働と環境基準の扱いに、顕著に示されていた。共和党の議員達の多くは、環境及び労働基準を同法案の中に導入することに反対であった<sup>30</sup>。それゆえ、事前に共和党側と法案の内容に関して折衝したクリントン大統領は、同党が受け入れられるよう、労働と環境問題の扱いに関して、94年の政府案から後退する内容のファスト・トラック権限法案を提示したのであった。

ここで示された労働基準と環境基準に関する内容は、①貿易に直接関係する問題（directly related to trade）についてのみ、ファスト・トラック権限の対象とする、②WTOなどの場を通じて今後の交渉課題とする——というものである。これは、労働及び環境の問題を、ファスト・トラック権限に導入することに反対の姿勢を示す、共和党側の意向を意識したものであった<sup>31</sup>。そしてまた、こうしたクリントン大統領の共和党寄りの姿勢は、1997年輸出拡大・相互的貿易協定法に沿った法案を、上院・下院の両議院に提出したのが、共和党議員であったことから明白である。大統領法案の提出を受けて、下院では10月7日に、共和党のビル・アーチャー（Bill Archer）議員（テキサス）らが、輸出拡大・相互的貿易協定に沿った H.R.2621 法案を提出する（表 5-4 参照）<sup>32</sup>。さらに翌日 10 月 8 日にも、共和党のロス・ウィリアム（Roth William）議員（デラウェア）が、同じく輸出拡大・相互的貿易協定に沿った S.1269 法案を上院に提出している<sup>33</sup>。いずれの法案も 9 月にクリントン大統領が提出した政府法案の修正法案である。また、下院法案と上院法案の内容は類似したものになっている。

クリントン大統領は、この下院、上院のどちらの法案に対しても、政権の提案と概ね一対していると評価している。このことから、クリントン大統領は、ファスト・トラック権限獲得のために、両法案の成立を目指して共和党議員とともに行動していくことになる。なお、

---

<sup>29</sup> 1998年3月には、FTAAの実質交渉が開始される予定の第2回の米州サミットが開催されるため、クリントン政権としては、それまでに議会の支持を得ることで、本格的に交渉を進展させたいと考えていた（Blustein and Yang 1997）。

<sup>30</sup> Baldwin and Magee 2000:10. また、この時期の第105議会では、上院が共和55議席、民主45議席、下院が共和228議席、民主206議席（その他1議席）となっており、上院・下院とも共和党が多数を占めていた（Duncan and Lawrence 1997）。

<sup>31</sup> “Clinton Fast-Track Bill Limits Scope of Labor, Environment Rules,” *Inside U.S. Trade*(September 17, 1997).

<sup>32</sup> Bill Summary & Status 105th Congress(1997-1998)H.R.2621,CRS Summary.

<sup>33</sup> Bill Summary & Status 105th Congress(1997-1998)S. 1269 ,CRS Summary.

大統領がファスト・トラック権限を獲得できるかどうかは、特に反対派が多いと思われる下院において、H.R.2621 が成立するか否かにかかっていた<sup>34</sup>。それ故、これ以降クリントン大統領は下院議員の票集めに奔走することになるのである。

【表 5-4】ファスト・トラック権限法案（H.R.2621）の内容

ファスト・トラック権限法案（H.R.2621）	
（１）ファスト・トラック権限を 2001 年 10 月 1 日まで求める	
（２）その後 2005 年 9 月 30 日まで同権限の延長を求める権利。これは、上下両院のいずれかによる表決で否認できる	
（３）「総体的」および「主要な」通商目的を設定する。それには以下のようなものがある <ul style="list-style-type: none"> <li>① 通商に直接関係する外国政府による措置や慣行で、米国の輸出機会を制限するような障壁の削減 <ul style="list-style-type: none"> <li>（ア）米国のサービス産業を差別化し、不当な規制を課すような外国政府の障壁の削減</li> <li>（イ）米国の投資に対する人工的、または通商歪曲的な障壁の削減</li> <li>（ウ）米国の知的財産権に依存する米国企業の外国市場アクセス強化</li> <li>（エ）通商関係機関の審議手続きの公開の強化</li> <li>（オ）米国農産物に対する貿易条件をより公正で開放的なものとする</li> <li>（カ）WTO を通じて、国際的に認められた労働者の権利と環境保護の推進</li> </ul> </li> </ul>	
（４） 大統領はファスト・トラック権限のもと、以下のようなことができる <ul style="list-style-type: none"> <li>① 議会が承認し、WTO が実施する交渉目標のもとで締結された協定の実施（例：農産物貿易への関税・非関税障壁の削減）</li> <li>② セクター別協定の実施のための「布告権限」の利用</li> </ul>	
（５） 交渉手続きへの議会と民間（国民一般と議会が承認した民間の諮問委員会）の参加を強化する	
（６） 大統領は「布告権限」のもとで、米国関税を 50%以下まで引き下げ（物価 5%以下のものを除く）、5%またはそれ以下の関税を撤廃することができる	
（７） 大統領は WTO 規則に基づき、新たに関税率を定めること、また、撤廃協定をセクター別・地域別に実施できる。	

出典：Inside U.S. Trade 等から作成。

またクリントン大統領は、H.R.2621 法案成立に向けて、1994 年中間選挙における共和党圧勝の立て役者であり、その後予算をめぐり対立し、政府の機能を停止させ弾劾問題でク

<sup>34</sup> “Clinton Fast-Track Bills Limits Scope of Labor, Environment Rules,” Inside U.S. Trade(September 17, 1997). 新ファスト・トラック権限法案は、主要な交渉目的の中で、WTO や ILO を通じた労働基準の改善、貿易と環境保護の両立が謳われていたものの、これは労働・環境の問題はすべて WTO などの国際機関に任せるというものであった(Baldwin and Magee 2000:12)。

リントン大統領と泥沼の闘争を繰り広げた共和党下院議長のニュートン・ギングリッチ (Newton L. Gingrich) とも手を結んでいる。なお、ギングリッチは、筋金入りの自由貿易論者であり、NAFTA の時もクリントン大統領と手を組み、法案成立に共闘した経験がある。貿易以外の 이슈 では、激しく対立していた両者であったが、こと通商政策に関しては、両者の利害が一致していたのである。この他にも、チェスター・トレント・ロット (Chester Trent Lott) 上院院内総務 (共・ミシシッピ) やピーター・グラハム (Peter Graham) 上院議員 (共・テキサス)、そしてジム・コルベ (Jim Kolbe) 下院議員 (共・アリゾナ) といった共和党の保守派議員が、ファスト・トラック権限獲得推進の中心的な人物であった

<sup>35</sup>。

勿論、クリントン大統領も、労働や環境基準を軽視したファスト・トラック権限法案を提出し、それに依拠した共和党議員提出による H.R.2621 法案を支持した時点で、自らの政治的立場を企業寄りに置く一方で、労働組合や環境団体からの影響が強い、民主党議員と一線を画するのもやむなし、ということは十分に理解していた。クリントン大統領が H.R.2621 法案成立に向けて描いた青写真は、以下のようなものである。まず、自由貿易の推進に賛成する議員が多い共和党議員と連携する。そして、民主党内でも比較的穏健派の議員達の協力を得ることで H.R.2621 法案の成立を目指す。この時、労働組合等からの支持が強い民主党議員は、当初から懐柔するのではなく切り捨てる考えであった。H.R.2621 法案が成立するかどうかのポイントとなるのは、比較的労働組合や環境団体からの影響が低い民主党下院議員からの賛成を、いかに勝ち取るかであった<sup>36</sup>。

しかしながら、こうしたクリントン大統領の思惑は上手くはいかなかった。予想以上の反対が民主党側から生じたのである<sup>37</sup>。例えば、1997 年 10 月に開かれた下院歳入委員会において民主党員 18 人中、ゲッパード議員を初めとする 16 人もの議員が、H.R.2621 法案に反対の態度を明らかにした。法案に賛成の意思を示したのは、ロバート・マツイ (Robert Matui) 議員 (カリフォルニア) とマイク・ターナー (Mike Turner) 議員 (テネシー) の二人に過ぎなかった<sup>38</sup>。なお、こうした下院民主党議員の反対は最後まで収まらなかった。結局のところ、クリントン大統領の出身政党である下院民主党議員達が、最後まで、法案成立に対する最大の障害として立ち塞がることになったのであった。

<sup>35</sup> しかしながら、一部の共和党議員からは、今回の法案の内容における労働条件と環境基準に対する表現が玉虫色であることへの不満の声が上がっていた。共和党の保守派からは、「大統領に過度の権限を与えずにいる」等の発言も見られた。

<sup>36</sup> Harris and Blustein 1997.

<sup>37</sup> クリントン政権は、確固たる支持基盤を有さない政権であり、イデオロギー的には「政治的センター」にあると言われる。そのため、今回のように共和党との共闘を可能にする等、比較的柔軟に行動が可能である一方、本来ならば自らの支持基盤となる民主党から絶対的な信頼を勝ち取れないという危うさを併せ持つ。

<sup>38</sup> “Clinton, House GOP Leaders Agree On ‘Fast-Track’ Trade Authority,” *Washington Post* (October 8, 1997).



また、クリントン大統領が、労働組合からの影響が強くないと考えた民主党議員の中にも、労働組合や環境団体を支持基盤とする議員が予想以上に多かった。そのため、彼らの多くは、結果的に労働に対する配慮が少ない、H.R.2621 法案に反対の姿勢をとったのであった<sup>39</sup> (図 5-3)。こうしたことから、労働組合との結びつきの強い代表的な議員である、ゲッパート議員<sup>40</sup>の「不当に安価な労働力を提供する国々との間の通商協定の締結は、米国の雇用を喪失するだけである」という主張に、多くの民主党議員が賛同し、今回の H.R.2621 法案に強く反対する姿勢を打ち出したことが分かる<sup>41</sup>。

【図 5-3】 ファスト・トラック権限獲得を巡る対立構図



クリントン大統領が、今回、労働と環境条項をファスト・トラック権限法案の条項として明記することを回避した H.R.2621 を支持するということは、労働組合や環境団体、そして上記勢力からの影響に強いゲッパート議員に代表される民主党議員の意向を無視したことになる。換言すれば、大統領はこの分野で自らの政治的足場を共和党議員、そして労働組合等から影響力の弱い民主党議員に置く一方で、労働組合や環境団体、そしてそうした勢力からの影響力の強い党内議員とは距離を置くのも止むを得ないとの姿勢を明らかにしたというのである。つまりは、今回の 1997 年輸出拡大・相互的貿易協定法の提示及び H.R.2621 法案の支持は、大統領の「政治的決断」であったと言えよう。

<sup>39</sup> Shoch 2000:128.

<sup>40</sup> ゲッパート下院議員は、1980 年代、通商分野での対外強硬派、対日批判の急先鋒として名をはせていた。1988 年通商法の策定過程で、同議員は実質的に日本を狙い打ちした強制的対米黒字削減策の導入を提唱し、同策は「ゲッパート条項」として広く認識され、スーパー 301 条の前身となった。また、ゲッパート議員は、1988 年の大統領選挙に出馬したこともあるが、その時、同議員は貿易問題、とりわけ対日通商問題を主要なキャンペーン・テーマとして掲げ、対日批判を強力に展開した過去もある。

<sup>41</sup> Shaiken 1997.

このように、民主党議員の反対が強く、ファスト・トラック権限法案 H.R.2621 の承認が不透明な状況下において、クリントン政権は、何とか法案を成立させるために票の取りまとめに奔走した<sup>42</sup>。10月23日には通商問題を扱う下院歳入委員会が、民主党保護主義派の反対が続く中、H.R.2621 を可決した<sup>43</sup>。そして、11月4日には、H.R.2621 法案が下院本会議に上程され、採決を待つ状態となった<sup>44</sup>。しかしながら、その後も反対派の勢いは衰えず、クリントン大統領は採決に踏み切ることができなかった。大統領は民主党下院議員に個別に電話で説得を行う一方、主要閣僚は議会を訪れて賛成票の取りまとめ工作进行を展開したが<sup>45</sup>、結果的に法案を成立させるだけの賛成を集めることはできず、11月10日、クリントン大統領はホワイトハウスでの記者会見で、ファスト・トラック権限法案 H.R.2621 の97年内の採決を断念し、下院での採決を延期する意向を表明した<sup>46</sup>。

その翌年、1998年にも、今度は下院共和党側からファスト・トラック権限法案 H.R.2621 の立法化を目指す動きが生じた<sup>47</sup>。しかし、これは、11月の中間選挙前に民主党を混乱させるための党派行動とされ、十分な支持を獲得することができなかった。それでも共和党側は採決を強行したが、結果的には180対243で否決され、ファスト・トラック権限を獲得するというクリントン政権の思惑は、経緯は異なるものの二度までも阻まれたのであった〔表5-5 参照〕<sup>48</sup>。

---

<sup>42</sup> 11月9日には同日夜の採決に向けてクリントン大統領は、民主党内の支持取りまとめに奔走するが上手くいかず、大統領は採決の無期限延長をギングリッチ下院共和党指導部に要請することになる。

<sup>43</sup> Grimm 1998, 1.

<sup>44</sup> Bill Summary & Status 105th Congress(1997-1998)H.R.2621, CRS Summary.

<sup>45</sup> これにより共和党からは150人余りの支持を取りまとめることに成功した。よって民主党から60人余りの支持が集まれば、賛成が過半数の118人に届くところまではこぎつけた(“Fast Track Legislation Is In Jeopardy”, *CNN Com*(October 23, 1997)<<http://edition.cnn.com/ALLPOLITICS/1997/10/23/fast.track/>>(2013/8/14 アクセス))。

<sup>46</sup> クリントン大統領は、同日の記者会見にて、「法案可決に必要な票数の獲得に努めたが、残念ながら僅かに及ばないことが判明した。今後、支持票の拡大を図り、適切な時期に成立を目指したい。我々が今なすべきことは、改めて成功への道を見出すことである」と述べた。クリントン自身は、僅かに及ばなかったと、指摘しているが、一説には、クリントン大統領は結局、下院民主党議員の四分の一である40人余りの支持しか確保できなかったとの指摘がある(Lochhead 1997)。

<sup>47</sup> “Lott Says White House Should Move Quickly on Fast-Track This Year,” *Inside U.S. Trade*(January 30, 1998).

<sup>48</sup> クリントンがファスト・トラック権限を保持できなかったことは、1999年のWTOシアトル会議の失敗に見られるように、この分野での米国の指導力を損なった側面があるとの指摘が存在する(Schott 2000: 8)。

【表 5-5】ファスト・トラック権限法案（H.R.2621）下院投票結果

法案名	法案番号	裁決月日	民主党賛成		共和党賛成		民主党 反対	共和党 反対	賛成 総数	反対 総数
			票数	比率	票数	比率				
相互通商協定権限法案 (Reciprocal Trade Agreement Authority)	H.R. 2621	1998 年 9 月 25 日	29	14%	151	66%	171	71	180	241

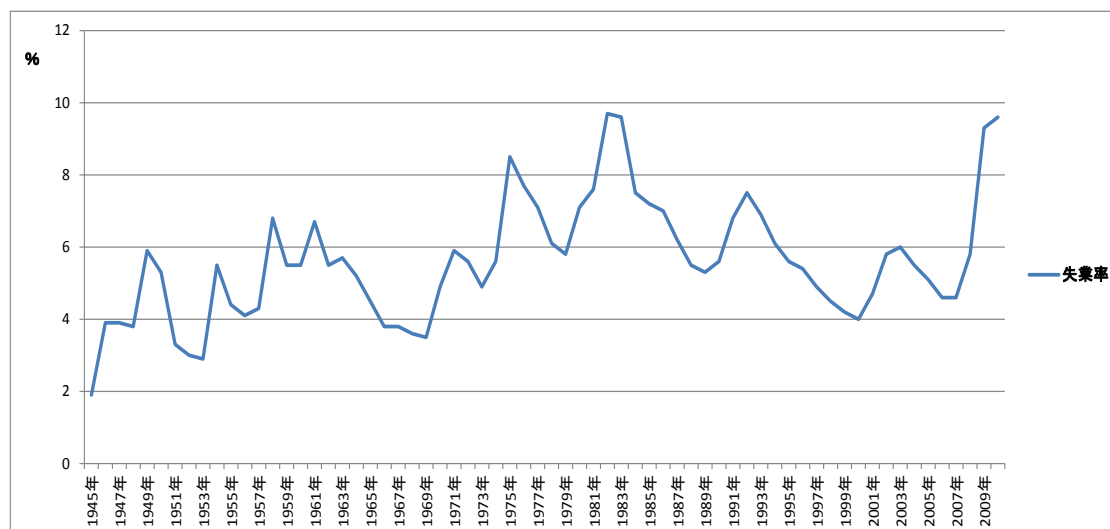
出典：House Vote on Passage: HR.2621 [105th]: Reciprocal Trade Agreement Authorities Act of 1998, GovTrack.

このように共和党側との妥協を行い、何とかファスト・トラック権限法案 H.R.2621 を、議会で承認させるよう動いたクリントン政権の努力にも関わらず、結果的には 1997 年（そして形は違えど 98 年においても）に法案が議会で承認されることはなかった。

なぜ、NAFTA の時とは異なり、ファスト・トラック権限法案 H.R.2621 は承認されることなく廃案に至ったのだろうか。経済環境的には、NAFAT の時よりも拡大的な通商政策を展開しやすい状況にあったとも言える。例えば、保護貿易との間に密接な関係を持つとされる失業率だが、NAFTA が論争となった 1992 年及び 93 年の値が、それぞれ 7.5%、6.9% だったの対して、ファスト・トラック権限承認問題がイシューとなった 1997 年及び 98 年では、その値は 5.4% と 4.9% と低くなっていた（図 5-4）。先にも述べたように経済のグローバル化の進展と共に、米国国民は失業問題と自由貿易を関連させて考える傾向が強まっている。そうした状況を鑑みると、失業率が高い時には、自由貿易的な通商政策を実施することに国民からの理解を得られにくい状況にあると言える。逆に言うと、経済が好調で失業率が低く抑えられている時には、比較的自由貿易的な通商政策への理解が国民から得られ易い状況にあると考えられるが、NAFAT とファスト・トラック権限承認問題に関しては逆の結果になっている。なぜ、このようなことになったのであろうか。

以下、法案推進派であった企業側、そして反対派であった労働組合、環境団体、そして人権団体等の両陣営の働きかけ及びその影響力を考察することで、上述のような帰結に至った要因を明らかにする。

【図 5-4】 米国失業率の推移



出典：Employment Status of the Civilian Noninstitutional Population, 2011.

### 3. ファスト・トラック権限推進派の行動と影響力

#### (1) 推進派の動き

現在、米国政治決定過程に対する企業の影響力は、言うまでもなく多大なものがある。なお、その影響力が伸張したのは、1970年代以降である。1950年当時、ワシントンに事務所を構えていた企業は、100社以下であった。それが、1970年代半ばすぎに、企業によるロビー活動が爆発的に拡大した。米国の代表的な経済団体の一つである全国製造業者協会は、1973年に本部をワシントンに移した。また、ほぼ同じ頃、ロビー活動のためにワシントン詣でをする企業トップの団体であるビジネス・ラウンドテーブルが設立された<sup>49</sup>。また、1990年代には、米国企業500社以上が首都に常設事務所を開き、企業に代わってロビー活動をする弁護士を含め、のべ6万1000人のロビイストを雇っていた。それらに加え、企業が出資する財団や研究機関もワシントンに進出し、自前の政策専門家やマーケティング担当者を置いた。さらに、特定の企業の意を受けた、公共政策の広告及びマーケティングする専門企業までもが進出してきたのだ<sup>50</sup>。このように、ワシントンに進出してきた企業集団の政治的影響力は、極めて大きなものがあり、それは通商政策に対しても例外ではない。そのため、米国通商政策における最重要民間アクターとされるのが、企業及び経済団体なのである。以下、そうした企業の働きかけの実態及びその政治的影響力を考察する。

<sup>49</sup> Business Roundtable HP<<http://businessroundtable.org/>>(2012/8/14 アクセス)。

<sup>50</sup> 近年、資本主義が世界中に広まるにつれて、似たような企業ロビー活動が各国の首都を席捲している。2005年ごろまでには、欧州委員会などEU関係事務局があるブリュッセルには1万人くらいのロビイストが住み、そのほとんどが巨大な世界企業や企業グループを代表していると言われる。

NAFTA 同様ファスト・トラック権限承認問題の時も、その推進派の中心は全米商工会議所やビジネス・ラウンドテーブル (BRT) を初めとする経済団体、そしてボーイング社やジェネラル・エレクトロニック社を初めとする大企業集団であった。ビジネス団体がファスト・トラック権限獲得を強硬に後押しするのは、権限が獲得されることによる自由貿易的な通商政策の実施が、自らのビジネスチャンスを広げるからである。第3章で見たように、米国企業のグローバル活動が常態化した現在、NAFTA の中南米諸国に対する拡大等の自由貿易協定が多く之国と結ばれることは、更なる直接投資を容易にする。その結果、安い労働力を目指して海外進出することが、既にビジネス形態となっている米国企業にとっては、より多様な地域に海外進出のチャンスが生まれる。そのため、多くの企業はファスト・トラック権限が獲得され、政府が拡大的な自由貿易政策を積極的に実施していくことを求めているのである<sup>51</sup>。

彼らの行動は早く 1997 年の 4 月 18 日には、経済団体が USTR 代表のシャーリーン・バシェフスキー (Charlene Barshefsky) に対して、早期のファスト・トラック権限獲得を求めたことを皮切りに<sup>52</sup>、6 月 27 日には、ジェネラル・エレクトロニック社やバンク・オブ・アメリカを初めとする、大企業及び銀行の経済団体であるビジネス・ラウンドテーブルの会長であるジョセフ・ゴーマン (Joseph Gorman) が、ファスト・トラック権限を獲得するためだけのアド・ホックな企業連合 (500 社以上の米国企業で構成) である、A LOT (米国貿易連合) を成立させることを決定する<sup>53</sup>。また、7 月 24 日には、ビジネス・ラウンドテーブルを初めとする経済団体が、少なくとも 300 万ドルを、メディア活動、グラスルーツ活動、組織的なワシントンへのロビイング活動といったファスト・トラック権限推進活動のために準備していることを発表する<sup>54</sup>。さらに、ファスト・トラック権限の議論が盛り上がってきた 10 月 8 日には、今回のためだけに作られたアドホックな経済団体、A LOT (米国貿易連合) が、従来の推進活動に追加して、一週間のメディアキャンペーンに 60 万ドルを用意していることを発表するなど<sup>55</sup>、企業及び経済団体は、精力的に権限獲得について行動

---

<sup>51</sup> なお、米国貿易連合が作成したテレビコマーシャルの中では、ファスト・トラック権限が承認されると、米国国内においてフルタイムの雇用が更に生み出されることになる述べ、雇用へのプラスの影響を強調している (Neal 1997)。

<sup>52</sup> “Business Warns Barshefsky on Delaying Fast-Track Past Budget Fight,” *Inside U.S. Trade* (April 18, 1997).

<sup>53</sup> “Administration Close to Appointing Official to Win Fast-Track Fight,” *Inside U.S. Trade* (June 27, 1997).

<sup>54</sup> “Business Group Prepares Broad \$3 Million Campaign to Win Fast-Track,” *Inside U.S. Trade* (August 8, 1997).

<sup>55</sup> “A lot Prepares for Heavy Lobbying on Fast-Track During Recess,” *Inside U.S. Trade* (October 10, 1997).

を起こしている<sup>56</sup>。なお、こうした企業側の精力的な活動の背景には、ファスト・トラック権限に反対する労働組合、環境団体、人権団体らの連携活動に脅威を感じていた様子が窺える。それは、7月24日に、ビジネス・ラウンドテーブルが、傘下の企業にファスト・トラック権限を獲得するために、より一層の結束の必要性を訴えた手紙の中でも、上記団体の影響力に対して強く懸念を示していることから明らかである<sup>57</sup>。

他にも、財団やシンクタンクからも、ファスト・トラック権限獲得の必要性を訴える声が上がっていた。例えば、保守派の代表的なシンクタンクの一つである、ヘリテージ財団<sup>58</sup>のスウィーニー研究員（John Sweeny）は、1997年7月22日の下院歳入委員会貿易小委員会で開催した FTAA の公聴会の場で、「早急にチリを NAFTA に加盟させ、FTAA を 2005 年までに実現させるためにも議会は大統領に同権限を付与すべき」と訴えた。さらに、「通商交渉にファスト・トラック権限が必要ないとする考えは誤りである」と指摘した上で、「合意内容が議会で修正される可能性があるとするれば、米国と通商交渉を行う国など一つもないだろう」と述べ、権限獲得の必要性を訴えている。また、国際経済研究所のショット研究員も、同じ公聴会の中で、「ファスト・トラック権限が失効していることによる影響は緩やかなものであるが、権限付与が 1998 年度まで持ち越されるような場合には、米国が FTAA 創設にどこまで真剣に取り組むつもりなのか、関係国はその姿勢を疑い始めるだろう。さらに、米国は一国で米州経済の 75% 占めており、同権限が本年度中に付与されない場合には、過去 10 年間米州地域で進めてきた貿易自由化に対し、保護主義者の反動を強める結果を招く」と警鐘を鳴らした。また、同氏は、「同権限の失効により、米州では米国を抜きにした二国間や地域内での貿易自由化が進展するだろう。それにより米国企業は中南米市場において、自由貿易協定を有する他の国との競争には勝てないだろう」とも指摘し、早期のファスト・トラック権限獲得の必要性を、強く主張している<sup>59</sup>。

---

<sup>56</sup> 米国貿易連合は、「自由貿易協定の締結の遅れは米国の雇用創出と経済成長に悪影響をもたらす」として、ファスト・トラック権限法案の議会での迅速な承認を求めて、全米でテレビキャンペーンやグラスルーツ活動などの「法案支持テレビキャンペーン」を開始した(Neal 1997)。

<sup>57</sup> “Fast-Track Coalition Funding Letter,” *Inside U.S. Trade*(August 8, 1997).

<sup>58</sup> ヘリテージ財団は 1973 年に設立された米国合衆国ワシントン D.C. に本部を置く保守系シンクタンクである。企業の自由、小さな政府、個人の自由、伝統的な米国の価値観、国防の強化などを掲げ、米国政府の政策決定に大きな影響力を持つと言われる。

<sup>59</sup> この公聴会では、1965 年に設立された米国有力企業で構成されている民間団体である米州議会(Council of the Americas)のプライス議長も、米国は米州での貿易自由化の動きに取り残され初めており、このままファスト・トラック権限が付与されない場合には、さらに取り残されることになるとの危惧を訴えていた。さらに、中南米米国商業会議所協会のマッコード会計官も、ファスト・トラック権限の失効により、NAFTA 以後、米州における貿易自由化の動きが頓挫したままであると指摘。さらに、同会計官は、「1998 年 3 月にサンティアゴで開催される米州サミットに、米国がファスト・トラック権限を持たずに現れたなら、FTAA や貿易に関連する決議に対して米国は影響力を行使できない。また、ファスト・トラック権限がなければ、中南米諸国は FTAA の交渉を二の次にし、代わりに地域内での貿易自由化や EU との貿易自由化交渉を進めるだろう」との見通しも披露した(House Committee on Ways and Means, *U.S. trade policy*

## (2) 行政部への影響力

こうした企業側の働きかけを受けて、政権側も彼らと歩調を合わせた行動をとっている。7月24日、クリントン大統領は、大統領次席補佐官であるヴィクトリア・ラッド (Victoria Rudd) と、アースキン・ボウルズ (Erskine Bowles) の二人を、米国レコード協会 (Recording Industry Association of America) のファスト・トラック権限推進キャンペーンに参加させる旨を発表する<sup>60</sup>。また、同日に、クリントン大統領はファスト・トラック権限付与の早期実現を目指し、特別チームを編成することを発表する。そして、その特別チームを率いることになり、大統領特別法律顧問に指名されたのが、同じく米国レコード産業協会のバーマン会長であった<sup>61</sup>。

さらに同日、大統領は30人の下院民主党議員と会合を持ち、ファスト・トラック権限獲得に賛成するよう働きかけを行うなど、ビジネス側の意向に沿った行動を実施し、権限獲得に向けて企業側との連携を深めている<sup>62</sup>。また、実際にクリントン政権が提示したファスト・トラック権限法案 (1997年輸出拡大・相互的貿易協定) の内容は、反対派からの強い反発を受けながらも、労働と環境の扱いに関して、企業側が支持する、両イシューに対する配慮の少ない内容になっていたことから、政権側が企業側の意向を強く意識していたことが分かる。

さらに、クリントン大統領に留まらず、閣僚達も次々にビジネス側に沿った発言を行っている。9月18日には、国務長官のマドリーン・アルブライト (Madorin Albright) が、ファスト・トラック権限獲得の後には、将来、米国通商政策を進める上で大きなマイナスになると警告を発したが、そのコメントを、財務長官であるロバート・ルービン (Robert Rubin) も、全米商工会議所における講演において追認するなど<sup>63</sup>、大統領に留まらず閣僚、スタッフを含めた政権側と、ビジネス集団は同じ選好を有する関係であった<sup>64</sup>。さらに、USTR も、代表を勤めるバシェフスキー<sup>65</sup>が、企業側の主張に従うかのように、1997年6月10日に下

---

*objectives and initiatives : hearing before the Subcommittee on Trade of the Committee on Ways and Means, 105<sup>th</sup> Cong., 1<sup>st</sup> sess., July 22, 1997).*

<sup>60</sup> “Clinton Unveils New Fast-Track Team, Meets with House Dems,” *Inside U.S. Trade*(July 25, 1997).

<sup>61</sup> Ibid.

<sup>62</sup> Ibid.

<sup>63</sup> “Albright Says Fast-Track Vital to Broad U.S. Foreign Policy Goals,” *Inside U.S. Trade*(September 19, 1997).

<sup>64</sup> 今回、ファスト・トラック権限獲得の推進派は、ビジネス集団を中心に大規模な連携活動を行ったが、その推進活動を巡っては必ずしも一枚岩では無かった点もある。それは労働・環境基準の扱いに関するものである。推進派の中でも労働・環境基準に一定の考慮を示さなければ、賛成表を獲得できないのではとの立場と、それに反対する立場が存在していた (“Fast-Track Supporters Split on Strategy,” *Inside U.S. Trade*(November 14, 1997)).

<sup>65</sup> バシェフスキーは、1996年12月に USTR 代表代行から代表に昇格したばかりであった。彼女は1996年12月にクリントン大統領から代表昇格の指名を受けたものの、ロビー活動開示法との抵触問題があり、その昇格実現が危ぶまれていた。1996年から施行されたロビー活動開示法のもとでは「対米通商交渉で外

院の議会公聴会で、ファスト・トラック権限を含む貿易協定と労働・環境基準は分離すべきだと主張するなど<sup>66</sup>、積極的にファスト・トラック権限獲得の推進勢力として行動していた。通商政策の策定に大きな影響を与える同機関においても、企業側の影響力の大きさが小さくなかったことを予見させる<sup>67</sup>。加えて農務省(USDA)の農業・国際問題担当のシューマッハー農務次官なども、ファスト・トラック権限により米国農業の権益は拡大されることになる、1997年9月23日の連邦議会下院農業委員会の一般農作物小委員会で発言している<sup>68</sup>。

このように NAFTA の時と同じように、企業は、積極的な働きかけを行い、政権を中心とする行政機関に対して、影響力を示している様子が窺える。では、ファスト・トラック権限獲得において最も重要である立法機関である議会、つまりは連邦議員における影響力は実際のところ如何ほどであったのだろうか。以下、検証を行う。

### (3) 下院議員への影響力

上記のような、企業側の活発な働きかけを受けて、議会内でも共和党議員を中心に、ファスト・トラック権限獲得の推進派が形成された。下院貿易小委員長のフィリップ・クレイン(Philip M. Crane) 議員(共・イリノイ)は、「ファスト・トラックの権限が存在しない現状は、輸出拡大の恩恵を受ける米国労働者、消費者、ビジネス界の利益を損ねるばかりか、国家安全保障上の目的を犠牲にしなければならない問題となる可能性がある」との懸念を示し、即時のファスト・トラック権限の獲得を求めている。他にも、ジム・コルベ(Jim Corbett) 下院議員(共和・アリゾナ)なども、「大統領が早急にファスト・トラック権限法案を議会に提示しなければ、FTAA 構想は見込みがはっきりしないままであり、今行動しなければ、われわれの輸出市場が失われていく」と状況が緊急であることを強調している等、議会内に

---

国政府を代表したことがある者は、USTR 代表あるいは次席代表に就任することはできない」とされバシェフスキー代表代行が過去にカナダとの木材交渉で、カナダ木材業界を代表していた事実が代表就任の障害になると見られていたが、それが解決されたため、今回代表に昇格したのであった(Blustein 1996)。

<sup>66</sup> “Barshefsky Says Labor, Green Issues Could Stay Out of Trade Deals,” *Inside U.S. Trade*(June 13, 1997).

<sup>67</sup> バシェフスキー USTR 代表は、1997 年 3 月 18 日に、下院の歳入委員会貿易小委員会に出席し、クリントン政権の通商政策の方向性と課題について証言した際にも、ファスト・トラック権限の獲得が通商分野における第 1 優先課題であることを指摘している。彼女は、この中で「ファスト・トラック権限は通商兵器(trade arsenal)の最重要部品であり、ファスト・トラック権限の欠如は外国の市場開放と輸出拡大に関する政府の能力を制限する最も大きな障害になっている。ファスト・トラック権限なしには全体的な貿易アジェンダを追及することができないし、グローバル経済の中での機会を把握し、諸外国との競争に十分な対応をすることはできない」と述べ、早期のファスト・トラック権限獲得の必要性を強く主張している(House Subcommittee on Ways and Means, *U.S. Trade Policy Objectives and Initiatives: Hearing before the Subcommittee on Trade of the Committee on Ways and Means*, 105<sup>th</sup> Cong., 1<sup>st</sup> sess., March 18, 1997: 17)。

<sup>68</sup> House Subcommittee on General Farm Commodities, *Fast Track Trade Negotiating Authority: Hearing before the Subcommittee on General Farm Commodities of the Committees on Agriculture*, 105<sup>th</sup> Cong., 1<sup>st</sup> sess., September 23, 1997.



も強硬なファスト・トラック権限獲得の推進派が存在していた<sup>69</sup>。では、こうした議員達は全体ではどの程度の割合を有していたのであろうか。以下、考察を行う。

代表的な経済団体である、ビジネス・ラウンドテーブルや、ボーイング社、ゼネラル・モーターズ社、クライスラー社、プロクター・ギャンブル社などは、連携して採決の成否が不明な下院民主党議員に、H.R.2621 法案に賛成するよう積極的な働きかけを行った。ここでは、こうした企業連合が働きかけを行った下院議員達が、1998 年に採決がなされたファスト・トラック権限獲得法案 H.R.2621 において、実際にどのような投票行動を取ったのかに関して考察を行い、企業側の連邦議員への影響力に関して検証する。

まず、表 5-6 が、企業連合が働きかけた議員達の投票行動の結果である。次に、比較のために、ファスト・トラック権限法案に対する下院全議員の投票結果、そして NAFTA 時の下院議員の投票結果を示したものが、表の 5-7 と表の 5-8 である。

【表 5-6】企業連合のロビー活動を受けた議員の投票結果

	賛成	反対	その他	合計
企業連合が働きかけた下院議員	95 人 (36%)	181 人 (64%)	1 人 (0%)	267 人 (全下院議員の 63%)
企業連合が働きかけた共和党議員	77 人 (56%)	62 人 (44%)	0 人 (0%)	139 人 (267 人の 52%)
企業連合が働きかけた民主党議員	18 人 (14%)	109 人 (85%)	1 人 (1%)	128 人 (267 人の 48%)

出典：“Business Contact List on Fast-Track,” *Inside U.S. Trade*(August 8, 1997)から作成。

【表 5-7】ファスト・トラック権限法案における下院議員の投票結果

	賛成	反対	その他	合計
下院全議員の投票結果	180 人 (41%)	243 人 (56%)	12 人 (3%)	435 人
下院共和党議員の投票結果	151 人 (66%)	71 人 (32%)	6 人 (2%)	228 人
下院民主議員の投票結果	29 人 (15%)	171 人 (82%)	6 人 (3%)	206 人
独立議員の投票結果	0 人	1 人	0 人	1 人

出典：Bill Summary & Status 105th Congress (1997-1998) H.R. 2621.から作成。

【表 5-8】NAFTA における下院議員の投票結果

	賛成	反対	その他	合計
下院議員全体の投票結果	257 人 (64%)	175 人 (64%)	1 人 (0%)	433 人
共和党議員の投票結果	132 人 (75%)	43 人 (25%)	0 人 (0%)	175 人
民主党議員の投票結果	102 人 (40%)	155 人 (60%)	0 人 (0%)	257 人

<sup>69</sup> House Subcommittee on Ways and Means, *Implementation of Fast Track Trade Authority: Hearing before the Subcommittee on Trade of the Committee on Ways and Means*, 105<sup>th</sup> Cong., 1<sup>st</sup> sess., September 30, 1997).

この結果を見ると、以下のことが言える。第一に、企業連合の働きかけの対象は、全下院議員の 63% (267 人) にも及びかなりの数に上る。そして、そのうち共和党議員に対しての働きかけが 52% (139 人) であり、民主党議員が 48% (128 人) となっている。これは、企業側と共和党との結びつきを考えると、一見意外な値かもしれない。より共和党議員への傾倒が見られるとの予測が成り立つからである。ただし、ファスト・トラック権限を獲得するためには、態度を明らかにしていない、民主党議員の賛成も必要となってくることを踏まえた上で、そうした議員への働きかけを重視した結果であるとも言える。

次に、影響力を見てみると以下のことが分かる。企業連合が働きかけた下院議員のうち、1998 年 11 月に実施されたファスト・トラック権限法案 H.R.2621 に賛成したのは、36% (95 人) であり (表 5-6)、NAFTA の時に賛成票を投じた 64% よりは低いことが分かる (表 5-8)。

また、企業側の主な支持母体である共和党議員においても、働きかけの効果は余り出ていないことが分かる。共和党議員に対して、企業連合の働きかけが成功した割合 (賛成率) は 56% であり、共和党全議員の賛成率である 66% を下回っている。さらに NAFTA 時の共和党議員の投票結果と比較すると、ファスト・トラック権限法案 H.R.2621 における企業連合が働きかけた議員の賛成率の低調さは、より顕著になる。NAFTA の時は、75% もの議員が賛成票を投じていたのに対して、今回、企業連合によって働きかけを受けた議員の賛成率は、56% に止まる (表 5-7)。こうしたことから、企業連合に距離が近いはずの共和党議員に関しても、企業側の働きかけは苦戦した様子が窺える。

さらに、民主党議員に至っては、企業連合の働きかけにより、H.R.2621 法案に賛成票を投じたのはわずか 14% (18 人) である (表 5-6 参照)。これは、民主党議員全体の賛成率 15% とほぼ同一の結果である。この値は、NAFTA の時には民主党議員においても 40% が賛成に回ったのと比べると、より一層低い数字である。この結果から、法案成立を目指して民主党議員にも積極的な働きかけを行った企業連合であるが、そうした努力は結実しなかったことが分かる。

#### (4) 小括

このように、ここでの集計結果を見ると、今回の企業側による下院議員への働きかけの効果は非常に限定的、端的に言うとも余り成果を上げられなかったことが分かる。クリントン大統領や USTR を初めとする行政部には、その影響力を示すことに成功した企業であったが、なぜ、立法部、つまりは連邦議員への影響力は極めて限定的なものになったのだろうか。その謎を解く鍵は、ファスト・トラック権限に反対した、労働組合や環境団体等の、新しく通

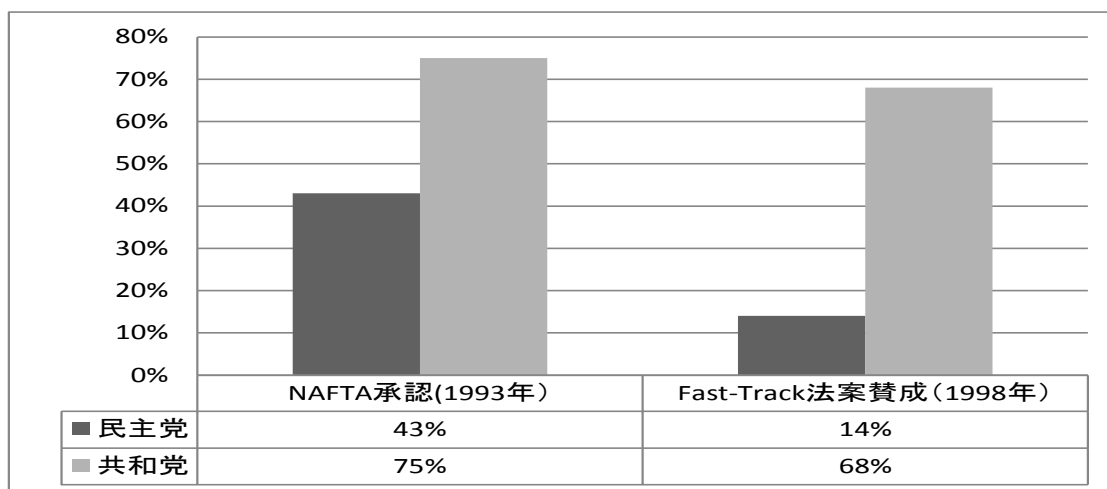
商政策の形成過程に、影響力を示すようになってきたアクターにある。次に、そうしたファスト・トラック権限反対派が、どのような活動及び影響力を提示してきたのかに関して考察する。

#### 4. ファスト・トラック反対派の行動

##### (1) 反対派の動き

このファスト・トラック権限承認問題において、連邦議員達に対し、企業側の影響を遮断して、自らの影響力の提示に成功したのが労働組合と環境団体、そして人権団体であった。今回、クリントン政権及び企業が、ファスト・トラック権限を獲得できなかった最大の要因は、多数の下院民主党議員から賛成を獲得できなかったことにある。それは、NAFTA 承認時と 1998 年のファスト・トラック権限法案 H.R.2621 に対する議員の投票行動の違いからも分かる。NAFTA の承認時では、下院民主党員の実に 40%が法案に賛成票を投じた<sup>70</sup>。他方、1998 年時に、H.R.2621 法案に賛成したのは、14%に過ぎなかった<sup>71</sup> (図 5-5)。今回、「大統領は貿易問題で自らの党に敗れた」と言われるゆえんである<sup>72</sup>。

【図 5-5】 NAFTA と 1998 年ファスト・トラック権限法案の下院議会の投票結果



出典：House Vote on Passage: HR.3450[103rd]：North American Free Trade Agreement Implementation Act, GovTrack.及び House Vote on Passage: HR.2621[105th]：Reciprocal Trade Agreement Authorities Act of 1998, GovTrack から作成。

なぜ、こうした違いは生じたのだろうか。その鍵を握るのが、NAFTA と同様にファスト・

<sup>70</sup> Baldwin and Magee 2000:6.

<sup>71</sup> 1997 年の時点においても約 79%の下院民主党議員達がファスト・トラック権限法案に反対の意向を示していたとの研究もある(Shoch 2000:130)。

<sup>72</sup> Harris 1997.

トラック権限法案 H.R.2621 に対しても反対の中心となった、労働組合や環境団体の存在であった<sup>73</sup>。彼らがファスト・トラック権限に反対した理由は、ひとえに法案が「労働」と「環境」というイシューを軽視していたことに尽きる。AFL-CIO を中心とする、労働組合及びシエラ・クラブなどの環境団体と、そうした集団に支持基盤を持つ民主党議員は、「労働」と「環境」のイシューを法案に盛り込むことを強く主張した。例えば、米国労働組合 AFL-CIO は、「不当に安価な労働力を提供する国々との間の通商協定の締結は、米国の雇用を喪失させるだけである」として、100 万ドルを投じて「法案反対テレビ・ラジオキャンペーン」を開始した。また、環境保護団体、NWF は、「持続可能な開発（Sustainable Development）の実現を促進するためには、環境保護問題を貿易問題と明確に区別して扱うべきではない」と述べ、ファスト・トラック権限の対象となる、環境保護条項を貿易に直接関係するものに制限することに対して、異論を唱えた<sup>74</sup>。

他方、既に述べたように、産業界とそれを主な支持母体とする共和党保守派は、こうしたイシューを法案に導入することに強く反対し、労働と環境の問題を重視していないファスト・トラック権限法案 H.R.2621 に賛成した。例えば、米国を代表する経済団体である全米商工会議所の副所長であるワークマン(Nancy Workman)は、ファスト・トラック権限の必要性を主張し、同法案に賛成の態度を取っていた<sup>75</sup>。なお、企業がファスト・トラック権限の獲得を支持する理由としては、先に述べた通り、米国内に輸出に頼る企業が増えたことにより、ファスト・トラック権限獲得の不成立が輸出拡大の障害となり、それが企業にとってコストになると考えられたからである<sup>76</sup>。

上述したように、クリントン政権は、共和党から支持を得るために、労働と環境に対する配慮が少ない、1997 年輸出拡大・相互貿易協定を提案し、それに依拠した H.R.2621 法案を支持した。そのため、当然のごとく、労働組合や環境団体からの反発は激しいものとなった。労働組合と環境団体は、お互いが連合して活動することで、ファスト・トラック権限法案 H.R.2621 の成立阻止といった自らの選好を実現させるよう働きかけたが<sup>77</sup>、結果的にこうした活動は政策決定に大きく影響を与えることになった。それは、NAFTA 時における両団体の活動経緯と比較すると明らかである。NAFTA 承認問題が持ち上がった時、当初は労働組合と環境団体は連携して NAFTA の成立を阻止するよう活動していた。しかしながら、クリントン政権（当時）が、環境団体に対して切り崩しを行ったことをきっかけに<sup>78</sup>、環境団体は方針を転換し、法案に対して賛成の姿勢を示すようになった。結果的に、この転換が

---

<sup>73</sup> Farrier 2010:120.

<sup>74</sup> “Stop NAFTA fast track.” *People’s Weekly World*(September 13, 1997).

<sup>75</sup> Tully 1998a.

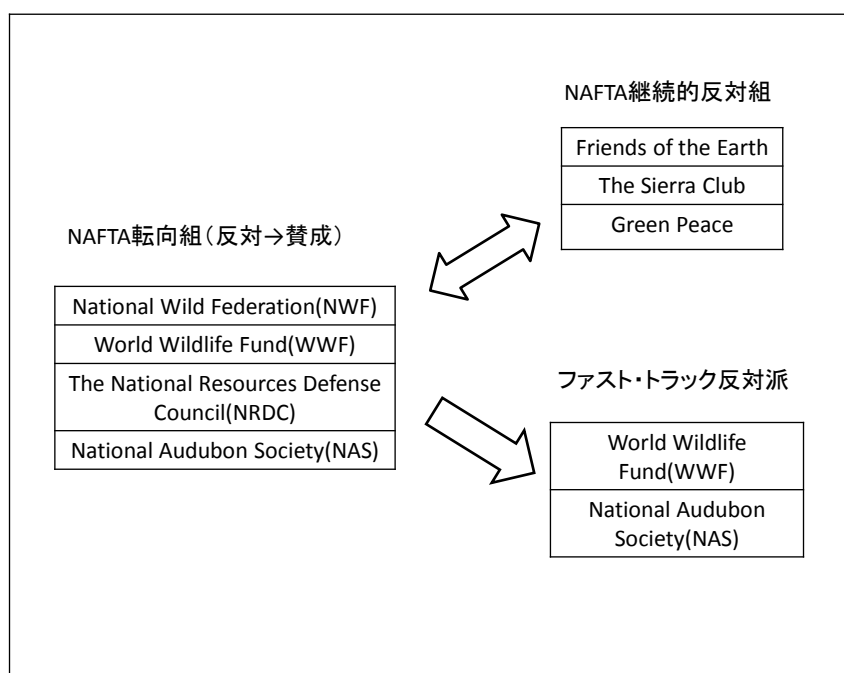
<sup>76</sup> Hosansky 1998.

<sup>77</sup> Bhagwati 1998: 2; Tully 1998b.

<sup>78</sup> サイド・アグリーメント条項の内容を、環境に対してより配慮するものにして環境団体からの支持を得ようとした(Mayer 1998:209)。

NAFTA 成立への重要なターニングポイントになったと言われている。もし、この時、環境団体が NAFTA 賛成へと向かうことが無かったら、法案が成立したかどうか極めて不透明であった<sup>79</sup>。他方、ファスト・トラック権限承認問題の際には、労働組合と環境団体の法案成立反対の連合が崩れることはなかった。これは、下院民主党議員に対する、大きな圧力となったと思われる<sup>80</sup>。なお今回、環境団体の態度が、反ファスト・トラック権限獲得で強固な例として、以下のようなことがあった。1997 年の 9 月 5 日に、ファスト・トラック権限獲得の賛成派環境団体である NWF が、NAFTA の時には、反対から賛成へとその立場を転換させた WWF や、1886 年に設立され、シエラ・クラブと並ぶ環境保護団体の老舗的存在である NAS（全米オードボーン協会）らに対して、賛成に回るよう働きかけた。しかしながら、いずれの団体もそれを拒否し、反対の姿勢を示したといったことがあったのである<sup>81</sup>（図 5-6）。

【図 5-6】 NAFTA とファスト・トラック権限における環境団体の態度の推移



注：フレンズ・オブ・アース、シエラ・クラブ、グリーンピースの3団体はファスト・トラック権限にも反対。EDF(環境保護基金)、NRDC(全米環境保護評議会)は議論に参加せず

<sup>79</sup> Destler 1998:403.

<sup>80</sup> 実際に労働組合や環境団体の反対運動は衰えることがなく、クリントン大統領の下院民主党員のとりまとめを大きく阻害した。

<sup>81</sup> “U.S. Green Groups Reject NWF Plan to Negotiate Fast-Track Demands,” *Inside U.S. Trade*(September 5, 1997).

さらに労働組合も、NAFTAの時よりも環境団体等のNGOとの連携活動を活性化させている。例えば、ファスト・トラック権限法案阻止で、AFL-CIOは、急進派環境団体であるフレンズ・オブ・アース、シエラ・クラブ等とのデモンストレーション活動を行っている<sup>82</sup>。フレンズ・オブ・アースは、1971年、米国で誕生した国際環境保護ネットワークであり、2013年時点でアムステルダムの本部を中心に世界74ヶ国、200万人の支持者から成る国際ネットワークへと広がり、WWF、グリーンピースと共に、世界三大環境保護団体の一つとされている。米国組織はワシントンDCに本部を置く他、カリフォルニア州バークレーに支部を置き、全米各州に支持者がおり、40年以上に渡り米国内で環境保全活動を行っている<sup>83</sup>。シエラ・クラブは、1892年にジョン・ミューア(John Muir)により、カリフォルニア州サンフランシスコ市で創設された環境保護団体である。この組織は、サンフランシスコに本部を置く他、全米各地に支部を持ち、130万人の会員数を誇る全米最大規模の環境保護団体である<sup>84</sup>。労働組合は、このような全米を代表する環境NGO組織と、連携活動を実施していたのである。

また、AFL-CIOを初めとする労働組合と、シエラ・クラブに代表される環境団体の連合体組織であるCTCは、1997年6月26日にNAFTAがいかに失敗であったか、そしてファスト・トラック権限を認めることが、いかに米国にとって不利益となるかを記した36頁のペーパーを提示するなど、積極的な活動を行った<sup>85</sup>。なお、このCTCは、チームスターやUSWAといった労働組合と、フレンズ・オブ・アースといった環境団体が合同して1992年に設立した組織であり、NAFTAにも反対の姿勢を取っていた<sup>86</sup>。さらに、米国を代表する市民団体の一つであるパブリック・シチズンも、今回、AFL-CIOや環境団体、そして人権団体と連携して活動したことは、大きな成果であったことを後々まで喧伝しており、広範な反ファスト・トラック連合が存在していたことを示している<sup>87</sup>。

なお、こうした労働組合と環境団体の連携の背景には、米国労働組合内部の変化も重要であった。1995年のAFL-CIO会長選で「新しい声(New Voice)」というグループを作ったSEIU(全米サービス従業員労働組合)のジョン・スウィニー(John J. Sweeney)が、保守性の強いAFL-CIOの改革を掲げて立候補して当選した。そして、会長就任と共に、彼ら一派は瞬く間に、それまでの、AFL-CIOの変化を好まない保守的な基本姿勢を変革したのである。

---

<sup>82</sup> Bhagwati 1998: 2.

<sup>83</sup> Friends of Earth HP<<http://www.foe.org/about-us>> (2013/4/22 アクセス)。

<sup>84</sup> Sierra Club HP<<http://www.sierraclub.org/>> (2013/4/22 アクセス)。

<sup>85</sup> “Administration Close to Appointing Official to Win Fast-Track Fight,” *Inside U.S. Trade*(June 27, 1997).

<sup>86</sup> Foster 2008:186.

<sup>87</sup> “AFL-CIO on Fast-Track,” Public Citizen HP<[http://www.citizen.org/print\\_article.cfm?ID=15664](http://www.citizen.org/print_article.cfm?ID=15664)> (2010/2/1 アクセス)。

元来、AFL-CIO は非常に保守的な組織であった。それは、1886 年の AFL 結成から、1955 年の CIO との合併を挟んで、1995 年の執行部大改造に至るまでの 109 年間の間に、会長になったのが、たった 5 人だけであったことに端的に表れている。しかも、一人を除いて 4 人は事実上の終身会長であった<sup>88</sup>。さらに 1955 年の AFL-CIO 成立以降、95 年までに会長職に就いたのはわずか 2 名である（ジョージ・ミーニーとレーン・カー克蘭ド）<sup>89</sup>。

【表 5-9】 AFL 及び AFL-CIO の歴代会長

氏名		期間
1	サミュエル・ゴンパーズ	1886-94/1895-1924
2	ジョン・マクブライド	1894-1895
3	ウィリアム・グリーン	1924-1952
4	ジョージ・ミーニー	1952-75
5	レーン・カー克蘭ド	1979-95
6	ジョン・スウィニー	1995-2007
7	リチャード・トラムカ	2007-

出典：AFL-CIO HP<<http://www.aflcio.org/>>（2012/08/07 アクセス）。

こうした保守的な執行部は、減少する組合員を前にも対応しなかった。そのため、徐々に組織内にも執行部に対する不満は徐々に蓄積されていたのだった。そして、そうした不満が爆発する端緒となったのが、1994 年の中間選挙である。1994 年の中間選挙後、AFL-CIO 内部で、執行部のやり方に反対する者たちが、派閥を作り始めた。それを先導したのが、スウィニーと AFSCME（米国州郡市職員連盟<sup>90</sup>）のジェラルド・マケンティ（Gerald Makenti）であった。SEIU と AFSCME は、もともと保守的な執行部に反発している組織であった。他方、反対派の勢いを受けて、1995 年の会長選では、自らの再選の可能性が低いことを自覚したカー克蘭ドは、1995 年 2 月に辞任するが、後任として保守派のトーマス・ドナヒュー（Thomas Donahue）を推し、なんとか革新派の勢力を抑えようとした。そのため、1995 年の会長選挙は、革新派が担ぐスウィニー派と、従来までの主流派が推すドナヒュー派との間での争いとなる。そして、そうした状況の中、穏健派の支持を手に入れたスウィニー派が 1995 年の AFL-CIO の会長選挙に勝ったのであった。

スウィニーが AFL-CIO の会長に就任したことは、外部からの AFL-CIO に対する見方も

<sup>88</sup> この期間、会長選挙があったのは 1894 年の 1 回だけである。

<sup>89</sup> CIO(1935-55 の 20 年間)の会長は、ジョン・ルイス(John Lewis(1935-40))、フィリップ・マレイ(Philip Murray(1940-52))、ウォルター・ルーサー(Walter Reuther(1952-55))の 3 人である。

<sup>90</sup> AFL-CIO 傘下の公務員対象の労働組合であり、日本の自治労にあたる存在である。

変革した。そもそも、環境団体や人権団体の活動家達は、企業よりのビジネス・ユニオリズムの傾向を有する米国の労働組合に必ずしも協調的であったわけではない。むしろ、そうした姿勢を敬遠し、距離を置くような傾向があった。それゆえに、New Voice 運動に象徴されるような AFL-CIO 内部の変革は、従来、距離を置く傾向のあった環境団体等との連携活動を実施する上で有効になったと言えるだろう。いわば、グローバル化の進展という外生的な要因により、企業との連携活動を解消することを余儀なくされた労働組合は、同時にまた保守性からの脱却という内生的な要因により、環境団体等との連携へと進んだと言える。

さらに、労働組合が環境 NGO や人権 NGO と協力するようになった国際的な要因として、ICFTU（国際自由労働組合連盟）の影響を指摘する必要がある。ICFTU は、近年、世界中の労働組合にとって共通の課題となりつつある、組織率の低下や世論の関心の低下を受けて、より今日的で正当性の高い理念を模索していた。こうした中、ICFTU は 1996 年に、国際貿易と労働問題を人権の観点で結び付け、グローバル化を背景にして、労働者の人権侵害や収奪が国際的に深刻化している、と訴えるようになったのである。この ICFTU は、トランスナショナルに活動していたものの、米国に活動の拠点を置いていたため、特に AFL-CIO や人権 NGO などと連携した。その結果、米国労働組合は次第に環境や人権に関心を寄せ、環境 NGO や人権 NGO などと協力するようになったと、国際政治経済学者の大矢根は指摘しているが、こうした ICFTU の変化の影響も、AFL-CIO の活動を考える上で重要であったと考えられる<sup>91</sup>。

## (2) 下院民主党議員への影響力

こうした、労働組合の変化や、環境団体との連携に加え、同じ下院の民主党といっても、NAFTA の時とは議員の質が変化していたことも、労働組合や環境団体にとって有利な状況を作り出していた側面がある。NAFTA に対して、賛成の態度をとった、比較的中道で穏健な民主党議員達の多くが引退、もしくは 1994 年の中間選挙及び 96 年の大統領選挙で落選していた<sup>92</sup>。他方、1996 年の大統領選挙で民主党が獲得した議席は、労働組合が強い地域に集中していたのだ<sup>93</sup>。こうした状況の変化により、1997 年及び 98 年の時点においては、下院民主党内で、より労働組合の意向が反映されやすい状況にあったと言える。なお、こうした状況を作り出す上では、1996 年の大統領選挙における、労働組合の草の根活動が

---

<sup>91</sup> 大矢根 2012 年：33-4 頁。

<sup>92</sup> 1993 年に NAFTA に賛成の投票をした民主党議員のうち、54%が 1997 年時には下院にいなかった事実がある。また 1993 年 NAFTA 及び 97 年ファスト・トラック権限法案のどちらの法案に対しても賛成の投票を行おうと考えていたのは下院民主党議員のち 20%にしか満たなかった(Shoch 2000:145)。

<sup>93</sup> Shoch 2000:130. なお、こうした労働組合が影響力を行使し易いような状況は、自然に生み出されたのではなく、NAFTA 法案の成立を阻止することができなかった労働組合が 1996 年の大統領選挙時において徹底的な草の根活動を行ったことに大きく起因するとの指摘がある(Edsall 1999)。



大きく貢献していたとの指摘がある<sup>94</sup>。96年の大統領選挙時、労働組合は資金や組合員の動員といった自らのリソースを総動員して、共和党候補と接戦を繰り広げている民主党候補を当選させるように行動し、それに成功していたからである<sup>95</sup>。

このように、1997年から98年にかけてのファスト・トラック権限承認問題時では、NAFTAの時と異なり、労働組合と環境団体といった、法案反対派の連合活動は分裂しなかった。また同時に、下院民主党内に、NAFTAの時に法案に賛成したような、労働組合や環境団体からの影響力が弱い議員が減少し、より労働組合や環境団体の影響を受けやすい議員が増大したことも、反対派の影響力行使に有利な状況だったと言える。次に、労働組合を初めとする反対派の、下院民主党議員への働きかけの効果に関して、ファスト・トラック権限承認に関する投票結果を基に検証する。

労働組合、環境団体、人権団体からの献金を受けている下院民主党議員の中で<sup>96</sup>、ファスト・トラック権限法案 H.R.2621 に賛成表を投じたのは149人中16人（11%）に過ぎなかった。残りの89%の議員は、ファスト・トラック反対派の選好に従ったのであった。この値を、企業連合が影響力を行使しやすい共和党議員への働きかけの結果（自らの選好反映に成功し、賛成票を投じたのが56%に過ぎなかった）と比較すると（表5-6）、今回の反対派による働きかけの効果の大きさが分かる（表5-10）。

【表 5-10】ファスト・トラック権限反対派のロビー活動の影響

	賛成	反対	その他	合計
民主党議員の投票結果	29 人 (14%)	171 人 (83%)	6 人 (3%)	206 人
労働組合・人権団体・環境団体いずれかの献金を受けた議員の投票結果	16 人 (11%)	128 人 (86%)	5 人 (3 人)	149 人
上記議員内で企業連合のロビーを受けた議員の投票結果	11 人 (14%)	67 人 (82%)	3 人 (4%)	81 人 (149 人の 54%)

出典：“Business Contact List on Fast-Track,” *Inside U.S. Trade*(August 8, 1997). 及び Bill Summary & Status 105th Congress (1997-1998) H.R. 2621 から作成。

また、この反対派から献金を受けた149人の中には、企業集団がロビー活動を行った議

<sup>94</sup> 1992年の大統領選挙時には、労働組合所属の有権者は19%だったものが、1996年の大統領選挙時には23%にまで上昇していた(Shoch 2000:132)。

<sup>95</sup> 1996年の大統領選挙時、全組織のPAC献金額のうち、その48%が労働組合による民主党候補に回されたのであった(1994年の中間選挙時は36%)。こうした大量の資金の投入は、共和党候補との接戦選挙区での民主党候補の当選に大きく貢献したと言われている(Stanley and Niemi 1998: 101-3)。

<sup>96</sup> 1994年の中間選挙の選挙サイクル時に、産業労働組合、環境団体、人権団体から献金を受けている議員の投票行動を調査することで、ファスト・トラック権限反対派の影響力を考察している。なお、1996年大統領選挙の選挙サイクル時の団体ごとの献金額を調査した資料の入手が困難であるため、一會期前の資料を活用している(Man 1996)。

員が 81 人（149 人のうち 54%）含まれているが、そうした議員の中でも賛成票を投じたのは 14%に過ぎなかった。この値からも改めて法案成立阻止を目的とした、反対派による働きかけの効果の大きさが見てとれる<sup>97</sup>。

加えて、今回はオハイオ州やミシガン州、そしてニューヨーク州といった、伝統的に労働組合の影響力が強固な地域だけでなく、企業の影響力が強いとされる中南西部地域でも影響力を示している。それは、NAFTA の時は賛成票を投じながら、今回は反対に回った民主党議員は計 22 名いるが、その中には、労働組合、環境団体、人権団体のいずれの団体からも献金を受けているゴードン・バートン（Gordon Burton）議員（テネシー州）を筆頭に、労働組合の組織率が低く、影響力及ぼすことが困難だと考えられる、南部及び中西部地域、ケンタッキー、ノースカロライナ、テネシー、テキサスの議員が含まれていることから分かる<sup>98</sup>。

さらに、こうした結果は、下院民主党議員の行動にも表れている。多くの下院民主党議員は、ファスト・トラック権限承認反対の理由として、労働組合らが指摘する、ファスト・トラック権限獲得が認められることによる貿易の活性化の進展が、米国製造業者の職や環境を脅かすことを挙げている<sup>99</sup>。他にも労働組合、環境団体、そして人権団体いずれの団体からも献金を受けているシュロッド・ブラウン（Sherrod Brown）議員（民・オハイオ）などは<sup>100</sup>、もしファスト・トラック権限が導入されることになれば、労働組合に代表される民主党の支持基盤を動揺させることになり、1998 年秋に控える中間選挙を戦う上でも好ましくないことを指摘し、積極的に法案成立阻止の行動を展開している<sup>101</sup>。また、下院民主党内の代表的な反ファスト・トラック議員であるゲッパートも、9 月 10 日にクリントン大統領がファスト・トラック権限獲得に向けての全米キャンペーンを開始した折に、「労働者の権利と環境の保護が図られるまで、ファスト・トラック権限と自由貿易協定に反対し続ける」と述べ、労働・環境保護の必要性を強く主張している<sup>102</sup>。なお、ここで注目に値するのは、元来、労働組合との結びつきの強いゲッパート議員が、労働者の権利保護を主張するのは当

---

<sup>97</sup> ただし、常に労働組合や環境団体の働きかけが民主党議員に影響を与えたわけではない点には注意を要する。例えば、新人下院議員のダーレン・フリー（Darren Frey）議員（民・オレゴン）は、労働組合からの献金額が企業側の献金額よりも 2 倍近く多かったが、地元選挙区のオレゴン州の輸出経済への影響を考えて、ファスト・トラック権限に賛成の態度を取っている。このように労働組合を初めとするファスト・トラック権限反対派の強い働きかけを受けても、それに応じなかった民主党議員も存在する（Martinez 1997）。

<sup>98</sup> フロリダ州の組織率：1990 年 8.1%、2010 年 5.6%、ケンタッキー州の組織率：1990 年 14.3%、2010 年 8.9%。ノースカロライナ州の組織率：1990 年 5.2%、2010 年 3.2%。テネシー州の組織率：1990 年 11.7%、2010 年 4.7%。テキサス州の組織率：1990 年 9.4%、2010 年 5.4%。

<sup>99</sup> Tully 1998a.

<sup>100</sup> Man 1996:460-1.

<sup>101</sup> Tully 1998a.

<sup>102</sup> Cannon 1997.

然としても、同時にまた、環境保護についても言及していることである。

他にも、クリントン政権が、ファスト・トラック権限法案を公表する直前で、その内容に労働と環境条項を取り込むかどうかで頭を悩ましていた9月3日には（公表は16日）、下院議員のデニス・キチーニ（Dennis Kichini）（民・オハイオ）とアラン・ボイド（Allan Boyd）（民・フロリダ）が、労働・環境条項を含まないファスト・トラック権限法案 H.R.2621 に反対するように、下院の民主党議員達に訴えた手紙を送付している<sup>103</sup>。さらに、下院で採決が行われる直前の1998年9月に、米国労働組合 USWA が、ワシントン DC において2000人規模のファスト・トラック反対のデモ活動を行った折りには、ピーター・ヴィスクロスキー（民・インディアナ）、ロン・カーク（Ron Kirk）（民・ペンシルバニア）、ジャック・クイン（Jack Quinn）（共・ニューヨーク）、ディビッド・ボニアー（David Boniar）（民・ミシガン）等の超党派の議員達が参加するなど、ファスト・トラック反対派による連邦議員への影響力の大きさを窺わせる<sup>104</sup>。なお、バイ・アメリカン条項や対中セーフガード発動でも中心的な役割を果たしたヴィスクロスキーを初めとする議員達は、いずれも労働組合からの献金を多く受けている議員であり<sup>105</sup>（図5-8参照）、労働組合を初めとするファスト・トラック反対派と結びつきが強い。さらに、共和党議員でデモに参加したクイン議員は、労働組合からの献金を受けている数少ない共和党議員であり、一部の共和党議員にも労働組合は影響力を行使したことも見てとれる<sup>106</sup>。

こうした、労働組合を初めとする反対派の働きかけを受けた結果が、1998年下院議会にける、ファスト・トラック権限法案 H.R.2621 を巡る民主党議員の投票行動に表れたと言えよう（図5-5参照）<sup>107</sup>。

---

<sup>103</sup> “House Members Seek Support for Fight Against Fast-Track Authority,” *Inside U.S. Trade*(September 5, 1997).

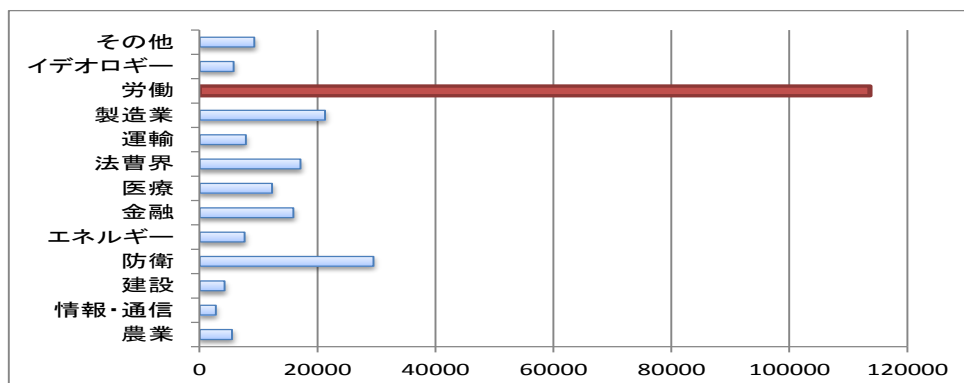
<sup>104</sup> Gaboury 1998.

<sup>105</sup> Man 1996.参照。

<sup>106</sup> AFL-CIO の幹部であるペギー・テイラーは、今回のファスト・トラック権限獲得阻止の活動に関しては、民主党だけでなく共和党へもそのターゲットを拡大させることを述べている(Swoboda 1997)。

<sup>107</sup> 今回、民主党議員からの反対が多かった要因の一つとして、クリントン大統領への支持率の高さと議会選挙へのそれとは必ずしも直結しないがために、「安心して反対する」ことができた可能性がある。1997年10月に実施された世論調査によると、クリントン大統領の評価を成功と見るのが、70%、失敗が25%と、大統領への評価は依然として高かったのに対して、98年中間選挙では大統領を支持する議員に投票すると答えた割合は49%となっていた。つまりは、クリントン大統領への支持率は極めて高いにも関わらず、それが議会選挙に必ずしも直結していないのである。そのため、一部では「下院民主党議員は大統領案への反対票を投じるのを楽しんだ(enjoyed voting against him)」との指摘もなされており、大統領に反対することのリスクが大きくなかったことが分かる(Holland 1997)。

【図 5-7】 ピーター・ヴィスクロスキー議員への献金額



出典：Man 1996 より作成。

### (3) NAFTA から立場を変えた民主党議員

最後に、NAFTA の時点では賛成票を投じたのに、ファスト・トラック権限承認問題の時には、反対に回った民主党議員の動向を観察し、労働組合に代表される反対派の影響力を考察する。

NAFTA に賛成しておきながら、今回転向した民主党議員は全部で 24 人に上る。その中でもここでは、2007 年 1 月から 2011 年 1 月まで、米国合衆国の下院議長を務めた大物議員である、ナンシー・ペロシ (Nancy Pelosi) に着目する。

ペロシは、なぜ今回のファスト・トラック権限法案 H.R.2621 に、反対の姿勢を取るようになったのだろうか。その謎を解く一つ目の鍵が、彼女の選挙区の動向である。ペロシはカリフォルニア州選出の議員であるが、カリフォルニアは、NAFTA の成立により、特にアパレル産業を中心に、メキシコへ生産拠点を移す動きが顕著であった地域である。また、そうしたアパレル産業のメキシコへの移転は、カリフォルニアの経済にとってはマイナスの影響を与えたと言われている。アパレル産業は、航空宇宙産業が衰退した後、雇用者数では州内で 2 番目の規模の産業であったが、例えば、女性用スポーツウェア・衣服メーカーである J.Michelle of California 社はロサンゼルスにあった生産拠点の 50%を、1997 年 3 月の時点でメキシコに移転していた。また、同じく女性用衣服メーカーである Chorus Line 社もまた、この時までには生産拠点の 70%をメキシコに移転していたのだ<sup>108</sup>。

さらに、このようにメキシコへ生産拠点を移転させているのは、アパレル産業だけではなく、南カリフォルニアに生産拠点を置く、全米第 3 位の水道詮メーカーである Price Pfister 社は、南カリフォルニアの工場の規模を縮小し、メキシコのメヒカリ工場へ生産をシフトしている。また、Mitubishi Consumer Electric America 社も、オレンジ郡のテレビ

<sup>108</sup> これらアパレルメーカーのメキシコ移転の背景には、同業他社との激しい価格競争があるのと同時に、メキシコで生産される製品の質が向上してきていることも、各社の決断を促している状況がある。

組立工場を閉鎖し、メヒカリ工場へ生産をシフトしている。このように NAFTA 成立以降、次々と自分の選挙区から企業のアウトソーシングが進み、またそれがカリフォルニアの経済を圧迫している状況を目の辺りにし、ペロシが態度を変えたとしても不思議はない。

なお、こうした状況を受けてか、ペロシ本人も自らの通商政策に対する考えの変化を打ち明けている。彼女は、ファスト・トラック権限法案 H.R.2621 の採決に向けて佳境を迎えていた 1997 年 11 月 6 日に、今法案に対して自らの意思を以下のように述べている。

私は、過去 10 年間から今に至るまで自由貿易を支持してきた。だが、今回のファスト・トラック権限法案 H.R.2621 には賛成することができない。環境基準が不十分なこと、そして世界中のいたるところで働く労働者に共通の権利として存在するものが欠けているがゆえに、今回の法案には賛成することはできない。今回の H.R.2621 法案は、まさしく「レース・トゥ・ザ・ボトム(Race to the Bottom)」に導くものであると考える<sup>109</sup>。

このように、ペロシ自身が明確に、今回の法案には賛成できない旨明言しているが、ここでより注目できるのは、ペロシが今回、ファスト・トラック権限法案 H.R.2621 に反対する理由として、環境と労働基準が軽視されている、と述べている点である。実際に、ペロシ自身も労働組合からの献金を受けており、彼女の今回の決断の背景には、労働組合をはじめとする反対派の影響力があつたことが予期できる。また、彼女の選挙区であるカリフォルニア州は、米国の中でも環境運動が活発な地域であることも、今回の決断に影響を与えたと考えられる。なお、ペロシの他にも、同じく自由貿易信望者とされるベン・カードイン (Benjamin Cardin) (民・メリーランド) やニッタ・ローニー (Nita Lowey) (民・ニューヨーク) といった NAFTA には賛成した議員達も同じく、ペロシと同様の理由で今回の H.R.2621 法案に反対の姿勢を示している。

このペロシのように、労働と環境基準を理由に、NAFTA とファスト・トラック権限承認問題で態度を変えた議員が多く存在していたことも、今回、ファスト・トラック権限法案 H.R.2621 の裁決が否決された原因の一つであろう。

#### (4) 小括

見てきたように、ファスト・トラック権限承認問題においては、権限獲得を推進する企業側と、権限獲得に反対する労働組合、環境団体側の両陣営とも、極めて激しいロビー活動を実施した。それは両陣営から激しいロビーを受けたデイビット・サカージ (David Sakagge) 議員 (民主・コロラド) が、「今回の件で 57 回もの電話を両陣営から受けたことなど、議

---

<sup>109</sup> United States House of Representatives 1997.

員人生 11 年間の間でこんなにも激しいロビー運動を受けたことは無かった」と述べていることにも表れている<sup>110</sup>。

そうした中、労働組合は経済グローバル化の進展により、企業との連携活動の解消を余儀なくされたという外生的な要因と、自らの組織変化による保守性からの脱却という内生的な要因により、環境保護団体等との連携を希求するようになった。さらに米国労働組合は、従来までの単純な自由貿易政策反対の主張から、反グローバルゼーションへと主張を発展させたことで、環境保護団体、人権団体、宗教団体、そして消費者団体とも手を結ぶことが可能になったのである。実際に、今回のファスト・トラック権限承認問題に関しても、労働組合は繰り返し、反対の理由として労働の問題と同じように環境汚染が進むことを挙げていた<sup>111</sup>。また、こうした NGO と連携活動を実施することは、従来、狭い利益の代表者であると考えられ、国民から余り良い印象を持たれていなかった米国労働組合の評判を上げることにつながり、彼らの主張をより影響力のあるものにしたとの指摘もある<sup>112</sup>。

なお、今回下院民主党議員が、労働組合や環境団体からの影響を受けて行動をとるように至った背景には、かなりの数の米国国民が、近年の経済の変化に対応できていなかったことがある。特に、ゼネラル・モーターズ（GM）などで手厚い待遇を受けていたようなブルーカラーの中産階級の労働者は、ここ 20 年の国際及び米国経済の大変化によって、大きくその生活形態の変化を余儀なくされていた。そうした状況下においては、ファスト・トラック権限獲得の推進派が主張するような、権限獲得が米国国内の雇用を増やすというような主張は、信憑性のあるものとは受け取られなかった。他方、労働組合を初めとする反対派が主張するような、権限獲得により NAFTA の拡大等が進むことで生じるとされる雇用の海外逃避の方が、真実に近いと多数の米国国民は受け取ったのだった。実際、今回労働組合を初めとする反対派が行ったテレビコマーシャルは、多くの米国国民にファスト・トラック権限の獲得が、いかに恐ろしいものであるかの印象を埋めつけることに成功している。

例えば、民主党下院議員のトーマス・ソーヤー（Thomas Sawyer）議員（オハイオ）のもとには、一週間の間で実に 418 本ものファスト・トラック権限に反対するようにとの電話が有権者からあった。彼は、元来自由貿易の有益性を理解する人物であったが、こうした有権者からの余りの反対の多さには、自らの信念を貫くことができず、結果的には「棄権」の道を選んでいる<sup>113</sup>。このように、もともと自由貿易に対して理解のある議員でさえ、賛成

---

<sup>110</sup> なお、他にもフィル・イングリッシュ(Phil English)議員(共・ペンシルバニア)やトーマス・ソーヤー議員(民・オハイオ)などもビジネス集団、そして労働組合や環境団体等の両陣営から活発なロビー活動を受けたことを認めている(Neal 1997)。

<sup>111</sup> AFL-CIO が作成したテレビコマーシャルの中でも、ファスト・トラック権限が認められることによる弊害として、①米国人労働者の職が失われること、②米国の環境状況がより悪化すること、の二つを指摘している(Neal 1997)。

<sup>112</sup> Destler and Balian 2003:55-6.

<sup>113</sup> Blustein 1996.

票を投じなかった。このことは、結果的にクリントン大統領の目算を大きく狂わすことになった。そして、その背景には労働組合を初めとする、ファスト・トラック反対派集団の積極的な働きかけが存在したと同時にまた、そうした彼らの主張が、受け入れられやすい土壌が当時の米国社会に存在していたことが指摘できよう。勿論、反対派の主張が受け入れられ易い土壌が米国内に存在していたからといって、労働組合や環境団体の働きかけが無ければ、ファスト・トラック権限の獲得が阻止されることは無かった。それ故、こうした反対派の主張が受け入れ易い背景が存在していたことも、決して、今回の労働組合や環境団体の政治的影響力の重要性を損ねるものではないことには留意する必要があるだろう。

この 1997 年から 98 年にかけてのファスト・トラック権限承認問題は、第二次世界大戦後の自由貿易の実施を支えてきた、議会から大統領への貿易交渉権限の委譲が、議会において初めて拒否された重要な転換点となった事例である。さらに、本事例においては、企業集団を主要な支持母体とする共和党議員と、労働組合や環境団体を主な支持母体とする民主党議員で、通商政策に対する投票行動が明確に分かれた。いわば NAFTA の時から萌芽があった、党派対立が鮮明になった事例でもある。そうした意味では、現在まで繋がる米国通商政策の特徴に、大きな影響を与えた重要な出来事であったことが分かる<sup>114</sup>。

---

<sup>114</sup> ファスト・トラック権限獲得の推進派の民主党議員であるロバート・マツイ (Robert Matsui) 議員は、今回の貿易問題を党派対立として捉えて行動した民主党議員が数多く存在したことを指摘すると同時に、そうした民主党議員の行動を批判している。しかしながら実際に、共和党に対抗する観点からファスト・トラック権限獲得に反対した民主党議員が多数存在したと考えることは適当ではない。マツイ議員が批判したのは、彼自身が数少ない民主党推進派議員であった故に、今回の結果に満足がなかった、いわば彼の主観が強く入っている可能性が高いのである。実際には、民主党議員は共和党議員とはその支持母体を異にしていることが、その行動に違いに表れていると考えることがより適当であろう。(Eilperin 1998)。

【表 5-11】ファスト・トラック権限関連年表

年	月日	出来事
1996	11 月	・クリントン大統領再選、議会では共和党が多数政党となる
1997	2/21	・AFL-CIO の最高決定会議にて労働と環境基準を補完協定でなく、本協定として導入することなくファスト・トラック権限を与えることには反対することを決議する
	3/17	・AFL-CIO のジョージ・スウィーニー会長は上下議会の議院達に NAFTA をチリ等への拡大に反対する手紙を送付する(2 月の決議に基づく行動)
	4/18	・企業側が USTR のシャリーン・バシュエフスキー代表に対して早急にファスト・トラック権限を獲得するために行動するよう働きかける
	5/23	・ファスト・トラック権限政府法案の議会への提出を夏季会期明けの 9 月まで見送ることがマカリー報道官により発表される
	6/3	・USTR のバシュエフスキー代表はファスト・トラック権限に柔軟に労働と環境基準を内包するよう上院公聴会で発言、ビル・ロス議員(共和・デラウェア)等はそれに反発する
	6/10	・バシュエフスキーUSTR 代表は議会下院公聴会で発言し、貿易協定と環境・労働基準は分離すべきだと主張する(ファスト・トラック条項からも外すべきと)
	6/13	・AFL-CIO 及びスウィーニー会長はホワイトハウスのチーフ・スタッフであるアースキン・ボウルズに、労働基準が本規定に導入されないなら、大々的なファスト・トラック反対活動を取る準備があると発言する
	6/26	・CTC は 36 頁のペーパーを用意：NAFTA がいかに失敗であったか、そしてファスト・トラック権限を認めることへの反対が記載する
	6/27	・ビジネス・ラウンドテーブルの会長であるジョセフ・ゴーマンはワシントンのオフィスの代表者であるジェームズ・クリスティにファスト・トラック権限を獲得するために大々的な活動を行う準備あることを告げる ・アドホックな企業連携：A LOT も推進活動を準備していると発表する
	7/11	・AFL-CIO が NAFTA の誤りを指摘する 140 頁に及びりポートを作成し、クリントン政権の経済閣僚 6 人が出席したプレス・カンファレンスの場でそれが提示された
	7/22	・下院歳入委員会貿易小委員会が開催した FTAA に関する公聴会で、ヘリテージ財団のスウィーニー研究員及び国際経済研究所のショット研究員、米州会議のプライス副議長、中南米米国商業会議所協会のマッコード会計官、コルベ下院議員、そしてクレイン下院貿易小委員長などの経済専門家及び議員が異口同音にファスト・トラック権限の必要性を訴えた
	7/24	・クリントン大統領は、ファスト・トラック権限獲得の実現を目指し、特別チームを編成することを発表。米国レコード産業協会のバーマン会長が大統領特別法律顧問に指名され、特別チームを率いることになった ・クリントン大統領は、ホワイトハウスのスタッフ(ビクトリアル・ラッドとアースキン・ボウルズ)を RIAA のファスト・トラック権限の推進キャンペーンに参加させる旨を発表する ・クリントン大統領は 30 人の下院民主党議員と会合をもつ：ファスト・トラック賛成の働きかけを行う(ビル・リチャードソンがキープレイヤーになると想定) ・クリントン大統領が民主党下院議員と会議を開き、ファスト・トラック権限について話し合いを持つ
	7/24	・企業集団は少なくとも 300 万ドルを推進活動に準備していることを明らかにする(内訳はメディア、グラスルーツ、組織的なワシントンへのロビイング) ・ビジネス・ラウンドテーブルがファスト・トラック権限を獲得するために結束する必要性を訴えた手紙を傘下ビジネス集団に送付する(労働組合・人権団体・環境団体らの連携活動に脅威を感じている様子が窺える)



8/15	・ AFL-CIO 会長が 9 月にはファスト・トラック権限に労働と環境規定を盛り込むよう政権に働きかけることを明言する
9/3	・ 下院の民主党議員(デニス・キチーニとアラン・ボイド)が労働・環境基準のないファスト・トラック条項に反対するように民主党議員に呼びかけたレターの送付する
9/5	・ ファスト・トラック権限の承認環境団体である NWF(全米野生生物連盟)の説得を、WWF(世界自然保護基金)、NAS(全米オードボーン協会)といった NAFTA に賛成していた集団が拒否する
9 月 第 1 週	・ 下院民主党議員達が相次いでクリントン大統領に、民主党がファスト・トラック権限に強い懸念を有していることを訴える
9/10	・ クリントン政権は議会に対して新ファスト・トラック権限法案の審議・可決を改めて要請するとともに、全米で同法案の推進キャンペーンを開始する
9/12	・ 何人かの下院民主党議員がファスト・トラック権限法案に、労働と環境に対する十分な配慮を盛り込むようクリントン政権に注意を与える
9/15	・ 上院の民主党議員がクリントン大統領にファスト・トラック条項に労働・環境基準を導入するよう手紙を送る
9/16	・ クリントン政権がファスト・トラック権限法案の内容を公表(1997 年輸出拡大・相互貿易協定法)、労働・環境問題の扱いについて 94 年の政府案から後退するものになっていた
9/17	・ バッシュエフスキー USTR 代表が議会証言において新ファスト・トラック権限法が必要となる通商交渉を具体的に示す(政府調達交渉(97 年開始)、知的所有権交渉(98 年開始)、農業交渉(99 年開始)、サービス貿易交渉などの WTO 関連交渉のほか、情報技術協定の拡大交渉、チリとの自由貿易協定交渉、APEC 貿易自由化交渉などが新ファスト・トラック権限法の当面の対象となる)
9/18	・ 国務長官のアルブライトはファスト・トラック権限の承認は国際通商体制で米国がリーダーシップを取っていく上で非常に重要であると指摘する
9/19	・ 主要アクターの活動が開始する(企業集団ファスト・トラック推進活動開始・AFL-CIO 反ファスト・トラック活動開始)(AFL-CIO、A LOT 他)
9/22	・ ピッツバーグにて AFL-CIO の隔年の年次大会において NAFTA の時以上に強硬な態度でファスト・トラック権限の承認を阻止することを確認(100 万ドルを反ファスト・トラック広告費に使用)
9/23	・ 連邦議会下院農業委員会の一般農作物小委員会において農務省の農業・国際問題担当のシューマッハー農務次官がファスト・トラック権限法案への支持を表明する
10/7	・ 1997 年輸出拡大・相互貿易協定に沿った H.R.2621 法案が下院に提出される(法案提出者は共和党ビル・アーチャー議員 2 名)
10/8	・ 1997 年輸出拡大・相互貿易協定に沿った S.1269 法案が上院に提出される(法案提出者は共和党ロス・ウィリアムス議員)
10/23	・ 民主党保護主義派の反対が続く中、政府案に沿ったファスト・トラック権限法案を下院歳入委員会が採決する
11/4	・ 政府案に沿ったファスト・トラック権限法案が下院本会議に上程される
11/6	・ NAFTA には賛成票を投じたナンシー・ペロシ下院議員が今回のファスト・トラック権限法案に反対する意向を表明

	11/7	<ul style="list-style-type: none"> <li>・下院での本会議採決を行う予定だったが、可決に必要な賛成票が集まらなかったことから 9 日まで延期を決定</li> </ul>
	11/9	<ul style="list-style-type: none"> <li>・同日夜の採決に向けて政権は民主党内の支持取りまとめに奔放するが上手くいかず、大統領は採決の無期延長をギングリッチ下院共和党指導部に要請</li> </ul>
	11/10	<ul style="list-style-type: none"> <li>・アーミー共和党下院院内総務は大統領の要請に応じて 10 日未明、採決の無期限延期方針を表明する</li> </ul>
		<ul style="list-style-type: none"> <li>・クリントン大統領はホワイトハウスでの記者会見で、新ファスト・トラック権限法案の 97 年内の提出を断念する意向を表明する</li> </ul>
		<ul style="list-style-type: none"> <li>・ゲッパード議員と AFL-CIO のスウィーニー会長はファスト・トラック権限獲得阻止に関する勝利を宣言</li> <li>・下院の民主党議員達も勝利を宣言する</li> </ul>
1998	11/14	<ul style="list-style-type: none"> <li>・USTR 代表のバシェフスキーはファスト・トラック権限の獲得失敗が、米国の通商パートナーにも影響を与えるとして、その影響力の大きさを懸念する</li> </ul>
	1/26	<ul style="list-style-type: none"> <li>・AFL-CIO スウィーニー会長はファスト・トラック権限獲得の遅れは、草の根活動の成果であることを主張する</li> </ul>
	9/24	<ul style="list-style-type: none"> <li>・USWA のメンバー 2000 人が反ファスト・トラックのデモを議会前で行う(ヴィスクロスキー、サンダース、カーク、クイン、ボニアーの各議員が参加)</li> </ul>
	9/25	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ファスト・トラック権限法案 H.R.2621 は下院投票で否決される(180-243)</li> <li>・全米商工会議所のロビイストであるウィリアム・モーリーなどは、米国企業にとって大きな不利益であることを嘆く</li> <li>・一方、労働組合は今回の結果に満足の意を表す(ファスト・トラック権限法案が成立することで、より米国企業の海外アウトソーシングが進むことを懸念：彼らの指標にと NAFTA の成立により、この時期までに 42 万人以上の米国人雇用が喪失していることを指摘)</li> </ul>

出典： *Inside of U.S. Trade*. 等の各種資料を参照に作成。

### III 結論

## 終章 経済グローバル化時代の米国通商政策

- 1 労働組合や環境団体が影響力を示す米国通商政策
- 2 労働組合と環境団体のリソースの違い
- 3 現代における通商政策分析の必要性

## 終章 経済グローバル化時代の米国通商政策

### 1. 労働組合や環境団体が影響力を示す米国通商政策

米国の通商政策は、グローバルな貿易システムにおける中心的地位を占めている。それは米国経済の規模と、米国の国際自由化のリーダーとしての伝統的な役割に起因する。そうした国際通商システムに対して、最も大きな影響を与える米国通商政策で、1990年代以降、経済グローバル化の進展により、通商政策の形成過程において影響力を行使するアクターが、労働組合や環境団体、そして人権団体等にまで拡大したことによる、通商政策の決定過程の変化が見られる。これは、民間アクターの中では企業が最も影響力があった米国の通商政策に変革をもたらした。同時にまたこのことが、1934年の互惠通商協定法の成立以降、議会から大統領への貿易交渉権限の委譲、いわゆるファスト・トラック権限という、米国の自由貿易政策を支えた通商制度を揺るがす要因ともなっている。しかしながら既存の米国通商政策研究の多くは、通商政策に影響する民間アクターとして、「企業」にのみ分析対象を絞る傾向があり、上記のような変化をその分析対象に含んでいない<sup>1</sup>。

1950年代中期、経済学者サイモン・クズネッツ（Simon S. Kuznets）は、経済発展と所得格差の関係を有名な逆U字型曲線で示した。これは経済が成熟していくと、所得格差も縮小するとの理論である。経済の初期段階では、人々は自給自足農業から産業へ移行するにつれて、不平等の度合いが増す。しかしながら、その後社会が成熟すると地方と都市の所得の差が減少し、政府がより再分配を多く実施することで、不平等度が下がっていくということである。以後、このクズネッツ曲線は、不平等を理解するための経済学者達の指針となった。ところがレーガノミクスの洗礼を受けて以降、米国では逆U字型曲線が反転し、所得格差の拡大がはじまった。中間階層の崩壊がはじまり、格差拡大は耐え難いレベルに達している。そうした状況の中、「雇用」の問題に直結する通商政策に対して、米国国民の注目度はますます増大していくことが考えられる。そうした観点からも、米国通商政策の適切な理解の必要性は増している。

よって本稿では、新しく通商政策の形成過程において影響力を行使しているアクターの中でも、近年、特に米国通商政策において影響力を示している労働組合に着目することで、経済グローバル化の進展によって米国通商政策に生じた変容を考察している。

ここでは、組織率の漸進的な低下等の、影響力を示す上で一見不利な状況下にあると考えられる米国労働組合が、通商政策において「影響力」を示すことができるのはなぜか？という作業上の「問い」を、経済グローバル化の進展が、労働組合に与えた影響の観点から考察した。これにより、グローバル化が進んだ1990年代以降、議会から大統領への貿易交渉権

---

<sup>1</sup> グローバル化による影響ではないが、通商政策におけるアクターが多分化した状況が、通商政策の決定過程に与えた影響に関して、対中貿易政策を取り上げ指摘した研究として以下参照(Teles 1998)。

限の委譲という、長年、米国の自由貿易を支えてきた制度が揺らいでいるのはなぜか、という本稿の問いに対して、通商政策決定過程に影響力を行使するアクターの拡大が最大の要因であることを提示したのだった。

具体的には、米国労働組合にとって最大の目的である、雇用確保を実現するための行動が、経済グローバル化の進展により変化していることが、労働組合の影響力の確保に貢献していることを示した。その変化とは、①政策選好の変化、②連携相手の変化、の二つである。第一に、経済グローバル化の進展により、労働組合と企業間の通商選好の亀裂が拡大し、労働組合は以前のように、同一産業の企業と連携しての通商政策への働きかけが困難になったことを指摘した（「政策選好の変化」）。第二に、経済グローバル化の進展により、企業との連携を解消した労働組合が、NGO、特に環境団体と連携活動を行っていく、「連携相手の変化」に着目して、米国労働組合が通商政策において影響力を示す上で貢献していることを明らかにした。

ここでとりあげた、1997年から98年にかけてのファスト・トラック権限承認問題を観察すると、ファスト・トラック権限獲得を推進する企業側に対して、労働組合や環境団体の反対派は勝利し、自らの選好反映を実現していることが明らかになった。また、そうした勝利の背景には、経済グローバル化の進展により、従来までの企業との連携を解消せざるをえなくなった労働組合が、新たな連携相手として選んだ、環境団体等との連携活動が効果的に働いていることも分かった。こうした企業や農業団体以外の民間アクターが、通商政策の決定過程で影響力を示すことが、議会から大統領への貿易交渉権限の委譲という、自由貿易政策を支えてきた米国の通商制度を揺るがしている要因であることが示された。

なお、米国内において大統領に貿易交渉権限が不在であることの、国際的な影響力は大きい。ファスト・トラック権限法案が争点となった時に、ニューヨーク・タイムズが「他の国が今回の米国議会の行動を自らの市場閉鎖をそのままにしておくことの言い訳に用いる可能性がある」と警鐘を鳴らしていたが、それは現在でも当てはまる<sup>2</sup>。つまりは、議会の保護貿易勢力から守られなくなった米国通商政策決定過程は、自由貿易政策の実施が困難になることに加えて、保護貿易的な政策を展開する可能性も高めているのである<sup>3</sup>。過去、米国は何度も保護貿易への誘因に打ち勝ち、自由貿易の旗手として開放的な国際通商体制を作り出してきた。今後も、そうした行動を取れるかどうかの最重要ファクターとして、労働組合や環境団体といった団体がある。そうした団体にどのように対応していくのが、今後の米国通商政策、そして国際通商体制をも大きく左右するだろう。

さらに、今後は、より企業集団と、労働組合や環境団体等の自由貿易反対派の対立が、激化することが予測できる。今日の米国企業は、激しいグローバル競争に晒され（ライシュは「超資本主義」と呼ぶ）、今まで以上に利益を上げることに厳しい状況下に置かれている。

---

<sup>2</sup> Sanger 1997.

<sup>3</sup> 最近では、ファスト・トラック権限の制度自体を廃止し、恒久的に通商政策の策定権限を議会に与えるべきとの意見も、労働組合や環境団体からは出現するようになっている(Citizen's Trade Campaign. 2013)。

このような状況においては、企業は自らのコストとなる労働組合や環境団体の言い分を考慮することが益々困難になっていくことが予見される。それゆえ、今後自由貿易的な通商政策を展開していこうとすれば、両陣営の落としどころを見つけるためにも、大統領を初めとする政治家達に極めて繊細な政治的手腕が必要となってくるだろう。

また、グローバルな通商システムを先導してきた米国の通商政策が、どのような方向に進むかは、今後のグローバル化の行く末を考察する上でも非常に重要である。2008年に発生したリーマン危機による世界的な経済縮小により、2008年から09年にかけて国家間の貿易や資本移動が急に落ち込んで打撃を被り<sup>4</sup>、北米とヨーロッパの企業のうち4分の1近くがサプライチェーンの活動を減速させた。このように現在は、一時的にグローバル化を停滞させるような状況が生じているが、依然としてグローバル化を下支えする様々な力は衰えていない。企業は、世界に広がるサプライチェーンを頼りに競争力を維持し、海外市場に進出して収益を伸ばしている。

このように、基本的にはグローバル化を促進する勢力及び流れは堅固なものであるが、こうした流れを一時的、もしくはより強い勢いで逆向させる可能性が、議会から大統領への貿易交渉権限委譲を妨げた、米国の労働組合及びそれに代表される反自由貿易連合にはある。それは、本稿で見てきたような2009年のバイ・アメリカン条項や、対中タイヤ・セーフガード発動といった、保護貿易勢力の力によって米国の対外政策が決定づけられたいくつかの事例からも明らかであろう。また、実際に、グローバル化を抑制するような動きが、政治的な流れとして現在出現してきている。一例として2012年度の大統領選挙における、民主党のオバマ候補（現大統領）による、製造業の国内回帰政策の打ち出しがある。彼は、国内に拠点を置く企業の優遇措置などで、4年間で100万人の製造業の雇用拡大を目指すと述べている。同時にまた、2012年共和党大統領候補のミット・ロムニー（Mitt Romney）の過去の投資ファンド時代の活動を、「中国への雇用移転の先駆者」と批判するなど、グローバル化を抑制するような政策を提唱している<sup>5</sup>。他にも、2012年12月には、1990年代半ばから海外（特に中国）への直接投資を増大させ、当地をMacの生産工場を中心としてきたアップル社が、今後はその生産拠点を米国国内に戻すことを決定するなど、製造業の国内回帰の動きも見られるようになってきているのである<sup>6</sup>。

今後、グローバル化はどのような道を進むのだろうか。更なる隆盛を迎えるのか、一気に衰退することはないが、一時的には後退をしながらも進んでいくのか、それとも停滞を迎えるのだろうか。そうしたグローバル化の行く末においても、今回見てきたような労働組合や、環境団体等の反グローバリゼーションを唱える団体が果たす役割は、無視できないものであり、今後の活動を見守る必要がある。

---

<sup>3</sup> この期間、世界の貿易は急激な原則を示した。世界の輸出は米国ドル・ベースで22%減少した。これは年間下落幅としては第二次世界大戦以降で飛びぬけて大きい値である。

<sup>4</sup> “2012 Presidential Debate: President Obama and Mitt Romney’s Remarks at Hofstra University on Oct. 16,” *Washington Post* (2012 October 17).

<sup>5</sup> Fower and Svensson 2012.

さらに、通商政策における反自由貿易連合の拡大は、集合行為理論に基づく古典的な通商政策理解にも疑問を投げかける。シャットシュナイダー以来、自由貿易による恩恵は広く国内に分散されるのに対して、その不利益は特定の人たち及び集団に集中するため、ロビー活動を活発に実施するのは、自由貿易に反対する集団である。そのため、多元主義の国家ではどうしても保護主義的な政策が採用される傾向があるので、自由貿易を推進するにはそうした勢力から通商政策を「保護」するような制度的な対応が必要である、との前提に立ってきた（こうした前提を基に、議会から大統領に貿易交渉権限を委譲するファスト・トラック権限の制度も設立されている）。ここで前提とされているのは、例え明示的ではなくても、多数の人々は自由貿易を支持しているということである。

しかしながら、通商政策に労働や環境といった、従来貿易とは関係ないと思われていた 이슈が関連を有するようになってきたことで、労働組合をはじめ、環境団体、そして消費者団体が、自由貿易の進展に異議を唱える米国の現状は、上記前提に疑問を投げかける。現在の米国において、自由貿易の進展が阻害される状況というのは、従来のような一部の産業による政治的ロビー活動の結果ではなく、世の中に広く自由貿易への懸念が存在しており、そうした声を労働組合や環境団体が吸い上げている可能性があるからである。こうした考えを裏付けるように、近年の世論調査において、自由貿易の推進に対する警戒心が高まっている様子が見てとれる。例えば、2009年にCBSが実施した世論調査によると、自由貿易を支持する割合28%、何らかの規制が必要であるとの立場60%、分からない12%との結果が出ている<sup>7</sup>。また、1993年以来、貿易が米国経済の成長にとって有用であるか、それとも脅威であるか、という世論調査をギャロップ社が実施している。それによると2004年には、米国経済にとって有用である(49%)、脅威である(41%)、その他(10%)だったものが、2006年には、有用である(44%)、脅威である(48%)、その他(8%)となり、貿易を脅威と考える人の割合が有用であるかを考えると超えている。さらに2008年の調査においても、有用である(41%)、脅威である(51%)、その他(8%)と、こうした傾向は続いている様子が見てとれ、限定的ではあるが世の中に自由貿易に対する懐疑が広まっている可能性を示唆する<sup>8</sup>。

なお、こうした自由貿易に対する警戒心の高まりは、組織率の低下に苦しむ労働組合がなぜ、通商政策の領域で影響力を行使できるのか、という疑問の解決にも繋がっている可能性をも示す。それは、組織率の低下を理由に、様々の領域でその政治的影響力の低下を叫ばれている米国労働組合だが、こと通商政策の分野に限っては、自由貿易の拡大に懐疑的な世論と自らの選好が一致していることが、彼らの影響力を高めているということである。つまりは、自由貿易に懐疑的な声が主流となっていることが、労働組合の政治的影響力の向上に役立っている可能性があるのである。

---

<sup>6</sup> CBS News/New York Times Poll(April, 2009).

<sup>7</sup> Jones 2009.



勿論、現時点では確定的なことは言えないが、もし、こうした考えが正しいのならば、集合行為理論に基づく従来の通商政策研究の枠組みは、再考を余儀なくされることも想定できる。その意味でも、米国通商政策における、労働組合や環境団体の活動に注視していく必要がある。

## 2. 労働組合と環境団体の政治的リソースの違い

通商政策との関連を言われるようになっている、非貿易的関心事項の代表的イシューである労働問題と環境問題であるが、その背後に存在する集団の特質は大きく異なっている。環境問題の重要性をアピールする NGO は、草の根活動を中心として行う非営利団体であって、いわゆる公共利益運動と呼ばれる性質の行動を行っている<sup>9</sup>。こうした集団の活動は、1970 年以降、急速に政治勢力として米国政治の中で台頭してきたとはいえ、経営者団体や労働組合、そして農業団体などの高度に組織化された利益集団ほどの伝統を有していない新しい政治アクターである。他方、環境団体とは異なり、労働組合は高度の組織化された利益集団的性質を有する集団である。労働組合は、環境 NGO のような公共利益集団とは異なり、大規模な組織や大きな財政基盤を有しており、古くから米国政治過程における重要なアクターとして活動していたがゆえに、ロビー活動を行う上での経験を有している。

このように環境 NGO と労働組合は、そのリソース、規模、性質などにおいて大きな違いがある。労働組合の方が、より大規模で強固な組織、大きな財政規模、そして政治的伝統を有していることは確かであり、一見したところ、その政治的影響力は環境 NGO などの公共利益集団に比べて大きいように見える。しかしながら現実には、必ずしもそうとも言い切れない。指摘したように、近年の環境 NGO に代表されるような非営利集団における公共利益運動は、それまで政治過程に表出されてこなかった様々な利益、例えば消費者保護、政治改革、環境保護などを、かなりの程度、恒常的かつ強力に政治過程に投影することに成功した。また、国際化や脱工業化といった米国社会変化の中で、労働組合などの伝統的な利益集団が有している組織規模や財政、組織力といった有形的なリソースよりも、環境団体等の公共利益集団が有しているような評判や、正当性といった無形的なリソースの方が、その主張を反映させる上でより重要になりつつあるとの意見もある<sup>10</sup>。以上のことから、通商政策において、企業との連携を解消せざる負えなくなった米国労働組合であるが、自らと異なる政治的リソース及び戦術をとる、環境団体と連携活動を実施することで、より幅広い層へのアピールを実施することが可能になったと考えられる。それは従来までの彼らの足りないところを補い、その主張の影響力を増大させることに成功したとも言えるだろう<sup>11</sup>。

---

<sup>8</sup> 久保 1997 年:4 頁。

<sup>9</sup> 辻中 1988 年:116 頁。さらに、NGO は企業や労働組合といった既存の利益集団よりも一層、徳(virtue)に基づく「信頼性」が大きなリソースとなっているとの指摘もある(Gourevitch and Lake 2012:3)。

<sup>10</sup> 元来、米国における労働組合のイメージは、そのビジネス・ユニオニズムの伝統のため、民主主義国の中でも最悪であると、ウェザーズも指摘している。そうした労働組合が、環境団体等の NGO と協調して行動することは、その保守的なイメージを払拭させ、労働組合のイメージ・アップに繋がる可能性もある(ウェザーズ 2010 年:99 頁)。

経済のグローバル化が進展し、企業と労働組合や環境団体との間の通商政策に対する選好の違いは拡大している。よって、今後ますます企業と、労働組合や環境団体が、通商政策をめぐって対立する構図は増えていくと考えられる。実際に、NAFTA以降最大の通商協定と言われる、2005年のCAFTA批准をめぐる一連のプロセスにおいては、ファスト・トラック承認問題の時と同じように、企業連合と、労働組合や環境団体等との対立が見られた。また、ファスト・トラック権限承認問題の時も活動を行った、労働組合や環境団体の連携団体であるCTCも韓国・コロンビア・パナマとのFTAの締結に反対する働きかけを行うなど<sup>12</sup>、活発な活動を実施している。

従来ビジネス・ユニオニズム路線をとってきた米国労働組合では、組合員の職を守ることのみを第一義的な目標とし、他の社会問題には余り関与しない傾向が強かった。例えばドイツの労働組合は、長年に渡り、環境保護運動の推進者と手を携えてきた。そして社会全体が生態系を保護するために、もろもろの改革運動を展開してきた。他方、米国の組合指導者は、産業活動の規制強化を求めるような環境保護運動は、組合員の職を奪うものだとし、考えが伝統的に強かったのである。そうした点を考えると、改めて労働組合が環境団体と手を結んで活動することの重要性が再認識される。米国労働組合は、自らの職を守るためには、以前は、利益がないと思われていた環境団体との連携活動を実施した方が利益になると思ったのである。いわば、職を守るという、時代が変わろうとも労働組合にとって変化しない目的を実現するために、自らの行動を変革したことが、こうした過去の活動と比較することで、改めて浮き彫りになる<sup>13</sup>。

また、こうした労働組合と環境団体の政治的な連携活動は、何も通商政策の領域に特異なものではない点も注目に値する<sup>14</sup>。米国における民間最大の雇用主でありながら、南部的体質を強く帯び、組合の組織が最も困難であるとされるウォルマート社<sup>15</sup>に対して、労働組合UFCWやSEIUは、Wake Up Wal-MartやWal-Mart Watchという反ウォルマート団体を2005年に作り、環境保護団体シエラ・クラブとも連携して、反ウォルマート・キャンペーンを展開している<sup>16</sup>。現在のところ、米国のウォルマート店舗で組合ができたところは

<sup>11</sup> CTCは連盟でUSTR代表であるロナルド・カーク(Ronald Kirk)宛に3FTA(韓国、パナマ、コロンビア)に反対するよう手紙を送っている(Citizen's Trade Campaign 2009)。

<sup>12</sup> AFL-CIOの国際部は、かつては「冷戦政策の砦」と呼ばれていたほど、保守的な組織であり、環境団体や人権団体に対する強い反感を持っていた。そうした組織が、1999年11月のWTOシアトル会議においては、米国中から2万人を超える組合員を動員し、環境団体や人権団体の活動家達との共闘を結成させた。これは、かつてのビジネス・ユニオニズムの時代からは想像できないことである。

<sup>13</sup> 加えて近年においては、米国労働組合の連携活動は、環境団体等の国内団体だけではなく、国境を越えた連携活動も拡大している。具体的には、NAFTA以降、反グローバル化を旗印にメキシコの労働組合最大手のCTM(メキシコ労働組合連盟)との連携を深めること(2011年時点で約450万人の組合員数を有する)、SEIUが中国に進出したウォルマート社の店舗を組織化するために、ACFTU(中華全国総工会)に対して、実践的な支援を行っている等の行動が挙げられる。

<sup>14</sup> ウォルマート社は、1962年にサム・ウォルトンにより設立され、現在では、米国民間部門の最大の雇用主である140万人以上の米国人を雇用し、また米国国内のGDPの2.5%にあたる売上高を稼ぐ米国最大の企業である(Walmart HP<<http://makingchangeatwalmart.org/about/>>(2012/11/11アクセス))。

<sup>15</sup> ウォルマート社は、米国の大企業の中でも典型的な南部的気質を有する企業である。ウォルマート社は、平等主義、愛国心、儉約精神、田舎町の仲良しムードなどという、米国人の伝統的価値に訴えている。し

一つもないが、上記団体によるキャンペーン活動の効果は、同社の雇用主提供医療保険の改善や賃金規定違反訴訟の和解などに、少しずつ表れるなど一部効果が出始めてもいる<sup>17</sup>。

このように、通商政策の領域以外でも、労働組合と NGO の連携は拡大すると同時に、影響力を示している様子が見られる。また、本稿のテーマである通商政策においても、より近年、労働組合や環境団体の影響力が高まっている。例えば、現在日本においても重要な通商課題となっている TPP（環太平洋経済協力協定）に関して、USTR は利害関係者を交渉が行われている都市に招き、交渉の経過を参加者に説明し、政府と意見交換を行う場を設けている（25 団体）。これに参加する利害関係者は企業に止まらず、農業団体、労働組合、環境団体、NGO など多様である。実際に、2010 年 6 月にサンフランシスコで開催された第 2 回の交渉には、全米商工会議所のような企業団体だけでなく、AFL-CIO、シエラ・クラブ、フレンド・オブ・アース、CTC、パブリック・シチズンなども参加している<sup>18</sup>（表 6-1）。

---

かしながら、それと同時に、この会社は低賃金の上に成り立っており、社内には男性優位の雰囲気立ち込められているとされる。また、組合への敵愾心が強く、大企業を目の敵にする反骨精神も漲っている。UFCW は、1990 年代の中頃以降、ウォルマート社の組合結成キャンペーンに本腰を入れ始めたが、経営者側が組合対策要員を増加するなどの対抗策を取ることで、上手くいっていなかった。ウォルマート社は、強制職員集会やブラックリストへの登録、解雇への脅しなど、様々な嫌がらせにより組合結成派を脅迫すると言われている。また、ウォルマート社の管理職から UFCW のオルグに転職した従業員によると、インディアナ州のスコッツバーグ市にあるウォルマートの店の労働者に接触し始めたときに、監視カメラが至る所に設置されたと語っている。なお、これに対して経営者側は確かに 15 台のカメラを設置したことを認めているが、組合活動との関連性は否定している(Zellner 2002)。また、ウォルマート社は、議会工作の中で中国との貿易促進を推奨するなど、自由貿易主義的な通商選好を有している。

<sup>16</sup> こうした団体運動により、2004 年に開店を予定していたウォルマート店のうち、45 店舗を開店阻止に追い込んだと言われている。また、2004 年頃からは、こうした団体の活動により、企業イメージの悪化と業績不振に苦しむようになったウォルマート社は、自社のイメージ・アップ戦略を図るようになった(Ives 2005)。また、2006 年以降、同社は医薬品社員割引制度を導入し、続いて雇用主提供医療保険の改善にも手をつけるなど、労働者の労務環境改善に向けての行動を取るようになってきている(Reuters 2012)。

<sup>17</sup> United States Trade Representative 2010.

【表 6-1】 TPP 会合出席団体リスト

種類	団体
ビジネス集団	U.S. Chamber of Commerce, Intel, FedEx Express, Land O Lakes, Oceana (5 団体)
農業団体	American Farm Bureau Federation, American Sugar Alliance, California Farm Bureau Federation, National Milk Producers Federation, National Pork Producers Council (5 団体)
労働組合	AFL-CIO, National Farmers Union (2 団体)
環境団体	Friends of the Earth, Sierra Club (2 団体)
貿易集団	Citizen Trade Campaign, Oregon Fair Trade Campaign (2 団体)
法律事務所	Yale Law Offices (1 団体)
NGO	International Forum on Globalization, California Public Health Association-North, Center for Policy Analysis on Trade and Health(CPATH), Public Citizen, PETA (5 団体)
その他	National Center for APEC (1 団体)

出典：“U.S. Stakeholders Join USTR in San Francisco.” <<http://www.ustr.gov/about-us/press-office/blog/2010/june/us-stakeholders-join-ustr-san-francisco>> (2011/06/15 アクセス)。

これは、USTR が企業だけでなく、労働組合や環境団体といったアクターも、TPP を進める上で重要な利害関係者として認識していることを表しており、米国通商政策において企業以外のアクターの重要性が増していることを裏付ける一つの証拠であると言えよう。勿論この背景には、TPP 交渉で扱われる分野が、工業、農業、労働、環境といった分野から保険、金融といった分野まで広範囲なことがあるが、そのことは同時にまた、現在の通商政策の扱う領域が極めて多様化していることを示している。

このように経済グローバル化の進展によって、米国通商政策には従来までは影響力を示すことのなかった集団が、アクターとして影響力を増大している。本稿は、そうしたアクターの中でも労働組合が、経済グローバル化の進展を受けて活動を変化させていることに焦点を当てて、米国通商政策の決定過程に生じた変化を明らかにした研究であり、グローバル化時代の米国通商政策を考察する上で重要な貢献を示している。

### 3. 通商政策分析の必要性

現在、TPP 締結問題の盛り上がりを受けて、日本においても通商政策への注目が集まっている。それに伴い、報道等において米国通商政策に対して言及される割合も急激に上昇し、かつての日米貿易摩擦以来の活況を見せている<sup>19</sup>。しかしながら、その内容の多くは、米国

<sup>18</sup> TPP は 2001 年に発効したニュージーランド・シンガポール経済緊密化協定をベースに結成され、ブルネイとチリを加えた 4 ケ国の間で 2006 年に協定が発効した。米国は 2008 年初頭から TPP への参加を決定し、議会および関係業界などと緊密な協議を続ける中で、同年 3 月、TPP 諸国と金融サービスおよび投資ルールの策定交渉に参加した。その半年後、任期終了まで 4 ケ月を切ったブッシュ大統領は TPP への参加交渉を開始する方針を議会に表明したが、具体的な交渉はオバマ政権によって開始された。

一枚岩で日本に市場開放の圧力をかけている、といったものが多数であり、米国通商政策の実情に踏み込んだ説明及び分析を見つけることは非常に困難である<sup>20</sup>。

実際に、米国国内の状況を観察すると、例えば米国労働組合 AFL-CIO などは、TPP の推進に懸念を示すなど、その推進に対しては、必ずしも一枚岩ではない様子が伺える<sup>21</sup>。実際に、AFL-CIO は、2010 年 1 月 25 日に USTR が開催した公聴会に、34 頁に及ぶ TPP に関する自らの主張を記した証言資料を提出している。この中で、彼らの主張が良く示されているのは、TPP においても ILO（国際労働機関）が定めた、「中核的労働基準」（団結権、団体交渉権、強制労働禁止、児童労働保護等）の遵守を締約国に義務付けるとともに、これに違反した国に対しては、紛争処理手続きをもって従わせること等を明確に合意させることである<sup>22</sup>。これは、クリントン政権が、ヨルダンと FTA を締結した時と同様な厳格な労働基準の導入であり、締約国が簡単に受け入れられる内容とも思えない。

このように TPP に関して、労働組合が厳格な条件を出している以上、今後 TPP の内容がより具体的になれば、反対派の活動が活性化することも十分に予想される。実際、労働組合だけでなく、1997 年から 98 年にかけてのファスト・トラック権限承認問題の時にも反対派として活動を行った、労働組合や環境団体、そして人権団体の連合からなる CTC も、TPP は、NAFTA の太平洋地域への拡大版であるとして、反対の姿勢を明らかにしている<sup>23</sup>。そもそも、米国国内の失業率の上昇への対応を迫られていたオバマ政権が、①輸出促進による雇用創出、②積極的な通商政策に取り組んでいない——との批判に応えるため、といった二つの目的のために打ち出したとされる TPP である<sup>24</sup>。それゆえ、労働組合を初めとする反対派の態度次第では、その内容の変化及び米国の国内批准の実施の頓挫といった状況も十分に考えられ、その先行きは極めて不透明であると言える<sup>25</sup>。

---

<sup>19</sup> 例えば、日本における TPP 論争の代表的な論客である中野剛志にしても、その著書のなかで、米国の TPP 推進の意図として、輸出拡大による自国雇用の拡大の意図があることに関しては指摘しているものの、米国国内において反対派もしくは慎重派が存在することには一切触れられていない(中野 2011 年:78-9 頁)。

<sup>20</sup> “AFL-CIO Wary of Japan Joining TPP Talks Absent Innovative Approach,” *Inside U. S. Trade*(2012/1/19)。

<sup>21</sup> “Testimony Regarding the Proposed United States-Trans-Pacific Partnership Trade Agreement,” *AFL-CIO*(January 25, 2010)。

<sup>23</sup> “The Trans-Pacific Partnership Free Trade Agreement: NAFTA for the Pacific Rim?” CTC’s Fact Sheet. <<http://www.citizenstrade.org/ctc/trade-policies/tpp-potential-trade-policy-problems/>> (2013/10/20 アクセス)。

<sup>22</sup> なお、安全保障の観点から TPP の意義を指摘する議論もある。インド洋から日本海に至る「不安定的な弧」では、国防予算の縮小によって米国の抑止力の低下が予想されるが、これは経済・貿易促進のための TPP の形成と二国間、多国間の安全保障上の取決めの拡大によって補完しようとするとの意見も聞かれる。しかしながら、デスラーなどはオバマ大統領の通商政策に対する興味というのは、国際的なものではなく、あくまで国内政策の延長に過ぎないと指摘しており、オバマ政権の実施する通商政策は歴代政権よりもより、国内対策の側面が強いとする(Destler 2011:196)。

<sup>23</sup> ファスト・トラック権限と同様、TPP も推進派は企業及びビジネス団体である。例えば、AT&T や Johnson&Johnson、IBM、GE といった米国を代表する企業と ABC(アメリカン・ビジネス・カンファレンス)等のビジネス団体(約 90 社/団体)は、「U.S. Business Coalition for TPP(TPP 支持米国企業連合)」というグループを設立している(U.S. Business Coalition for TPP HP <<http://www.tppcoalition.org/default.aspx>> (2012/12/10 アクセス))。

なぜ、こうした現状を理解せず、さも米国が一丸となって TPP を推進しているかのよう  
な報道及び解説が、日本国内では流布しているのだろうか<sup>26</sup>。それは、米国の通商政策に影  
響を与える民間アクターとして、企業や農業団体にのみに焦点を当て、それ以外のアクター  
を見ようとしなからだと考えられる。生産のグローバル化が進み、海外進出の進んだ米国  
企業は、既に自国の市場を開放することに脅威を感じていない。むしろ、彼らの関心は、貿  
易相手国の市場にどう入っていくかが主要なテーマとなるため、企業アクターの反応だけを見  
ていては、通商政策に対して、まるで米国が一枚岩で存在するかのように写る。しかしな  
がら、本稿で見てきたように、グローバル化によって労働組合に代表される、反自由貿易の  
選好を持つアクターが、通商政策の形成過程に影響力を行使する状況下においては、企業以  
外のアクターの動向に目を向けることが非常に重要である<sup>27</sup>。よって、民間アクターの中  
では企業にのみ焦点を当てる傾向のある、既存の通商政策の分析枠組は大きな限界を迎えてお  
り、そうした限界が、日本における TPP に関する報道及び論説等に、端的に示されている  
と言えよう<sup>28</sup>。

こうした日本の米国通商政策分析の限界を克服し、現在の米国通商政策を的確に理解する  
ためには、グローバル化の進展によって、企業以外のアクターが通商政策の形成過程におい  
て影響力を示し、ダイナミックに変化している米国通商政策の理解が欠かせない。その点か  
ら、労働組合に焦点を当て米国通商政策を分析した本研究は、重要な貢献を果たすものと  
考えられる。

(了)

---

<sup>24</sup> こうした誤解は、米国が労働基準を導入しようとしている理由に関しても存在する。本稿で明らかな  
ように、貿易協定(TPPを含む)に労働基準を導入しようとしているのは、労働組合やそうした集団からの影  
響の強い民主党議員であって、企業や企業よりの共和党議員は反対している。つまりは推進勢力及びその  
目的は全く異なっているのである。しかしながら、日本における論調においては、そこが一緒になってい  
るため、一般的に規制緩和が進むとされる米国が、なぜ、労働基準を導入しようとしているのかを理解す  
ることができていない。そのため、米国の唄う「労働者の権利擁護」はあくまで建前であり、その実態は  
日本の労働規制をより緩和しようとしているのである、というような奇妙な論調が出てくるのである。こ  
うした論考が出てくる背景には、米国の通商政策に対する理解がないことがある。関岡 2011 年:116-7 頁。

<sup>25</sup> 2011 年 11 月、ブッシュ前政権が締結したものの、議会批准が得られず凍結されたまま、米国政府にお  
ける長年の懸案事項であった韓国、パナマ、コロンビアとの 3FTA の議会批准がなされた。今回批准に成  
功した背景には、オバマ政権が米国の自動車労働組合 UAW の賛成を取り付けることに成功したことがあ  
る。それまでは、UAW を中心とする労働組合が強固に反対の姿勢を取っていたことが、批准を阻害する  
最大の障壁となっていた。しかし、TAA を拡充すること等の新たな条件を打ち出すことで UAW の譲歩を  
引き出したことが FTA 法案の批准をもたらす最大の要因となったのである。この例からも分かるように、  
現在、積極的な通商政策を展開するには、労働組合を初めとする自由貿易反対派の協力が不可欠となっ  
ている(Cooper, Manyin, Jurenas and Platzer 2011: 25)。

<sup>26</sup> さらに政権が 2007 年 7 月以降、TPA が失効していることも、TPP の国内批准を難しくするのではな  
いかとの指摘もある(安田 2011 年)。

## 付録① 企業と労働組合の通商選好分析手法

表⑩における各産業の輸入依存度と輸出依存度に関しては、U. S. Commodity Exports and Imports as Related to Output, 1992, Washington DC: GPO. 1995. を参照し、多国籍依存度については、Enterprise Statistics, 1992. Washington, DC : GPO, 1997. を参照にした。表⑪に関しては、各産業の輸入依存度と輸出依存度に関しては、U. S. Commodity Exports and Imports, 1967, Washington DC : GPO, 1995 を参照し、多国籍依存度に関しては U. S. Direct Investment Abroad, 1966, U. S. Department of Commerce, 1966. を参照した。ただし、1960 年代の指標においては、データが欠けている産業も多く、それを補うために本研究では関連産業の指標からの推測を行わなければならなかったことを指摘しておく。なお各労働組合と企業の選好調査に関しては以下の文献と資料を参考とした。

### 1. 労働組合

#### (1) UNITE(全米縫製・繊維産業労働組合)

O' Halloran, Sharyn. 1994. Politics, Process, and American Trade Policy(Aun Arbor : University of Mishigan Press):159.

House Committee on Energy and Commerce, Impact of Textile Fraud on Commerce: Hearing before the Subcommittee on Oversight and Investigations of the Committee on Energy and Commerce, 100th Cong., 2nd sess., May 7, 1992: 3-42.

House Committee on Ways and Means, Trade Agreements Resulting From the Uruguay Round of Multilateral Trade Negotiations: Hearing before the Subcommittee on Ways and Means, 103 th Cong., 2nd sess., January 26, 1994: 224-47.

House Committee on Ways and Means, North American Free-Trade Agreement(NAFTA) and Supplemental Agreement to the NAFTA: Hearing before the Subcommittee on Ways and Means, 103 th Cong., 1 st sess., Sept 13, 1993: 176-212.

Henwood, Doug. 2000. "Leaked Memo : Guide to the Seattle Meltdown," Lobbyists Warn Corporate America of Growing Power of Citizen's Movement.<<http://www.commondreams.org/headlines/031000-03.htm>>(2006/06/14 日アクセス)

"CAFTA : Another Bad Trade Deal," UNITE HERE issue sheet JOB SECURITY&TRADE, 2004.

なお、UNITE による反 CAFTA のデモ活動においても、「No More NAFTA ! (NAFTA を繰り返すな ! )」といったプラカードをいくつも見ることができ、CAFTA と NAFTA との間には類似点を発見することが可能である。

#### (2) USWA(全米鉄鋼労働組合)

House Committee on Ways and Means, North American Free Trade Agreement : Environment and Labor Agreement: Hearing before the Subcommittee on Ways and Means, 103 th Cong., 1 st sess., Feb

24, 1993: 24-53.

House Committee on Ways and Means, Trade Expansion Act of 1962: Hearing before the Committee on Ways and Means, 87th Cong., 2nd sess., March 19, 1962, 3081.

Henwood, Doug. 2000. "Leaked Memo : Guide to the Seattle Meltdown," Lobbyists Warn Corporate America of Growing Power of Citizen's Movement. <<http://www.commondreams.org/headlines/031000-03.htm>> (2006/06/14 アクセス)

"USWA challenges NAFTA's Unconstitutional Adoption," USWA Press Release, 2001.  
<<http://www.naftalawsuit.org/lawsuit.html> > (2006/06/16 アクセス)

"No More NAFTAs," USWA Press Release, 2001. <<http://www.uswa.org/uswa/program/content/584.php>> (2004/11/12 アクセス)

"USWA Condemns Today's WTO Ruling on Byrnd Amendent," USWA Press Release, 2003.  
<<http://www.uswa.org/uswa/program/content/817php>> (2004/11/12 アクセス)

"Globalization Threatens U.S. Standard of Living," Public Policy, 2001. <<http://www.uswa.org/uswa/program/content/1620.php>> (2004/11/12 アクセス)

### (3) IBEW(国際電機労働組合)

House Committee on Labor and Human Resources, General Agreement on Tariffs and Trade: Hearing before the Committee on Labor and Human Resources, 103 th Cong., 2nd sess., November 23, 1994: 6-22.

House Committee on Ways and Means, North American Free-Trade Agreement(NAFTA) and Supplemental Agreement to the NAFTA: Hearing before the Subcommittee on Ways and Means, 103 th Cong., 1 st sess., Sept 13, 1993:176-212.

House Committee on Ways and Means, Trade Expansion Act of 1962: Hearing before the Committee on Ways and Means, 87th Cong., 2nd sess., March 19, 1962, 2741.

Charlton, John, "Talking Seattle," International Socialism Journal, spring 2000.

Moody, Kim, "On the Eve of Seattle Trade Protests, Sweeney Endorse Clinton's Trade Agenda," Labor Notes. <<http://www.labornotes.org/archives/2000/0100/0100c.html>> (2006/06/14 アクセス)

### (4) UMWA(全米鉱山労働組合)

UMWA は鉱山労働組合との名称であるが、この労働組合を構成する中心的労働者集団は石炭産業に従事する労働者達であるために、ここではその所属産業を石炭産業ということにして取り扱うことにした。なお、UMWA の選好に関しては著者作成のインタビューに回答を頂けたのでそれを参考にして作成した。

House Committee on Ways and Means, Trade Expansion Act of 1962: Hearing before the Committee on Ways and Means, 87th Cong., 2nd sess., March 19, 1962, 1713.

Henwood, Doug. 2000. "Leaked Memo : Guide to the Seattle Meltdown," Lobbyists Warn Corporate



America of Growing Power of Citizen's Movement. <<http://www.commondreams.org/headlines/031000-03.htm>> (2006/06/14 アクセス)

(5) UFCW(国際食品・商業労働組合)

House Committee on Ways and Means, North American Free-Trade Agreement(NAFTA) and Supplemental Agreement to the NAFTA: Hearing before the Subcommittee on Ways and Means, 103 th Cong., 1 st sess., Sept 13, 1993: 126-151.

House Committee on Ways and Means, North American Free Trade Agreement : Environment and Labor Agreement: Hearing before the Subcommittee on Ways and Means, 103 th Cong., 1 st sess., Feb 24, 1993:27-53.

House Committee on Ways and Means, Trade Expansion Act of 1962: Hearing before the Committee on Ways and Means, 87th Cong., 2nd sess., March 19, 1962, 2695.

“A Voice for Workers,” UFCW Press Releases, 2000. <[http://www.ucfw.org/press\\_room/press\\_releases\\_2000/index.cfm](http://www.ucfw.org/press_room/press_releases_2000/index.cfm)> (2004/11/18 アクセス)

(6) SMWIA(国際板金工労働組合)

House Committee on Government Operations, Organizing Works in Mexico, NAFTA issue, Hearing before the Employment, Housing, and Aviation Subcommittee of the Committee on Government Operations, 103 th Cong., 1 st sess., July 15, 1993: 8-88.

Henwood, Doug. 2000. “Leaked Memo : Guide to the Seattle Meltdown,” Lobbyists Warn Corporate America of Growing Power of Citizen's Movement. <<http://www.commondreams.org/headlines/031000-03.htm>> (2006/06/14 アクセス)

Charlton, John. “Talking Seattle,” International Socialism Journal, spring, 2000.

<<http://pubs.socialistreviewindex.org.uk/isj86/charlton.htm>> (2006/08/16 アクセス)

“Stop Cafta!,” SMWIA NEWS, 2004. <<http://www.smwia.org/news/index.cfm?fa=viewArticle=136>> (2006/08/16 アクセス)

(7) GMP(国際ガラス・鋳型・陶器・プラスチック労働組合)

House Committee on Ways and Means, North American Free-Trade Agreement(NAFTA) and Supplemental Agreement to the NAFTA: Hearing before the Subcommittee on Ways and Means, 103 th Cong., 1 st sess., Sept 13, 1993:361-371.

“Talking Point~Trade-Just the Facts, Folks ! Just the Facts!,” GMP Press Release.

<[http://www.gmpiu.org/talking\\_pont.html](http://www.gmpiu.org/talking_pont.html)> (2004/11/18 アクセス)

House Committee on Ways and Means, Trade Expansion Act of 1962: Hearing before the Committee on Ways and Means, 87th Cong., 2nd sess., March 19, 1962, 2314.

(8) IBB(国際鉄・ボイルメーカー労働組合)

Jones, Charles W., "Trade Pacts Threaten Sovereignty," The Boilmaker Reports, 1999.

<<http://www.boilermakers.org/6-Reporter/commV40N3.html>> (2004/11/12 アクセス)

Jones, Charles W., "Trade with China is not the real problem-American Workers have more and bigger problems than China," The Boilmaker Reports, 1999.

<<http://www.boilermakers.org/6-Reporter/comm>> (2004/11/18 アクセス)

(9) BCTGM(国際大麦・タバコ・砂糖組合)

Charlton, John, "Talking Seattle," International Socialism Journal, spring 2000.

<<http://pubs.socialistreviewindex.org.uk/isj86/charlton.htm>> (2006/08/16 アクセス)

"BCTGM News," vol.5, September/October 2003.

(10) UAW(全米自動車労働組合)

House Committee on Energy and Commerce, North American Free Trade Agreement: Hearing before the Committee on Energy and Commerce, 102 th Cong., 1 st sess., May 15, 1991: 264-297.

House Committee on Ways and Means, North American Free-Trade Agreement(NAFTA) and Supplemental Agreement to the NAFTA: Hearing before the Subcommittee on Ways and Means, 103 th Cong., 1 st sess., Sept 13, 1993: 544-68.

Moody, Kim, "On the Eve of Seattle Trade Protests, Sweeney Endorses Clinton's Trade Agenda," Labor Notes. 1999. <<http://labornotes.org/archives/1999/1299/1299a.html>> (2006/6/14 アクセス)

Henwood, Doug. 2000. "Leaked Memo : Guide to the Seattle Meltdown," Lobbyists Warn Corporate America of Growing Power of Citizen's Movement. <<http://www.commondreams.org/headlines/031000-03.htm>> (2006/06/14 アクセス)

"Stop FTAA," UAW Solidarity, September 2003. <<http://www.uaw.org/solidarity/03/1103/feature09.cfm/>> (2004/11/12 アクセス)

"Justice in Milwaukee and the Global Economy," UAW Solidarity, March 2000.

<<http://www.uaw.org/solidarity/00/0300/feature01.html/>> (2004/11/12 アクセス)

(11) IMA(国際機械工労働組合)

House Committee on Foreign Affairs, NAFTA and American Jobs: Hearing before the Committee on Foreign Affairs, 103th Cong., 1st sess., October 21, 1993:3-23, 43-56.

House Committee on Ways and Means, Trade Expansion Act of 1962: Hearing before the Committee on Ways and Means, 87th Cong., 2nd sess., March 19, 1962, 1298.

Henwood, Doug. 2000. "Leaked Memo : Guide to the Seattle Meltdown," Lobbyists Warn Corporate America of Growing Power of Citizen's Movement. <<http://www.commondreams.org/headlines/031000-03.htm>> (2006/06/14 アクセス)

## 2. 企業

企業側の選好に関しては保護か自由の判断を行うことが困難である。それは、労働組合は概ね一貫した政策選好を志向し続けているのに対して、いくつかの産業において、企業選好は一貫性を欠く傾向が存在するからである。ここではそうした企業選好における多少の逸脱に捕らわれず、全体的な選好傾向を把握するように努めた。

### (1) 繊維産業

House Committee on Ways and Means, Trade Agreements Resulting From the Uruguay Round of Multilateral Trade Negotiations: Hearing before the Subcommittee on Ways and Means, 103 th Cong., 2nd sess., January 26, 1994:209-13, 219-23.

House Committee on Ways and Means, Trade Agreements Resulting From the Uruguay Round of Multilateral Trade Negotiations: Hearing before the Subcommittee on Ways and Means, 103 th Cong., 2nd sess., February 1, 1994:236-39.

House Committee on Ways and Means, Trade Expansion Act of 1962: Hearing before the Committee on Ways and Means, 87th Cong., 2nd sess., March 19, 1962, 4077.

繊維業界は輸入が急増した時などは、部分的に保護主義政策を支持することがあるが、全体的な潮流を見ると、現行の通商体制に反対とは言えない。特に時代が進む程、自由貿易への支持は顕著になっている。

### (2) 鉄鋼産業

House Committee on Ways and Means, Trade Agreements Resulting From the Uruguay Round of Multilateral Trade Negotiations: Hearing before the Subcommittee on Ways and Means, 103 th Cong., 2nd sess., February 2, 1994:475-7.

House Committee on Ways and Means, Trade Agreements Resulting From the Uruguay Round of Multilateral Trade Negotiations: Hearing before the Subcommittee on Ways and Means, 103 th Cong., 2nd sess., February 8, 1994: 728-731, 732-736.

House Committee on Ways and Means, Trade Expansion Act of 1962: Hearing before the Committee on Ways and Means, 87th Cong., 2nd sess., March 19, 1962, 4020.

鉄鋼業界は現代においても保護主義アクターとして、しばしば言及されている。確かに個別ケースでは保護的な政策を志向することがあるが、鳥観的に選好を観察すると必ずしも保護主義勢力とは言えない。

### (3) 電機産業

House Committee on Ways and Means, Trade Agreements Resulting From the Uruguay Round of Multilateral Trade Negotiations: Hearing before the Subcommittee on Ways and Means, 103 th Cong.,

2nd sess., February 3, 1994:615-6.

House Committee on Ways and Means, Trade Expansion Act of 1962: Hearing before the Committee on Ways and Means, 87th Cong., 2nd sess., March 19, 1962, 2741.

(4) 石炭産業

Kumar, Anil, "Did NAFTA Spur Texas Exports?," Southwest Economy, 2, 2006.

<<http://www.dallasfed.org/research/swe/2006/swe0602b.html>> (2006/10/25 アクセス)

House Committee on Ways and Means, Trade Expansion Act of 1962: Hearing before the Committee on Ways and Means, 87th Cong., 2nd sess., March 19, 1962, 3147.

(5) 食料品産業

House Committee on Agriculture, Improvements Act of 1991 Commodity Futures: Hearing before the Subcommittee on Conservation, Credit, and Rural Development of the Committee on Agriculture, 102 th Cong., 1 st sess., Feb. 19, 1991:103-244.

House Committee on Ways and Means, Trade Agreements Resulting From the Uruguay Round of Multilateral Trade Negotiations: Hearing before the Subcommittee on Ways and Means, 103 th Cong., 2nd sess., February 8, 1994:583-4.

House Committee on Ways and Means, Trade Expansion Act of 1962: Hearing before the Committee on Ways and Means, 87th Cong., 2nd sess., March 19, 1962, 2695.

(6) メタル産業

House Committee on Ways and Means, Trade Agreements Resulting From the Uruguay Round of Multilateral Trade Negotiations: Hearing before the Subcommittee on Ways and Means, 103 th Cong., 2nd sess., February 8, 1994:728-31, 732-6.

(7) ガラス・陶器・プラスチック産業

House Committee on Ways and Means, Trade Agreements Resulting From the Uruguay Round of Multilateral Trade Negotiations: Hearing before the Subcommittee on Ways and Means, 103 th Cong., 2nd sess., February 1, 1994: 277-285.

House Committee on Ways and Means, Trade Expansion Act of 1962: Hearing before the Committee on Ways and Means, 87th Cong., 2nd sess., March 19, 1962, 2301.

Kumar, Anil, "Did NAFTA Spur Texas Exports?," Southwest Economy, 2, 2006.

<<http://www.dallasfed.org/research/swe/2006/swe0602b.html>> (2006/10/25 アクセス)

(8) ボイル・鉄産業

House Committee on Ways and Means, Trade Agreements Resulting From the Uruguay Round of

Multilateral Trade Negotiations: Hearing before the Subcommittee on Ways and Means, 103 th Cong., 2nd sess., February 2, 1994:475-7.

(9) 大麦・タバコ・砂糖・穀物産業

House Committee on Ways and Means, Trade Agreements Resulting From the Uruguay Round of Multilateral Trade Negotiations: Hearing before the Subcommittee on Ways and Means, 103 th Cong., 2nd sess., February 3, 1994:728-31, 580.

松原豊彦. 1998「カナダの穀物産業再編と小麦ボード法改正」日本農業経済学会学術大会報告論文

1990年代において、砂糖産業だけは例外的に強い保護主義勢力である。しかしながら、砂糖産業を除く残りの産業は自由貿易選好である。

(10) 自動車産業

House Committee on Energy and Commerce, North American Free Trade Agreement: Hearing before the Committee on Energy and Commerce, 102 th Cong., 1 st sess., May 15, 1991: 298-355.

House Committee on Ways and Means, Trade Expansion Act of 1962: Hearing before the Committee on Ways and Means, 87th Cong., 2nd sess., March 19, 1962, 4080.

(11) 機械産業

House Committee on Ways and Means, Trade Agreements Resulting From the Uruguay Round of Multilateral Trade Negotiations: Hearing before the Subcommittee on Ways and Means, 103 th Cong., 2nd sess., January 26, 1994:728-31, 732-6.

House Committee on Ways and Means, Trade Agreements Resulting From the Uruguay Round of Multilateral Trade Negotiations: Hearing before the Subcommittee on Ways and Means, 103 th Cong., 2nd sess., February 22, 1994:741-68.

House Committee on Ways and Means, Trade Expansion Act of 1962: Hearing before the Committee on Ways and Means, 87th Cong., 2nd sess., March 19, 1962, 1213.

## 付録② 企業集団が働きかけた議員の投票行動一覧

番号	州	人名	態度	番号	選挙区	人名	態度
1	アラバマ	Bob Riley (共和)	反対	31	カリフォルニア	Esteban Torres (民主)	反対
2	アラバマ	Robert Aderholt (共和)	反対	32	カリフォルニア	Maxine Waters (民主)	反対
3	アラバマ	Robert Cramer (民主)	反対	33	カリフォルニア	Jane Harman (民主)	賛成
4	アラバマ	Spencer Bachus (共和)	賛成	34	カリフォルニア	Juanita M. McDonald	反対
5	アラスカ	Don Young (共和)	反対	35	カリフォルニア	Stephan Horn (共和)	賛成
6	アリゾナ	Matt Salmon (共和)	賛成	36	カリフォルニア	Edward Royce (共和)	反対
7	アリゾナ	Bob Schadegg (共和)	賛成	37	カリフォルニア	Dana Rohrabacher (共和)	反対
8	アリゾナ	Matt Salmon (共和)	賛成	38	カリフォルニア	Loretta Sanchez (民主)	反対
9	アリゾナ	Bob Stump (共和)	賛成	39	カリフォルニア	Christopher Cox (共和)	賛成
10	アーカンソー	Vic Snyder (民主)	賛成	40	カリフォルニア	Brian Bilbray (共和)	賛成
11	アーカンソー	Hutchison Asa (共和)	棄権	41	カリフォルニア	Bob Filner (民主)	反対
12	アーカンソー	Jay Dickey (共和)	賛成	42	カリフォルニア	Randy D. Cunnigham (共和)	賛成
13	カリフォルニア	Frank Riggs (共和)	賛成	43	コロラド	Diana DeGette (共和)	反対
14	カリフォルニア	Vic Fazio (共和)	反対	44	コロラド	Scot Minnis (共和)	賛成
15	カリフォルニア	John Doolittle (共和)	反対	45	コロラド	Bob Schaffer (共和)	賛成
16	カリフォルニア	Nancy Pelosi (民主)	反対	46	コロラド	Joel Hefley (共和)	賛成
17	カリフォルニア	Ellen Tauscher (民主)	賛成	47	コロラド	Dan Schaefer (共和)	賛成
18	カリフォルニア	Anna Eshoo (民主)	賛成	48	コネティカット	Barbara Kennelly (民主)	反対
19	カリフォルニア	Tom Campbell (民主)	賛成	49	コネティカット	Sam Gejdenson (民主)	反対
20	カリフォルニア	Zoe Lofgren (民主)	賛成	50	コネティカット	Rosa DeLauro (民主)	反対
21	カリフォルニア	Sam Farr (民主)	反対	51	コネティカット	Christopher Shays (共和)	賛成
22	カリフォルニア	Gary Condit (民主)	反対	52	コネティカット	Jim Maloney (民主)	反対
23	カリフォルニア	George Radanovich (共和)	賛成	53	コネティカット	Nancy Johnson (共和)	賛成
24	カリフォルニア	Elton Gallegly (共和)	反対	54	コネティカット	Joe Scarborough (共和)	反対
25	カリフォルニア	Brad Sherman (民主)	反対	55	フロリダ	Allen Boyd (民主)	反対
26	カリフォルニア	Howard Berman (民主)	反対	56	フロリダ	Corrine Brown (民主)	反対
27	カリフォルニア	James Rogan (共和)	賛成	57	フロリダ	John Mica (共和)	反対
28	カリフォルニア	Xavier Becerra (民主)	反対	58	フロリダ	Michael Bilirakis (共和)	反対
29	カリフォルニア	Mathew Martinez (民主)	棄権	59	フロリダ	Jim Davis (民主)	賛成
30	カリフォルニア	Julian Dixon (民主)	反対	60	フロリダ	Charles Candy (共和)	反対
61	フロリダ	Dave Weldon (共和)	賛成	94	カンザス	Jim Ryun (共和)	賛成
62	フロリダ	Mark Foley (共和)	賛成	95	カンザス	Vince Snowbarger (共和)	賛成

63	フロリダ	Ihena Ros-Lehtinent (共和)	反対	96	カンザス	Todd Tiahrt (共和)	賛成
64	フロリダ	Robert Wexler(民主)	反対	97	ケンタッキー	Ed Whitfield (共和)	反対
65	フロリダ	Perte Deutsch (民主)	反対	98	ケンタッキー	Ann Nortup (共和)	賛成
66	フロリダ	Allen Hastings (民主)	反対	99	ケンタッキー	Jim Bunning (共和)	賛成
67	ジョージア	Sanford Bisshop (民主)	反対	100	ケンタッキー	Harold Rogers (共和)	反対
68	ジョージア	Bob Barr (共和)	反対	101	ルイジアナ	Bob Livingston (共和)	賛成
69	ジョージア	Saxby Chambliss (共和)	賛成	102	ルイジアナ	Billy Tauzin (共和)	共和
70	ジョージア	Nathan Deal (共和)	反対	103	ルイジアナ	John Cooksey (共和)	共和
71	ジョージア	Charlie Norwood (共和)	反対	104	ルイジアナ	Chris John (民主)	反対
72	ハワイ	Neil Abercrombie (共和)	反対	105	メイン	Thomas Allen (民主)	反対
73	アイダホ	Helen chenoweth (共和)	反対	106	メイン	John Baldacci (民主)	反対
74	イリノイ	Jose Jackson Jr (民主)	反対	107	メリーランド	Robert Ehrlich (共和)	賛成
75	イリノイ	Rod Blagojevich (民主)	反対	108	メリーランド	Ben Cardin1 (民主)	反対
76	イリノイ	Henry Hyde (共和)	賛成	109	メリーランド	AI Wynn (民主)	反対
77	イリノイ	Danny Davis (民主)	反対	110	メリーランド	Steny Hoyer (民主)	反対
78	イリノイ	Sidney Yates (民主)	棄権	111	メリーランド	Roscoe Bartlett (共和)	反対
79	イリノイ	Ray LaHood (共和)	賛成	112	メリーランド	Elijah Cummings (民主)	反対
80	イリノイ	Glenn Poshard (民主)	反対	113	マサチューセッツ	John Oliver (民主)	反対
81	イリノイ	John Shimkus (共和)	賛成	114	マサチューセッツ	Richard Neal (民主)	反対
82	インディアナ	Peter Visclosky (民主)	反対	115	マサチューセッツ	James McGovern (民主)	反対
83	インディアナ	Dan McIntosh (共和)	賛成	116	マサチューセッツ	Marty Meehan (民主)	反対
84	インディアナ	Tim Roemer (民主)	反対	117	マサチューセッツ	John Tierney (民主)	反対
85	インディアナ	Mark Souder (共和)	反対	118	マサチューセッツ	Ed Markey (民主)	反対
86	インディアナ	Dan Burton (共和)	棄権	119	マサチューセッツ	Joe Kennedy (民主)	反対
87	インディアナ	Edward Pease (共和)	賛成	120	マサチューセッツ	William Delahunt (民主)	反対
88	インディアナ	John Hosettler (共和)	反対	121	ミシガン	Fred Upton (共和)	賛成
89	インディアナ	Julia Carson (民主)	反対	122	ミシガン	Debbie Stabenow (民主)	反対
90	アイオワ	Leonard Boswell (民主)	賛成	123	ミシガン	Sander Levin (民主)	反対
91	アイオワ	Greg Ganske (民主)	賛成	124	ミシガン	Lynn Rivers (民主)	反対
92	アイオワ	Tom Latham (共和)	賛成	125	ミシガン	John Dingell (民主)	反対
93	カンザス	Jerry Moran (共和)	賛成	126	ミネソタ	Gil Gutknecht (共和)	賛成
127	ミネソタ	David Minge (民主)	賛成	160	ニューヨーク	Ben Glilman (共和)	反対
128	ミネソタ	Bruce Vento (民主)	反対	161	ニューヨーク	Michael McNulty (民主)	反対
129	ミネソタ	Bill Luther (民主)	反対	162	ニューヨーク	Sherwood Boehlert (共和)	反対
130	ミシシッピ	Roger Wicker (共和)	賛成	163	ニューヨーク	John Walsh (共和)	反対

131	ミシシッピ	Chip Pickering (共和)	賛成	164	ニューヨーク	Bill Paxon (共和)	反対
132	ミズーリ	Jim Talent (共和)	賛成	165	ニューヨーク	Loise Slaughtner (民主)	反対
133	ミズーリ	Karen McCarthy (民主)	反対	166	ニューヨーク	John LaFalce (民主)	反対
134	ミズーリ	Pat Danner (民主)	反対	167	ノースカロライナ	Eva Clayton (民主)	反対
135	ミズーリ	Roy Blunt (共和)	賛成	168	ノースカロライナ	Bob Etheridge (民主)	賛成
136	ミズーリ	Jo Ann Emerson (共和)	賛成	169	ノースカロライナ	Walter Jones (共和)	反対
137	ミズーリ	Kenny Hulshof (共和)	賛成	170	ノースカロライナ	Deboran Pyce (民主)	賛成
138	モンタナ	Rick Hill (共和)	反対	171	ノースカロライナ	Richard Burr (共和)	賛成
139	ネブラスカ	John Christensen (共和)	賛成	172	ノースカロライナ	Howard Coble (共和)	反対
140	ネバダ	John Ensign (共和)	賛成	173	ノースカロライナ	Mike McIntye (共和)	反対
141	ネバダ	Jim Gibbons (共和)	反対	174	ノースカロライナ	Bill Hrfner (民主)	反対
142	ニューハンプシャー	John Sunune (共和)	賛成	175	ノースカロライナ	Sue Myrick (共和)	賛成
143	ニューハンプシャー	Charles Bass (共和)	賛成	176	ノースカロライナ	Cass Ballenger (共和)	賛成
144	ニュージャージー	Jim Stonax (共和)	棄権	177	ノースカロライナ	Earl Pomeroy (民主)	反対
145	ニュージャージー	Bob Franks (民主)	賛成	178	オハイオ	Steve Chabot (共和)	賛成
146	ニュージャージー	Bill Pascrell (民主)	反対	179	オハイオ	Tony Hall (民主)	反対
147	ニュージャージー	Steven Rotham (民主)	反対	180	オハイオ	Paul Gillmor (共和)	賛成
148	ニュージャージー	Rodney Frelinghuysen (共和)	賛成	181	オハイオ	Ted Strickland (民主)	反対
149	ニュージャージー	Michael Papas (共和)	反対	182	オハイオ	Dave Hobson (共和)	賛成
150	ニュージャージー	Robert Menendez (民主)	反対	183	オハイオ	John Kasich (共和)	賛成
151	ニューメキシコ	Joe Skeen (共和)	賛成	184	オハイオ	Sherrod Brown (民主)	反対
152	ニューヨーク	Mike Forbes (共和)	反対	185	オハイオ	Thomasa Sawyer (民主)	賛成
153	ニューヨーク	Caroyne McCarthy (民主)	反対	186	オハイオ	Ralph Regula (共和)	反対
154	ニューヨーク	Gary Ackerman (民主)	反対	187	オハイオ	Bob Ney (共和)	反対
155	ニューヨーク	Charlie Schumer (民主)	反対	188	オハイオ	Steven LaTourette (共和)	反対
156	ニューヨーク	Caroyne Maloney (民主)	反対	189	オハイオ	Dennis Kucinich (民主)	反対
157	ニューヨーク	Charlie Rangel (民主)	反対	190	オクラホマ	Tom Coburn (共和)	反対
158	ニューヨーク	Jose Serrano (民主)	反対	191	オクラホマ	Wes Watkins (共和)	賛成
159	ニューヨーク	Nita Lowey (民主)	反対	192	オクラホマ	J.C. Watts (共和)	賛成
193	オクラホマ	Steve Largent (共和)	賛成	226	テネシー	Harold Ford (民主)	賛成
194	オクラホマ	Ernest Istook (共和)	賛成	227	テキサス	Max Sandlin (民主)	反対
195	オクラホマ	Frank Lucas (共和)	賛成	228	テキサス	Jim Turner (民主)	反対
196	オレゴン	Elizabeth Furse (民主)	棄権	229	テキサス	Sam Johnson (民主)	賛成
197	オレゴン	Earl Blumenaur (民主)	棄権	230	テキサス	Ralph Hall (民主)	賛成
198	オレゴン	Darlene Hooley (民主)	賛成	231	テキサス	Pete Sessions (共和)	賛成



199	ペンシルバニア	Chaka Fattach (民主)	反対	232	テキサス	Joe Barton (共和)	賛成
200	ペンシルバニア	Robert Borski (民主)	反対	233	テキサス	Kevin Brady (共和)	賛成
201	ペンシルバニア	John Peterson (共和)	賛成	234	テキサス	Nick Lampson (民主)	反対
202	ペンシルバニア	Curt Weldon (共和)	反対	235	テキサス	Liyod Doggett (民主)	反対
203	ペンシルバニア	Bud Shuster (共和)	反対	236	テキサス	Kay Ganger (共和)	賛成
204	ペンシルバニア	Joe McDade (共和)	反対	236	テキサス	William M. Thronberry (共和)	賛成
205	ペンシルバニア	John Murtha (民主)	反対	237	テキサス	Ron Poul (共和)	反対
206	ペンシルバニア	John Fox (共和)	反対	238	テキサス	Ruben Hinojosa (民主)	反対
207	ペンシルバニア	William Coyne (民主)	反対	239	テキサス	Silvestre Reyes (民主)	反対
208	ペンシルバニア	Paul McHale (民主)	反対	240	テキサス	Charlie Stenholm (民主)	賛成
209	ペンシルバニア	Joseph Pitts (共和)	賛成	241	テキサス	Shelia Jackson Lee (民主)	反対
210	ペンシルバニア	Michael Doyle (民主)	反対	242	テキサス	Larry Combest (共和)	賛成
211	ペンシルバニア	Frank Mascara (民主)	反対	243	テキサス	Martin Forest (民主)	反対
212	ペンシルバニア	Phil English (共和)	反対	244	テキサス	Ken Bentsen (民主)	賛成
213	ロードアイランド	Patrick Kennedy (民主)	反対	245	テキサス	C. Rodrigues (民主)	反対
214	ロードアイランド	Robert Weygand (民主)	反対	246	ユタ	Merill Cook (共和)	反対
215	サウスカロライナ	Mark Sanford (共和)	賛成	247	ユタ	Chris Cannon (共和)	賛成
216	サウスカロライナ	Lindsey Graham (共和)	反対	248	ヴァージニア	Roger Scott (民主)	反対
217	サウスカロライナ	John Spratt (民主)	反対	249	ヴァージニア	Jim Moran (民主)	賛成
218	サウスカロライナ	James Clyburn (民主)	反対	250	ヴァージニア	Rick Boucher (民主)	反対
219	サウスダコタ	John Thune (共和)	反対	243	ヴァージニア	Frank Wolf (共和)	反対
220	テネシー	William Jenkins (共和)	反対	244	ヴァージニア	Tom Davis (共和)	賛成
221	テネシー	John Duncan (共和)	反対	245	ワシントン	Rick White (共和)	賛成
222	テネシー	Zach Wamp (共和)	反対	246	ワシントン	Jack Metcalf (民主)	反対
223	テネシー	Van Hilleary (共和)	反対	247	ワシントン	Linda Smith (民主)	反対
224	テネシー	Bob Clement (民主)	賛成	248	ワシントン	Doc Hastings (共和)	賛成
225	テネシー	Ed Bryant (共和)	賛成	249	ワシントン	George Nethercult (共和)	賛成
250	ワシントン	Adam Smith (民主)	反対	255	ウィスコンシン	Thomas Barrett (民主)	反対
251	ウィスコンシン	Mark Neumann (共和)	反対	256	ウィスコンシン	Jay Johnson (民主)	反対
252	ウィスコンシン	Scott Klug (共和)	賛成	257	ウィスコンシン	James Sensenbrenner (共和)	賛成
253	ウィスコンシン	Ron Kind (民主)	反対	258	ウィスコンシン	Barbara Cubin (共和)	賛成
254	ウィスコンシン	Gerald Kleczka (民主)	反対				

### 付録③ 労働組合、環境団体、人権団体の献金を受けた議員の投票行動一覧

番号	選挙区	名前	労働組合	環境団体	人権団体	投票	企業
1	アラバマ⑤	Robert Cramer	○	×	×	反対	○
2	アラバマ⑦	Earl Hilliard	○	×	○	反対	×
3	アリゾナ②	Edward Pastor	○	×	×	反対	×
4	カリフォルニア③	Fazio Victor	○	×	○	反対	○
5	カリフォルニア⑤	Matsui Robert	○	×	○	反対	×
6	カリフォルニア⑥	Woolsey Lynn	○	×	○	反対	×
7	カリフォルニア⑧	Pelosi Nancy	○	×	○	反対	○
8	カリフォルニア⑫	Lantos Tom	○	×	×	反対	×
9	カリフォルニア⑬	Pete Stark	○	×	○	反対	×
10	カリフォルニア⑭	Eshoo Anna	○	×	○	賛成	○
11	カリフォルニア⑯	Lofgren Zoe	○	×	×	賛成	○
12	カリフォルニア⑰	Farr Sam	○	×	○	反対	○
13	カリフォルニア⑱	Condit Gary	○	×	×	反対	○
14	カリフォルニア 26	Berman Howard	○	×	○	反対	○
15	カリフォルニア 29	Waxman Henry	○	×	○	反対	×
16	カリフォルニア 31	Martinez Mathew	○	×	○	棄権	○
17	カリフォルニア 32	Dixon Julian	○	×	○	反対	○
18	カリフォルニア 33	Roybal-Allard, Lucille	○	×	○	反対	×
19	カリフォルニア 34	Esteban Terees	○	×	○	反対	○
20	カリフォルニア 35	Waters Maxine	○	×	○	反対	○
21	カリフォルニア 36	Harman Jane	○	○	○	賛成	○
22	カリフォルニア 42	Brown George	○	○	○	反対	○
23	カリフォルニア 50	Bob Filner	○	○	×	反対	○
24	コロラド 2	Skaggs David	○	○	○	棄権	×
25	コネティカット①	Barbara Kennelly	○	×	○	反対	○
26	コネティカット②	Sam Gejdenson	○	○	○	反対	○
27	コネティカット③	Rosa DeLauro	○	×	○	反対	○
28	フロリダ③	Brown Corrine	○	○	×	反対	○
29	フロリダ⑤	Thurman Karen	○	×	×	反対	×
30	フロリダ⑯	Meek Carrie	○	×	×	反対	×
31	フロリダ⑳	Peter Deutsch	○	×	○	反対	○
32	フロリダ 23	Alcee Hastings	○	×	○	反対	○
33	ジョージア②	Stanford Bishop	○	×	×	反対	○

34	ジョージア⑤	Lewis John	○	×	○	反対	×
35	ハワイ①	Neil Abercrombie	○	×	○	反対	○
36	ハワイ②	Mink Patsv	○	×	×	反対	×
37	イリノイ①	Bobby Rush	○	×	×	反対	×
38	イリノイ③	William Lipinski	○	×	×	反対	×
39	イリノイ④	Luis Gutierrez	○	×	○	反対	×
40	イリノイ⑨	Sidney Yates	○	×	×	棄権	○
41	イリノイ⑫	Jerry Costello	○	×	×	反対	×
42	イリノイ⑯	Lane Evans	○	○	○	棄権	×
43	イリノイ⑲	Glenn Poshard	×	×	×	反対	○
44	インディアナ①	Peter Visclosky	○	×	×	反対	○
45	インディアナ③	Tim Roemer	○	×	×	反対	○
46	インディアナ⑨	Lee Hamilton	○	×	○	賛成	×
47	ケンタッキー⑥	Baessler Henry	○	×	×	反対	×
48	ルイジアナ②	William Jefferson	○	×	×	棄権	×
49	メーン②	John Baldacci	○	×	○	反対	○
50	メリーランド③	Benjamin Cardin	○	×	×	反対	○
51	メリーランド④	Albert Wynn	○	×	×	反対	○
52	メリーランド⑤	Steny Hoyer	○	×	○	反対	○
53	マサチューセッツ①	John Oliver	○	○	○	反対	○
54	マサチューセッツ②	Richard Neal	○	×	×	反対	○
55	マサチューセッツ④	Barney Frank	○	×	×	反対	○
56	マサチューセッツ⑤	Marin Mechan	○	×	×	反対	×
57	マサチューセッツ⑧	Joseph Kennedy	○	×	○	反対	○
58	マサチューセッツ⑨	John Moakley	○	×	×	反対	×
59	ミシガン①	Barl Stupak	○	×	○	反対	×
60	ミシガン⑤	James Barcia	○	○	×	反対	×
61	ミシガン⑨	Dale Kildee	○	○	○	反対	×
62	ミシガン⑩	David Bonior	○	×	○	反対	×
63	ミシガン⑫	Sander Levin	○	○	○	反対	○
64	ミシガン⑬	Lynn Rivers	○	○	○	反対	○
65	ミシガン⑭	John Conyers	○	×	○	反対	×
66	ミシガン⑯	John Dingell	○	×	○	反対	○
67	ミネソタ②	David Minge	○	○	○	反対	○
68	ミネソタ④	Bruce Vento	○	×	○	賛成	○

69	ミネソタ⑤	Martin Sabo	○	×	○	反対	×
70	ミネソタ⑥	William Luther	○	×	×	反対	×
71	ミネソタ⑦	Collin Peterson	○	×	○	反対	×
72	ミネソタ⑧	James Oberstar	○	×	×	反対	×
73	ミシシッピ②	Bennie Thompson	○	○	×	反対	×
74	ミシシッピ⑤	Gene Taylor	○	×	×	反対	×
75	ミズーリ①	William Clay	○	×	○	反対	×
76	ミズーリ④	Ike Skelton	○	×	○	賛成	×
77	ミズーリ⑤	Karen McCarthy	○	○	○	反対	○
78	ミズーリ⑥	Pat Danner	○	×	×	反対	○
79	ニュージャージー①	Robert Andrews	○	×	×	反対	×
80	ニュージャージー⑥	Frank Pallone	○	○	○	反対	×
81	ニュージャージー⑩	Donald Payne	○	×	×	反対	×
82	ニュージャージー⑬	Robert Menendez	○	×	×	反対	○
83	ニューヨーク⑤	Gary Ackerman	○	×	○	反対	○
84	ニューヨーク⑦	Thomas Manton	○	×	×	反対	○
85	ニューヨーク⑧	Jerrold Nadler	○	○	○	反対	×
86	ニューヨーク⑨	Charls Schumer	○	×	○	反対	○
87	ニューヨーク⑩	Edolphus Towns	○	×	×	反対	×
88	ニューヨーク⑪	Major Owens	○	×	○	反対	×
89	ニューヨーク⑫	Nydia Velazquez	○	×	○	反対	×
90	ニューヨーク⑭	Carolyn Maloney	○	○	○	反対	○
91	ニューヨーク⑮	Charles Rangel	○	×	×	反対	○
92	ニューヨーク⑯	Jose Serrano	○	×	○	反対	○
93	ニューヨーク⑰	Eliot Engel	○	×	○	反対	×
94	ニューヨーク⑱	Nita Lowey	○	×	○	反対	○
95	ニューヨーク 21	Michael McNulty	○	×	×	反対	○
96	ニューヨーク 26	Maurice Hinchey	○	×	○	反対	×
97	ニューヨーク 28	Louise Slaughter	○	○	○	反対	○
98	ニューヨーク 29	John LaFalee	○	×	×	反対	○
99	ノースカロライナ①	Eva Clayton	○	×	○	反対	○
100	ノースカロライナ⑧	Willie Hefner	○	×	×	反対	×
101	ノースカロライナ⑫	Melvin Watt	○	×	×	反対	×
102	ノースダコタ	Earl Pomeroy	○	×	×	反対	○
103	オハイオ③	Tony Hall	○	×	×	反対	○

104	オハイオ⑨	Marcy Kaptur	○	×	×	反対	×
105	オハイオ⑪	Louis Stokes	○	×	×	反対	×
106	オハイオ⑬	Sherrod Brown	○	○	○	反対	○
107	オハイオ⑭	Thomas Sawyer	○	×	○	賛成	○
108	オハイオ⑰	James Traficant	○	×	×	反対	×
109	オレゴン①	Elizabeth Furse	○	○	○	棄権	○
110	オレゴン④	Peter DeFazio	○	×	×	反対	×
111	ペンシルバニア②	Chaka Fattah	○	×	×	反対	○
112	ペンシルバニア③	Robert Borski	○	×	×	反対	○
113	ペンシルバニア④	Ron Klink	○	×	×	反対	×
114	ペンシルバニア⑥	Tim Holden	○	×	×	反対	×
115	ペンシルバニア⑪	Paul Kanjorski	○	×	×	反対	×
116	ペンシルバニア⑫	John Murtha	○	×	○	反対	○
117	ペンシルバニア⑭	William Coyne	○	×	×	反対	×
118	ペンシルバニア⑮	Paul McHale	○	○	○	反対	○
119	ペンシルバニア⑮	Michael Doyle	○	×	×	反対	○
120	ペンシルバニア 20	Frank Mascara	○	×	○	反対	○
121	ロードアイランド①	Patrick Kennedy	○	○	○	反対	○
122	サウスカロライナ⑤	John Spatt	×	×	×	反対	○
123	サウスカロライナ⑥	James Clyburn	○	×	×	反対	○
124	テネシー⑤	Robert Clement	○	×	×	賛成	○
125	テネシー⑥	Barton Gordon	○	○	○	反対	×
126	テネシー⑧	John Tanner	○	×	×	賛成	×
127	テネシー⑨	Harold Ford	○	×	×	賛成	○
128	テキサス⑩	Lolyd Doggett	○	○	○	反対	○
129	テキサス⑪	Thomas Edward	○	×	×	賛成	○
130	テキサス⑮	Ruben Hinojosa	×	×	×	反対	○
131	テキサス⑰	Charles Stenholm	×	×	×	賛成	○
132	テキサス⑱	Sheila Jackson	○	×	×	反対	○
133	テキサス 20	Henry Gonzalez	○	×	×	反対	×
134	テキサス 24	Jonas Frost	○	×	×	反対	○
135	テキサス 25	Ken Bentsen	○	○	○	賛成	○
136	テキサス 29	Raymond Green	○	○	○	反対	○
137	テキサス 30	Eddie Johnson	○	×	×	反対	×
138	ヴァージニア③	Robert Scott	○	×	×	反対	○

139	ヴァージニア④	Norman Sisky	○	×	×	反対	×
140	ヴァージニア⑤	James Moran	○	×	○	賛成	○
141	ヴァージニア⑨	Fredrick Boucher	○	×	×	反対	○
142	ワシントン⑥	Norman Dicks	○	×	○	賛成	×
143	ワシントン⑦	James McDermott	○	×	○	賛成	×
144	ウエスト・ヴァージニア①	Alan Molloban	○	×	×	反対	×
145	ウエスト・ヴァージニア②	Robert Wise	○	×	×	反対	×
146	ウエスト・ヴァージニア③	Nick Rahall	○	×	×	反対	×
147	ウィスコンシン④	Gerald Kleezka	○	×	×	反対	○
148	ウィスコンシン⑤	Thomas Barrett	○	×	×	反対	○
149	ウィスコンシン⑦	David Olay	○	×	○	反対	×

注：色付きの議員は NAFTA には賛成票を投じながらもファスト・トラック権限法案 H.R.2621 には反対票を投じた議員である。

## 参考文献一覽

### 英文

- Anderson, Kym. 1998. *Environmental and Labor Standards: What Role for WTO? The Global Trading System*(London: I. B. Tauris Publishers).
- Andrews, Edmund L., and Edward Wong. 2009. "China Denounces New Tire Tariffs," *The New York Times* (September 13).
- Audley, John J. 1997. *Green Politics and Global Trade: NAFTA and the Future of Environmental Politics*(Washington DC: Georgetown University Press).
- Bailey, Michael A., Judith Goldstein, and Barry R. Weingast. 1997. "The Institutional Roots of American Trading Policy," *World Politics* 49(3): 309-38.
- Baker, Andy. 2005. "Who Wants to Globalize?: Consumer Tastes and Labor Markets in a Theory of Trade Policy Beliefs," *American Journal of Political Science* 49(4): 924-38.
- Baldwin, David A. 1985. *Economic Statecraft*(Princeton: Princeton University Press).
- Baldwin, Robert E. 1988. *Trade Policy in a Changing World Economy*(Harvester Wheatsheaf).
- Baldwin, Robert E. and Christopher S. Magee. 2000. *Congressional Trade Votes: from NAFTA Approval to Fast-Track Defeat*(Washington DC: Institute for International Economics).
- Baumgartner, Frank R., and Beth L. Leech. 1998. *Basic Interest: The Importance of Groups in Political and in Political Science*(Princeton and Oxford: Princeton University Press).
- Bhagwati, Jagdish. 1998. "Free Trade: Why AFL-CIO, the Sierra Club and Congressman Gephardt Should Like It," *Discussion Paper on the Occasion of the Seidman Distinguished Award in Political Economy*(September 5).
- Bhagwati, Jagdish. 2004. *In Defense of Globalization*(Oxford, New York: Oxford University Press).
- Blustein, Paul. 1996. "Clinton Expected to Name Barshefsky to Trade Post," *Washington Post*(November 14).
- Blustein, Paul, and John Yang. 1997. "President Seeks Power to Negotiate More Trade Pacts," *Washington Post*(September 17).
- Blustein, Paul. 1997. "Clinton, House GOP Leaders Agree On 'Fast-Track' Trade Authority," *Washington Post*(October 8).
- Boll, Mary J. 2001. "Trade Promotion Authority(Fast-Track): Labor Issue," *CRS Report for Congress*(Update, December, 7).
- Business Week. 1980. "The Reindustrialization of America," *Business Week*(June 30).
- Cannon, Carl M. 1997. "Clinton Kicks off Drive for 'Fast-Track' Authority Union Leaders, Some

- Democrats Oppose Bid to Ease Trade Pacts,” *The Baltimore Sun*(September 11).
- Clinton, William J. 1993. “Address Before a Joint Session of Congress on Administration Goals”.  
 <<http://www.presidency.ucsb.edu/ws/?pid=47232>> (2013/8/12 アクセス)
- Chase, Kerry A. 2008. “Protecting Free Trade: The Political Economy of Rule of Origin,” *International Organization* 62(2):507-30.
- Citizen’s Trade Campaign. 2009. “Welcoming a New Day on Trade and Globalization Policy”.  
 <[http://www.iatp.org/files/451\\_2\\_105145.pdf](http://www.iatp.org/files/451_2_105145.pdf)> (2013/7/17)。
- Citizen’s Trade Campaign. 2013. “Hundreds of U.S. Organizations Urge Congress to Replace Fast Track”.<<http://www.nytimes.com/1997/09/11/world/clinton-seeks-to-make-trade-deals-congress-can-t-amend.html>> (2013/11/1 アクセス)。
- Cohen, Edward S. 2001. *The Politics of Globalization in the United States*(Washington DC: Georgetown University Press).
- Cooper, William H., Mark E. Manyin, Remy Jurenas, and Michaela D. Platzer. 2011. “The U.S.-South Korea Free Trade Agreement(KORUS FTA): Provisions and Implications,” *CRS Report for Congress*(Updated November 30).
- Connel, Tula. 2009. “Buy American Opponents: Un-American,” *AFL-CIO Now Blog*(February 6).  
 <<http://www.aflcio.org/Blog/2009/02/06/buy-american-opponents-un-american/>>(2011/5/5 アクセス)。
- Chorev, Mitsan. 2007. *Remaking U.S. Trade Policy: From Protectionism to Globalization* (Ithaca and London: Cornell University Press).
- Dark, Taylor E. 2001. *The Unions and the Democrats: an Enduring Alliance*(Ithaca, New York: Cornell University Press).
- Davis, John. 2011. “The Economic Stimulus, Health Care, and Financial Reform: Evaluating President Obama’s Legislative Agenda,” in *The Barack Obama Presidency: A Two Year Assessment*, ed. John Davis(Palgrave Macmillan).
- Davis, Mike. 1986. *Prisoners of the American Dream: Politics and Economy in the History of the US Working Class*(London: Verso).
- Destler, I.M., Haruhiro Fukui and Hideo Sato. 1979. *The Textile Wrangle*(Ithaca and London: Cornell University Press)(佐藤英夫訳. 1980 『日米繊維紛争』 日本経済新聞社)
- Destler, I. M. 1998. “Trade Politics and Labor Issues, 1953-95,” in *Imports Export and the American Workers*, ed. Susan Collinns (Washington DC: Brooking Institution Press).
- Destler, I. M., and Peter J. Balint. 1999. *The New Politics of American Trade: Trade, Labor and the Environment*(Washington DC: Institute for International Economics).
- Destler, I. M. 2005. *American Trade Politics*(Washington, DC: Institute for International Economics).
- Destler, I. M. 2011. “Do No Harm: Foreign Economic Policy Making Under Barak Obama,” in *U.S. Foreign Policy Today: American Renewal?*, ed. Steven W. Hook and James M. Scott(Congressional Quarterly Press).



- Dertouzos, Michael L., Richard K. Lester, Robert M. Solow, and The MIT Commission. 1990. *Made in America: Regaining the Productivity Edge*(The MIT Press).
- Dorgan, Byron L. 2006. *Take This Job and Ship It: How Corporate Greed and Brain-Dead Politics are Selling Out America*(Thomas Dunne Books).
- Duhigg, Charles, and Keith Bradsher. 2012. "How the U.S. Lost Out on I-Phone Work," *The New York Times*(January 21).
- Duncan, Philip D., and Christine C. Lawrence. 1997. *CQ's Politics in America 1998 :The 105th Congress*(Washington DC: CQ Press).
- Edsall, Thomas B. 1999. "Division on Trade Issues Leave Democratic Vulnerable," *Washington Post*(December 9).
- Eilperin, Juliet. 1998. "House Defeats Fast-Track Trade Authority," *Washington Post*(September 26).
- Estevez, Dolia. 1998. "Clinton and Frei Desist from Including Chile in the NAFTA," *El Financiero*(April 17).
- Faiola, Anthony. 2009. "Buy American Rider Sparks Trade Debate," *Washington Post*(January 29).
- Farrier, James. 2010. *Congressional Ambivalence: The Political Burdens of Constitutional Authority*(Kentucky: The University Press of Kentucky).
- Foster S. David. 2008. "Globalization and Cooperative Activity among National Labor Unions and National Environmental Organization in the United States," *International Journal of Social Inquiry* 1(2): 179-200.
- Fowler, Bree, and Peter Stevansson. 2012. "Apple CEO tells NBC that line of Macs will be produced in the US next year," *Associated Press*(December 06). < <http://news.yahoo.com/apple-produce-line-macs-us-133841213.html> > (2013/5/10 アクセス)。
- Friedman, Thomas L. 1993. "The Free Trade Accord: The President; Adamant Unions Zero In on Clinton," *The New York Times*(November 16).
- Gaboury, Fred. 1998. "Labor Stops Fast-Track in It's Tracks," *People's Weekly World*(October 3).
- Gilpin, Robert. 2001. *Global Political Economy*(Princeton: Princeton University Press).
- Goldstein, Judith. 1988. "Ideas, Institutions, and Trade Policy," *International Organization* 42(1):179-217.
- Gourevitch, Peter A., and David A. Lake. "Beyond Virtue: Evaluating and Enhancing the Credibility of Non-Governmental Organization," in *The Credibility of Transnational NGOs: When Virtue is Not Enough*, ed. Peter A. Gourevitch, David A. Lake and Janice G. Stein(Cambridge: Cambridge University Press).
- Grimmett, Janne J. 1998. "Fast-Track Trade Negotiating Authority: A Comparison of 105th Congress Legislative Proposals, Jackson," *CRS Report for Congress*(Updated September, 15) .
- Greven, Thomas. 2003. *Clash of Globalization?: the Politics of International Labor Rights in the United States*(European University Studies) .

- Grossman, Gene M., and Elhana Helpman. 2002. *Interest Groups and Trade Policy*(Princeton and Oxford: Princeton University Press).
- Hainmueller, Jens, and Michael J. Hiscox. 2006. "Learning to Love Globalization: Education and Individual Trade and Curious Effects of Issue Framing," *International Organization* 60(2):755-80.
- Harris, John F., and Paul Blustein. 1997. "Bipartisan Push for 'Fast-Track' Bill Coming Apart," *Washington Post*(September 28).
- Harris, John F. 1997. "President Takes Blame for 'Fast-Track' Delay," *Washington Post*(November 11).
- Healey, John, and Moore, Thomas H. 1997. "Clinton Forms New Win the NAFTA Approval," *CQ Weekly* 20.
- Hillman, Arye L.1982. "Declining Industries and Political-Support Protectionist Motives," *American Economic Review* 72(5): 1180-87.
- Hirsch, Barry T. 2006. "Unions Membership and Earnings Date Books", *The Bureau of National Affairs*.
- Hiscox, Michael J. 1999. "The Magic Bullet? The RTAA, Institutional Reform, and Trade Liberalization," *International Organization* 53(4): 669-698.
- Hiscox, Michael J. 2001. "Class Versus Industry Cleavages: Inter-Industry Factor Mobility and the Politics of Trade," *International Organization* 55(1) : 1-46.
- Hiscox, Michael J. 2002. *International Trade and Political Conflict: Commerce, Coalitions and Mobility*(Princeton and Oxford: Princeton University Press).
- Hiscox, Michael J. 2006. "Through a Glass and Darkly: Attitudes Toward International Trade and the Curious Effects of Issue Framing," *International Organization* 60(3): 755-80.
- Holland, Keating. 1997. "Clinton, Gore Approval Rating Rise," *CNN Com*(October 30).  
<<http://edition.cnn.com/ALLPOLITICS/1997/10/30/poll/>>(2013/8/7 アクセス)。
- Hornby, Lucy. 2009. "U. S. Urge Against Trade Protectionism," *Reuter*(29 October).  
<<http://www.asahi.com/international/jinmin/TKY200908040210.html?ref=reca>>(2009/11/15/アクセス)。
- Hosansky, David. 1998. "House Rejects Fast-Track Bill, Upsetting Longstanding U.S. Trade Policy," *CQ Today*(September 25).
- House Committee on Ways and Means, *Trade Expansion Act of 1962: Hearing before the Committee on Ways and Means*, 87th Cong., 2nd sess., 1962.
- House Committee on Ways and Means, *The Trade Reform Act of 1973: Hearing before the Committee on Ways and Means*, 93th Cong., 3d sess.,1973.
- House Subcommittee on Trade, *Trade Reform Legislation: Hearing before the Subcommittee on Trade*, 99th Cong., 2nd sess., April 8, 1986.

- House Committee on Energy and Commerce, *North American Free Trade Agreement: Hearing before the Committee on Energy and Commerce*, 102 th Cong., 1 st sess., 1991.
- House Committee on Agriculture, *Improvements Act of 1991 Commodity Futures: Hearing before the Subcommittee on Conservation, Credit, and Rural Development of the Committee on Agriculture*, 102 th Cong., 1 st sess., 1991.
- House Committee on Ways and Means, *North American Free Trade Agreement : Environment and Labor Agreement: Hearing before the Subcommittee on Ways and Means*, 103 th Cong., 1 st sess., 1993.
- House Committee on Ways and Means, *North American Free-Trade Agreement(NAFTA) and Supplemental Agreement to the NAFTA: Hearing before the Subcommittee on Ways and Means*, 103 th Cong., 1 st sess.,1993.
- House Committee on Government Operations, *Organizing Works in Mexico, NAFTA issue, Hearing before the Employment, Housing, and Aviation Subcommittee of the Committee on Government Operations*, 103 th Cong.,1993.
- House Committee on Foreign Affairs, *NAFTA and American Jobs: Hearing before the Committee on Foreign Affairs*, 103th Cong., 1st sess.,1993.
- House Committee on Ways and Means, *Trade Agreements Resulting From the Uruguay Round of Multilateral Trade Negotiations: Hearing before the Subcommittee on Ways and Means*, 103 th Cong., 2nd sess., 1994.
- House Committee on Labor and Human Resources, *General Agreement on Tariffs and Trade: Hearing before the Committee on Labor and Human Resources*, 103 th Cong., 2nd sess.,1994.
- Hufbauer, Gary and Jeffrey Schott. 2009. "Buy American: Bad for Jobs, Worse for Reputation," *Policy Belief*(February).
- Irwin, Douglas A. 1994. "The Political Economy of Free Trade: Voting in the British General Election of 1906," *Journal of Law & Economics* 37(1): 75-108.
- Ives, Nat. 2005. "Wal-Mart Turns to Ads to Address Its Critics," *New York Times*(January 14).
- Jackson, James J. 2012. "U.S. Direct Investment Abroad: Trends and Current Issues," *CRS Report for Congress*(Updated October, 16) .
- Jackson, Robert L. 1993. "Clinton Sees NAFTA Gains, Urges Fores to Dismiss Fears," *Los Angeles Times*(November 14).
- Jones, Jeffrey M. 2009. "Americans More Negative Than Positive About Foreign Trade," *Gallup*(February 18).
- Katzenstein, Peter J. 1985. *Small States in the World Markets: Industrial Policy in Europe*(Ithaca, New York: Cornell University Press).

- Kennedy, John F. 1962. "Special Message to the Congress on Foreign Trade Policy".  
 <<http://www.presidency.ucsb.edu/ws/?pid=8688>>(2009/8/1 アクセス)。
- Keohane, Robert O., and Joseph S. Nye. 2002. *Governance in Globalizing World*(Brooking Institute Press).
- Kindleberger, Charls P. 1989. "Commercial Policy Between the Wars," in *The Cambridge Economy History of Europe*, ed. Peter Mathias and Sidney Pollard(Cambridge: Cambridge University Press).
- King, Neir, and John W. Miller. 2009. "Obama Risks Flap on Buy American," *The Wall Street Journal*(February 4).
- Kornblut, Anne E., and Anthony Faiola. 2009. "Biden to Lead task Force on Issues of the Middle Class," *The Washington Post*(January 31).
- Krueger, Anne O. 1996. *The Political Economy of American Trade Policy*(Chicago: The University of Chicago Press).
- Krugman, Paul. 1995. "Grtouwing World Trade: Causes and Consequences," *Brooking Paper on Economic Activity* 26(1): 327-377.
- Ladewig, Jeffrey W. 2006. "Domestic Influences on International Trade Policy: Factor Mobility in the United States, 1963-1992," *International Organization* 60(4): 69-103.
- Lawrence, Robert Z., Charan Devereaux, and Michael Watkins. 2006. *Case Studies in US Trade Negotiation: Making the Rule*(Washington DC: Institute for International Economics).
- Levin, Sander. 2007. "Opening Statement of Rep. Sander Levin U.S.-Peru Free Trade Agreement, Ways and Means Committee Mark-Up". <<http://levin.house.gov/levin-opening-statement-us-peru-free-trade-agreement-ways-and-means-committee-mark>> (2013/5/10 アクセス)。
- Lochhead, Caroly. 1997. "Senate Gives a Boost to Clinton's 'Fast-Track'," *Chronicle Washingtobureau*(November 5).
- Lohmann, Susanne, and Sharyn O'Halloran. 1994. "Divided Government and U.S. Trade Policy: Theory and Evidence," *International Organization* 48(4):595-632.
- Man, Lary. 1996. *Open Secrets: The Encyclopedia of Congressional Money & Politics*(Washington DC: Congressional Quarterly Inc).
- Mansfield, Edward D., and Eric Reinhardt. 2003. "Multilateral Deteminants of Reginalism: The Effect of GATT/WTO on the Foundation of Preferential Trade Agreements," *International Organization* 57(4): 829-62.
- Martinez, Gebe. 1997. "Democratic Freshmmen Faced Choice Between Labor and Business," *LEGI-SLATE News Service*(December 12).
- Matilde, Bombardini, and Francesco Trebbi. 2012. "Competition and political organization: Together or alone in lobbying for trade policy?," *Journal of International Economics* 87(1): 18-26.
- Mayda, Ann M., and Dani Rodrik. 2005. "Why Are Some People(and Countries)More Protectionist than Others?," *European Economic Review* 49:1393-430.

- Mayer, Frederick W. 1998. *Interpreting NAFTA: the Science and Art of Political Analysis*(New York: Columbia University Press).
- McCutcheon, Chuck, and Christiana L. Lyons. 2009. *CQ's Politics in America 2010: The 111<sup>th</sup> Congress*(Washington DC: CQ Press).
- Meyerson, Harold. 2009. "The Rubber Meets the Road for Obama", *The Washington Post*(September 2).
- Milner, Helen V. 1988. *Resisting the Protectionist Temptation: Global Industries and the Politics of International Trade* (Princeton: Princeton University Press).
- Milner, Helen V., and David Yoffie. 1989. Between Free Trade and Protectionism: Strategic Trade Policy and a Theory of Corporate Trade Demands. *International Organization* 43(2): 239-272.
- Milner, Helen V. 1996. "Rationalising Politics: The Emerging Synthesis of International, American, and Comparative Politics," In *Exploration and Contestation in the Study of World Politics*, ed. Peter J. Katzenstein, Robert O. Keohane and Stephan D. Krasner(Cambridge: The MIT Press).
- Milner, Helen V. and Dustin H. Tingley. 2011. "Who Supports Global Economic Engagement? The Sources of Preferences in American Foreign Economic Policy," *International Organization* 65-(1): 37-68.
- Minitzer, Brendan. 2008. "I see opportunities in this country a little differently," *Wall Street Journal*(July 12).
- Mundo, Philip A. 1999. *National Politics in a Global Economy: The Domestic Source of U.S. Trade Policy* (Washington DC: Georgetown University Press).
- Neal, Terry M. 1997. "Business Leads Gear Up Lobbying and Ad Campaign for 'Fast-Trac' Bill," *Washington Post*(September 19).
- Neal, Terry M. 1997. "Ad Watch: Trade Policy," *Washington Post*(October 17).
- Obach, Brian K. 2004. *Labor and the Environmental Movement: The Quest for Common Ground*(Cambridge, Massachusetts London, England: The MIT Press).
- O'Halloran, Sharyn. 1994. *Politics, Process and American Trade Policy*(University of Michigan Press).
- Olson, Mancur. 1965. *The Logic of Collective Action: Public Goods and the Theory of Groups*(Cambridge, Mass.: Harvard University Press). (依田博・森脇俊雅訳. 1996『集合行為論：公共財と集団理論』ミネルヴァ書房)。
- Pearlstein, Steven. 1997. "On Trade, U.S. Retreating Into Globalphobia," *Washington Post*(December 8).
- Perrucci, Robert. 1994. *Japanese Auto Transplants in the Heartland: Corporatism and Community*(New York: Aldine de Gruyter).
- Pugel, Thomas A. and Walter Ingo. 1985. "U.S. Corporate Interests and the Political Economy of Trade Policy." *The Review of Economics and Statics* 67(3): 465-73.
- Reuters. 2012. "Wal-Mart sees improvement in health plan enrollment," *Washington Post*(January 11).
- Rodrik, Dani. 1997. *Has Globalization Gone too Far?*(Washington DC: Institute for International

Economics).

- Rogowski, Ronald. 1986. *Commerce and Coalitions: How Trade Affects Domestic Political Agreements*(Princeton: Princeton University Press).
- Rosebaum, David E. 1993. "The Free Trade Accord: The Overview; House Backs Free Trade Pact in Major Victory for Clinton After Long Hunt for Votes," *The New York Times*(November 18).
- Rosenkrantz, Holly. 2009. "Labor Gains Obama Policies Cooper Tire-To-Walmart Companies Sue," *Bloomberg*(October 29).
- Samuelson, Robert. 2009. "China's Predatory Trade," *Real Clear Politics*(September 21). <  
[http://dyn.realclearpolitics.com/printpage/?url=http://www.realclearpolitics.com/articles/2009/09/21/chinas\\_predatory\\_trade\\_98381.html&showimages=1](http://dyn.realclearpolitics.com/printpage/?url=http://www.realclearpolitics.com/articles/2009/09/21/chinas_predatory_trade_98381.html&showimages=1)> (2012/5/12 アクセス)。
- Sanger, David E. 1997. "Clinton Seeks to Make Trade Deals Congress Can't Amed," *The New York Times*(September 11).
- Scheve, Kenneth F., and Matthew J. Slaughter. 2001. "What Determines Individual Trade-Policy Preferences?," *Journal of International Economics* 54(1): 267-92.
- Shattschneider, E. E. 1935. *Politics, Pressures and Tariff: A Study of Free Private Enterprise in Pressure Politics, as Shown in the 1929-1930 Revision of the Tariff*(New York: Prentice-Hall).
- Shaiken, Harley. 1997. "No 'Fast-Track' Without Safety Measures," *Los Angeles Times*(September 10).
- Schott, Jeffery J. 2000. "The WTO After Seattle," in *The WTO After Seattle*, ed. Jeffery J. Schott(Institute for International Economics).
- Shoch, James. 2000. "Contesting Globalization: Organized Labor, NAFTA, and the 1997 and 1998 First-Track Fights," *Politics & Society* 28(1): 119-50.
- Shoch, James. 2001. "Organized Labor versus Globalization: NAFTA, Fast-Track, and the PNTR with China," in *Rethinking the Movement : Labor's Quest for Relevance in the Twenty-First Century*, ed. Lowell Turner, Harry C. Katz and Richard W. Hurd(Ithaca: Cornell University Press).
- Stanley, Harold W. and Richard G. Niemi. 1998. *Vital Statistics on American Politics 1997-1998* (Washington DC: CQ Press).
- Stigliani, Nicolas A. 2000. "Labor Diplomacy: A Revitalized Aspect of U. S. Foreign Policy in the Era of Globalization," *International Studies Perspective* 1(2): 177-94.
- Swoboda, Frank. 1997. "Labor Plans Ads, Lobbying on Trade Pacts," *Washington Post*(September 17).
- Tang, Rachel. 2009. "The Rise of China's Auto Industry and Its Impact on the U. S. Motor Vehicle Industry," *CRS Report for Congress*(Updated November, 16) .
- Teles, Steven M. 1998. "Public Opinion and Interest Groups in the Making of U.S.-China Policy," in *After the Cold War: Domestic Factors and U.S.-China Relations*, ed. Robert S. Rose(Armonk, New York, London, and England: M.E. Sharpe).
- Tyson, Laura D' Andrea. 1993. *Who's Bashing Whom?*(Washington DC: Institute for International Economics) .

- The White House. 2012. "Remarks by the President on Fair Trade". <<http://www.whitehouse.gov/the-press-office/2012/03/13/remarks-president-fair-trade>> (2013/09/11 アクセス)。
- Thelen, Kathleen. 2001. "Varieties of Labor Politics in the Developed Democracies," In *Varieties of Capitalism: The Institutional Foundations of Comparative Advantage*, ed. Peter A. Hall and David, Soskice(Oxford University Press).
- Thelen, Kathleen. 2004. *How Institutions Evolve: The Political Economy of Skills in Germany, Britain, the United States and Japan*(New York: Cambridge University Press).
- Thurber, James A. 2005. *Rivals for Power-Presidential-Congressional Relations*(Rowman & Littlefield Publishers).
- Tully, Matthew. 1998a. "Fast-Track Trade Bill Revived for Bruising Fight," *CQ Today*(July 22).
- Tully, Matthew. 1998b. "Supports of Fast-Track Authority Begin Counting Votes," *CQ Today*(September 15).
- United Food and Commercial Workers International Union. 1992. *UFCW in ACTION* (January/February).
- United States Department of Commerce. 2011. "U.S. Trade in Goods and Services: Balance of Payments(BOP)Basis".
- United States Department of Labor. 2009. "Regional and State Employment and Unemployment: December 2008," *News Bureau of Labor Statistics*(January 27).
- United States House Representatives. 1997. "Statement of Congresswoman Nancy Pelosi in Opposition to Fast-Track Legislation" (November 6).
- United States International Trade Commission. 2009. "Certain Passenger Vehicle and Light Truck Tires from China".
- United States Trade Representative. 2001. "Free Trade with Chile: Significant New U.S. Access to South America's Most Dynamic Economy". <<http://www.ustr.gov/about-us/press-office/fact-sheets/archives/2001/december/free-trade-chile-significant-new-us-access>> (2012/10/20 アクセス)。
- United States Trade Representative. 2003. "Quick Facts: U.S. -Shingapore Free Trade Agreement". <<http://www.ustr.gov/about-us/press-office/fact-sheets/archives/2003/may/quick-facts-us-singapore-free-trade-agreement>> (2012/10/20 アクセス)。
- United States Trade Representative. 2010. "U.S. Stakeholders Join USTR in San Francisco". <<http://www.ustr.gov/about-us/press-office/blog/2010/june/us-stakeholders-join-ustr-san-francisco>> (2011/6/15 アクセス)。
- United Steelworkes. 2009. "USW Members of Congress, Tire Workers Testify at ITC," *USW News*(June 02).
- Vogel, David. 1996. *Fluctuating Fortunes: The Political Power of Business in the America*(New York: Basic Books).

Wood, Adrian, and Cristóbal Roldán-Cano. 1995. "Skill, Trade, and International Inequality," *Oxford Economic Papers* 51(1): 89-119.

Zellner, Wendy. 2002. "How Wal-Mart Keeps Unions at Bay," *Business Week*(October 22).

## 邦文

赤羽新太郎、夏目啓二、日高克平編. 2009『グローバリゼーションと経営学：21世紀における BRICs の台頭』、ミネルヴァ書房。

赤根谷達雄. 2003「非貿易的関心事項の政治学：国際市民社会運動と WTO 体制の将来」小寺彰編『転換期の WTO：非貿易的関心事項の分析』東洋経済新報社。

秋山憲治. 1999『貿易政策と国際通商関係』、同文館。

アーウィン、ダグラス著、小島清訳. 1999『自由貿易理論史：潮流に抗して』、文眞堂(Irwin, Douglas A. 1997. *Against the Tide: An Intellectual History of Free Trade*(Princeton: Princeton University Press)。

石田徹. 1992『自由民主主義体制分析：多元主義・コーポラティズム・デュアリズム』法律文化社。

磯部真一. 2010「米国：バイ・アメリカン強化の懸念」『ジェトロセンサー』、6月号。

岩田一政. 1990『国際経済学』新世社。

ウェザーズ、チャールズ著、前田尚作訳. 2010『アメリカの労働組合運動：保守化傾向に抗する組合の活性化』昭和堂。

大来佐武郎・佐藤隆三編. 1983『貿易フリクション：世界は経済戦争に入るか』、有斐閣。

大矢根聡. 2012『国際レジームと日米の外交構想：WTO・APEC・FTAの転換局面』、有斐閣。

岡崎淳一. 1996『アメリカの労働』日本労働研究機構。

小尾美千代. 2009『日米自動車摩擦の国際政治経済学：貿易政策アイディアと経済のグローバル化』、国際書院。

片岡信之、斉藤毅憲、佐々木恒男、高橋由明、渡辺峻編. 2010『アドバンスト経営学：理論と現実』、中央経済社。

ギルピン、ロバート著、古城佳子訳. 2001『グローバル資本主義：危機か繁栄か』、東洋経済新報社(Gilpin, Robert. 2000. *The Challenge of Global Capitalism: The World Economy in the 21<sup>st</sup> Century*(Princeton: Princeton University Press)。

久保文明. 1997『現代米国政治と公共利益：環境保護をめぐる政治過程』、東京大学出版会。

久保文明. 2004「繁栄と大恐慌」紀平英作編『米国史』、山川出版。

久米郁男. 1998『日本型労使関係の成功：戦後和解の政治経済学』、有斐閣。

クルーガー、アン著、星野岳穂訳. 1996『アメリカ通商政策と自由貿易体制』、東洋経済新報社(Krueger, Anne O. 1995. *American Trade Policy: A Tragedy in the Making*(Washington DC: American Enterprise Institute)。



- 経済産業省. 2002『通商白書：東アジアの発展と日本の針路』、ぎょうせい。
- 厚生労働省編. 2009『世界の厚生労働：2007-2008 年海外情勢報告』、TKC 出版。
- 古城佳子. 2001「グローバリゼーションの再検討：その論点と現状」『国際問題』第 497 号：2-12。
- ゴードン、ヴェイユ著、伴野志知郎訳. 1970『70 年代の米国貿易政策』、日本関税協会(Gordon L. Weil. 1969. *Trade Policy in the 70's*(Twentieth Century Fund)。
- 財団法人世界経済サービス(ワイス). 1995『米国：経済・貿易の動向と見通し』、ARC レポート。
- 桜内政大. 2010「米国の通商政策」眞銅竜日郎、桜内政大編『米国経済の基礎知識：超大国の実像とオバマ大統領の政策』、ジェトロ。
- 佐々木隆雄. 1997『アメリカの通商政策』、岩波書店。
- 篠田徹. 2005「岐路に立つ労働運動：共和党の攻勢と労組の戦略論争」久保文明編『2008 年政権奪回への課題』、日本国際問題研究所。
- 篠田徹. 2008「なぜ米国労働運動は強いのか：労働再活性化における「物語」の特異性」『生活経済政策』132 号。
- 信田智人. 1989『米国議会をロビーする：ワシントンのなかの日米関係』、国際大学日米関係研究所。
- 関岡英之. 2011「労働の尊厳を壊す TPP：執拗な米国による労働規制緩和要求を許すな」農文協編『TPP と日本の論点』、農文協ブックレット。
- 滝井光夫. 2007「米国の FTA 政策：その展開と特色」『国際貿易と投資』第 68 号：48-61。
- 立石剛. 2000『米国経済再生と通商政策：ポスト冷戦期における国際競争』、同文館。
- 辻中豊. 1988『利益集団』、東京大学出版会。
- デスラー I. M. 著、宮里政玄訳. 1987『貿易摩擦とアメリカ議会：圧力形成プロセスを解明する』日本経済新聞社(Destler, I. M. 1986. *American Trade Politics System Under Stress*(The Twenty Century Fund)。
- 東京銀行調査部編. 1994『検証・米国産業の再生』、日本経済新聞社。
- 中野剛志. 2011『TPP 亡国論』、集英社新書。
- 日本貿易振興会編. 1993『NAFTA を読む』、日本貿易振興会。
- 日本貿易振興会. 1997「自動車産業のグローバル化は進展」『通商弘報』、11 月 25 日。
- ハーシュマン、アルバート著、飯田敬輔訳. 2011『国力と外国貿易の構造』、頤草書房(Hirschman, Albert O. 1945. *National Power and the Structure of Foreign Trade*(University of California Press)。
- ボール、アラン R. フランシス、ミラード著、宮下輝雄訳. 1997『圧力団体政治：東西主要国の比較分析』三嶺書房(Ball, Alan R. and Frances, Millard. 1987. *Pressure Politics in Industrial Societies: A Comparative Introduction*(Prometheus Books)。
- 米国下院歳入委員会編、福島栄一監訳. 2005『米国通商関連法概説』、日本貿易振興会。
- 労働政策研究・研修機構編. 2005 年『諸外国の労働契約法制に関する調査研究』太平出版。
- ライシュ、ロバート著、雨宮寛訳. 2008『暴走する資本主義』、東洋経済新報(Reich, Robert B. 2007. *Supercapitalism: The Transformation of Business, Democracy, and Everyday Life*(Knopf Doubleday Publishing Group)。

安田啓. 2011「争点が見え始めた TPP 交渉」『ジェトロセンサー』、6 月号。

山田高敬、大矢根聡編. 2006『グローバル社会の国際関係論』、有斐閣。

ワラチ、ロリー M. ミッシェル、スフォーザ著、海外市民活動情報センター訳. 2001『誰のための WTO か?』、緑風出版(Wallach, Lori and Michelle Sforza. 1999. *Whose Trade Organization?: Corporate Globalization and the Erosion of Democracy*(Public Citizen's Foundation)。